MIZUHO

One MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2015 統合報告書

ディスクロージャー誌

2014年(平成26年)4月1日～2015年(平成27年)3月31日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

〈みずほ〉のブランド戦略

〈みずほ〉は『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げました。スローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役職員が共有し、〈みずほ〉のめざすべき姿の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

〈みずほ〉ハートフルアクション

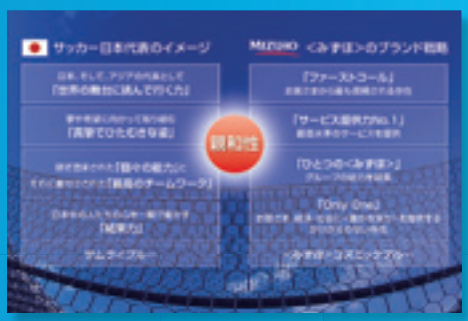
金融機関である前に、経済・社会を支えるOnly Oneの存在でありたい。そんな思いから〈みずほ〉は世の中のお役に立つさまざまな活動「〈みずほ〉ハートフルアクション」をはじめています。平成27年4月からは、〈みずほ〉拠点の「子ども110番の家」への登録、外国人の方への通訳サービス導入店舗拡大、タブレット端末によるご記入サービス、地域でのボランティア活動等を進めています。日本全国に店舗を構え、一人ひとりの生活に寄りそってきた〈みずほ〉だからできることを、今後も着実に進めていきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ゴールド銀行パートナー

〈みずほ〉は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020」）において、銀行カテゴリーにおける「東京2020ゴールドパートナー」に就任しました。「東京2020」は、スポーツ振興・文化の発展だけでなく、日本の成長・再興の国家プロジェクトであり、金融分野におけるイノベーションを促すことで、経済活性化にもつながります。〈みずほ〉は、銀行パートナーとして金融面でのサポートをはじめ、お客さまの新たなビジネスの創出等に貢献するとともに、「東京2020」成功に向けて、全国各都市にある〈みずほ〉の支店が地域貢献を進めていくことで、国民のみなさまとともにオールジャパンで大会を応援します。

サッカー日本代表サポーティングカンパニー

〈みずほ〉はサッカー日本代表のサポーティングカンパニーです。サポーティングカンパニーとは、SAMURAI BLUEやなでしこジャパンをはじめ、すべての日本代表を支援するスポンサーカテゴリーです。世界の強豪にチーム一丸となって挑む日本代表の姿は、わたしたち〈みずほ〉のチャレンジ精神や目指すべき姿と重なり、強い親和性を感じています。〈みずほ〉はサッカー日本代表とタイアップしたキャンペーンを実施する等、グループ一体となった独自の取り組みを通じて、ブランド価値の向上を図っていきます。



国内　店舗数　：全都道府県に約800拠点（うち銀行・信託・証券共同店舗・約180拠点）
　　ATM　：　約6,700拠点（みずほ・イオン共同利用ATMを含む）
　　店舗外ATM：約50,000拠点（コンビニ等共同利用ATMを含む）
海外　世界38の国と地域に約110拠点

メガバンクで唯一、全都道府県に支店を持つ〈みずほ〉は、
ATMでもメガバンクNo.1*のネットワークを誇り、
コンビニエンスストアを含む全国約5万カ所の店舗外ATMがご利用いただけます。
海外でも、成長が続くアジアを中心に、38の国・地域に約110拠点を展開しています。

*メガバンクそれぞれの銀行における、自行ATMと、それと同様の会員制サービスの手数料水準で利用できるATMの拠点数がNo.1
（みずほ銀行ATMとイオン銀行ATMの共同利用化後の拠点数［平成27年3月31日現在：みずほ銀行ATM1,826拠点・イオン銀行ATM4,881拠点］）

〈みずほ〉の投資運用受託残高は約50兆円、
〈みずほ〉が運営管理を受託している確定拠出年金（DC）の加入者も約100万人を誇り、
資産運用会社も含めたグループ一体の総合金融力で、
国内トップクラスの資産運用・年金受託サービスを提供しています。

投資運用受託金額：　約50兆円
DC加入者数：約100万人

国内シンジケートローン組成金額 No.1
金額：9兆円
件数：489件

複数の金融機関を取りまとめる高いアレンジ力が必要なシンジケートローン。

〈みずほ〉は国内最大級のシンジケーション部隊と投資家ネットワークを活用し、6年連続で国内第1位、

平成26年度もシェア38.5%（2位と9.8%の差）と圧倒的地位を確保しています。

国内企業間だけでなく、国境を越えた案件も増加傾向にあるM&A*。
〈みずほ〉は国内外の拠点やグループ会社が連携し、
高度な専門性と豊富なノウハウを駆使することで、平成26年度の日本企業が関わる
M&Aアドバイザリーランキングにおいて第1位の座を獲得しました。

*企業の合併・買収

日本企業関連M&A公表案件数 No.1
件数：　167件
金額：3兆7,534億円

環境関連ファイナンス実績　　：約6,260億円（平成26年度末残高）
ハートフルローン・私募債*実績：約910億円（平成26年度末残高）

〈みずほ〉は、お客さまの環境・社会に配慮した取り組みを金融面からサポートすることが、
金融機関としての社会的な使命であると考え、
社会の持続可能な発展に貢献するビジネスを推進しています。

*ご高齢・障がいのある方向けの商品・サービスを提供している企業、ご高齢・障がいのある方の雇用を促進している企業向けのローン・私募債

〈みずほ〉は、将来を担う子どもたちが、
金融の仕組みについての理解を深め、複雑化・グローバル化する社会で
自立した生活者として生きていけるようにという想いのもと、
国内外で金融教育を支援しています。

〈みずほ〉の金融教育受講者数：約41,000人（平成18年度～平成26年度）

編集方針

本統合報告書は、財務情報のみならず、経営理念・戦略、ESG情報等（環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance））の非財務情報も含み、〈みずほ〉の戦略・ガバナンス・カルチャー等への取り組みが〈みずほ〉および社会に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつながっていくかを、ステークホルダーのみなさまに対して、簡潔にわかりやすくストーリー性を持った説明となるよう編集しています。

本報告書を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼されるグローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉をより一層ご理解いただければ幸いです。

また、本報告書は、ディスクロージャー資料を兼ね、従来発行していたCSRレポートは本報告書に統合しました。CSRへの取り組みについては、ウェブサイトにより詳細な情報を掲載しておりますので、あわせてご活用ください。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」（平成25年12月公表）

発行情報

発行時期：平成27年7月
次回発行予定：平成28年7月（中間ディスクロージャー誌は平成28年1月に発行予定）

報告対象

期間：平成26年4月～平成27年3月（一部、平成27年4月以降の情報を含みます。）
範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび当グループの子会社・関連会社

社会的責任投資インデックスへの組み入れ状況（平成27年3月現在）

社会的責任投資（SRI）は、財務面に加え、企業の社会的責任への取り組み状況を評価して行われる投資です。〈みずほ〉は、世界的なSRIインデックスである「FTSE4Good Global Index」と、日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄となっています。

外部イニシアティブへの参加 経営基盤強化への取り組み P83

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

目次

[本編]

〈みずほ〉の強み　8ページを開いてください
財務ハイライト　9ページを開いてください

CEOメッセージ　10

価値創造プロセス　18

特集　20
特集1 「攻め」のガバナンス改革への取り組み
特集2 「銀行・信託・証券」一体戦略
特集3 産業育成を通じたビジネス機会創出への取り組み

成長戦略　35
事業環境
中期経営計画と進捗状況
平成27年度の重点戦略
“新しい金融”の実現に向けて
経済・社会の健全な発展に向けた社会課題解決への貢献

事業への取り組み　47
個人ユニット
リテールバンキングユニット
事業法人ユニット
大企業法人ユニット
金融・公共法人ユニット
国際ユニット
中小企業のお客さまの経営サポート・地域活性化に向けた取り組みについて

経営基盤強化への取り組み　63
コーポレート・ガバナンス
リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)
リスク管理
コンプライアンス(法令等遵守)
IT戦略
グループ共通のカルチャー確立に向けた取り組み
人事戦略
社会貢献活動
ステークホルダーコミュニケーション

会社概要等　84
〈みずほ〉の拠点
会社概要
〈みずほ〉の情報発信

[資料編]

グループ会社概要　90

コンプライアンスに関する各種窓口　92

リスク管理態勢　93

内部監査態勢　108

コーポレートデータ　109
みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ
みずほ銀行のコーポレートデータ
みずほ信託銀行のコーポレートデータ
グループの国内ネットワーク
グループの海外ネットワーク
グループの子会社・関連会社

業績と財務の状況　155
資産の状況
みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況
みずほ銀行の業績と財務の状況
みずほ信託銀行の業績と財務の状況
みずほ証券の財務諸表

自己資本の充実の状況等　331
自己資本比率ハイライト
みずほフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況等
みずほ銀行の自己資本の充実の状況等
みずほ信託銀行の自己資本の充実の状況等

ディスクロージャー方針　493

プライバシーポリシー　494

〈みずほ〉の強み

1 顧客基盤

個人顧客 2,400 万

（日本人の約5人に1人）

証券総合口座数 160 万

中堅・中小企業等融資先 10 万

本邦上場企業カバレッジ 7 割

Forbes Global 200

カバレッジ（非日系企業） 7 割

2 プロダクツ力～企業金融分野の圧倒的実績、

シンジケートローン（国内）

〈みずほ〉は 1位

※ブックランナーベース
（平成26年4月～平成27年3月、フィナンシャルクローズ日ベース）

順位	会社名	金額（億円）	シェア（%）
1	みずほフィナンシャルグループ	90,257	38.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,135	28.7
3	三井住友フィナンシャルグループ	57,807	24.7

（出典）トムソン・ロイター

シンジケートローン（アジア、除く日本）

〈みずほ〉は邦銀 1位

※ブックランナーベース（米ドル、ユーロ、日本円、オーストラリアドル、香港ドル、シンガポールドル）
（平成26年4月～平成27年3月）

順位	会社名	金額（百万ドル）	シェア（%）
1	スタンダードチャータード銀行	8,484.1	6.6
2	オーストラリア・ニュージーランド銀行	6,674.7	5.2
3	DBSグループ	6,628.9	5.2
4	みずほフィナンシャルグループ	6,039.2	4.7
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,227.2	4.1
12	三井住友フィナンシャルグループ	3,548.3	2.8

（出典）トムソン・ロイターを基に、みずほ銀行にて作成

M&A（日本企業関連）

〈みずほ〉は件数ベース 1位（金額2位）

※件数ベース（日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外）
（平成26年4月～平成27年3月）

順位	会社名	件数（件）	取引金額（億円）
1	みずほフィナンシャルグループ	167	37,534
2	三井住友フィナンシャルグループ	140	10,865
3	野村證券	112	38,252

（出典）トムソン・ロイター

「2014年度CMSランキング調査」（Asia Money誌）

日本におけるCMS顧客満足度 1 位〈みずほ銀行〉

売上により、大規模・中規模・小規模の3つのカテゴリーに分けて調査。
みずほ銀行は 大規模カテゴリーにおけるランキングで1位を受賞

金融投資情報紙「日経ヴェリタス」

銀行リテール力調査 商品充実度 No.1

、個人向けプロダクツの利便性・商品性～

国内公募債総合　〈みずほ〉は1位

※引受金額ベース（普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券の合算）
（平成26年4月～平成27年3月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額（億円）	引受シェア（%）
1	みずほ証券	30,365	19.6
2	野村證券	27,898	18.0
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	26,880	17.4

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

総合ABS主幹事　〈みずほ〉は件数・取引金額ともに1位

※取引金額ベース
（平成26年4月～平成27年3月、払込日ベース）

順位	会社名	件数（件）	取引金額（億円）
1	みずほフィナンシャルグループ	179	11,556
2	モルガン・スタンレー	17	3,943
3	三井住友フィナンシャルグループ	8	3,428

（出典）トムソン・ロイターを基に、みずほ証券にて作成

カストディ年次評価（国内）　みずほ銀行は4年連続1位

※スコアは6つの評価項目の平均。みずほ銀行は6評価項目すべてトップスコアを獲得
（平成26年1月～12月）

順位	会社名	ポイント
1	みずほ銀行	6.33
2	三菱東京UFJ銀行	6.02
3	HSBC	5.83

（出典）Global Custodian誌「2014 Agent Banks in Major Markets Survey」

MCPC award*
4年連続受賞〈みずほ銀行〉
＊モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

金融投資情報紙「日経ヴェリタス」
人気アナリストランキング（会社別）1位〈みずほ証券〉

グローバル投資家向け金融専門誌「Institutional Investor」
オール・ジャパンリサーチチームランキング1位〈みずほ証券〉

3　産業知見～邦銀随一の産業調査部隊～

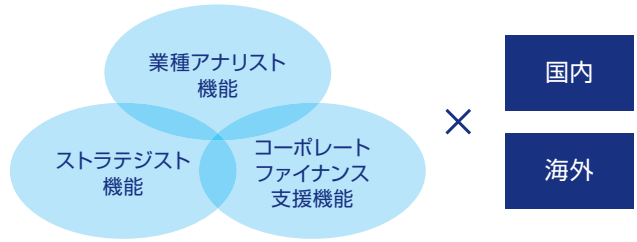
体制

国内および欧米アジア等グローバルに調査拠点を有し、幅広い業種・業界の調査体制を構築（約170名）

機能

「業界・企業への深い理解・知見蓄積」をベースに「3つの機能」を融合し、お客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供

・「アナリスト機能」
　国内外の産業動向に関する幅広い業種知見の提供
・「ストラテジスト機能」
　業種知見を背景とした事業戦略策定サポート、政策提言
・「コーポレートファイナンス支援機能」
　財務・経営戦略の策定サポート



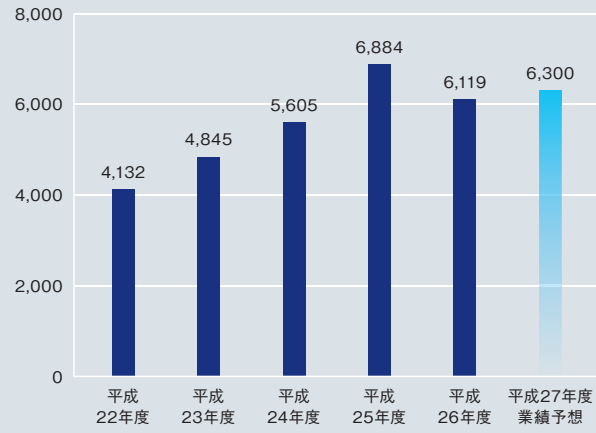
情報発信

業界全体の構造変化や将来展望等、産業に関する幅広い視点から、「みずほ産業調査」「Mizuho Industry Focus」等の調査レポートを刊行

財務ハイライト

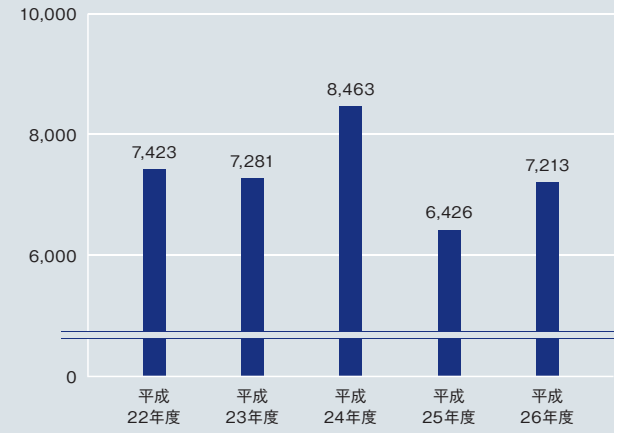
連結当期純利益

（単位：億円）



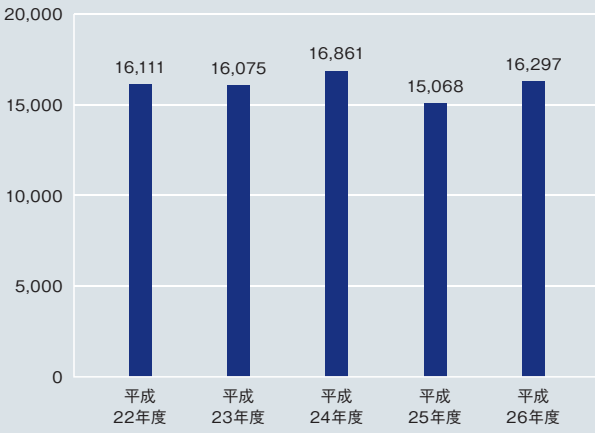
実質業務純益（2行合算）

（単位：億円）



業務粗利益（2行合算）

（単位：億円）

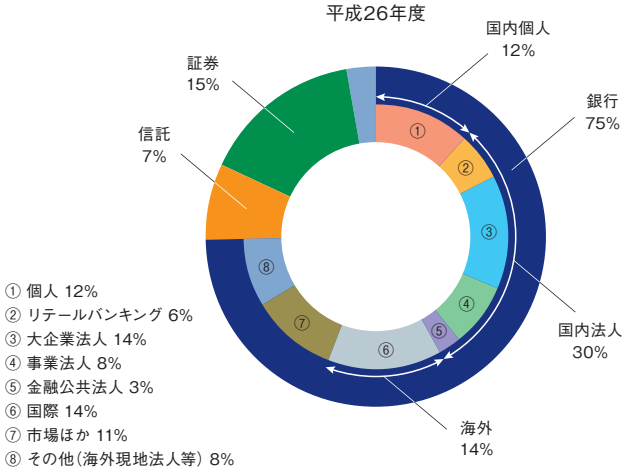


経費（2行合算）

（単位：億円）

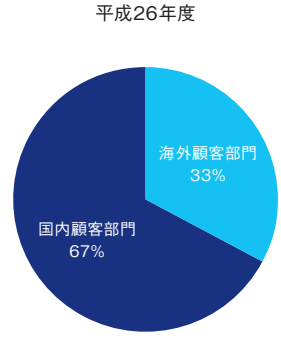
セグメント別の業務粗利益内訳

（管理会計）



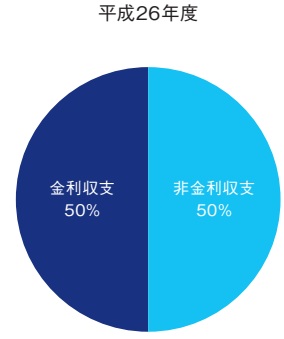
海外顧客部門収益比率（業務純益）

（銀・信・証合算、管理会計）



顧客部門非金利収支比率（業務粗利益）

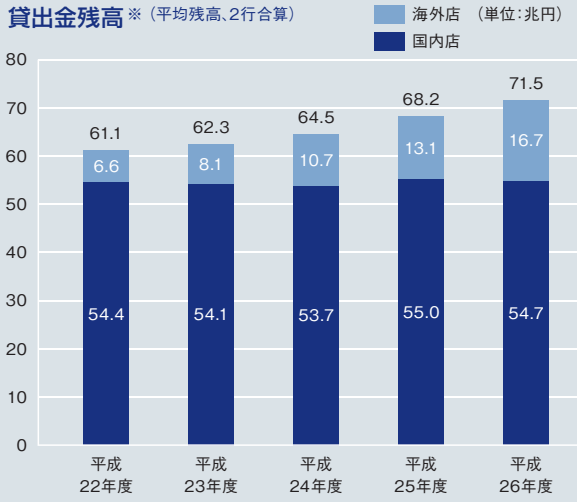
（銀・信・証合算、管理会計）



２行合算：みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
銀・信・証合算：みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券（含む主要子会社）の単体計数の合算値

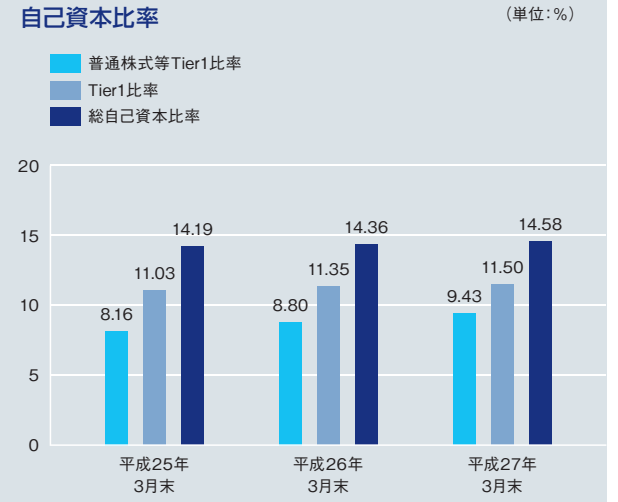
連結貸借対照表(平成27年3月末)

貸出金残高※(平均残高、2行合算)

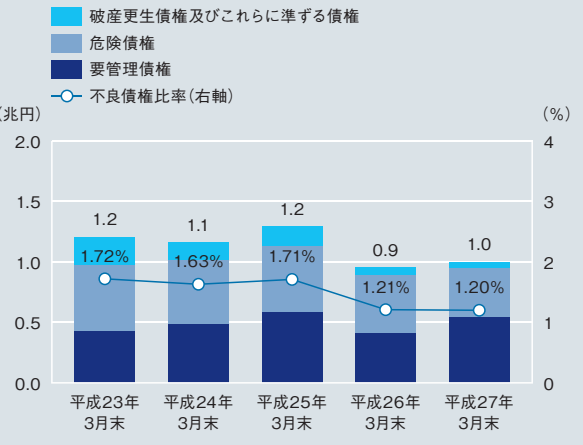


※みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

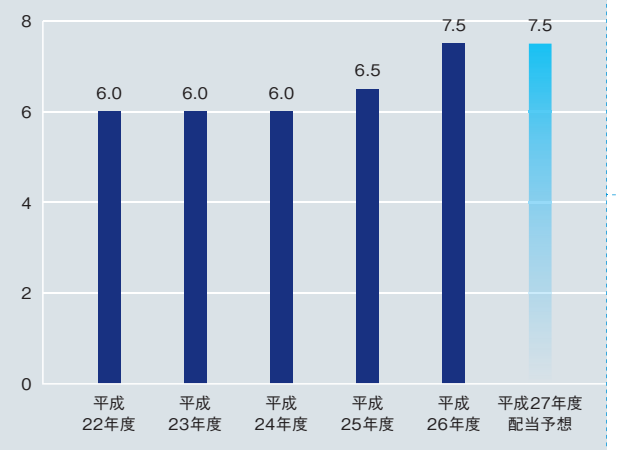
自己資本比率



金融再生法開示債権残高(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



普通株式1株当たり配当



〈みずほ〉のあるべ
社会的使命を果た

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO
佐藤 康博

金融の歴史

〈みずほ〉の歴史

第Ⅰ期
（～1980年代）
商業銀行・証券・保険が
独立して存在

規制
動向

バーゼルⅠ導入
（1988）

き姿の実現に向けて“競争優位の確立”に全力を注ぎ、していく

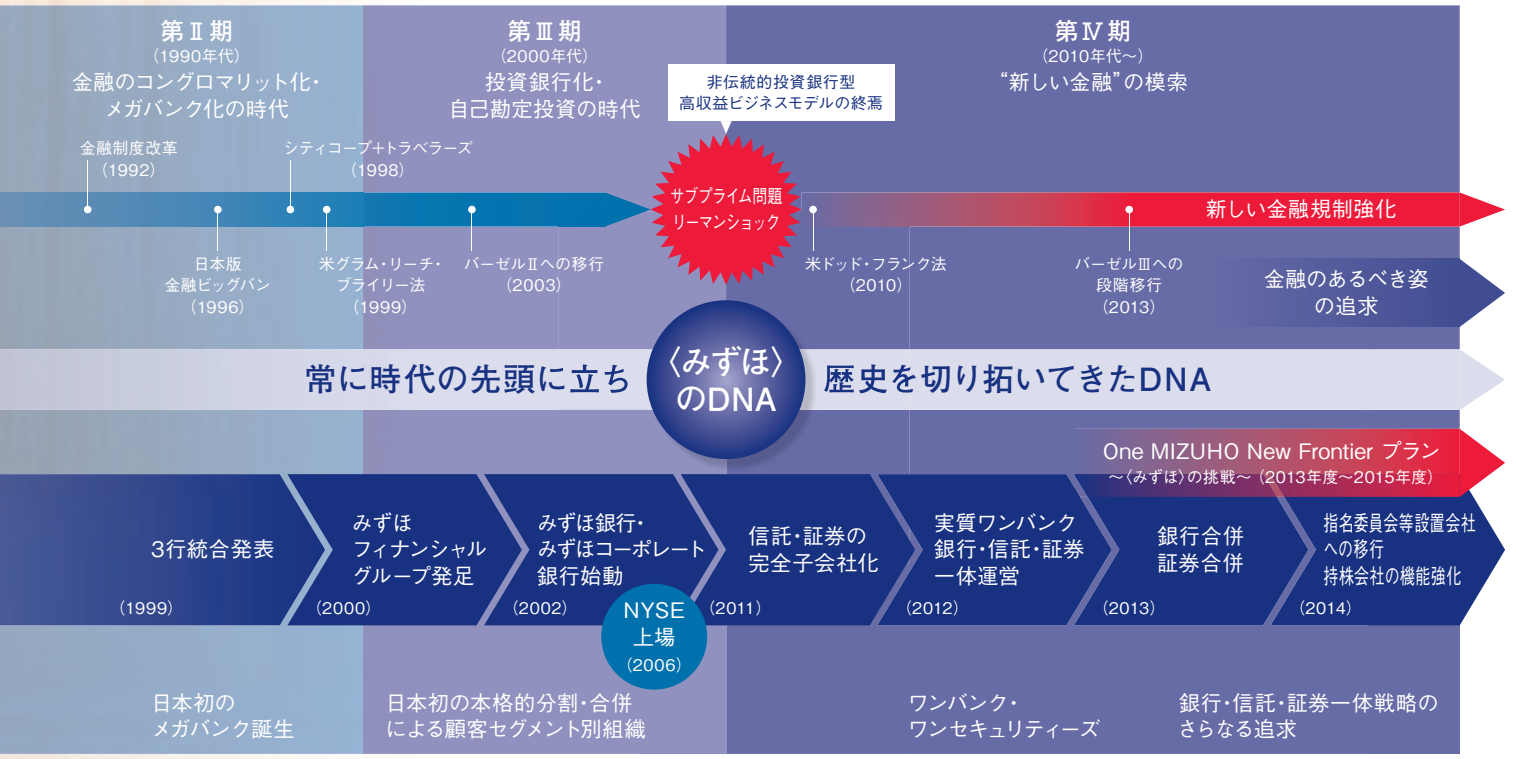
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

私たち〈みずほ〉が、新しい企業理念を掲げ、中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』をスタートさせてから2年が経過いたしました。この間、お客さまの多様なニーズにグループの総力をあげてお応えする「銀行・信託・証券」一体戦略（以下、One MIZUHO戦略）を推進してまいりました。また、経営基盤につきましても、持株会社の機能強化や指名委員会等設置会社（改正前会社法：委員会設置会社）への移行等による先進的ガバナンス体制の構築に加え、強固なコーポレートカルチャーの確立に取り組んでまいりました。

みなさまに〈みずほ〉をご理解いただくうえでも、企業理念や中期経営計画にこめた想い等を振り返りながら、その成果や今年度の計画についてご説明させていただきたいと思います。

私たち〈みずほ〉は、企業理念および中期経営計画を策定するにあたり、金融機関という立場で社会やお客さまに対して何ができるのかを考えました。また、国内外の経済・社会の構造変化や規制環境の変化、産業史や金融史を振り返りながら、金融業界のビジネスモデルの変遷を俯瞰しつつ、発足から十余年の〈みずほ〉の歴史を検証し、自らのビジネスモデルに必要な要素の検討を進めました。

私たちが第Ⅲ期（下図ご参照）と位置付けた2000年代は、自己勘定を用いて過度なリスクを取ることによって高い収益をあげるビジネスモデルが隆盛したものの、サブプライム問題やリーマンショックを経て終焉しました。私は、この第Ⅲ期を、お客さまの実需から離れた「金融資本至上主義」の時代と捉えており、「金融機関はどうあるべきか」を再考する教訓となりました。そして、2010年代（第Ⅳ期）に入り、今なお、“新しい金融”の模索が続いておりますが、



歴史を切り拓いてきたDNAを持つ〈みずほ〉が導き出した答えは、「お客さまのニーズに徹底的にお応えし、社会的使命を果たしていく」ということが、金融機関に求められる最も重要な役割だということです。

『〈みずほ〉の企業理念』

こうした歴史認識や私たちに求められる役割を強く意識した結果、「〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」という基本理念にたどり着きました。

それは、言い換えますと、個人のお客さまのそれぞれの人生における大事なタイミングにおいて、お客さまに寄り添い、夢や希望の実現をサポートすることや、法人のお客さまのM&A・設備投資等、将来の飛躍に向け社運を賭けて臨む場に、高度なリスクテイクと金融仲介機能を持って寄り添い、お客さまの持続的成長を支えつつ、経済・社会の未来を創造していくことだと考えております。

次に、この基本理念を実現していくうえで、中長期における〈みずほ〉のあるべき姿・将来像を示したものが「ビジョン」です。〈みずほ〉の「ビジョン」は、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指すこととし、日本、そして、アジアと世界の発展に貢献するため、「グループ力No.1」「サービス提供力No.1」「信頼No.1」の金融機関になっていくという想いをこめました。

最後に、「ビジョン」を追求していくうえで共有すべき価値観・行動軸を示したものが「バリュー」です。下図の通り、5つのみずほValueを設定いたしました。社員一人ひとりが「みずほValue」の実践を積み重ねていくことによって一体感が生まれ、それが組織全体に浸透していくことで、〈みずほ〉らしい強固なコーポレートカルチャーが築き上げられていくものと考えております。

『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』

中期経営計画では、中長期的に〈みずほ〉が目指すべき姿に向けた第一歩と位置付け、新しい金融に必要な要素

〈みずほ〉の企業理念

や〈みずほ〉の現状分析を踏まえた対応の方向感について「5つの基本方針」を設定し、この基本方針を「10の戦略軸」として具体化いたしました。

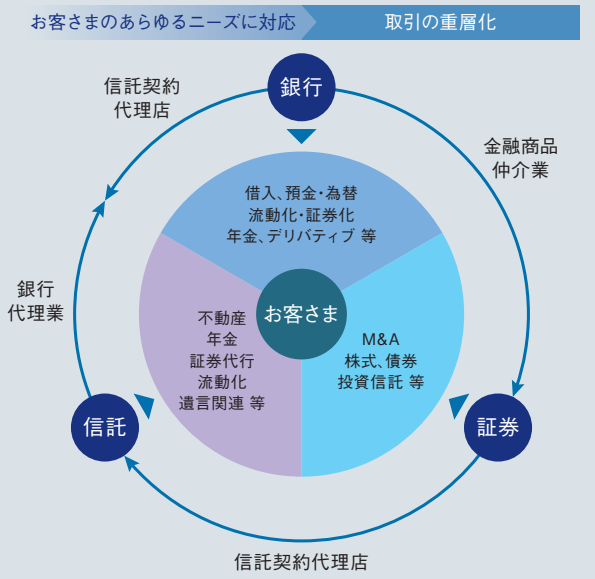
そのなかで、私たちがビジョンを具現化していくうえでの重要戦略として「One MIZUHO戦略」を中核に据えました。それには大きく2つの理由があります。

1点目は、お客さまのニーズに真にお応えするという観点です。年々、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするには、銀行・信託・証券が単独でサービスを提供するだけでは、難しくなっております。真にお客さまのニーズへお応えしていくためには、銀行・信託・証券連携を通じた包括的な課題解決策、ソリューションを提供できる高度なコンサルティング能力が必須であると考えております。このように、お客さまの真のニーズにしっかりとお応えしていくためにどうすればいいのかを考え抜いた結果がOne MIZUHO戦略であり、お客さまのニーズに徹底的に応えたいという想いが、One MIZUHO戦略を中核戦略に据える1つ目の理由です。

2点目は、規制への対応と株主や投資家を中心としたステークホルダーのみなさまからの要請を両立させるという観点です。リーマンショック後の規制動向により、普通株式等Tier1比率等の自己資本比率を高くすることが求められる一方で、投資家のみなさま等からは逆相関の関係にあるROE(Return on Equity)向上も同時に求められています。この双方の要請に応え両立させていくには、RORA(Return on Risk weighted Asset)を高めること、すなわち、非金利収入の拡大が重要です。そのためにもグループの総力を結集し、お客さまのニーズに徹底的に応えることで、バランスシートを使ったビジネスに過度に偏重することなく、トランザクションやアドバイザリーあるいはプロダクツ・証券関連業務、信託関連業務、アセットマネジメント業務等を通じた各種手数料等、非金利収入の収益源を多様化していく必要があります。

お客さまのニーズにしっかりとお応えしながら、規制への対応と株主や投資家のみなさまからの期待にもお応えしていくことが、私たち〈みずほ〉がOne MIZUHO戦略を追求するもう1つの理由です。

〈みずほ〉独自の銀行・信託・証券連携



中期経営計画の「5つの基本方針」と「10の戦略軸」

<5つの基本方針>	<10の戦略軸>	
1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開 2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献 3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速	事業戦略	① 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化 ② フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮 ③ 日本の個人金融資産の形成支援と活性化 ④ 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化 ⑤ 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大 ⑥ 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靭な財務基盤・経営基盤の構築 5. One MIZUHOとしての、強固なガバナンスとカルチャーの確立	経営管理・経営基盤等	⑦ 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化 ⑧ 事業戦略を支える最適な経営基盤(人材、業務インフラ)の確立 ⑨ 自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化 ⑩ グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

平成26年度の決算概要と中期経営計画の進捗

決算について申しあげますと、連結当期純利益は6,119億円となり、業績予想の5,500億円を超える好調な結果となりました。自己資本比率においても普通株式等Tier1比率（完全施行ベース、第十一回第十一種優先株式を含む）※が10.46%と、中期経営計画の目標である8%を上回る水準となっております。

また、これまで2年間の中期経営計画の進捗結果についても、顧客部門を軸とする収益構造への転換やOne MIZUHOシナジー効果の拡大等により、多くの指標を前倒しで達成する等、全体として順調に進んでおります。

※ 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。また、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとしたうえで算出するものです。

“競争優位の確立”と変革の加速を目指す1年

平成27年度は、中期経営計画の最終年度として“競争優位の確立”に全力を注ぐ1年と位置付け、計画の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

私たち〈みずほ〉は、これまで中期経営計画の策定と実行を通じ、〈みずほ〉のビジョンとして掲げた“あるべき姿”を追求してまいりましたが、それを実現していくためには、

競争力ある収益力や資本基盤を持つことが重要であり、収益規模や安定性を高め続けることによって競争優位を確立できれば、さらに大きな社会的使命を担うことができると考えております。

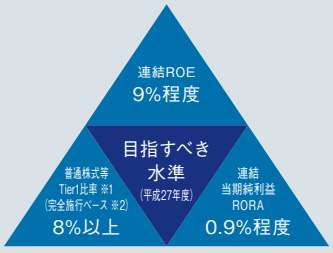
One MIZUHO戦略の一段の進化

“競争優位の確立”に向けた具体的な取り組みは2点です。

1点目は、One MIZUHO戦略の一段の進化です。2期連続で好調な決算となる等、私は〈みずほ〉が競合他社に先駆けて推進してきた銀行・信託・証券連携というビジネスモデルに大きな手ごたえを感じております。そして、〈みずほ〉の

中期経営計画 財務目標と進捗

財務ハイライト 中面3－中面4



		平成26年度実績	平成27年度計画	中計最終年度目標
	連結ROE	10.0%※3 (8.3%)	9%台半ば※3 (8%程度)	9%程度
	連結当期純利益 RORA	0.9%	0.9%程度	0.9%程度
	普通株式等Tier1比率※1 (完全施行ベース ※2)	10.46%	10%台	8%以上
収益性	連結当期純利益	6,119億円	6,300億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率※4	59.0%	50%台半ば	50%台半ば
	経費率（銀行部門）※5	55.7%	50%台前半	50%台前半
健全性	政策保有株式／Tier1※6	25.5%	25%以下	25%程度

※1. 平成27年3月末における普通株式等Tier1比率は9.43%です。バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとしたうえで算出するものです。※2. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。※3. その他有価証券評価差額金を除くベース、( )内は同含むベース。※4. 銀・信・証合算。※5. 2行合算。※6. ヘッジ効果勘案後。なお、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとしたうえで算出するものです。

ビジョンの中核である“お客さま第一”を実現するためには、One MIZUHO戦略を一段と進化させていく必要があると考えております。その実現のために重要なことは、グループ各社のお客さまをグループ全体のお客さまとして捉え、グループ横断的にサービスを提供することです。加えて、銀行・信託・証券の各社が専門性に磨きをかけて「個」としても競争力を高めていくということであり、各社においては、今年度、以下の方針で取り組んでまいります。

みずほ銀行においては、〈みずほ〉の強みであるグループの顧客基盤をベースに、海外も含めたビジネス拡大に向けお客さまとのさらなる強固なリレーションの確立と持続的成長を支える取引・収益基盤の拡充に努めてまいります。

みずほ信託銀行は、「信託のプロフェッショナル」として、不動産、コンサルティング、事業・資産承継等の信託業務分野において、さらに専門性に磨きをかけてまいります。

みずほ証券は、お客さまへの付加価値の高い金融サービスを提供するため、国内営業、市場・商品、投資銀行分野における証券機能を一層強化してまいります。

このように各社の専門性と競争力を強化してOne MIZUHOとして束ねることで、グループのお客さまにしっかりと寄り添い、あらゆるニーズに対し、これまで以上にお客さまにより評価される、付加価値の高い総合的な商品・サービスを提供してまいります。

重点事業4分野の徹底強化

2点目は、事業領域の選択と集中です。具体的には、「大企業との取引分野」、「中堅・中小のオーナー企業等との取引分野」、「非日系優良企業との取引分野」、「アセットマネジメント分野」を4つの重点事業分野として定め、グループとして特に注力する体制といたしました。

これらの重点事業分野には、経営資源を重点的に配分し、これまで以上にグループ会社間の連携を密にしてグループ一体となった取り組みを強化してまいります。

また、平成27年3月に公表しました通り、資産運用ビジネスを強化するため、グループ資産運用会社の統合により、最高水準のソリューション提供力と国内トップレベルの預かり資産残高を有する、質・量ともに業界トッププレーヤーを目指していく方針を決定しております。そして、アセットマネジメント分野を、銀行・信託・証券に次ぐ「第4の柱」とし、グループ内の連携を深めることで、お客さまのニーズにグループの総力をあげてお応えしてまいります。

収益構造の質的転換と規制強化・リスク対応力を意識した財務戦略

平成27年度の財務戦略のポイントとしては、まず、さらなる収益構造改革があげられます。One MIZUHO戦略を軸に、中期経営計画の最終年度として、顧客部門収益の比率、とりわけ非金利収入の比率の向上という、収益構造の質的な転換を確実なものとしていくとともに、成長分野である海外収益比率の向上を目指してまいります。

また、国際的な金融規制強化の流れを踏まえ、グローバルに活動する金融機関として、収益構造の質的転換等を通じ着実な自己資本の充実を図るとともに、資産回転型モデルの推進を含む効率的なバランスシート運営、外貨調達基盤の多様化・安定化等にも取り組んでまいります。なお、政策保有株式については、保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としており、今後とも、その保有意義をしっかりと検証してまいります。

「攻めのガバナンス」を意識したコーポレート・ガバナンスの高度化とお客さまの実需に焦点をあてたリスクテイクの推進

私たち〈みずほ〉は、事業戦略・財務戦略を支える経営基盤についても、高度化に取り組んでおります。

これまでも、持株会社の機能強化や指名委員会等設置会社への移行等、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーとして、ガバナンス体制の高度化に向け、さまざまな改革を推進してまいりましたが、今年度より、リスクアペタイト・フレームワークの本格運用を開始いたしました。

リスクアペタイト・フレームワークは、リスクを制御するためのリスク管理のみが目的ではなく、「取るべきリスクはしっかりと取っていく」というリスクテイクを行うための経営資源活用も目的とした考え方であり、それは、私たち〈みずほ〉が持続的成長を実現していくための重要な基軸になると考えております。

私たちは、リスクアペタイトを事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクと定義し、リスクアペタイトに関する方針を3つの時間軸で定めたほか、最上位に位置する普遍的なリスクアペタイト方針では、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクを行うことを明示いたしました。この考え方は、私たちの企業理念と整合的であり、リスクアペタイト・フレームワークという枠組みは、企業理念を実現していくためのリスクガバナンスのあり方を示すものです。

また、平成27年6月、東京証券取引所に「コーポレートガバナンス・コード」への対応を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出いたしました。株主のみなさまをはじめ、ステークホルダーのみなさまへの説明責任を果たすことを含め、会社の意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、これを前提とした迅速・果断な意思決定を促すことを通じて、「攻めのガバナンス」を実現していくことを目指し、すべての原則について実施（コンプライ）することとしております。

今後とも、国内外のコーポレート・ガバナンス強化の要請も踏まえ、グローバルに活動するシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）として相応しいコーポレート・ガバナンス体制の高度化に努めてまいります。

強靭なガバナンスを支える強固なコーポレートカルチャーの確立

このように、私たちの掲げる戦略を推し進め、ガバナンス体制を高度化していくうえで必要不可欠となるものが「グループ共通の強固なコーポレートカルチャーの確立」です。

企業理念・中期経営計画がスタートした平成25年度に新設した「One MIZUHO推進プロジェクトチーム（以下、PT）」では、私自身がPT長となって企業理念や中期経営計画の浸透と社員一人ひとりの「みずほValue」実践の後押しを進めております。その一環として始めた「自部店ビジョン」の策定においては、社員一人ひとりが自ら考え、上司や部下・同僚、時には他の部店の仲間たちと集い、それぞれの部拠点が目指すべき姿について積極的に議論をしてきまし

〈みずほ〉のリスクアペタイト方針

普遍的なリスクアペタイト方針

Ⅰ　企業理念実現のための普遍的なリスクテイク領域

お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うします

▼

中期～短期のリスクアペタイト方針

Ⅱ　中期的な目標を踏まえたリスクアペタイト方針

Ⅲ　単年度の課題を踏まえたリスクアペタイト方針

た。その議論のなかでは、「自らが働く部店に誇りを持つことができた」「お客さまのためにも、部店をさらに良くしていこうと思う」といった声が多数あがる等、社員自らが行動するカルチャーが根付き始め、この取り組みを通じてお客さまや地域の方々との交流も活発化しております。

また、経営陣が国内外の全部店を訪問し、経営としての考えや想いを伝える「役員懇談会」や銀行・信託・証券の部店長が集まり、強固なコーポレートカルチャーの確立に向け部店長自らの行動計画等について議論する「部店長オフサイト」等により、みずほValueは役職員に着実に浸透しており、強固なコーポレートカルチャーの形成に手応えを感じております。

CSRへの取り組みについて

CSR(企業の社会的責任)への取り組みについては、〈みずほ〉は、日本に軸足を置く総合金融グループとして、日本経済・社会の発展と産業競争力強化に貢献していくため、農業・医療・エネルギー等の分野において、農林漁業6次産業化や健康産業・医療介護事業の育成を支援するファンドへの出資、再生可能エネルギー事業への融資等を行っております。

また、東日本大震災により被害を受けられた被災地の生活および産業・経済の復旧、津波により甚大な被害を受けた福島県の海岸防災林の再生を目的とした「〈みずほ〉の森プロジェクト」等の復興支援にも、引き続きグループの総力をあげて取り組んでまいります。さらに、大学での寄付講義・講座や小・中・高校での出張授業、職場体験の受け入れ等、本業を活かした社会貢献活動として金融教育の支援にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

〈みずほ〉ブランドのさらなる浸透について

ブランドのさらなる浸透に向けて、平成27年度業務計画の達成と平成27年4月から開始した世の中のお役に立つさまざまな活動を行うプロジェクト「〈みずほ〉ハートフルアクション」を通じ、ブランドコミュニケーションの実践に努めてまいります。

また、「サッカー日本代表サポーティングカンパニー」に加え、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールド銀行パートナー」への就任を通じた、日本を代表する総合金融グループとしての日本の成長戦略への貢献等、今後とも、一層のブランド価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

最後に

日本経済・世界経済は緩やかな回復傾向にありますが、地政学的リスクの高まりに加え、金利・為替・資源価格等においては、不安定なマーケット環境が続いております。こうした状況のなか、私たち〈みずほ〉は、今後とも、お客さまの持続的成長・発展を支え、お客さまにとってかけがえのない存在であり続けるために、〈みずほ〉という名が象徴するような〈豊かな実り〉を提供し、しっかりとお客さまに寄り添ってまいります。「One MIZUHO」が意味することは、全役職員が一丸となって、お客さまのあらゆる課題に最適なソリューションをご提案していきたいということです。

みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

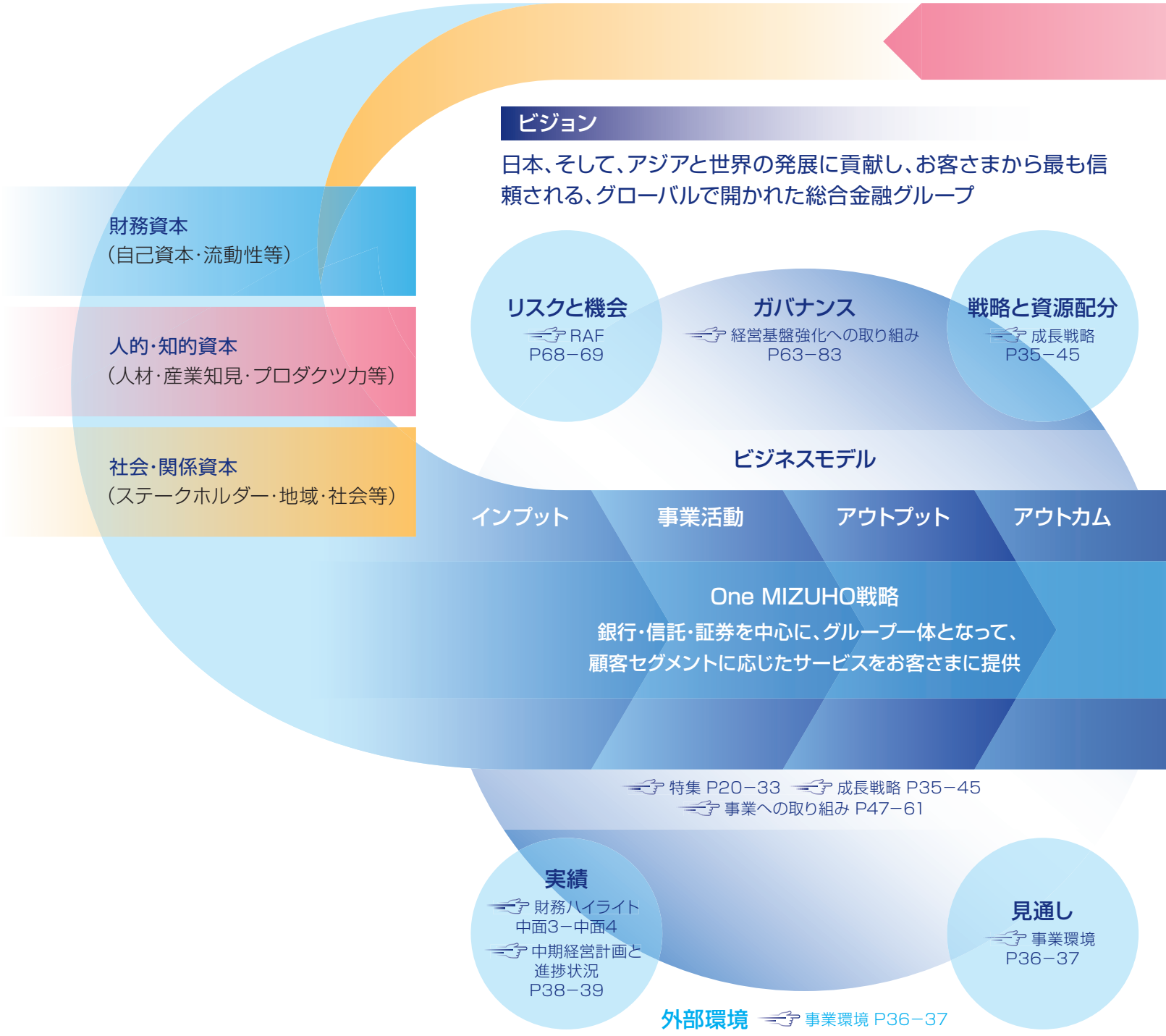
平成27年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO

佐藤康博

〈みずほ〉の価値創造プロセス

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、
時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、
幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していきます。
これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、
お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続けます。



長期にわたる価値創造

財務資本
・安定性・成長性を兼ね備えたグループ収益構造の構築
・潤沢な流動性と適切な資本水準

人的・知的資本
・高度なリスクテイク能力による金融仲介機能の発揮
・成長市場や優位性のある分野への重点的取り組みによる競争優位の確立
・強固なコーポレートガバナンスとそれを支える力強いコーポレートカルチャーの確立

社会・関係資本
・社会の持続可能な発展への貢献
・顧客サービスの向上を通じた〈みずほ〉ブランド強化
・グローバルプレゼンスの向上

本図は、国際統合報告評議会（IIRC）の統合報告フレームワークを参照して作成。

企業価値向上へ向けて 強い〈みずほ〉を支えるための ガバナンス改革に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、中期経営計画で掲げる「One MIZUHOとしての強固なガバナンスとカルチャーの確立」を具体化するものとして、「攻め」のガバナンス改革に取り組んでいます。この改革の柱として、持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、平成26年6月、指名委員会等設置会社に移行しました。

このたび、社外取締役であり取締役会議長である大田氏に、指名委員会等設置会社への移行後の成果や今後の企業価値向上に向けた課題等についてお聞きしました。

Q: 社外取締役に就任して約1年が経過しましたが、取締役会はどう変わってきていると感じますか。また、取締役会議長として心掛けていることについてお聞かせください。

A: 〈みずほ〉は優れた人材、厚い顧客基盤といった資源をもちながらその潜在力を発揮しきれていない…これが社外取締役をお受けした時点の私の印象です。これを変えるべく、この1年間、取締役会の充実に力を注いできました。

指名委員会等設置会社は、執行ラインにより多くの権限を委任しますので、取締役会では経営の中核に関わる議論ができます。平成27年度の業務計画は、一から取締役会で議論して策定しました。どの業界にも固有の“常識”がありますから、他業界や他分野で経験を積んできた社外取締役が加わることは、経営に新しい視点をもたらします。約3時間の所定時間を毎回オーバーしながら、活発な議論がなされています。

議長としては、議論がより本質的なものになるよう、議案や資料は事前に丁寧に吟味します。ともすると分厚くて分かりにくい資料になりがちですからね。

ガバナンス改革は始まったばかり。今後も緊張感をもって取締役会を運営し、〈みずほ〉の潜在力を発揮させたいと思います。

Q： 今後〈みずほ〉が企業価値を高めていくためには何が必要とお考えでしょうか。

A： 何より「稼ぐ力」を高めることだと思います。早期に着実に業績をあげることで、その自信が社員の誇りにつながるのではないでしょうか。経営陣だけでなく営業現場や本部の社員とも意見交換してきましたが、飛躍するポテンシャルは十分にあります。

必要なことは、第一に、中期的な戦略をしっかり練り上げること、第二に、度重なる不祥事でいつのまにかつくられてきた「余計なことはするまい」という内向き志向やリスク回避を徹底的に払拭することだと考えています。

平成27年度は、「稼ぐ力」をキーワードにして、〈みずほ〉は変わったと社外にも社内にも実感してもらえる年にしなくてはなりません。

大田 弘子

平成16年 内閣府政策統括官
平成17年 政策研究大学院大学教授
平成18年 経済財政政策担当大臣
平成20年 政策研究大学院大学教授（現職）
平成26年 当社取締役（取締役会議長）（現職）

〈みずほ〉の「攻め」のガバナンス改革への取り組み

〈みずほ〉は、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーとして、「攻め」のガバナンス改革を「稼ぐ力」につなげ、企業価値の向上を実現します。

グループガバナンス体制の高度化

指名委員会等設置会社への移行等

取締役会による監督機能の強化
- 取締役会の過半数を非執行取締役に（全13名中、社外取締役6名＋社内非執行取締役2名）
- 取締役会議長は原則として社外取締役に

迅速かつ機動的な意思決定を可能に
- 取締役会が執行役に業務執行の決定を最大限委任

透明性・公平性を確保した役員人事・報酬プロセス
- 指名委員・報酬委員を原則として全員社外取締役に
- グループ横断的な役員人事と報酬制度を確立

持株会社の機能強化

「銀行・信託・証券」一体戦略の推進
- 持株会社がグループ全体の戦略・企画の「司令塔」としての機能を発揮

グループ共通のカルチャーの確立

「One MIZUHO」としての強固なカルチャーを確立
- 企業理念に掲げるビジョンの実現に向けた取り組みを国内外で実施

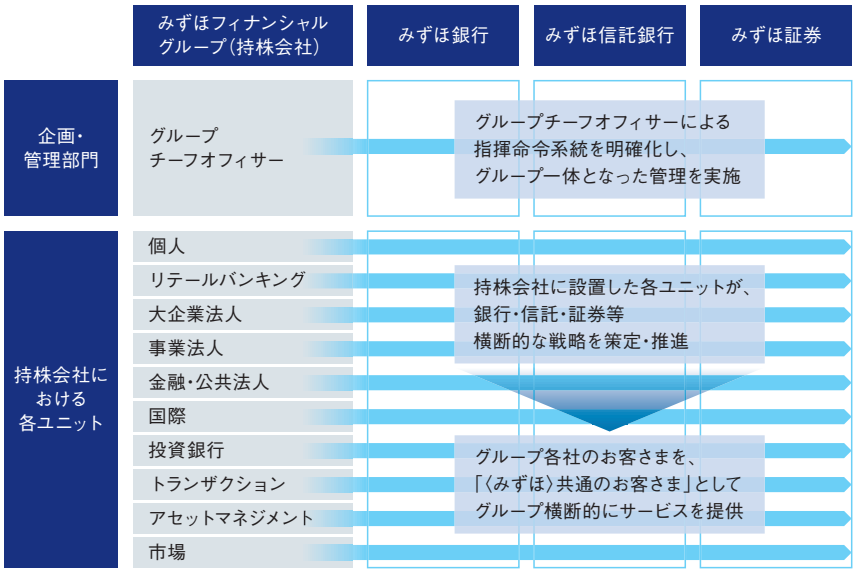
当グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、企業統治システムの枠組み、運営方針等を定めた「コーポレート・ガバナンスガイドライン」（平成26年5月制定）を、当社ウェブサイトに掲載しています。

特集2 「銀行・信託・証券」一体戦略

みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券が手を取りあって〝「銀行・信託・証券」一体戦略〟を積極的に推進しています。

〈みずほ〉は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、「銀行・信託・証券」一体となり、グループ横断的にサービスを提供しています。

〈みずほ〉のグループ運営体制



※上記以外のグループ各社についても事業特性等に応じ原則として各ユニットに所属

各ユニットについては 事業への取り組み P48−59

みずほ銀行は、「銀行・信託・証券」一体戦略を受け、現場力の強化に注力し、最適な金融サービスを提供してお客さまの夢の実現を全力でサポートしています。

株式会社みずほ銀行
取締役頭取
林 信秀

みずほ銀行は、信託・証券と一体となり、グループの総力を結集し、多面的で有機的な最高水準の総合金融サービスをご提供することで、お客さまの利便性と満足度向上に努めております。

平成26年度より、グループの総合力を活かしたお客さまニーズへの対応強化を目指し、「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトは、地域毎に銀行・信託・証券が一堂に会し、それぞれの地域やお客さまの特性を踏まえ、「お客さまの信頼No.1を勝ち得るために何をすべきか」をそれぞれの知見を持って、あらゆる角度から検討をするものです。その結果、資産運用を中心にグループ各社の商品・サービスをシームレスに活用いただいているお客さまが1年間に数万人レベルで拡大しました。

事例 1　銀行・信託・証券連携でお客さまの成長戦略の実現をサポート

「earth music & ecology」をはじめとしたファッションブランドを展開するクロスカンパニーは、国内外で積極的に店舗を拡大しながら成長を続けている企業です。同社は、今後の成長戦略として「海外展開の加速とM&A戦略」に注力するとともに、資本市場からの資金調達等も検討していました。

みずほ銀行は、同社の成長戦略の実現に貢献するため、同社のニーズ確認と提案を継続的に行いました。その結果、幅広い海外ネットワークや本部専門部署を活用した海外展開の提案に高い評価が得られ、同社の中国現地法人の設立等をサポートしました。その後、M&A戦略や資本市場からの資金調達等についての相談を受け、みずほ信託銀行、みずほ証券と連携し、銀行・信託・証券一体で的確かつ迅速に応えられる支援体制を構築しました。〈みずほ〉のこうした取り組みに高い評価が得られ、現在では同社のニーズ実現に向け、グループ一体でサポートしています。

その一環として、同社と銀行・信託・証券の支店長が一堂に会し、同社の「ニーズ」や「想い」を共有するための「One MIZUHOミーティング」を定期的に開催しています。今後も銀行・信託・証券が連携して知恵をしぼり、最適な解決策の提案を目指していきます。

CROSS COMPANY

「earth music & ecology」

なかでも、みずほ信託銀行とは個人のお客さまの遺言信託や企業オーナーの事業承継の分野、みずほ証券とはPO・IPOやM&A等の分野で成果が着実に現れており、グループ力の強化とお客さま満足につながっているという手応えを実感しております。

今後とも、『One MIZUHO』のスローガンのもと、グループ最多の店舗網とお客さまを有する金融機関として「銀行・信託・証券」一体戦略推進の中心的役割を果たすとともに、一人ひとりが「お客さまの課題やお悩みの解決に何ができるか」を常に考え行動する力（みずほ銀行では「現場力」と呼んでいます。）を強化し続けることで、お客さまの夢の実現を全力でサポートしてまいります。

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
中野 武夫

みずほ信託銀行は、「銀行・信託・証券」一体戦略を推進し、〈みずほ〉全体のお客さまのさまざまなニーズに対し、専門性の高い信託商品・サービスの提供に努めています。

みずほ信託銀行は、「銀行・信託・証券」一体戦略を推進し、〈みずほ〉全体のお客さまのさまざまなニーズに対し、専門性の高い信託商品・サービスの提供に努めております。

個人のお客さまには、遺言信託、教育資金贈与信託等の商品の取り扱いをみずほ銀行・みずほ証券の各店舗で行うとともに、みずほ銀行全店へ「相続コンサ

事例2 銀行・信託・証券それぞれの強みを活かし、法人・個人一体でのニーズに対応

産学連携による創薬研究開発に取り組むペプチドリームは、順調に成長を続けるベンチャー企業です。みずほ銀行は、「たった一人でも良い。病気で苦しんでいる方に『ありがとう』と言ってもらえる仕事をしたい」という同社の創業の精神と高い技術力に共鳴し、平成18年の創業以来メイン行として信頼関係を構築してきました。

同社の株式上場時に際しては、みずほ証券が豊富なアドバイザリー経験を活かしたIPOコンサルティングを提供し、〈みずほ〉のグループ力が評価されました。

また、株式上場以降の順調な事業拡大に伴い顕在化してきた同社経営陣や株主個人のお悩みに対し、みずほ信託銀行がオーダーメイドのコンサルティング提案をする等、法人・個人両面からのサポートを継続しています。

〈みずほ〉は今後も同社の永続的な発展に向け、「銀行・信託・証券」一体となり、全力でサポートしていきます。

PeptiDream

ルタント」の配置を行うなど、お客さまの相続・資産承継ニーズに幅広くお応えできるようグループ一体となって取り組んでおります。また、企業オーナーの事業承継ニーズ等に対しては、信託の高い専門性を活かしたコンサルティング機能をみずほ銀行と一体となって提供しております。

法人のお客さまには、不動産、資産流動化、証券代行、年金等の分野で、信託機能を活かしたソリューションの提供に努めております。株式の公開を目指しているお客さまには、銀行・信託・証券が一体となってIPOに関する幅広いサポートを行っております。アセットマネジメント分野では、資産運用力の強化を図るために、グループ運用機能の統合を進めてまいります。

今後も、当行は、『One MIZUHO』のスローガンのもと、グループ力を活かした〈みずほ〉ならではの取り組みを加速させ、お客さまのお役に立つ、より高度で専門性の高い信託商品・サービスを提供できるよう、みずほ銀行・みずほ証券と一体となって取り組んでまいります。

トラストラウンジ
みずほ銀行と同じ建物内に展開するみずほ信託銀行の相談拠点です。

事例 3

〈みずほ〉によるIPO（新規株式上場）支援

SFPダイニングは、「鳥良」「磯丸水産」等の主力ブランドを中心に150店舗以上の飲食店を展開しています。「全ては社員の幸福のために」そして「会社の継続的な成長こそがあらゆるステークホルダーの幸せにつながる」という創業者である同社会長の強い想いのもと、IPOを目指し、全社を挙げて取り組んできました。

〈みずほ〉は、同社のIPO実現に向けてグループ一体でのサポート体制を構築し、メインバンクであるみずほ銀行が借り入れによる資金調達手段の多様化を支援するとともに、みずほ証券がアドバイザリーを行いました。また、株式公開にあたり、みずほ証券が主幹事証券会社を、みずほ信託銀行が証券代行業務を担いました。

同社は平成26年12月に東京証券取引所市場第二部に上場し、その後も、「日本を豊かにする【食】の専門店集団」として、さらなる成長に向け歩み続けています。〈みずほ〉は、今後とも同社の成長をグループ一丸となって支え、同社の課題解決に資する提案を継続していきたいと考えています。

「鳥良」

「磯丸水産」

みずほ証券株式会社
取締役社長
本山 博史

みずほ証券は、『One MIZUHO』のスローガンのもと、銀行・信託・証券の一体運営を推進し、〈みずほ〉のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供しています。

みずほ証券は、『One MIZUHO』のスローガンのもと、銀行・信託・証券の一体戦略を推進し、〈みずほ〉のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供しております。

「貯蓄から投資へ」の流れが加速するなか、当社では個人のお客さまの中長期的な資産形成に貢献するため、営業姿勢を大きく変革し、お客さま本位の営業を徹底する取り組みを進めております。また、お客さまのニーズにあった多様な金融商品、質の高い投資情報の提供等に努めることに加え、みずほ銀行からの証券ニーズを有するお客さまの紹介やみずほ銀行の国内全店での金融商品仲介業、みずほ信託銀行の遺言関連業務に関する信託代理店業務等グループ一体

事例4 銀行・証券が連携し、平成26年における世界最大のM&Aファイナンス案件を組成

アクタビスは、ジェネリック医薬品分野で世界第3位の米国医薬品メーカーです。再編が進むグローバルヘルスケア業界において、同社はジェネリック医薬品事業からの安定的なキャッシュフローを背景に、収益性の高いスペシャリティ医薬品部門の強化を進めており、米国製薬大手アラガンを総額664億ドルで買収しました。

この買収案件に対するファイナンス組成に際して、〈みずほ〉は、J.P.モルガン、ウェルズ・ファーゴとともに邦銀唯一の共同主幹事に就任し、みずほ銀行が融資を実行しました。その後、みずほ証券が社債・株式の引受を実施しました。本件は、平成26年における世界最大の買収ファイナンス案件です。

〈みずほ〉は、非日系優良企業を対象とした「Super30戦略」に基づき、銀行・証券一体でセクター分析による企業価値向上に向けた事業戦略の提案を行うとともに、お客さまのトップマネジメントとの密接なリレーションや大型のファイナンス案件に耐えうるリスク管理態勢の構築を進めてきました。〈みずほ〉のこうした戦略が奏功し、本件のような大型案件への参画につながりました。

今後も、〈みずほ〉は買収や業界再編といったグローバル企業のさまざまな成長機会に対して、銀行・証券一体で最適なファイナンスの提供を目指していきます。

みずほ銀行	みずほ証券	
融資：462億ドル	債券発行：210億ドル	増資：92億ドル
共同主幹事 ジョイントブックランナー J.P.モルガン、みずほ銀行、ウェルズ・ファーゴ	ジョイントブックランナー J.P.モルガン、みずほ証券、ウェルズ・ファーゴ	ジョイントブックランナー J.P.モルガン、みずほ証券、ウェルズ・ファーゴ 等

となったサービスの向上に努めております。

法人ビジネスにおいては、当社が強みを持つ株式や債券の引受、M&Aアドバイザリー、ストラクチャードファイナンス等の投資銀行ソリューションや、運用商品、投資情報の提供等を通じて、〈みずほ〉のお客さまの証券ニーズにお応えしております。

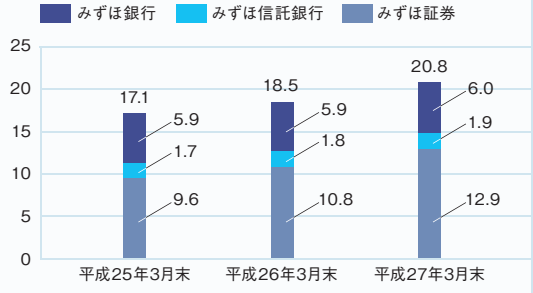
当社は、目指す姿として、「日本、アジア、ひいては世界の経済成長に資すること」と、「お客さまと喜びを共に分かち合える存在となること」を掲げています。この目指す姿の実現に向けて、銀行・信託と一層連携し、これまで以上に付加価値の高い商品・サービスをタイムリーにお客さまに提供できるよう取り組んでまいります。

プラネットブース
みずほ銀行のロビーに設置されている
みずほ証券の店舗です。

銀行・信託・証券連携による主な実績

① [銀行・信託・証券連携] 投資運用商品残高

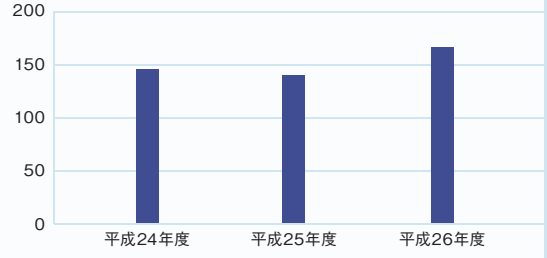
（単位：兆円）



※保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計値

③ [銀行・証券連携] M&A公表案件

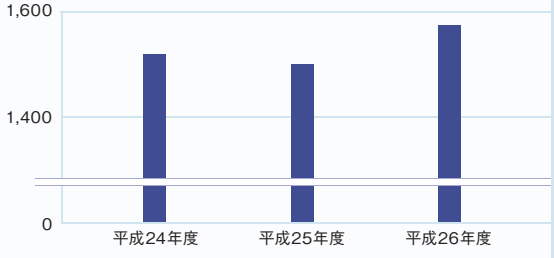
（単位：件）



※件数ベース（日本企業関連、不動産案件除く）
（出典）トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成

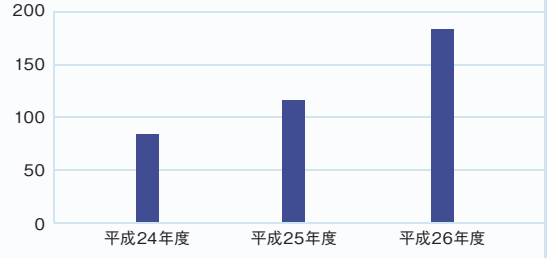
② [銀行・信託連携] 遺言執行引受予諾成約件数

（単位：件）



④ [銀行・証券連携] 海外DCM※業務粗利益

（単位：億円）



※DCM：Debt Capital Markets（債券引受業務）

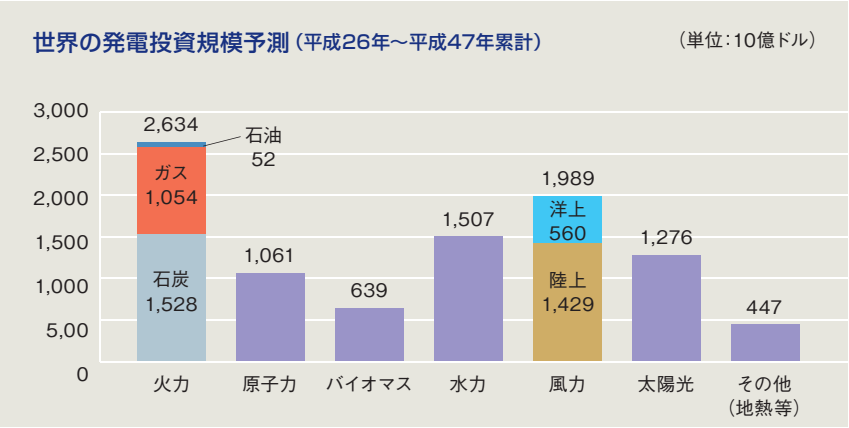
中長期的な視点に立ち、未来を担う産業の育成を目指して、グループ横断的に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、日本に軸足を置く金融機関として、日本の経済・社会の発展と産業の競争力強化への貢献を目指し、金融の立場から「政策提言等を通じた制度・仕組みづくりへの関与」や「ビジネスモデル構築、ビジネスマッチング、業界・事業再編等のサポート」、「リスクマネーの供給・リスクテイク能力の発揮」等に積極的に取り組んでいます。特に「環境・エネルギー分野、農林漁業分野、医療・健康分野」等を成長分野と位置付け、産業育成と〈みずほ〉にとってのビジネス機会創出に向け、中長期的な視点に立ってグループ横断的に取り組みを進めています。

ここでは、〈みずほ〉が特に成長分野と位置付ける3つの分野における取り組みについて紹介します。

Category 1 環境・エネルギー分野

今後は先進国だけでなく新興国においても、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化の進展、環境問題に対する課題解決が求められると考え、同分野での豊富な知見・ノウハウを活かし、グローバルに政策面、事業戦略面での支援を行っています。



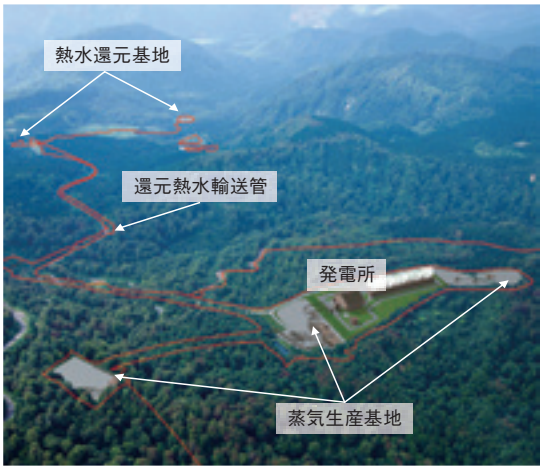
（出典）IEA"WEO2014"を基に、みずほフィナンシャルグループにて作成

Case 1 大規模地熱発電事業に対する超長期融資をアレンジしました。

地熱発電はコストや規制、立地上の制約等から、平成8年以降大型案件の開発が進んでいませんでした。そうしたなか、平成24年の再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入や、規制緩和により、世界第3位の地熱資源量を有する日本において、再生可能エネルギーのなかでも相対的に安いコストで安定的に発電可能な地熱発電への期待が高まっています。

平成27年1月、みずほ銀行は、秋田県湯沢市において電源開発、三菱マテリアル、三菱ガス化学が共同出資する湯沢地熱が実施する大規模地熱発電事業（山葵沢地熱発電所）に対し、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下、JOGMEC）の債務保証制度を活用したスキームにより、総額262億円の超長期融資をアレンジしました。本件は出力42,000キロワットを見込む大型案件で、JOGMECにおいても、環境アセスメントが必要な大規模地熱発電所として初めての債務保証事業となりました。

みずほ銀行は、再生可能エネルギー事業へのファイナンスにおける経験・ノウハウを活かし、案件初期のJOGMEC保証制度の活用検討段階から、融資スキーム構築、リスク分析、融資参加金融機関の招聘、契約交渉、融資実行後の事務対応に至るまで、お客さまに対する一貫したサービスを提供し、本件の実現に大きく貢献しました。

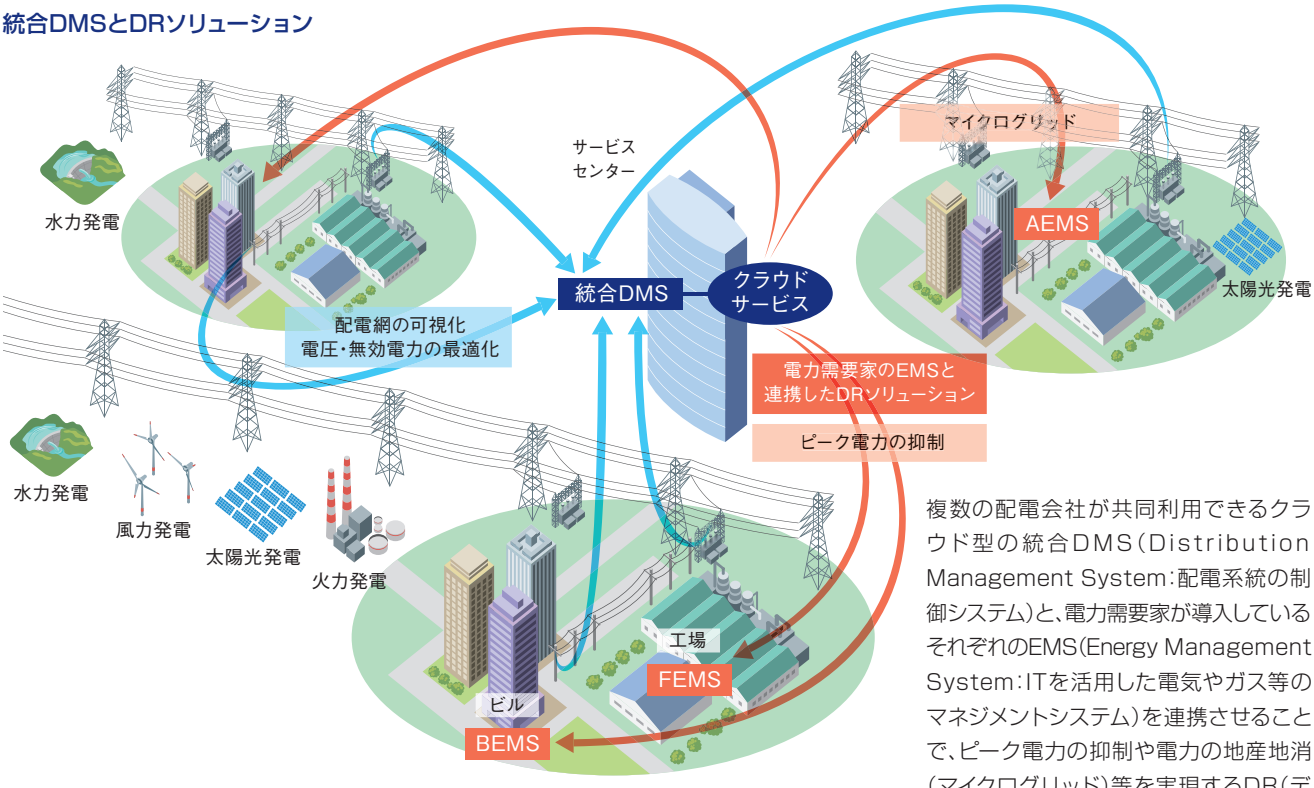


山葵沢地熱発電所完成予想図　対象事業実施区域

Case 2 「スロベニアにおけるスマートシティ実証事業」に参画しています。

スロベニア共和国では、温室効果ガス排出削減を盛り込んだEU指令に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギー効率改善に取り組む一方で、配電設備老朽化と電力需要増加への対応が必要とされています。

統合DMSとDRソリューション



複数の配電会社が共同利用できるクラウド型の統合DMS（Distribution Management System：配電系統の制御システム）と、電力需要家が導入しているそれぞれのEMS（Energy Management System：ITを活用した電気やガス等のマネジメントシステム）を連携させることで、ピーク電力の抑制や電力の地産地消（マイクログリッド）等を実現するDR（デマンドレスポンス）ソリューションのイメージ。

※1. BEMS : Building-Energy Management System（ビルのエネルギーマネジメントシステム）
※2. FEMS : Factory-Energy Management System（工場のエネルギーマネジメントシステム）
※3. AEMS : Area-Energy Management System（地域のエネルギーマネジメントシステム）

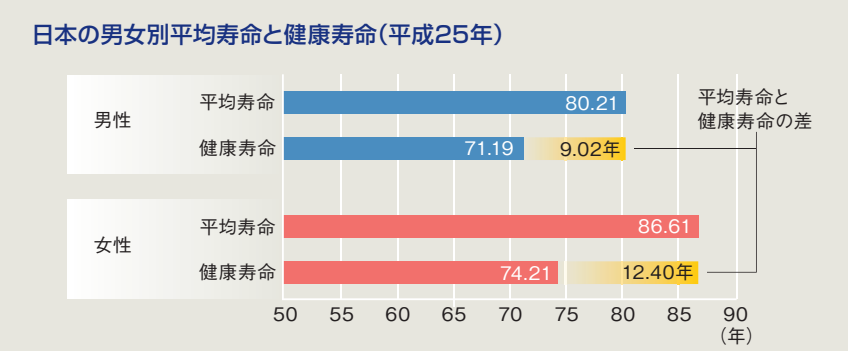
このようななか、配電網強化と電力需給安定化を低コストで実現するシステムの構築と実証を目的として、新エネルギー・産業技術総合開発機構が進める「スロベニア共和国におけるスマートコミュニティ実証事業」の実証前調査に、みずほ銀行とみずほ情報総研は、日立製作所、THEパワーグリッドソリューションと共に参画しています。

本事業では、日本のエネルギー・環境分野における高度な配電管理技術と情報通信技術（ICT）を活用した配電系統の安定性確保と効率的な運用、ピーク電力の抑制や電力の地産地消を実現するデマンドレスポンスソリューションの提供が期待されています。

〈みずほ〉は、これまでに環境都市プロジェクトで培ったノウハウ等を生かし、電気事業者や関連法制度の調査・分析、機器サプライヤーの調査、政府関係者への働きかけ等を通じ、日本および同国関係者がそれぞれ便益を享受可能なビジネスモデル構築と経済性評価に取り組んでいます。

Category 2 医療・健康分野

少子高齢化の課題先進国である日本にとって、医療・健康産業の発展による課題解決が、日本の持続的な成長には不可欠であると考え、豊富な産業知見をベースに、政策策定のサポートや、幅広いお客さまへの支援体制を構築しています。

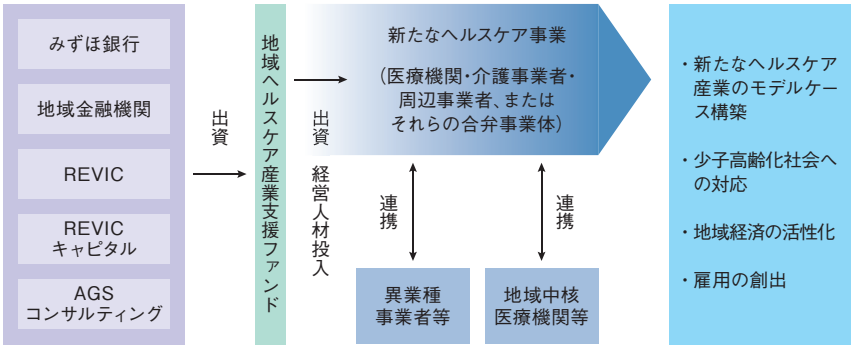


（出典）厚生労働省厚生科学審議会資料を基に、みずほフィナンシャルグループにて作成

Case 1 「地域ヘルスケア産業支援ファンド」に出資しています。

急速な少子高齢化が進展する日本では、社会保障コストの増加抑制に向けた国民の健康増進が急務となっており、健康寿命延伸産業の育成は国家的な課題となっています。そうした課題の解決に向け、平成26年9月、地域経済活性化支援機構（以下、REVIC）とAGSコンサルティングが共同で官民ファンド「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を設立しました。

「地域ヘルスケア産業支援ファンド」の概要



本ファンドは、成長段階にあるヘルスケア事業者等に対し、必要なリスクマネーの供給に加えて経営人材も投入することにより、地域経済の活性化に資する新たなビジネスモデルの開発・普及を目指しており、平成27年4月時点で7件の投資実績があります。

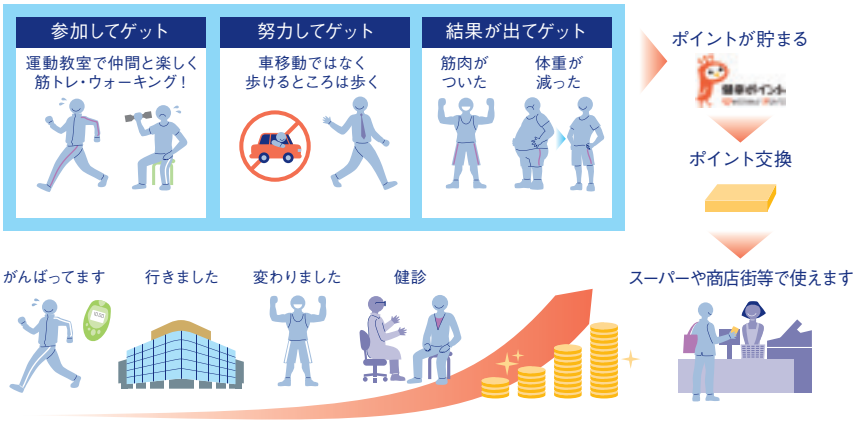
みずほ銀行は、本ファンドに参加する全国約20の地域金融機関等のなかで最大額を出資するとともに、地域におけるヘルスケア産業の振興・育成に貢献していきます。

Case 2 「健幸ポイントプロジェクト」に参画しています。

みずほ銀行とみずほ情報総研は、健康長寿社会の実現に貢献するため、総務省・文部科学省等の関係省庁、筑波大学、つくばウエルネスリサーチ他民間事業者と産官学連携で実施する実証事業である「健幸ポイントプロジェクト」に参画しています。本プロジェクトは、情報通信技術とインセンティブを活用して、成人の約7割を占めるとされる健康無関心層の健康づくりへの行動変容を促すため、具体的には健康状態の可視化と商品券に交換可能な「健幸ポイント」を提供し、個人が健康長寿を全うするきっかけを作るものです。初年度はパイロットプロジェクトとして、効果的なインセンティブ体系を設計し、実証地の6市※と協働して地域経済活性化や医療費抑制効果を測定・検証する体制を整備し、今後データを遂次分析します。

なお、本プロジェクトでは、みずほ情報総研が代表企業として全体を統括し、みずほ銀行がビジネスモデルを検討する等、プロジェクトにおける重要な役割を担っています。

※千葉県浦安市、栃木県大田原市、岡山県岡山市、大阪府高石市、福島県伊達市、新潟県見附市。



「健幸ポイント」の仕組み

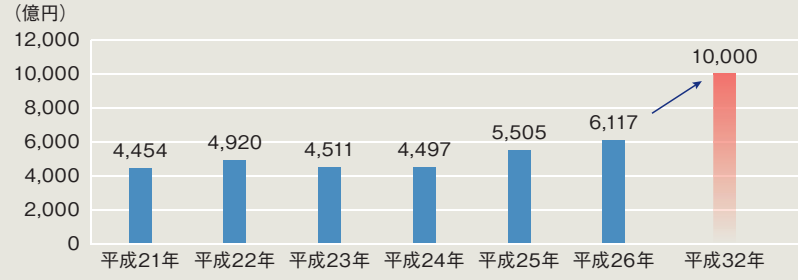
市民が、ロコモの観点から一定の効果が認定される自治体主催の運動教室や、民間事業者が提供する運動プログラムに参加し継続することや、定期的に歩く等の日常の健康づくりを行う成果（健康状態の改善）に応じて、健幸ポイントが個人に付与されます。

健康無関心層が参加しやすいように6市合計で100を超えるプログラムが用意され、ここで貯まった健幸ポイントは、共通ポイントであるPonta、地域振興券、社会貢献（寄付）等に交換することができる仕組みが構築されています。

Category 3 農林漁業分野

日本にとって農林漁業の成長産業化が、内需拡大・国内雇用創出・地域経済活性化等の重要な課題解決の鍵を握ると考え、産業知見等を活かし、全国に広がる顧客基盤を軸に、農林漁業の成長産業化をサポートしています。

農林水産物・食品輸出額推移および政府目標



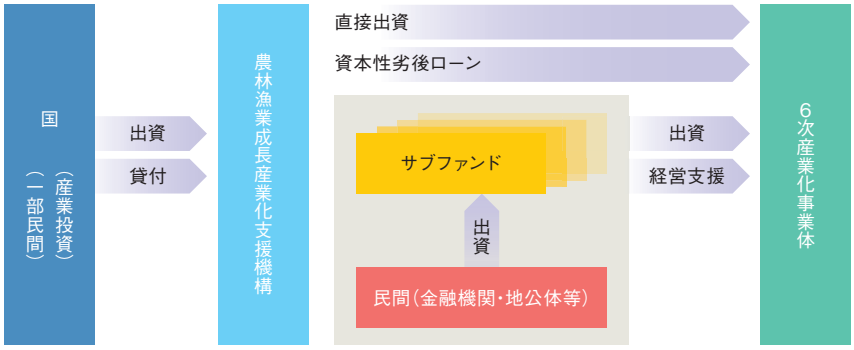
（出典）財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物等輸出実績」を基に、みずほフィナンシャルグループにて作成

Case 1　6次産業化への取り組みを積極的に推進しています。

近年、日本では6次産業化※による農林漁業の再生・活性化に向けた取り組みが進められており、成長資本の提供と経営支援を実施する「農林漁業6次産業化ファンド（以下、本ファンド）」が、農林漁業成長産業化支援機構（以下、同機構）や金融機関、地方公共団体等の出資により、地域やテーマごとに組成されています。

〈みずほ〉では、本ファンドが農林漁業の成長産業化に有効な手段であると考え、みずほ銀行内に関係部署横断で「農林漁業6次化支援デスク」を設置し、地域金融機関や同機構と連携してサブファンド設立に積極的に参画しています。

「農林漁業6次産業化ファンド」のスキーム



※6次産業化：
農林漁業者（1次産業事業者）が原材料を供給するだけでなく、2次産業（製造・加工）、3次産業（卸・小売・観光）にまで、主体的・総合的に携わり、生産・加工・流通の一体化により付加価値の拡大を図ることで、農林漁業の安定的な成長・発展と地域の活性化を図るもの。

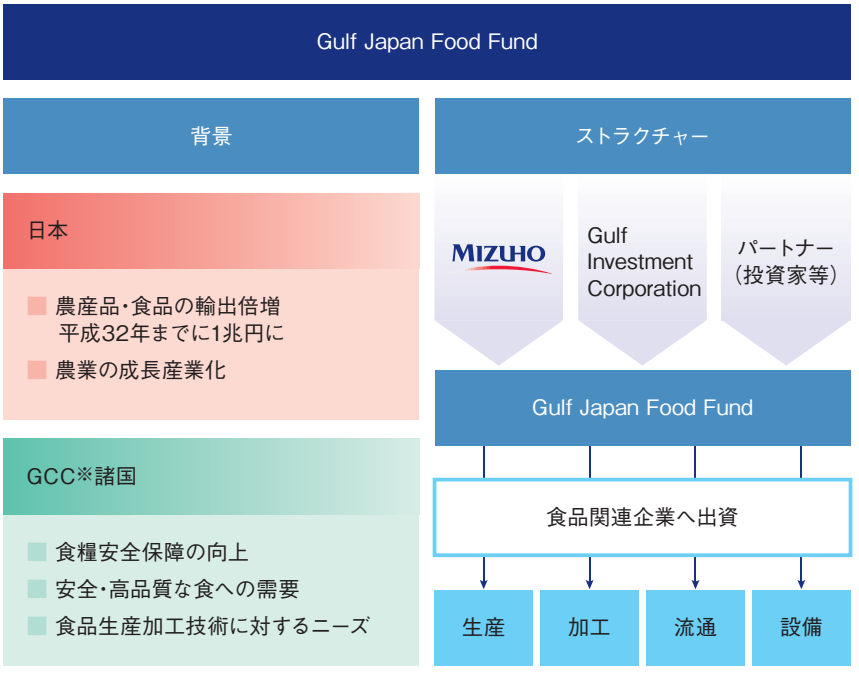
成長産業の育成を通じて、豊かな未来の創造に積極的に貢献します。

サブファンドの運営にあたり、みずほ銀行は、幅広い顧客基盤や産業に関する知見を活かし、共同出資者である地域金融機関・地方公共団体・同機構と協力し、グローバルレベルでの技術・販路等のマッチングを行う役割を担っています。また、一部のサブファンドについては、ベンチャー企業への資金提供や経営支援に豊富な投資経験を有するみずほキャピタルが、ファンドの運営等を担っています。平成27年3月末現在、みずほ銀行が出資したサブファンド数は13件で、サブファンドの出資総額は約168億円（うち〈みずほ〉出資額約17億円）、6次産業化事業体への投資は9件実施しています。

Case 2 「Gulf Japan Food Fund」の組成に向けた取り組みを進めています。

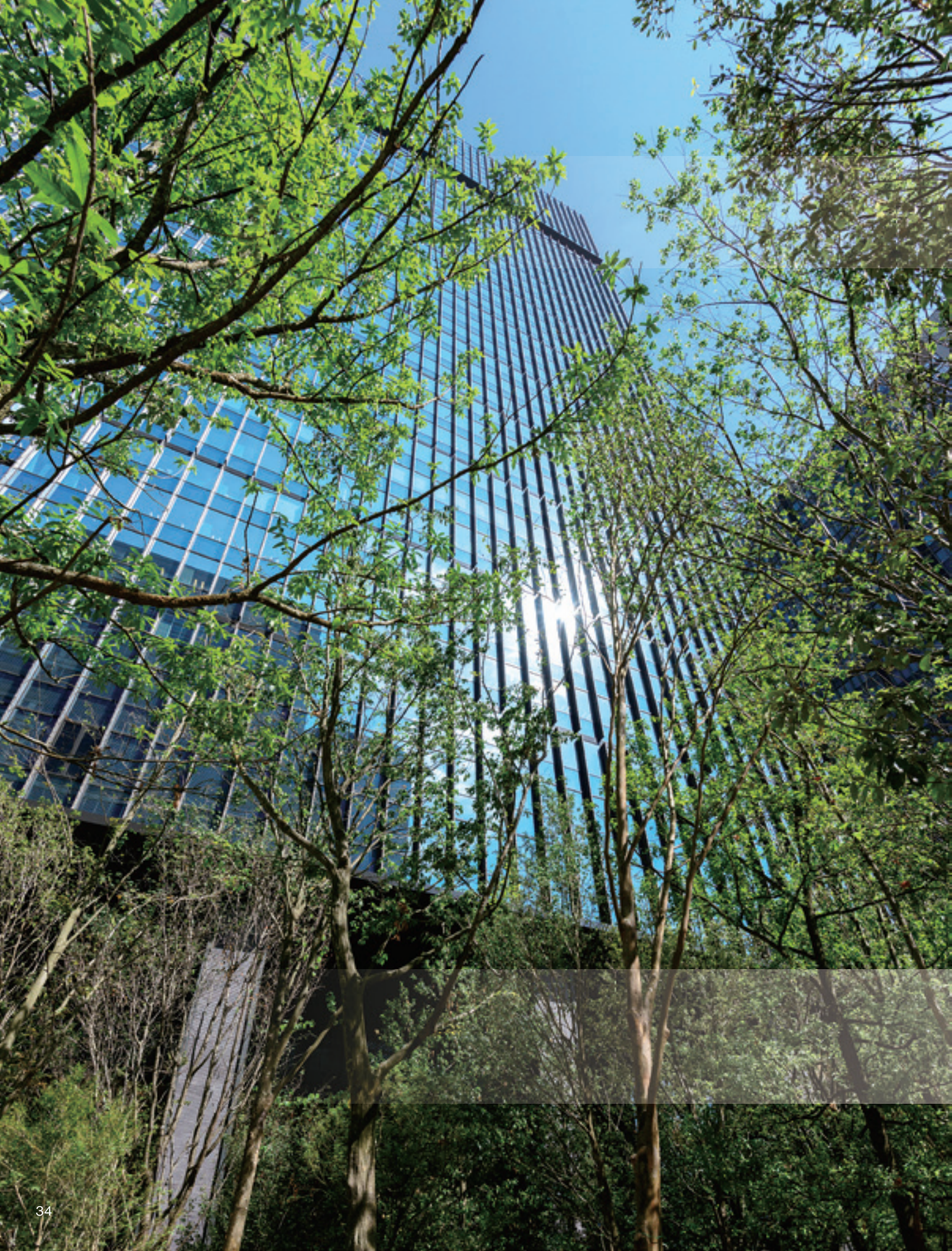
日本では、政府の「日本再興戦略」において平成32年までの食品・農林水産物の輸出倍増目標が掲げられるなか、食関連産業の輸出拡大に向けた具体的な仕組み作りが求められています。他方、中東各国では食糧安全保障の向上が大きな政策課題となっており、安全で高品質な食品に対する需要、あるいは域内における食品生産・加工の高効率化・高付加価値化に向けた技術支援需要が大きく存在します。

みずほ銀行では、中東各国のこうしたニーズに対応するとともに、日本から中東地域に向けた食品・農林水産物ならびに関連する生産・操業技術等の輸出拡大を金融面から支援するため、平成27年秋頃をめどに、プライベート・エクイティ・ファンド「Gulf Japan Food Fund」を組成予定です。



※Gulf Cooperation Council（湾岸協力会議）：
サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン、クウェート、カタール、バーレーン

本ファンドの組成は、平成25年8月にみずほ銀行と中東6カ国政府共同出資の投資会社であるGulf Investment Corporation（所在：クウェート、以下「GIC」）との間で締結された業務協力覚書に基づく取り組みです。みずほ銀行とGICは、両社の広汎なネットワーク等を相互に活用し、本ファンドを通じた資金的支援に加え、日本と中東それぞれにおける事業パートナーの発掘や本ファンドの投資先企業への各種サポート等を実施していきます。



成長戦略

事業環境

内外の経済・金融環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、先進国を中心に引き続き回復が期待されますが、原油価格下落に伴う影響や地政学的リスクの高まりには注視を要する状況となっています。

米国経済は基調としては景気回復が続いており、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しがみられました。先行きは、金融政策正常化の動きに伴う影響には留意する必要があるものの、底堅い成長が続くことが期待されます。

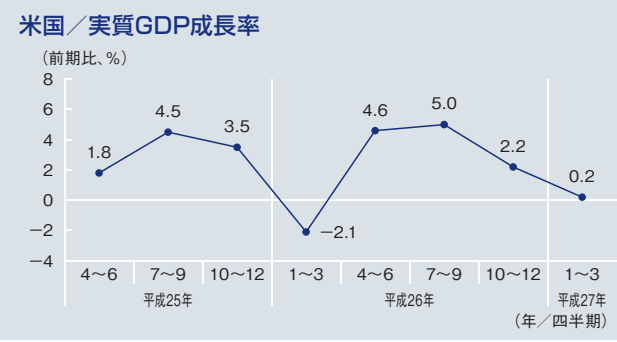
一方で、欧州経済は、英国での堅調な回復に加えて、ユーロ圏においても緩やかな回復が続きました。米経済の底堅い成長、ユーロ安による輸出の押し上げも背景に、今後も緩やかな回復基調は維持される見通しですが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨や高水準の失業率、ロシア経済減速の影響、金融政策の動向等に留意が必要な状況が続いています。

アジアでは、中国経済はテンポを緩めつつも安定した成長を続けました。今後もこの傾向は継続するとみられますが、製造業部門の過剰設備問題や不動産市況の弱含み等もあり、成長ペースが鈍化していく可能性も意識されるようになっています。中国政府自身「ニューノーマル(新常態)」の到来と表現しているように、経済を「高成長」から「中程度の高成長」に誘導していくことが望ましいと考えており、中国政府は昨年に続き財政・金融政策による景気の下支えを図るとともに、持続的発展のために改革をさらに深化させる見込みです。

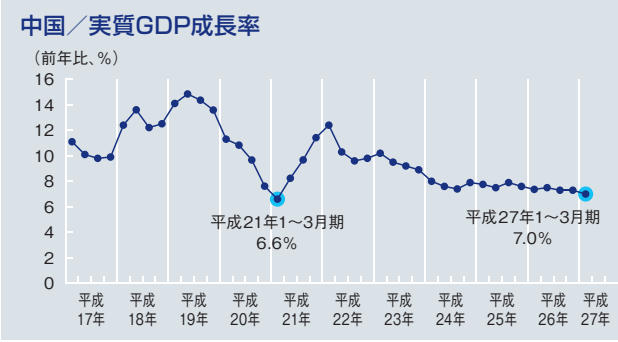
アジア経済全体としては、欧州向け輸出の弱含み等もあり、成長に勢いを欠く状況が続きました。先行きは、原油価格下落による内需の押し上げ効果が期待される一方で、米国の利上げに伴う通貨安等の懸念材料もあることから、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

今後は、原油価格下落に伴う資源国経済への影響や一部新興国経済の減速懸念、さらには、中近東、ロシアを中心とした地政学的リスクの高まりにも注意が必要な状況です。こうした不確実性の高まりに加え、過剰流動性を抱えた世界経済の構造は継続しており、さまざまな市場において、時折見られるボラティリティの急激な上昇にも注意すべき環境が続いています。

わが国に目を転じると、日本経済は、緩やかな回復基調が



(出典)米国商務省を基に、みずほ総合研究所にて作成



(出典)中国国家統計局を基に、みずほ総合研究所にて作成

(出典)Eurostat、Markitを基に、みずほ総合研究所にて作成

(出典)内閣府「消費総合指数」を基に、みずほ総合研究所にて作成

続くなかで雇用環境や企業収益の改善がみられました。一方で、日本経済の一部に弱さが残っていることも事実としてあります。特に消費増税や円安に伴う家計負担の増加が重石となり、消費回復が遅れ気味になっているほか、企業の先行きに対する慎重姿勢が根強くありましたが、足元では、家計・企業の慎重姿勢は徐々に緩和しています。今後は、原油安による追い風もあって、雇用者所得の回復を背景とした個人消費の高まり、内外需要の回復や円安傾向が定着するなかでの輸出増加等を支えとして、持ち直しの動きが継続していくことが期待されます。

上述の経済情勢を踏まえ、従来の「政策主導による景気回復」というフェーズから「民間自身の活力の発揮により景気回復を確実にする」フェーズへ移ってきたものと考えています。農業・医療・観光等の分野、クールジャパン、インフラ産業等、国内外で新たなビジネスが具体化しており、加えてTPP交渉、新たなエネルギー政策の策定、国際金融センター構想、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)の開催等、グローバル社会のなかでわが国の中長期的な成長を確固たるものとする動きも出始めています。

東京2020大会開催に伴う経済効果

(単位:兆円)

効果の種類	付加価値誘発額
マクロアプローチによる経済効果試算	36.0
個別積み上げによる経済効果試算	28.9
直接効果(施設整備費、大会運営費等)	1.3
付随効果	27.7
都市インフラ整備・首都圏オリンピック関連業種の投資加速・耐震化促進	15.2
ダイバーシティ対応加速	1.1
スポーツ支出増加・施設整備	0.5
観光需要増大	7.8
その他 (4K・8Kテレビの購入前倒し等)	3.0

みずほ総合研究所にて作成

金融機関を巡る環境

金融機関を巡る環境については、特に下記の4点に注目すべきものと考えています。

まず1つ目は、銀行の伝統的業務における経営環境の厳しさです。超低金利の継続を背景に、貸出金利回りは引き続き縮小しており、貸出業務等の伝統的な業務の経営環境は総じて厳しく、例えば住宅ローン市場においても競争が激しさを増しています。

2つ目は、金融機関に対する社会的要請が変化していることです。伝統的な資金供給だけでなく、お客さま自身が自覚していない課題やニーズを把握し、それらに対する具体的解決策を提示するコンサルティング機能が一層重視されてきています。特に、「地方創生」のための地域経済を支える中堅・中小企業の育成や、世界で戦える企業・産業の育成といった面で金融機関に求められる役割はより多岐に、そしてより重要になってきています。

3つ目は、異業種との競争と、新たなビジネスチャンスの出現です。近年、決済サービス等リテールバンキングを中心に、異業種からの参入が相次いでおり、従来とは違った競争環境が生じています。一方、金融界においても、ICTや人工知能といった最先端技術を活用した革新的サービスが可能となりつつあり、新たなビジネスチャンスが広がりつつある状況となっています。

4つ目は、見直し強化の議論が継続する金融規制にどう向き合うか、ということです。バーゼルⅢ規制やToo Big to Fail(大きすぎて潰せない)問題への対応は大枠設計の最終段階に差し掛かっていますが、引き続き留意すべき規制導入の動きは残っており、慎重な対応が求められる状況です。

バーゼルⅢの段階的導入

	概要・目的	導入予定
自己資本比率規制 Capital Adequacy Requirement	最低所要自己資本比率の引き上げ、資本の質・リスク捕捉の強化等	・平成25年から段階適用 ・平成31年完全実施
レバレッジ比率規制 Leverage Ratio	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制(自己資本比率規制を補完)	・平成27年から比率開示開始 ・平成30年からの第1の柱化を視野
流動性カバレッジ比率 Liquidity Coverage Ratio(LCR)	ストレス時の資金流出に対応可能な水準の高品質な流動資産確保が必要	・平成27年から段階適用 ・平成31年完全実施
安定調達比率 Net Stable Funding Ratio(NSFR)	短期に売却困難な資産に対して、中長期的に安定的な調達を確保することが必要	・平成30年から適用

みずほフィナンシャルグループにて作成

中期経営計画と進捗状況

<5つの基本方針>		<10の戦略軸>
1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開	事業戦略	1 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービス強化
		2 フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用したコンサルティング機能の発揮
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献		3 日本の個人金融資産の形成支援と活性化
		4 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速		5 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大
		6 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靭な財務基盤・経営基盤の構築	経営管理・経営基盤等	7 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化
		8 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立
5. One MIZUHOとしての、強固なガバナンスとカルチャーの確立		9 自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化
		10 グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

＜実績概要＞

グループ会社の金融ノウハウや産業知見等を幅広く組織横断的に展開する「銀行・信託・証券」一体戦略を推進することで、お客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力を挙げて各種金融サービスを迅速に提供するとともに、より充実した総合金融サービスを提供するために銀行・信託・証券の共同店舗化等を進めています。

米国における石炭火力発電所の排ガスを活用した原油増進回収プロジェクト向けプロジェクトファイナンスの組成やスロベニア共和国におけるスマートコミュニティ実証事業への参画等、フォワード・ルッキングな視点と産業・業種への深い知見をベースに、高度なコンサルティング機能をグローバルベースで発揮しています。

お客さまの幅広い運用ニーズにお応えするために、投資信託等の商品ラインアップの拡充に努めるとともに、国内個人金融資産活性化のためのプロジェクトチームを通じて、勤労世代を中心とした資産形成ニーズやリタイヤ層の資産運用等ニーズへの対応に取り組んでいます。また、資産運用ビジネスの強化を目的に、グループ資産運用会社の統合に向けた準備・検討も開始しています。

農業・医療・エネルギー等の分野において、農林漁業6次産業化や健康産業・医療介護事業の育成を支援するファンドへの出資、再生可能エネルギー事業への融資等を行いました。今後とも、お客さまの成長基盤強化に資する各種融資ファンドの創設を通じて、幅広いお客さまの成長資金ニーズに積極的に対応していきます。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランドから北米のホールセール事業における貸出資産等を取得し、非日系のグローバル企業との取引拡大を加速しています。また、世界中の拠点が連携し各地でお客さまを支援する体制を整えることで、お客さまのグローバルな事業展開をサポートするとともに、アジアを中心とした拠点ネットワークの拡大にも注力しています。

グローバルベースでお客さまのニーズにあわせた高度な資金管理サービスを提供しているほか、エマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証、海外売掛債権流動化、貿易金融やECAファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

顧客部門や非金利収支を軸とした安定的・持続的な収益構造への質的転換が着実に進展するとともに、自己資本は平成27年3月末時点において十分な水準を確保しています。

財務ハイライト 中面3－中面4

グループベースでの人材の活用や育成、業務最適化に加え、次期システムの開発を含めシステムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めています。

経営基盤強化への取り組み P74－75、P78－79

持株会社機能の強化に加え、平成26年6月には指名委員会等設置会社に移行しました。引き続き、グローバルで開かれた総合金融グループとして相応しいガバナンス体制の高度化に努めていきます。

特集 P20－21
経営基盤強化への取り組み P64－73

「One MIZUHO 推進PT」が中心となり各種施策を推進しています。具体的には、各部拠点が策定した「自部店ビジョン」の実現に向けたサポートや「役員懇談会」等を継続的に行っています。

経営基盤強化への取り組み P76－77

平成27年度の重点戦略

重点事業4分野の徹底強化

事業戦略

① 大企業取引分野での圧倒的優位性確立　大企業との取引分野

上場企業の約7割を占める大企業の顧客基盤と100名を超えるみずほ銀行とみずほ証券の兼職部隊、邦銀最大の産業調査部といった強みを最大限活かし、「大企業取引分野での圧倒的優位性の確立」を目指します。

具体的には、グローバルベースでの産業知見を活かし、お取引先の経営課題に対して最適なソリューション提案や戦略的な条件提示等を行うことにより、取引関係を向上させ、銀行・信託・証券のあらゆる非金利ビジネス分野において収益拡大を図っていきます。さらに、そうした過程で得られた知見やノウハウをグループ内で共有し、より多くのお客さまに最適なソリューションを提供することで、〈みずほ〉の大企業取引でのブランドを早期に確立し、“総合営業力No.1”を実現したいと考えています。

② 法人・個人一体戦略の強化　中堅・中小のオーナー企業等との取引分野

事業承継や資産承継等、企業オーナーを中心としたお客さまの法人・個人両面でのニーズに対し、銀行・信託・証券一体で最適なソリューション提供を行う「法人・個人一体戦略」を、他の金融機関に先駆けて推進しています。〈みずほ〉は、これまでに整備してきた銀行・信託・証券の共同店舗や法人・個人一体営業拠点等の営業基盤、事業承継・不動産に関して蓄積してきたノウハウ・知見等を強みとして持っています。

今後は、先駆者としてのこうした強みを活かし、事業・資産承継ニーズを有するより幅広いお客さまにコンサルティング機能を提供していくことで、「法人・個人一体戦略」を強化していきます。

事業戦略を支える財務戦略

財務戦略

① 非金利収益増強に向けたさらなる収益構造改革

非金利収益の増強を一層推進し、RORAを向上させることで、普通株式等Tier1比率向上とROE向上の両立を実現します。

② 規制対応強化を意識した財務戦略

今後の国際金融規制強化を見据え、着実な自己資本の充実と効率的なバランスシート運営を実施します。

③ 政策保有株式の目標達成に向けた取り組み

市場動向を踏まえた売却等を通じ、中期経営計画目標「Tier1対比25%程度」※までの株式削減を目指します。

※ヘッジ効果勘案後。なお、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

事業戦略

③ Super30戦略の進化　非日系優良企業との取引分野

「Super30戦略」では、海外4地域（米州・欧州・アジアオセアニア・東アジア）から、非日系優良企業としてそれぞれ約30社（全世界で約120社）を選定し、貸出のみならず決済取引や証券関連取引等、多面的な取引拡充により長期的な関係構築に取り組んでいます。こうした取り組みにより、再編セクターにおける大型買収ファイナンス組成をリードする等、着実に成果が上がっています。

今後は、非日系優良企業の顧客基盤の拡充、ターゲット業種への業種知見・顧客基盤を活かした提案型モデルの進化によるセクターアプローチの強化、銀行・証券一体運営の強化といった差別化戦略を一段と推進し、アジアと日本を代表するプレーヤーとして非日系優良企業のグローバル・コアバンクを目指していきます。

④ アセットマネジメントの「第4の柱」化　アセットマネジメント分野

貯蓄から投資への動きや年金制度改革等、アセットマネジメントビジネスを取り巻く環境が大きく変化するなか、個人から年金、地域金融機関まで、幅広いお客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供するため、〈みずほ〉では銀行・信託・証券、運用会社横断的な戦略を推進しています。

今後は、アセットマネジメントを銀行・信託・証券に次ぐ「第4の柱」として強化を図り、質・量ともに業界のトップブランド確立を目指し、グループ運用機能の統合推進やお客さまニーズへの対応力強化等により、1,700兆円の国内金融資産活性化を通じた我が国の市場成長への貢献とともに高齢化社会発展に向けた年金資産運用への取り組みを行っていきます。

ガバナンス構築とカルチャーの確立

経営基盤

① RAFを中心とした透明性の高い経営

〈みずほ〉は、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）をリスク・ガバナンスの中核をなす枠組みと位置付け、リスクアペタイトに関する方針を定めています。そして、この方針を組織内で共有し、この方針に則った業務運営を行うことで、自己規律と透明性の高い経営の実現を目指しています。

② One MIZUHOカルチャーの組織浸透

役職員一人ひとりの「みずほValue（役職員共通の価値観・行動軸）」実践を後押しする「One MIZUHO推進プロジェクトチーム」が中心となって、各部拠点が目指すべき姿として策定した「自部店ビジョン」の実現に向けたサポートや、国内外の部店長を対象にカルチャーについて議論する「部店長オフサイト」の開催等、各種施策を推進していきます。

“新しい金融”の実現に向けて

〈みずほ〉では、10年先を見据えて「日本経済の再生と持続的成長、アジアの成長とそれに伴う日本経済の発展に貢献すること」を目指し、平成25年4月に「次世代産業育成、次世代リテール、次世代アジア事業、国内金融資産活性化」の4つのプロジェクトチームを設置し、“新しい金融”の実現に向けた検討や取り組みを進めています。

次世代産業の育成に向けて

〈みずほ〉の目指す姿

日本における今後10年程度の産業構造の変化を想定して、経済の再生・持続的成長や、〈みずほ〉の成長戦略に資する「新たに必要となる産業」および「成長が見込まれる産業」の育成に向けて中長期的に取り組み、金融機関としての役割を発揮するとともに、〈みずほ〉における事業化を目指します。

取り組み概要

「次世代産業育成プロジェクトチーム」では、政府における産業競争力会議での議論を踏まえ、「環境・エネルギー、農業、医療・シルバー産業」の3分野において抽出した個別テーマ別に設けた分科会で議論を深めながら、個々の課題に取り組んできました。また、これらの分野に限らず、10年後を見据えた産業創出の観点から、〈みずほ〉が有する知見の集約およびお客さまニーズの収集、外部機関・有識者のノウハウ活用等を通じて、新しいテーマの発掘にも注力しています。

その結果として、産業育成を主眼とするファンド設立や、アドバイザリー契約獲得といった具体的な成果が上がっており、次世代産業の育成に貢献するとともに、〈みずほ〉にとってのビジネス拡大にもつながっています。

特集 P28−33

次世代リテールサービスの提供に向けて

〈みずほ〉の目指す姿

情報技術の進展や、ソーシャルメディアの拡大に伴うコミュニケーション手法の多様化、また日常生活における電子決済の拡大等、金融技術は著しく進化しています。そうしたなかで、〈みずほ〉は最先端の技術も活用しながら、これまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高い心地よいサービスの提供に努めていきます。

取り組み概要

平成25年度に若手スタッフを中心に金融サービスの将来像を考える「次世代リテールプロジェクトチーム」を部署横断的に組成するとともに、平成26年4月には「インキュベーション室」を設置しました。内外の知見や先進的な技術等の集積を行いながら、より深度あるお客さまニーズの把握や、新たなサービスの開発に向けた取り組みを進めています。

平成26年度には、音声認識技術とWatsonテクノロジー※を組みあわせた、新たなシステムをコールセンターに導入し、従来以上にスピーディーかつ的確な回答が可能となりました。また、お客さまのみずほ銀行ホームページ上でのアクセス状況をシステムでリアルタイムに解析し、お客さまがお困りと判定した場合には、チャットで的確なアドバイスを行う新たなサービスも開始しています。

音声認識技術とWatsonテクノロジーを組みあわせたコールセンターでの取り組み

※Watsonテクノロジー：IBM社のコグニティブ・コンピューティング（人間の認知的活動の実現を目指したコンピュータ技術）

アジアでのビジネス発展に向けて

〈みずほ〉の目指す姿

今後も経済成長が見込まれるアジアを最重要エリアの1つと位置づけ、アジアの高い経済成長・インフラ投資の増加にともなう旺盛な資金需要等に対応していくため、これまで国内外で培ってきた金融市場や金融サービスに関するノウハウを活かして、アジアをベースとした新規事業の創造・具体化に取り組んでいます。

取り組み概要

「次世代アジア事業プロジェクトチーム」では、アジア債券市場育成プロジェクトを中心とした取り組みを行っています。アジアの金融機関との相互協力を推進する民間レベルでの取り組みに加え、AMBIF（ASEAN+3 Multi-Currency Bond Issuance Framework）に基づく債券発行を実現することで、アジア域内の債券市場のさらなる発展に貢献していきます。平成27年4月には、AMBIFに基づく初めての債券発行に向けて、タイ国内市場でのバーツ建て債券発行（最大32億バーツ）についてタイ財務省から認可を受け、具体的な発行準備作業を開始しています。

国内金融資産の活性化に向けて

〈みずほ〉の目指す姿

経済環境がデフレからインフレへと変化するなか、家計金融資産の維持・拡大を図るためには、現預金・国債等の安全資産での運用にとどまらず、各個人が十分な金融リテラシー（金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力）を身につけ、適切な金融資産を選択していくことがますます重要になります。

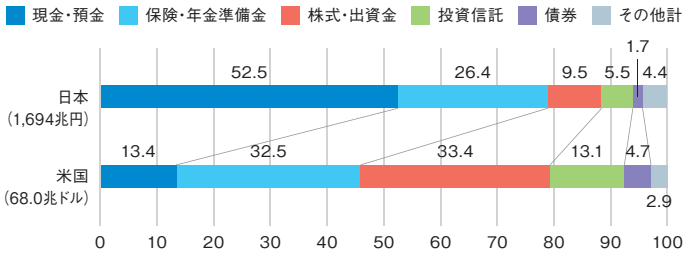
〈みずほ〉では1,700兆円の国内金融資産活性化のためのプロジェクトチームを立ち上げ、環境変化に即応したサービス提供等を通じ、家計金融資産の成長と経済成長が可能な資金循環の実現に向けた取り組みを進めています。

取り組み概要

「国内金融資産活性化プロジェクトチーム」では、国内金融資産が高齢層に偏在しており、現預金を中心に固定化している現状を認識した上で、先進国の金融資産活性化事例を研究しました。その結果、1980年代の米国と現在の日本は社会環境等において類似性が見られたものの、その後米国では、確定拠出年金制度の段階的な充実・利便性の向上や、ファイナンシャル・プランニング・ツールの発展等、官民一体となった取り組みが進められ、金融資産活性化が実現したことが分かりました。現在の日本は、マクロ経済が緩やかなインフレ・株高基調にあり、今後もその傾向の継続を前提にすれば、「中長期投資」「確定拠出年金・NISA等の非課税枠投資」を軸に、官民一体となった長期の取り組みについて検討する段階にあります。そこで、〈みずほ〉では金融機関の「チャネル」「コンサルティング」「プロダクツ」等を切り口に、長期的な視点から金融の担い手として国内金融資産活性化に貢献するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

具体的には、リタイヤ層には、短期的な利益重視の運用ニーズに応えるだけでなく今後のインフレ・長寿化に備え、中長期の資産形成・維持を目的とした投資を促進するコンサルティングの提供、勤労世代には、長期・積立型の資産形成促進に向けた確定拠出年金やNISAの制度普及に向けた政策提言等に取り組んでいます。

家計の資産構成（日米比較、平成26年12月末時点）　金融資産合計に占める割合（単位：%）



※「その他計」は、金融資産合計から「現金・預金」、「保険・年金準備金」、「株式・出資金」、「投資信託」、「債券」を控除した残差。
（出典）日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」を基に、みずほフィナンシャルグループにて作成

経済・社会の健全な発展に向けた社会課題解決への貢献

〈みずほ〉は、CSRへの取り組みが社会の持続可能な発展に寄与するものであり、さらには当グループの新たな企業価値の創造と発展を実現する基盤になると考えています。そうした考えのもと、CSRの中長期取組方針の1つに「社会の持続可能な発展に貢献するビジネス推進の強化」を掲げ、グローバルな金融グループとして、幅広い金融サービス機能を活かして、中長期的視点から実体経済を支えていくとともに、ステークホルダーの新たな期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献するビジネスを推進しています。

社会課題		〈みずほ〉の主な取り組み
環境・エネルギー	地球環境の保全とエネルギー供給の両立	**社会の持続可能な発展に向けて** ・エクエーター原則の適用による融資における環境・社会への配慮 ・社会の環境への配慮を促進する金融商品・サービスの開発・提供 ・環境配慮型融資や再生可能エネルギープロジェクトへの融資 ・環境都市プロジェクトへの取り組み ・環境関連のコンサルティング・調査研究 ☞ 特集 P28−30
少子高齢化	少子高齢社会への対応	**安心で活力ある社会の実現に向けて** ・バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進 ・資産の有効活用や財産承継ニーズに対応した商品の開発・提供 ・「簡単・便利・快適な」サービスの提供 ・金融犯罪防止への取り組み ☞ 事業への取り組み P48−53
産業育成・イノベーション	社会・産業構造変化への対応	**10年先を見据えた社会・経済発展への貢献に向けて** ・成長企業支援、次世代産業の育成 ☞ 特集 P28−33 ・リテール金融における次世代のビジネスモデルの追求 ・経済成長、インフラ投資増加に向けたアジア債券市場育成 ・家計金融資産と経済の成長が可能な資金循環を促す国内金融資産の活性化 ☞ 成長戦略 P42−43、事業への取り組み P47−61
地域活性化	人口減少問題を踏まえた地域経済の活性化	**地域創生・被災地復興に向けて** ・自治体、地域金融機関と連携した地域活性化への取り組み ・融資やコンサルティング機能の発揮を通じた地場企業の経営課題解決に向けた支援 ・「雇用創出」につながる継続的な被災地の産業・地域復興支援 ☞ 事業への取り組み P56−57、P60−61

エクエーター原則への取り組み

融資プロジェクトへのエクエーター原則の確実な適用

エクエーター原則は、金融機関が大規模な開発プロジェクト案件に参加する場合に、自然環境や地域社会に与える影響への配慮を確認する枠組みです。採択金融機関は、同原則の枠組みに従い、プロジェクトが環境や社会に与える影響を評価し、ガイドラインを充足するための対策の遵守を融資条件とします。

みずほ銀行は、平成15年にアジアの金融機関として初めて同原則を採択後、独自に策定した実施マニュアルや継続的な研修を活用し、同原則をグローバルに適用しています。

エクエーター原則協会の活動におけるリーダーシップの発揮

みずほ銀行は、採択時から10年以上、エクエーター原則協会の組織運営や企画に携わってきました。さらに、平成26年5月には、アジアの銀行として初めて同協会の議長行に就任する等、協会の組織運営においてリーダーシップを発揮しています。

これらの取り組みが高く評価され、平成27年3月に「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」(約190の国内金融機関等が署名)のグッドプラクティスに選定されました。

EQUATOR PRINCIPLES

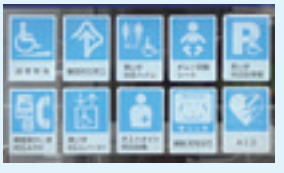
エクエーター原則協会年次総会の様子

バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進

ハートフルプロジェクト ～「誰にでも利用しやすい銀行」を目指して～

みずほ銀行では、「年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し、平成17年より「ハートフルプロジェクト」を展開しています。具体的には、「ハード面(店舗・設備・機器類等)」、「ソフト面(お客さま向け書類、インターネットコンテンツ等)」、「ハート面(お客さまへのおもてなしのスキル向上を目的とする教育推進等)」の3つの側面からバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進しています。平成25年度からは、みずほ信託銀行、みずほ証券においても同様の取り組みを推進しています。

平成26年度、ソフト面では、みずほ銀行がお客さまの利便性向上を目的としたATM画面のリニューアル、みずほ信託銀行が全店に筆談用ホワイトボード等の設置を行いました。ハート面では、みずほ銀行・みずほ信託銀行が認知症サポーター研修を合計1,200人以上に実施し、研修受講者数は累計で3,000人を超えました。また、ハード面では、みずほ証券がAEDの全店設置に向けた準備等に取り組みました。



みずほ銀行では店舗ごとのバリアフリー状況を出入口に表示

〈みずほ〉ハートフルビジネス ～取り組みを社会全体に広げていくために～

平成22年より、お客さまのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化への取り組みをサポートする「〈みずほ〉ハートフルビジネス」を展開しています。法人のお客さまに対しては、ハートフル企業※を金融面からサポートする融資制度として、「みずほハートフルローン」「みずほハートフル私募債」の取り扱いや、高齢者向けビジネスに関するビジネスマッチング等を行っています。

※ハートフル企業

- ご高齢・障がいのある方の生活向上に繋がる商品・サービスを提供している企業
- ご高齢・障がいのある方を積極的に雇用し、職場環境の改善を図っている企業
- 多様な働き方を認め、誰にとっても働きやすい職場づくりを図っている企業

事業への取り組み

サービス提供力の向上による「お客さまに選ばれ続ける金融グループ」の実現

個人のお客さまに生涯を通じてご満足いただけるよう、お客さまのライフステージやライフイベントに応じたマネープランを設計し、お客さま一人ひとりに最適の商品・サービスを提案しています。「銀行・信託・証券」の機能をフルに活用することで、さまざまなお客さまの金融ニーズにお応えします。

個人ユニット長　齊藤 哲彦

事業環境と戦略

日本経済は緩やかな回復が続いていますが、少子高齢化が進むなかで、お客さまの資産形成や資産運用に対するニーズはますます高まってきています。また、約1,700兆円の国内個人金融資産の6割を60歳以上の方が保有していることも踏まえれば、「貯蓄から投資へ」の流れのなか、今後世代間の資産移転も進んでいくものと考えられます。

加えて、デジタル技術の進化やソーシャルメディアの普及等を背景に、個人のお客さまのライフスタイルも変化し、それを支える金融ニーズも多様化しています。

こうした環境変化を踏まえ、〈みずほ〉では、勤労世代を中心とした資産形成ニーズや、リタイヤ層の資産運用を含めた総合金融ニーズにお応えし、個人のお客さまに生涯を通じてご満足いただけるよう、銀行・信託・証券の最適な商品・サービスを提供するよう取り組んでいます。

また、インターネットや電子マネー等を通じた決済手法の多様化の流れも踏まえ、〈みずほ〉をご利用いただくお客さまに、より利便性の高いサービスを提供するため、最新技術を活用しながら、次世代の金融を見据えた先進的な取り組みも積極的に進めています。

平成26年度実績

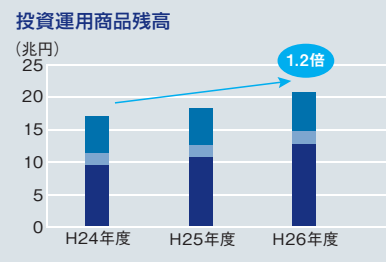
〈みずほ〉は銀行・信託・証券の機能を一層充実させ、お客さまの多様化する金融ニーズに、より的確にお応えする取り組みを続けています。

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、みずほ銀行・みずほ証券では、資産運用商品ラインアップを拡充し、みずほ銀行の各店でみずほ証券の金融商品仲介業務の取り扱いを開始するとともに、NISAを活用した資産づくりのご提案もしています。

お客さまの円滑な資産承継をサポートするため、みずほ信託銀行では、みずほ銀行・みずほ証券と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口を広げています。また、「教育資金贈与信託（愛称：学びの贈りもの）」に加え、「〈みずほ〉の家族信託」や「暦年贈与信託（愛称：想いの贈りもの）」の取り扱いを開始しました。

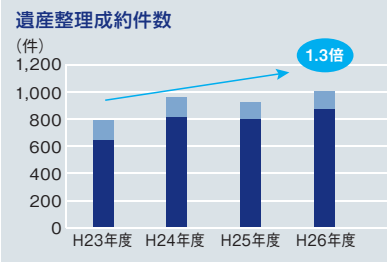
さらに、お客さまにより一層〈みずほ〉を便利にご利用いただけるよう、店舗ネットワークの拡充に加え、インターネットやスマートフォンによるサービスのレベルアップやATMの画面をリニューアルする等、どなたにも使いやすいサービスを次々と提供するよう努めています。

外部環境、強みのデータ



■みずほ銀行
■みずほ信託銀行
■みずほ証券

投資運用商品を数多く取り揃えるとともに、証券投資をご希望のお客さまにみずほ証券をご紹介する取り組み等も行い、投資運用商品残高は着実に増加しています。



■うち銀行・証券との連携分

業界トップクラス

みずほ信託銀行が相続人のみなさまの委託を受け、相続開始後に必要な手続きを代行します。みずほ銀行・みずほ証券のお客さまにも数多くご利用いただいています。

ライフステージやライフイベントに応じた金融機能の提供

お客さまのライフステージ	資産形成期					資産運用期・承継期		
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
	大学入学	就職	結婚	住宅購入	子どもの進学	退職		次世代へ
金融ニーズ	日常の決済		ローン　保険　積立			資産運用		資産承継
〈みずほ〉の取り組み	お客さまの利便性にこだわった商品・サービスの提供 お客さまの生活スタイルに合わせた チャネルの拡大、先進的な商品・サービスの提供					銀行・信託・証券一体でのコンサルティング営業の実践 お客さまのニーズに応じた 資産運用や資産承継の提案		

事例 ①

ATM画面のリニューアル

みずほ銀行では、お客さまからのご意見をもとに、ATM画面のリニューアルを行いました。

レイアウトや配色等にユニバーサルデザインの要素を取り入れ、金融業界初となる実利用者研究機構の「使いやすさ検証済認証」を取得しました。

業界初「使いやすさ検証済認証」

みずほ銀行ATM画面

事例 ②

店舗ネットワークの拡充

みずほ銀行の店舗内にある、みずほ信託銀行「トラストラウンジ」や、みずほ証券「プラネットブース」とあわせ、銀行・信託・証券での共同店舗は平成26年度末に186拠点まで拡充しました。〈みずほ〉は全都道府県の銀行拠点と国内No.1の証券拠点を有しています。

共同店舗数国内No.1

事例 ③　中長期的な成長に向けた取り組み事例

インターネット・スマートフォン等のサービス強化

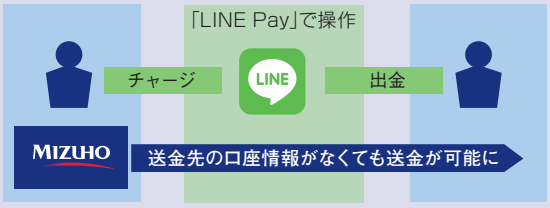
みずほ銀行では、インターネット上で手続きが完結する、来店不要型の「みずほネット借り換え住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

また、「LINE Pay」へのチャージ機能の提供開始により、送金先の口座情報がなくてもLINE利用者間の送金ができるようになりました。

「かんたん残高照会アプリ」等、新たなスマートフォン向けアプリを次々とリリースし、ダウンロード数は合計100万件を超えています。

他にもスマートフォン等を活用した新サービスを数多く手がけ、全業界初で「MCPC※アウォード奨励賞」を4年連続で受賞しました。

※MCPC：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム



「LINE Pay」チャージ機能

ATM拠点数

みずほ銀行ATM：約1,800拠点
＋
イオン銀行ATM：約4,900拠点

メガバンクNo.1のATMネットワーク
約6,700拠点

メガバンクNo.1のATMネットワーク

イオン銀行ATMは、全国のスーパーやコンビニ等に設置されており、お客さまの生活シーンに密着した場所で、みずほ銀行と同様の手数料でATMをご利用いただけます。

銀行リテール力調査　商品充実度 ※

順位	銀行名	得点
1	みずほ銀行	75.8
2	西日本シティ銀行	74.6
3	三井住友信託銀行	73.6
4	三井住友銀行	71.7
5	りそな銀行	71.3

※H26.9 日本経済新聞社調査

全国銀行No.1

ATMの利便性やインターネット等のサービス、資産運用商品ラインアップ等を理由に、業界No.1のご評価をいただきました。一層〈みずほ〉をご利用いただけるサービスの提供に努めていきます。

事業への取り組み　リテールバンキングユニット・事業法人ユニット

リテールバンキングユニット

法人・個人一体、銀行・信託・証券一体による「永きにわたる法人・個人両面のビジネスパートナー」の実現

「お客さまの『事業をつなぎ、資産をつなぐ』、永きにわたる法人・個人両面のビジネスパートナー」となることを目指し、事業の成長・拡大、円滑な事業承継・資産承継、安定した資産運用等の企業オーナーを中心とするお客さまのニーズに対して、「法人・個人一体」「銀行・信託・証券一体」での総合的なソリューションを提供しています。

リテールバンキングユニット長 兼 事業法人ユニット長　大串 桂一郎

事業環境と戦略

現在、日本企業の代表者の高齢化が進む一方で、社長交代率は依然として低水準に留まっています。また、日経平均株価や地価の上昇を背景に、企業オーナーや地権者の方々の承継コストは増加傾向にあります。このような環境下、従来以上に事業承継・資産承継が喫緊の課題となるとともに、承継手法もますます多様化しており、お客さまごとに最適かつ円滑な承継スキームの提案が求められています。

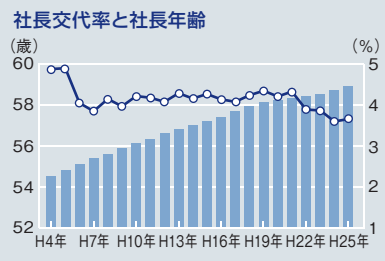
当ユニットは、オーナー戦略を専門に担うユニットとして、平成25年度から、「法人・個人一体」「銀行・信託・証券一体」で事業承継・資産承継を軸とした取り組みを強化してきました。昨今、他社行も富裕層、中小オーナーへの法人・個人一体営業を軸とした戦略を打ち出す等、競争環境は一層激化しつつありますが、法人・個人一体戦略の先駆者としてのアドバンテージに加え、法人・個人一体拠点や銀行・信託・証券共同店舗等のインフラ面、承継・不動産ノウハウ等のグループ内の知見等、5つの優位性を活かし、お客さまにとって最適なソリューションの提供を続けていきます。また、法人・個人一体戦略をさらに加速すべく、研修体系の整備等を通じ、法人・個人両面からお客さまへアプローチが可能な人材の育成も進めています。

平成26年度実績

このように他社行に先駆けて取り組みを強化した結果、新規顧客数は平成24年度実績の1.8倍となる等、顧客基盤は一層拡大しました。また、事業承継・資産承継に着目したアプローチを通じ、オーナー個人や資産管理会社向けの賃貸不動産向け貸出金実行額は平成24年度の1.3倍、資産運用関連収益も1.4倍の水準にまで拡大しました。加えて、お客さまの個々の状況に応じた多面的な情報提供と、最適なソリューション提案を可能とする態勢整備の一環として、さまざまな承継対策手法を網羅したグループ共通の承継提案冊子を制定する等、オーナーのみなさまによりわかりやすい提案ツールの開発にも努めてきました。

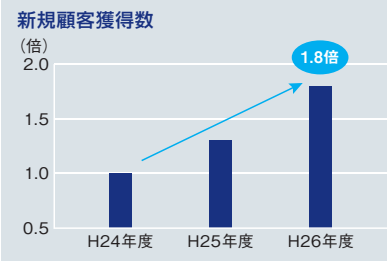
そのほかにも、事業承継・資産承継に係る重要な課題を営業部店長自らが共有するオーナーとして、約2万先を選定し、営業部店長自らが、本部やグループ各社の機能を活用しながらお客さまと直接向き合う取り組みを始めています。また、総資産額の大きな超富裕層のお客さまに対しては、PB専門会社のみずほプライベートウェルスマネジメントが銀行・信託・証券と一体で、金融面に加え、医療機関や教育関連企業の紹介等の非金融面のサービスも提供しています。

外部環境、強みのデータ



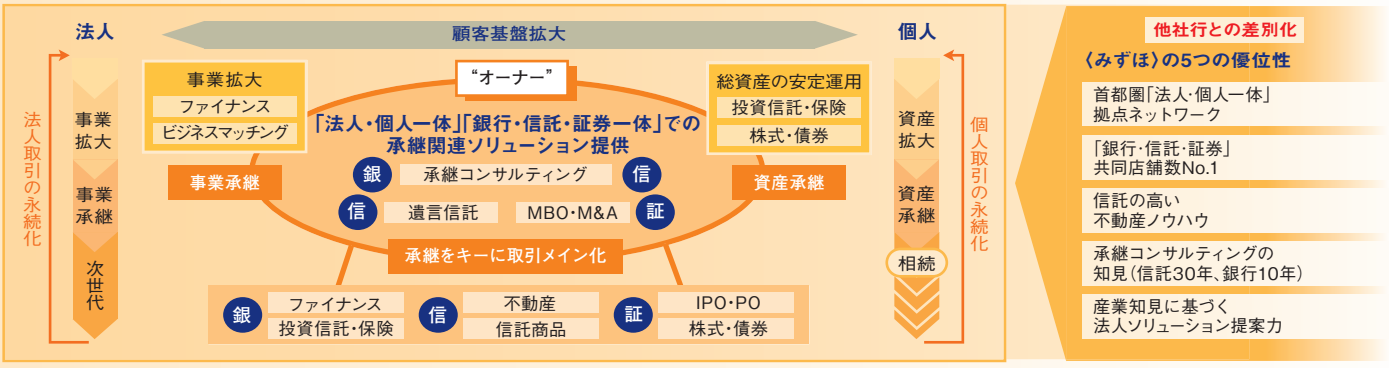
平均年齢
交代率

社長の平均年齢は一貫して上昇を続けています。また、社長交代率は平成22年以降低下傾向を続けています。
(出典)帝国データバンク



新たに貸出取引に至ったお客さまの数は平成24年度対比1.8倍の水準となり、顧客基盤の一層の拡大が図れています。

オーナーへの法人・個人一体、銀行・信託・証券一体ビジネスモデル



事例 ①

オーナーへの法人・個人一体のアプローチ

〈みずほ〉では地域に密着した取り組みの1つとして、商工会議所や地元の集会等に積極的にアプローチを行い、オーナーとの関係強化に努めています。オーナーの事業承継ニーズに応えるとともに、グループ共通の「承継提案冊子」を使い、個人資産を次世代に遺す（資産承継）に際してのアドバイスを行う等、法人・個人一体で、お客さまの幅広いニーズにスピーディーにお応えする取り組みを強化しています。

承継提案冊子

事例 ②

タブレット端末を活用した提案力強化

〈みずほ〉では、全営業担当者を対象にタブレット端末を配布しています。タブレット端末には、さまざまな情報コンテンツのほか、相続税試算ツール等の提案ツールも搭載しており、お客さま個々のニーズを把握したその場で、スピーディーな情報提供や、ソリューション提供を全営業担当者が行える態勢を整えています。

タブレット端末での提案風景

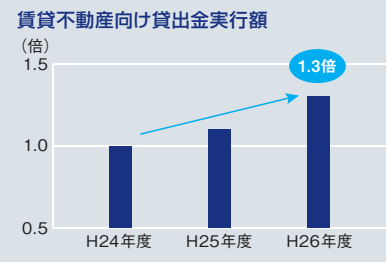
事例 ③　中長期的な成長に向けた取り組み事例

オーナー向けのセミナー・会員組織の展開を通じたお客さまとのリレーション強化

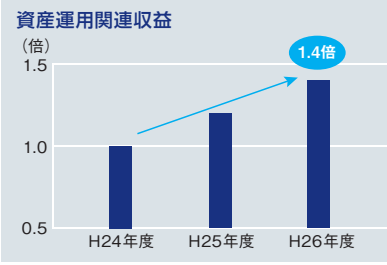
オーナー向けに、銀行・信託・証券一体でトップオーナーズセミナーや事業承継・資産承継、資産運用といった個別テーマごとのセミナー等を開催しています。グループ各社の役員も参加して「オーナーと顔の見える関係」を築くとともに、オーナーのニーズに即した情報提供やアドバイスに努めています。

また、オーナー専門の会員組織であるFORUM−Mに2万先超のお客さまにご加入いただいています。経済動向に関する講演会や社内啓発用のコンテンツ提供に加え、会員同士のビジネスマッチング等にも取り組み、オーナーとの中長期での信頼関係の構築に努めています。

銀行・信託・証券共催
FORUM−M
秋季トップセミナー



事業承継・資産承継に着目したアプローチを通じて、個人のお客さまや資産管理会社向けのみずほ銀行の賃貸不動産貸出実行額は平成24年度対比1.3倍まで拡大しました。



「法人・個人一体」アプローチを通じて、グループベースでの資産運用関連収益は平成24年度対比1.4倍まで拡大しました。

事業法人ユニット

幅広い金融機能の発揮と企業の成長戦略支援による日本経済成長への貢献

中堅・中小企業のお客さまの成長段階に応じて、資金供給や決済ソリューションへの対応のみならず、M&A、事業承継、海外進出支援等、お客さまの事業戦略・財務戦略等の幅広い経営課題に対する成長戦略支援を通じて、「銀行・信託・証券」一体となって多様なニーズにお応えしています。

リテールバンキングユニット長 兼 事業法人ユニット長　大串 桂一郎

事業環境と戦略

日本経済の緩やかな回復基調が続くなか、雇用環境や企業収益の改善がみられ、中堅・中小企業のお客さまの資金需要も徐々に回復への期待感が高まっています。また、お客さまの金融ニーズは、多様化、高度化、グローバル化しており、〈みずほ〉としても最適なプロダクツやソリューションを提供することにより、経営課題の解決や企業価値の向上に向け貢献していく必要があります。

このような環境下、事業法人ユニットでは、資金供給機能の強化を軸とした顧客基盤の拡大とともに、お客さまの成長段階に応じた経営課題を把握のうえ、〈みずほ〉のアドバイザリー機能やコンサルティング機能をフルに活用し、お客さまの成長戦略支援への取り組みを積極的に推進してきました。

具体的には、創業期・成長期にある将来有望な企業の早期発掘を強化し、ビジネスマッチング（顧客紹介）や「銀行・信託・証券」が一体となったIPO支援等に取り組むとともに、成熟期・転換期等の企業のライフサイクルに応じ、MBO、事業承継、新規事業参入、事業再編、海外進出等企業の経営課題としての成長戦略支援を行い、〈みずほ〉グループ一体となって高度な金融ソリューションの提供に努めています。

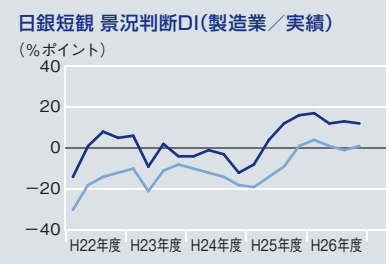
平成26年度実績

平成26年度は、このような取り組みを強化した結果、新規顧客数は、平成24年度実績の約1.3倍となる等、顧客基盤を拡大させたほか、多様な資金調達ニーズへの対応により、中堅・中小企業向け貸出金は、前年比で増加しました。

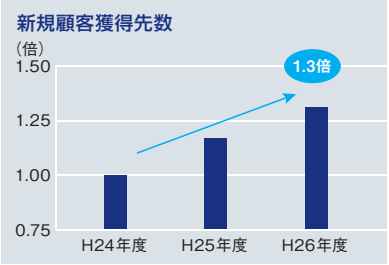
加えて、成熟期にあるオーナー企業の成長戦略として、M&Aや海外進出ニーズも高まるなか、お客さまのライフサイクルに応じた経営課題への対応として、マーケットインの視点で、営業部店、本部やグループ会社が一体となって向き合い、お客さまの企業価値向上に努めてきました。お客さまの海外進出支援においては、海外での事業戦略立案や現地法人設立、設立後の事業運営等の最適な情報とサービスの提供に努め、平成24年度対比で1.2倍の支援実績となりました。

その他にも、M&A戦略に係るアドバイザリーやファイナンス組成等の取り組み強化や、IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、みずほ証券やみずほ信託銀行等のグループ横断的なサービスの提供に積極的に取り組んできました。

外部環境、強みのデータ

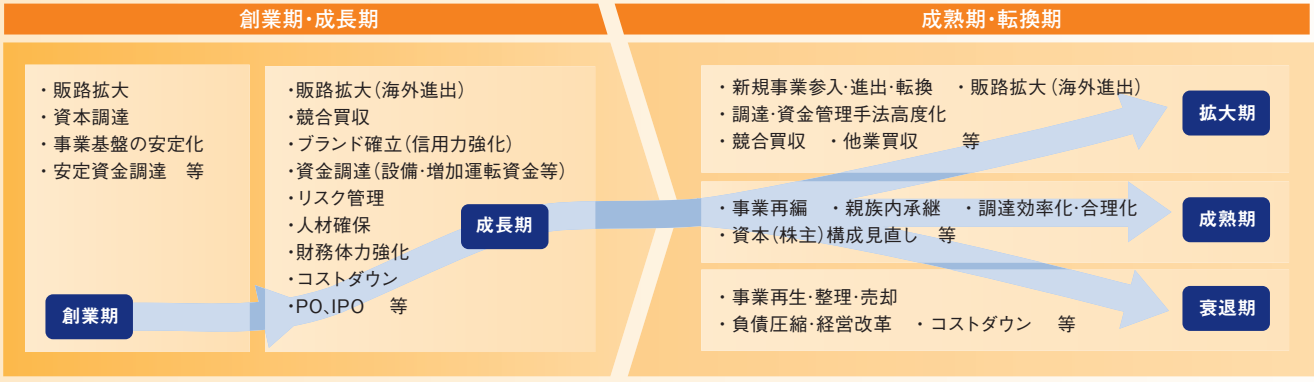


—大企業
—中小企業
※「良い」−「悪い」
（出典）日本銀行



顧客基盤の拡大を推進した結果、平成26年度の新たな貸出取引の獲得件数は、平成24年度の1.3倍の水準となりました。

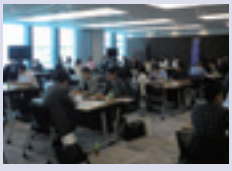
企業のライフサイクルに応じた経営課題への対応



事例 ①

ビジネスマッチング

みずほ銀行では、お客さまのビジネスパートナーの出会いの場として、ビジネスマッチングフォーラムを開催しています。平成26年度は、「働く女性支援」や「ものづくり」をテーマに開催し、それぞれ約200件の商談が行われました。



ビジネスマッチングフォーラム開催風景

事例 ②

事業承継への取り組み

中堅・中小企業のお客さまにとって重要な経営課題の1つである事業承継問題は、企業の経営権の承継にかかわる課題であると同時に、企業オーナーご自身の資産承継にかかわる課題でもあります。

〈みずほ〉は、事業承継課題への対処として、個々の事情に応じたオーダーメードの解決策をご提案しています。

事例 ③　中長期的な成長に向けた取り組み事例

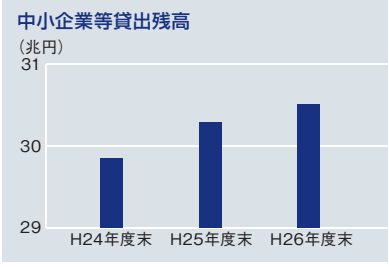
IPO支援体制

〈みずほ〉では、上場を展望するお客さまとの活発な情報交換の場として、未上場企業の交流会（「みずほ若葉会」）を、メガバンクでは唯一、「銀行・信託・証券」の3社共催で取り組んでいます。

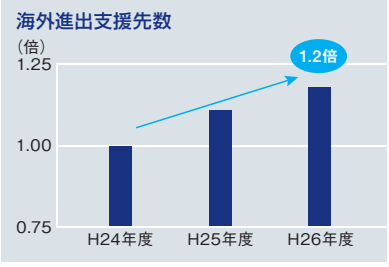
平成26年7月に開催した「みずほ若葉会」には、約140社のお客さまにご参加いただきました。

〈みずほ〉は、今後もグループ一体となって、お客さまのIPOをサポートし、日本の産業発展に貢献していきます。

銀行・信託・証券共催「みずほ若葉会」の様子



中堅・中小企業のお客さまの幅広い成長資金ニーズに対し、積極的に対応しています。



お客さまの経営課題に対し、最適なソリューションの提供に努めた結果、中堅・中小企業のお客さまに対する海外進出支援数は伸長しています。

業界No.1の顧客基盤と産業知見を最大限活かし、大企業分野での圧倒的優位性の確立を目指す

約1,600グループの国内大企業のお客さまに対し、長期にわたる強固なリレーションを背景に、資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズを捉え、銀行・信託・証券一体でグループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

大企業法人ユニット長　山田 大介

事業環境と戦略

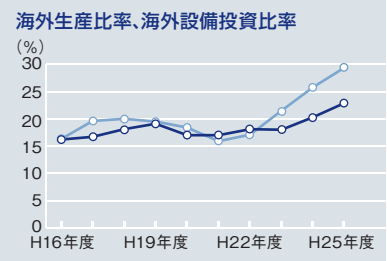
大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

このニーズに対応するため、〈みずほ〉では銀行・信託・証券の一体運営を進めています。みずほ銀行とみずほ証券の国内営業部門の一部で、職員が兼職をして国内外で連携するとともに、みずほ銀行とみずほ信託銀行も、双方の営業担当者が連携して不動産、年金、証券代行といった最適な信託ソリューションを提供しています。また、「産業への深い理解」をベースにお客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する〈みずほ〉の産業調査部との連携も一層進めていきます。こうした〈みずほ〉の優位性を最大限活かし、大企業営業担当者はグループ全体の営業担当者として、お客さまの経営課題を的確に把握したうえで、国内事業再編やクロスボーダーM&A、日本企業のグローバル展開のサポートまで、お客さまの成長戦略実現のために多様なソリューションを提供していきます。また、高度なリスクテイク能力を発揮し、農業、エネルギー、ヘルスケアなど新たな金融ビジネスの開拓も進めていきます。

平成26年度実績

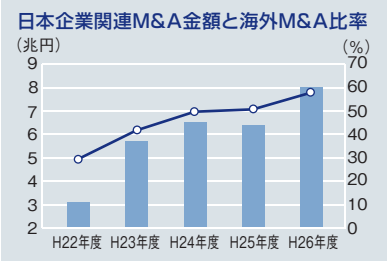
平成26年度の大企業法人ユニットは、5つの施策を軸に取り組んできました。1点目の「銀行・信託・証券一体のシームレス営業」の“銀行・証券”においては、みずほ証券のカバレッジ体制強化やクロスボーダーM&Aに係る内外連携強化、“銀行・信託”においてはコンサルティング力を活用した提案型営業に注力してきました。2点目の「内外一体のボーダレス営業」は、グローバルベースでの業種別営業態勢の構築を進めるとともに、海外日系取引先の新規取引獲得にも注力してきました。3点目の「リスクマネーの有効活用」は、ハイブリッドファイナンスや不動産関連のエクイティ投資のほかに、農業やエネルギー、ヘルスケアといった政府の成長戦略に資する分野での取り組みを進めてきました。4点目の「安定収益基盤の拡充」では、お客さまのニーズに応じた貸出対応やグローバルベースのトランザクションビジネスの強化を実施しました。5点目の「法人・個人連携」では国内大企業の関連会社や従業員のニーズに対応するため、営業部と営業店の連携強化を進めてきました。以上の施策は、大企業分野における〈みずほ〉のプレゼンス向上に資する取り組みであると考えており、今後も継続していきます。

外部環境、強みのデータ



海外生産比率
海外設備投資比率

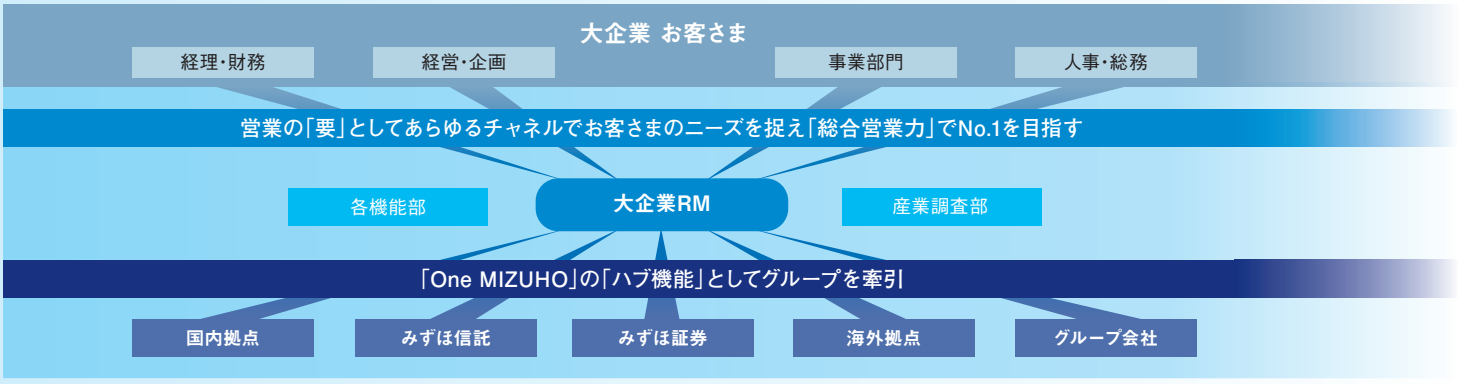
(出典)経済産業省「第44回海外事業活動基本調査」(平成26年7月調査)



IN-OUT金額
IN-OUT比率

(出典)トムソン・フィナンシャル

大企業法人ユニット イメージ



事例 ①

ソフトバンク個人向け劣後債

みずほ銀行とみずほ証券の兼職部である営業部が中心となり、お客さまと今後の財務戦略・事業戦略について、継続的にディスカッションし、ニーズを的確に捉え取り組んだ、大型の劣後特約付個人向け社債の起債案件です。

みずほ証券は、主幹事・トップレフトのポジションへ就任しました。

事例 ②

JX日鉱日石開発プロジェクトファイナンス

世界最大の「石炭火力発電所の排ガスを活用した原油増進回収プロジェクト」に対するプロジェクトファイナンス案件です。

みずほ銀行は、資源分野や環境ビジネスに係る高度な知見、金融ノウハウを駆使し、リードアレンジャー（単独主幹事）としてファイナンス組成を行いました。

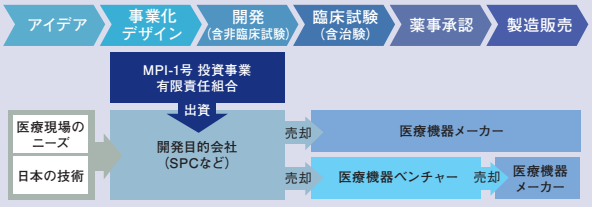
米国テキサス州　W.A.パリッシュ発電所（世界最大のCO_2回収プラント建設後の予想図）

事例 ③　中長期的な成長に向けた取り組み事例

医療機器インキュベーションファンドの設立

みずほ銀行は産業革新機構と共同で、医療機器インキュベーションファンド（MPI-1号投資事業有限責任組合）を設立しました。当該ファンドは、日本の大学・研究機関および中小企業が保有する技術シーズを医療機器メーカーへ橋渡しを行い、商業化の道筋を整えて成功モデルを構築することを目指しており、中長期的には日本における医療機器のインキュベーション環境の整備を狙っています。

事業化のプロセスにおける本ファンドの役割



（出典）MedVenture Partners HPを基に、みずほ銀行産業調査部にて作成

国内普通社債リーグテーブル

順位	会社名	引受金額（億円）	引受シェア（%）
1	みずほ証券	15,847	22.4
2	野村証券	15,169	21.5
3	大和証券	11,943	16.9

※引受金額ベース（ホールセール債、電力債、個人債の合算）（平成26年4月～平成27年3月、条件決定日ベース）
（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ銀行にて作成

公表案件M&Aアドバイザリーランキング

順位	会社名	件数（件）	取引金額（億円）
1	みずほ FG	167	37,534
2	三井住友 FG	140	10,865
3	野村証券	112	38,252

※件数ベース（日本企業関連）（平成26年4月～平成27年3月）
（出典）トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ銀行にて作成

金融・公共法人のお客さまへの総合的な金融サービスの展開と連携による地方創生の実現

金融法人のお客さまに対しては、財務戦略等に関する助言、各種運用商品の提案等をグループ横断的に実施し、公共法人のお客さまに対しては、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等の総合的な金融サービスを展開しています。また、両法人のお客さまと連携し、地方創生に向けた取り組みを進めています。

金融・公共法人ユニット長　辻次 賢二

事業環境と戦略

安倍政権の日本再興戦略において重要な位置づけを占める農業やPPP/PFI(官民連携)等の分野でビジネスが具体化するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等、我が国の中長期的な成長を確固たるものとする動きが出始めています。また、各地域が自立的で持続的な社会を創生できるよう「まち・ひと・しごと創生本部」が設置される等、地方創生に向けた取り組みが進められています。

〈みずほ〉は、地域金融機関や国、地方公共団体と連携し、地域の実態に沿ったコンサルティング、資金供給等を支援することで、地方創生に貢献していきます。具体的には、農林漁業6次産業化ファンドへの出資・参画等、成長分野への取り組みを強化しており、〈みずほ〉の有するノウハウと地域金融機関、地方公共団体が有する各地のネットワークを組みあわせ、農業の成長産業化、地方創生に取り組んでいきます。

また、大手保険会社における海外事業の展開を強化する動きや、公的年金、金融機関等での運用多様化や高度化ニーズ、地域金融機関の資本政策に係るニーズ等が高まるなか、〈みずほ〉として、最適なソリューションをグループ横断的に提供し、お客さまの課題解決に取り組んでいます。

平成26年度実績

平成26年度は、大手保険会社の海外M&Aへの関与、新たな規制対応を踏まえたファイナンスへの対応、幅広い運用商品等の提案等、多くの金融法人のお客さまに対し、〈みずほ〉として最適なソリューションをグループ横断で提供しました。

また、公共法人のお客さまに対しては、リーディングバンクとしての豊富な経験と実績を背景に、公共債の受託・引受を通じた資金調達支援、東京都をはじめとした指定金融機関業務、官民連携(PPP/PFI)、シンジケートローンアレンジ等の総合的な金融サービスを展開しました。

金融法人・公共法人のお客さまと連携し、成長分野へのリスクマネーの供給、投資先企業への成長支援を通じた地方創生にも取り組みました。〈みずほ〉は、全国で地域金融機関や国、地方公共団体と連携し、13の農林漁業6次産業化ファンドに出資しており、6次産業化事業体への投資を通じて農林漁業の成長産業化を支援しています。また、東京都調布市や国家戦略特区として指定された兵庫県養父市等と連携協定を締結し、〈みずほ〉の産業知見やグループ総合力の提供による地域経済活性化にも注力しています。

外部環境、強みのデータ

市場公募地方債

順位	金融機関名	シェア
1	みずほ銀行	12.1%
2	野村證券	9.3%
3	大和証券	9.1%

〈みずほ〉は、市場公募地方債における引受額のシェアで首位となっています。
※平成26年度
※10年シ団方式の加重平均
(出典)地方債協会公表資料等を基に、みずほ銀行にて作成

PPP/PFI関与件数

順位	会社名	件数
1	パシフィックコンサルタンツ	61
2	みずほ総合研究所	37
3	PWC	35
3	日本経済研究所	35

〈みずほ〉は、PPP/PFIにおけるコンサルタント(総合アドバイザリー)の件数で2位となっています。
※平成26年4月1日時点
(出典)日本PFI・PPP協会

金融・公共法人ユニットの顧客層に対する金融サービス

〈みずほ〉

財務戦略に関する助言
各種運用商品提案
農林漁業6次産業化ファンド　等

公共債受託・引受、
指定金融機関業務
PPP/PFI　等

金融・公共法人ユニットの顧客層

金融法人	中央金融法人 （生保・損保・系統中央機関等）	地域金融法人 （地銀・第二地銀・信金等）
公共法人	国・国関連法人 （官公庁・独立行政法人等）	地方公共団体 （都道府県等）

事例 ①

養父市内での事業活性化に関わる連携協定書の締結

〈みずほ〉は、国家戦略特区に指定された兵庫県養父市、但馬銀行との間で、養父市内での事業活性化を目的に、連携協定書を締結しました。農林漁業6次産業化ファンド設立に加え、連携協定に基づき、養父市内で事業を展開する事業者の経営支援や販路拡大等を通じて、地方創生に取り組んでいきます。

但馬・養父6次産業化支援ファンド設立および業務連携協定書締結の模様

事例 ②

調布市との中小企業等支援に関する包括協定書の締結

〈みずほ〉は、調布市と「調布市における中小企業支援に関する包括協定書」を締結しました。調布市と〈みずほ〉がそれぞれ有するノウハウを活用することで、調布市の重点施策である「創業支援分野」、「事業承継分野」等の中小企業支援策を推進し、地域経済の活性化、発展に貢献していきます。

調布市との中小企業等支援に関する包括協定書締結の模様

事例 ③　中長期的な成長に向けた取り組み事例

東日本大震災復興支援への取り組み

〈みずほ〉は、東北地方の地域金融機関や地方公共団体等と連携し、東日本大震災の被災3県を中心とした東北地方の復興ならびに中長期的な成長に貢献するため、当該地域における産業育成のための株式取得等、資本性資金供給を目的とした「みずほ東北産業育成ファンド」を組成しています。これまで、造船業者等、事業会社3社に投資を実行しています。また、〈みずほ〉は震災からの復興を単なる「最低限の生活再建」にとどめるのではなく、創造と可能性の地としての「新しい東北」の創造に向けた取り組みにするため、「新しい東北」官民連携推進協議会の設立発起人にも就任しています。

「みずほ東北産業育成ファンド」における投資先の新造船進水式の模様

〈みずほ〉出資・関与の農林漁業6次産業化ファンド一覧

①道銀アグリビジネスファンド
②とうほくのみらい応援ファンド
③ふくしま地域産業6次化復興ファンド
④とちまる6次産業化成長応援ファンド
⑤東和農林漁業6次産業化応援ファンド
⑥あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド
⑦百五6次産業化ファンド
⑧紀陽6次産業化ファンド
⑨但馬・養父6次産業化支援ファンド
⑩トマト6次産業化応援ファンド
⑪ごうぎん農林漁業応援ファンド
⑫ひろしま農林漁業成長支援ファンド
⑬しぎん6次産業化応援ファンド

〈みずほ〉は、全国で地域金融機関、地方公共団体と連携し、13の農林漁業6次産業化ファンドに出資しています。

銀行・信託・証券一体での金融サービスを提供可能なアジアのトップ金融グループへ

先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、日系企業のお客さまの海外事業展開を内外一体的にサポートしています。また、〈みずほ〉のグローバルなネットワークを活用し、世界各国の非日系企業のお客さまとも積極的に取引を推進しています。

国際ユニット長　坂井 辰史

事業環境と戦略

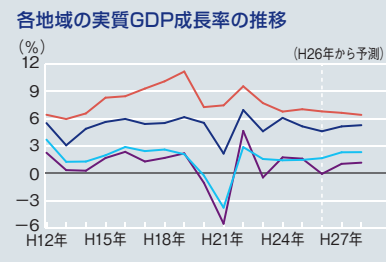
近年、アジアはその高い成長率により世界経済を牽引してきました。そのなかで、アジアの金融機関や邦銀は、安定的に資金供給を行い、そのプレゼンスを高めてきています。その環境下、〈みずほ〉は、「日本とアジア」を起点としたグローバル金融ビジネスにおいて、トップレベルの存在感を持つ金融機関としての地位確立を目指し、「顧客軸」と「機能軸」の両軸併進による収益拡大を推進しています。「顧客軸」については、日系企業のお客さまに対して、大企業から中堅・中小企業まで海外事業展開を強力にサポートしています。非日系企業のお客さまに関しては、Super30として重点営業対象先を4つの海外地域ユニットごとに約30社（全世界で約120社）選定し、長期的な関係構築を通じたビジネスの拡大に努めています。一方、「機能軸」については、銀行・証券・信託の有するさまざまなプロダクツを高次元で融合するとともに、お客さまの商流捕捉に向けたトランザクション機能の強化や、ファンディング・ソース強化に向けた預金増強策の展開を進めています。さらに業容拡大を支える「基盤整備」として、戦略的拠点ネットワークの展開とともに、出資・買収も活用したビジネス・ポートフォリオ強化に努めています。

平成26年度実績

国際ユニットの業績は平成26年度も着実に伸長し、海外の業務粗利益・貸出金は5年連続で過去最高を更新しています。日系企業のお客さまとのお取引については、アジアを中心に新規進出や事業拡大に向けた支援を加速しています。非日系企業のお客さまとのお取引については、Super30戦略の進化に向けて、優良顧客基盤の拡充（Super50へ）、セクターアプローチの強化、銀行・証券連携のさらなる強化を推進しており、再編セクターにおける大型買収ファイナンスをアレンジする等、着実に成果を上げています。この流れを加速する取り組みとして、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドから北米ホールセール事業の貸出資産等を取得しました。

基盤整備としては、アジアを中心に高度化する資金管理ニーズや貿易取引に関するファイナンスニーズ等に幅広くワンストップでお応えするため、アジアトランザクション営業部をシンガポールに設置しました。また拠点ネットワークの拡充にも力を入れ、アジアでは、中国に現地法人の常熟出張所、タイにバンコック支店イースタンシーボード出張所を開設しました。南米では、チリにサンチャゴ出張所を開設しました。また、海外の主要な金融機関や政府系機関との提携を進めました。

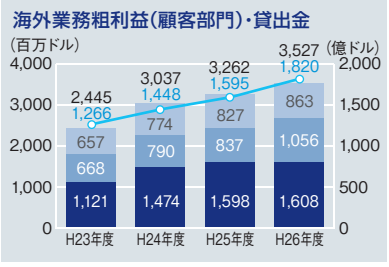
外部環境、強みのデータ



—エマージング・アジア
—ASEAN-5
—G7
—日本

※エマージング・アジア：27カ国（中国、インド、ASEAN（除くシンガポール）等）

（出典）IMF世界経済見通し（平成27年4月）



欧州
米州
アジア
貸出金末残〔右軸〕

「顧客軸」と「機能軸」の両軸併進による収益拡大を目指す

顧客軸		×	機能軸	
非日系	■優良コア先へのフォーカス戦略 ■銀行・証券一体となった深掘り営業推進	クロス リージョナル	投資銀行 プロダクツ	■銀行・信託・証券の有するさまざまなプロダクツを高次元で融合
日系	■日系企業の進出捕捉強化 ■商流捕捉による決済ビジネスと外貨預金の囲い込み	■日本、アジアを基点とする拠点間連携強化	トランザクション・バンキング	■商流の捕捉へ向けたトランザクション機能の強化 ■ファンディング・ソース強化へ向けた預金増強施策の展開
基盤整備	■業容拡大を支える業務基盤整備　■戦略的な拠点ネットワーク展開と、出資・買収も活用したビジネス・ポートフォリオ強化			

事例 ①

ますます充実するアジアネットワーク

平成27年3月にタイ南東部、ラヨーン県イースタンシーボード工業団地に、タイにおけるみずほ銀行の2番目の拠点を開設しました。当拠点の開設により、タイを含む経済成長が顕著なメコン川流域経済圏におけるお客さまの進出および事業展開を今まで以上に強力に支援していきます。

バンコック支店イースタンシーボード出張所の開所式の模様

事例 ②

オーストラリア貿易促進庁との業務協力協定の締結

みずほ銀行は、平成27年3月にオーストラリア貿易促進庁と業務協力協定を締結しました。同庁は、オーストラリアからの輸出、同国への直接投資等の促進を担う政府機関です。本協定を通じ、日豪の経済関係の発展に貢献し、同国への新規進出や事業拡大を検討するお客さまへのサポートを一層強化していきます。

オーストラリア貿易促進庁との調印式の様子

事例 ③　中長期的な成長に向けた取り組み事例

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)の北米貸出資産等の購入

みずほ銀行は、平成27年2月にRBSから北米のホールセール事業における貸出資産等を取得することに合意し、非日系のグローバル企業との取引拡大を加速しています。取得対象は、投資適格クラスを中心とした北米の非日系優良企業約200グループに対する貸出資産・コミットメント等のエクスポージャーベースで約365億ドル(うち貸出金32億ドル)です。本件を契機として、北米における非日系優良企業のお客さまに対し、お客さまの立場に立った最適な金融サービスを提供し、グローバルデットプレーヤーとしてのさらなる競争力強化を図っていきます。

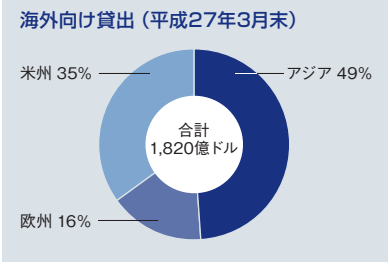
概要※	
エクスポージャー(うち貸出金)	約365億ドル(約32億ドル)
顧客数	約200グループ(既存取引先を含む)
投資適格級比率	約90%

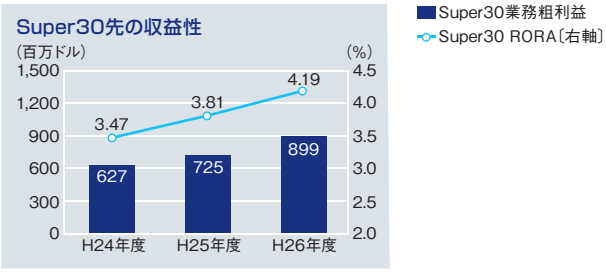
・既存先の取引地位向上、新規先との早期の取引深化が可能
・銀行・証券連携を通じた非金利収支増強により高RORAを展望

・マネジメントレベルの人材含めフロント・ミドル・バックから100名以上をRBSから採用

→ 貸出・債券業務強化

※平成27年2月26日付みずほ銀行プレスリリース





中小企業のお客さまへの経営支援について

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組方針

〈みずほ〉では、新規融資や貸付条件の変更等に関する相談・申し込みから、対応後のフォローアップ、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については、審査部門内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、企業金融サポート室・金融円滑化推進室が、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、営業部店への相談・指導を行っています。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する具体的な取り組み

〈みずほ〉は、金融機関としての役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。また、お客さまのライフステージの各段階に応じたコンサルティング機能を積極的に発揮し、経営相談・経営支援に取り組んでいます。

さらに、各地の中小企業診断士協会と提携し、お客さまの「経営改善計画」の策定を支援する取り組みを強化しています。

お客さまの資金ニーズへの対応

〈みずほ〉では、創業・新事業や成長分野事業等に取り組むお客さまへの資金支援に積極的に取り組んでいます。代表的な取り組みは以下の通りです。

創業・新事業支援

みずほ銀行とみずほキャピタルが協同で「みずほ成長支援ファンド」を組成し、創業時支援からメザニン・MBOニーズ等まで幅広くリスクマネーを供給しています。

成長事業・成長投資分野への支援

「地域ヘルスケア産業支援ファンド」、「医療機器インキュベーションファンド」を組成し、成長の期待される医療や介護ビジネスに進出する企業を育成・支援しています。

東京都「政策特別融資」

中小の成長企業の事業展開や経営課題解決を支援するため、みずほ銀行独自のノウハウを活用した東京都「政策特別融資」を取り扱っています。

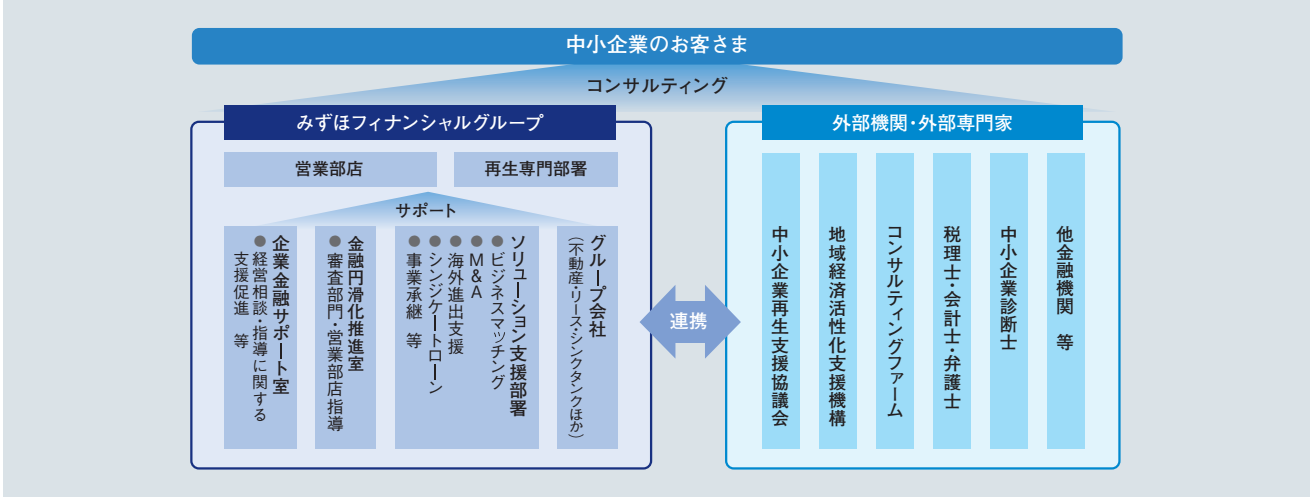
地域活性化に向けた取り組み

〈みずほ〉は、国内全都道府県に展開するネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給および経営相談・経営支援への取り組みや「みずほ東北産業育成ファンド」、「農林漁業6次産業化ファンド」への出資等を通じて、地域経済・産業の活性化に取り組んでいます。

金融円滑化への取り組み／経営者保証GLへの取り組み

金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。



組織・体制について

〈みずほ〉では、「金融円滑化管理責任者」が推進責任者となり、グループで統一的な金融円滑化管理に取り組んでいます。また、金融円滑化管理の専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を設置しています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みについて

〈みずほ〉は、お客さまからの相談等に適切に対応するための体制を整備しており、「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、真摯に対応するよう努めています。

● 中小企業のお客さまへの経営支援の取り組み

コンサルティング機能の発揮

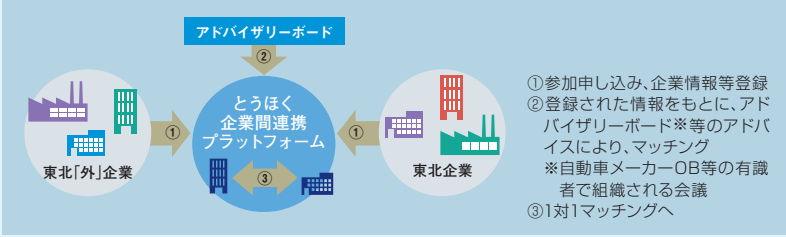
お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決策の提案と実行の支援に努めています。具体的には、財務診断レポート等のツールを活用してお客さまへのサポートを実施しているほか、みずほ信託銀行の不動産・事業承継等の機能や、みずほ総合研究所の調査研究・コンサルティング機能も活用し、ソリューションの提供に努めています。

また、平成26年度には、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、各中小企業診断士協会にもご協力いただき、創業・新事業、経営改善、事業承継等の経営課題を抱える中小企業のお客さまを対象に、参加無料の「中小企業のための補助金等活用セミナー」を、東京および大阪にて開催し、約270社のお客さまにご参加いただきました。

● 地域活性化に向けた取り組み

東北自動車産業育成への取り組み

みずほ銀行は、東北経済産業局、一般社団法人日本立地センターと共同で、東北での自動車関連産業の育成に向け、「とうほく企業間連携プラットフォーム」を設立しました。東北においては、自動車産業の育成が地域活性化に向けた大きな課題の1つです。本プラットフォームを通じ、東北地域の企業と、中部地域の自動車関連企業の連携を促すことで、東北における自動車産業の競争力強化を図るとともに、中部地域の企業の生産コストやデリバリーコスト削減等のニーズに応えていきます。



「とうほく企業間連携プラットフォーム」全体イメージ

● 事業性評価を通じた取り組み

保育園新規出園資金への積極的な取り組み

〈みずほ〉は、保育園の新規出園への資金供給に積極的に取り組んでいます。

政府は「待機児童解消加速化プラン」を推進していますが、待機児童数や保育ニーズの違い等、保育行政の課題は地域ごとに異なります。また、保育指針をはじめとした保育事業者各社の特長もさまざまです。

〈みずほ〉は、みずほ銀行産業調査部等のグループの調査セクションや関連のベンチャーキャピタルと相互に連携して、丹念に市場を調査するとともに、保育園経営者の方とも戦略を共有することで、保育事業者の事業性を適切に評価するように努めています。その結果、平成26年度には資金の供給を通じて、数十件の新規出園をお手伝いすることができました。

〈みずほ〉は、引き続き資金の供給を通じて、社会ニーズの充実や企業の成長をサポートしていきます。

経営基盤強化への取り組み

コーポレート・ガバナンス

企業統治システムに関する基本的な考え方

持株会社であるみずほフィナンシャルグループの企業統治システムに関する基本的な考え方は次の通りです。

(1) 監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。

(2) 取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現する。

(3) 〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保する。

(4) 上記(1)～(3)に掲げる事項を実現する企業統治システムを構成する機関等の設計にあたっては、グローバルに展開する金融グループとして、国内法令の遵守はもとより、コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用する。

コーポレート・ガバナンス体制

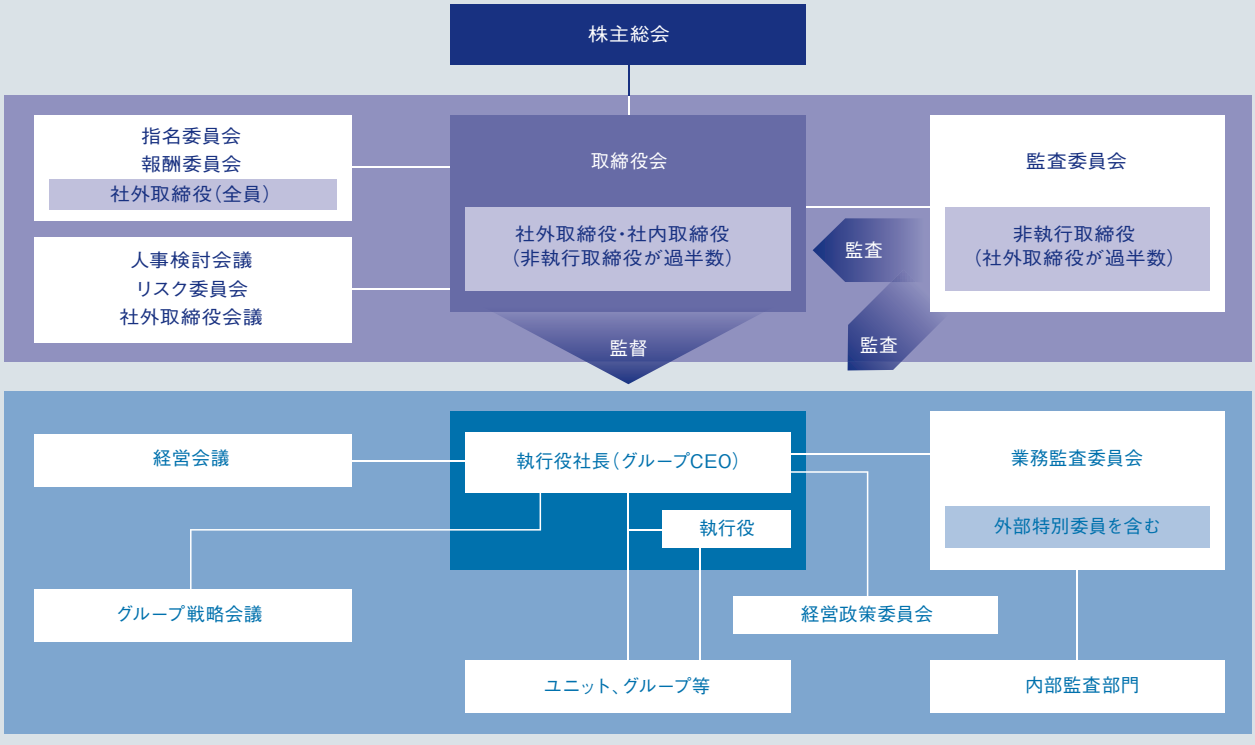
前記の基本的な考え方を実現する制度として、現行の法制下においては、指名委員会等設置会社が最も有効であると考え、当社は指名委員会等設置会社を選択しています。

監督

取締役会

取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督を主な役割としています。取締役会は、迅速かつ機動的な意思決定とスピード感のある企業経営の実現、および取締役会による執行役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として、当グループの最高経営責任者(グループCEO)である執行役社長に委任することとしています。

みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス体制



経営に対する監督機能という役割を踏まえ、取締役会の過半数を、社外取締役と業務執行者を兼務しない社内取締役（以下、「社内非執行取締役」といい、社外取締役とあわせて「非執行取締役」という）によって構成するほか、社外取締役を6名以上とすることとしています。

取締役会の構成（平成27年6月23日時点）

議長	大田 弘子（社外取締役）
非執行取締役比率	62%（13名中8名）
社外取締役比率	46%（13名中6名）

取締役会議長については、取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役とすることとし、現時点では、社外取締役から取締役会議長を選定しています。

社外取締役については、企業経営、リスク管理、法令遵守、危機管理、財務会計、内部統制、マクロ政策、組織・カルチャー改革、グローバル経営等の各分野における高い見識や豊富な経験を有し、〈みずほ〉の経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力、ならびに経営陣からの聴取および経営陣に対する意見表明や説得を的確に行う力等を有しているほか、全員が当社社外取締役の独立性基準を充足しています。

●運営状況

取締役会は、取締役会議長が中心となって真に必要な議案への絞り込みを行い、経営の根幹に関わる案件について、社外取締役による高い目線での意見・提言を含め、自由闊達で本質的な議論を展開しています。運営上は、論点・課題を明確にした資料作成および取締役会資料の事前配付・説明等の工夫を実施しています。

平成26年度は16回開催し、当グループの平成27年度業務計画等について決議するとともに、取締役が経営全般を俯瞰して把握すること等を目的として、経営戦略の執行状況や業績・重要課題等について報告を受けました。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する当社の取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定するとともに、中核子会社（みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券の3社）各社の取締役の選任および解任に関する当社における承認、ならびに中核子会社の代表取締役の選定および解職や役付取締役の選定および解除に関する当社における承認を行います。

●運営状況

指名委員会は、当社および中核子会社の取締役人事等について、委員長指示により執行役社長が原案を策定し、議論を重ねました。その過程においては、人事検討会議（66ページ参照）にて外部評価等の客観的な指標や業務経験に基づく専門性等も踏まえた議論を行ったほか、個別面談や役員による取締役会報告の機会を確保する等の対応を行い、社外取締役を中心とした透明性・客観性の高い役員人事決定プロセスとし、適材適所の人事を確保しています。

平成26年度は7回開催し、当社取締役候補者の決定や中核子会社の取締役選任に関する承認等を行いました。

報酬委員会

報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核子会社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、ならびに当社および中核子会社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。

●運営状況

報酬委員会は、当社の中長期的な業績や、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、役員が果たすべき役割・責任や成果に応じた報酬制度について、委員長指示により執行役社長が原案を策定し、議論を重ねました。社外取締役を中心とした透明性・客観性の高い検討プロセスのもと、持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けを行いつつ、過度なリスクテイクを抑制する観点から、業績給および業績連動型株式報酬を導入し、各役員の成果をより適切に反映するとともに、変動報酬と固定報酬の適切な構成比率を設定するなど、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した報酬体系としました。

平成26年度は6回開催し、当グループ役員の報酬の決定方針について決議するとともに、当社取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核子会社取締役の個人別の報酬の承認等を行いました。

監査委員会

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、当社および子会社の内部統制システムの構築および運用の状況の監視および検証、執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視および検証、監査報告の作成等を行います。

なお、監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行について、適法性および妥当性の監査を行うとともに、当社および子会社における内部統制システムの構築および運用を前提として、内部監査部門等との実効的な連携を通じて職務を遂行します。また、報告徴収・業務財産調査権を付与された監査委員は、役員や各部門または子会社の経営レベルの監査を直接実施します。

監査委員会は、金融業務や規制に精通した社内取締役による情報収集および委員会での情報共有、ならびに内部統制部門との十分な連携が必要であることから、社内非執行取締役から1名または2名を常勤の監査委員として選定しています。

●運営状況

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査に必要な事項に関し、監査委員会において取締役、執行役、使用人および会計監査人（以下、「取締役等」という）から適時・適切に報告・説明を受けるとともに、必要に応じ指示・提言を行いました。また、常勤の監査委員による執行部門における重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等からの報告徴収、内部監査部門等との連携等を含め、執行部門の意思決定の過程および内容の確認を行うことで、監査委員会としての監査の実効性を確保しています。

平成26年度は14回開催し、監査計画の策定、監査基準等の制定について決議するとともに、取締役および執行役等の職務の執行状況等について確認を行いました。

当社には、これら法定の3委員会のほか、次の委員会等を設置しています。

人事検討会議

執行役社長および指名委員会・報酬委員会の委員である社外取締役により構成され、主に、当社の執行役・役付執行役員や中核子会社の役付執行役員の選任案の審議、役員アセスメント等を行う審議機関として、人事検討会議を設置しています。

リスク委員会

原則として、全員非執行取締役または外部専門家により構成され、主に、取締役会によるリスクガバナンスに関する決定および遂行状況の監督に際し助言を行う諮問機関として、リスク委員会を設置しています。

社外取締役会議

社外取締役全員および執行役社長により構成され、社外取締役の〈みずほ〉に対する理解を深め、取締役間のコミュニケーションを通じた経営トップの問題意識の共有等を目的としたフリーディスカッションの場として、社外取締役会議を設置しています。

業務執行

執行役

執行役は、取締役会決議により取締役会から委任された業務執行の決定、および当社の業務執行を担っています。

執行役については、当社の経営者として上記の役割を担う者が選任されるべきとの考え方に基づき、グループCEO、ならびに、原則として、その指揮命令のもとで個別に指示された範囲でユニット長、グループ長または内部監査部門長に対

法定3委員会の構成（平成27年6月23日時点）

社外：社外取締役　非執行：社内非執行取締役

	指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
委員長	社外	大橋 光夫	社外	甲斐中 辰夫	非執行	高橋 秀行
委員	社外	川村 隆	社外	関 哲夫	社外	関 哲夫
	社外	甲斐中 辰夫	社外	川村 隆	社外	甲斐中 辰夫
	社外	大田 弘子			社外	阿部 紘武
					非執行	船木 信克

して指揮命令権を有する者、ユニット長、グループ長および内部監査部門長を選任することとしています。

執行役社長が、グループCEOとして当社の業務を統括する一方、執行役社長に対する牽制や、意思決定にあたって十分な検討を確保する観点から、指名委員会等設置会社への移行に伴い業務執行の決定の委任がなされた事項の決定にあたっては、原則として、執行役社長の諮問機関である経営会議における審議を行うこととしています（ただし、指名委員会、報酬委員会、人事検討会議等、非執行取締役による十分な牽制下での審議・協議手続きが確保されている事項を除きます）。

なお、経営会議は必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しています。また、経営政策委員会やグループ戦略会議を設置、必要の都度開催し、全社的な諸問題やグループのビジネス戦略上重要な事項について総合的に審議・調整を行っています。

持株会社を中心としたグループ運営体制

当グループは持株会社の強固なグループガバナンスのもとでより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的として、当社が銀行・信託・証券やその他の事業分野にわたるグループ横断的な戦略・企画の立案・推進を行うグループ運営体制※としています。グループ横断的なビジネス戦略推進単位として、具体的には、10の「ユニット」を設置しています。

※グループ運営体制については、特集22ページ参照。

内部監査部門等

当社は、執行役社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項および重要報告事項について取締役会に報告しています。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としています。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（現状、弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しています。

当社は、内部監査のための組織として、監査業務部を設置し、取締役会が決定した内部監査の基本方針および内部監査規程に基づき当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

当社および主要グループ会社の内部監査の結果については、内部監査部門長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としています。

リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）

リスクアペタイト・フレームワーク導入の目的

リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）とは、一般的に、経営陣等がグループの経営戦略等を踏まえて進んで受け入れるリスクの水準について対話・理解・評価するためのグループ内共通の枠組みのことをいいます。

みずほフィナンシャルグループは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目指して、RAFを導入しています。

具体的には、事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクとして〈みずほ〉のリスクアペタイトを明確にしたうえで、戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を通じたリスク・リターンの最適化を行っています。

リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

RAFはリスク・ガバナンスの中核をなすものであり、取締役会が、リスクアペタイトの決定等RAFに関する基本的事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を文書化したリスクアペタイト・ステートメント（RAS）を決定しています。

また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会（非執行取締役と外部専門家にて構成）が、取締役会へ助言を行うほか、経営への提言を行っています。

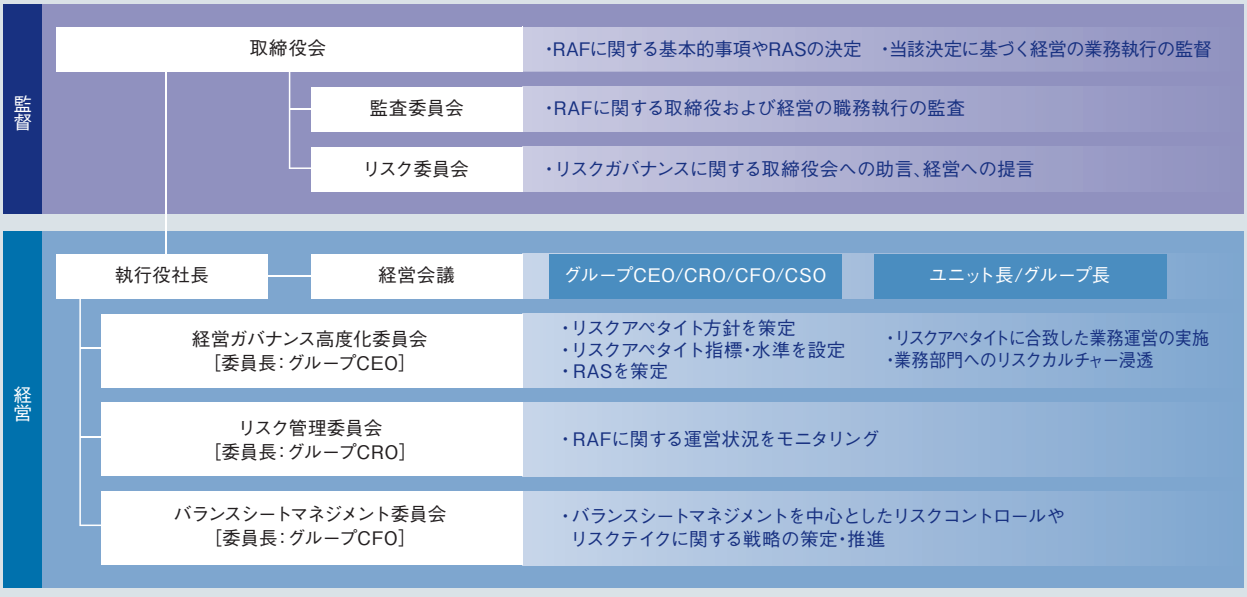
一方、業務執行におけるRAFの運営に関する事項については、経営ガバナンス高度化委員会で審議しています。同委員会は、委員長であるグループCEOの統括のもと、グループCRO※1、グループCFO※2およびグループCSO※3と共同し、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を行っています。また、ユニット長およびグループ長は、リスクアペタイトを踏まえた業務運営を行うとともに、同委員会にも出席します。

リスク管理委員会は、グループCROを委員長とし、RAFの運営に関する期中のモニタリングを行っています。グループCROは、同委員会で議論した事項について、取締役会やリスク委員会に直接報告することができます。

バランスシートマネジメント委員会は、グループCFOを委員長とし、バランスシートマネジメントを中心としたリスクコントロールやリスクテイクに関する戦略の策定・推進を行っています。

※1. リスク管理グループ長
※2. 財務・主計グループ長
※3. 企画グループ長

みずほフィナンシャルグループのリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）運営体制



リスクアペタイトの策定／モニタリング

当社は、業務計画の策定において、事業戦略や財務戦略を実現するために、どのような業務に取り組み、どのようなリスクをどの程度取るか、すなわちリスクアペタイトを明確にしたうえで、戦略・施策を具体化し、経営資源の配分や収益計画を決定しています。

〈みずほ〉のRAFでは、外部環境を認識しメインシナリオを、さらに当グループの脆弱性も認識しリスクシナリオを設定しています。そしてこれらシナリオと、事業戦略や財務戦略に関して当社が認識する課題等を踏まえて、リスクアペタイトを策定しています。また、ストレステストを活用し、リスクシナリオが発生した場合の期間損益や自己資本比率等への影響を評価し、策定したリスクアペタイトの妥当性を確認しています。

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

リスクアペタイト方針については、〈みずほ〉の企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うするために普遍的にリスクテイクを行う領域、中期経営計画や環境変化を踏まえた中期的な目標、および単年度の業務計画における運営方針を踏まえた単年度の課題のそれぞれについて策定しています。

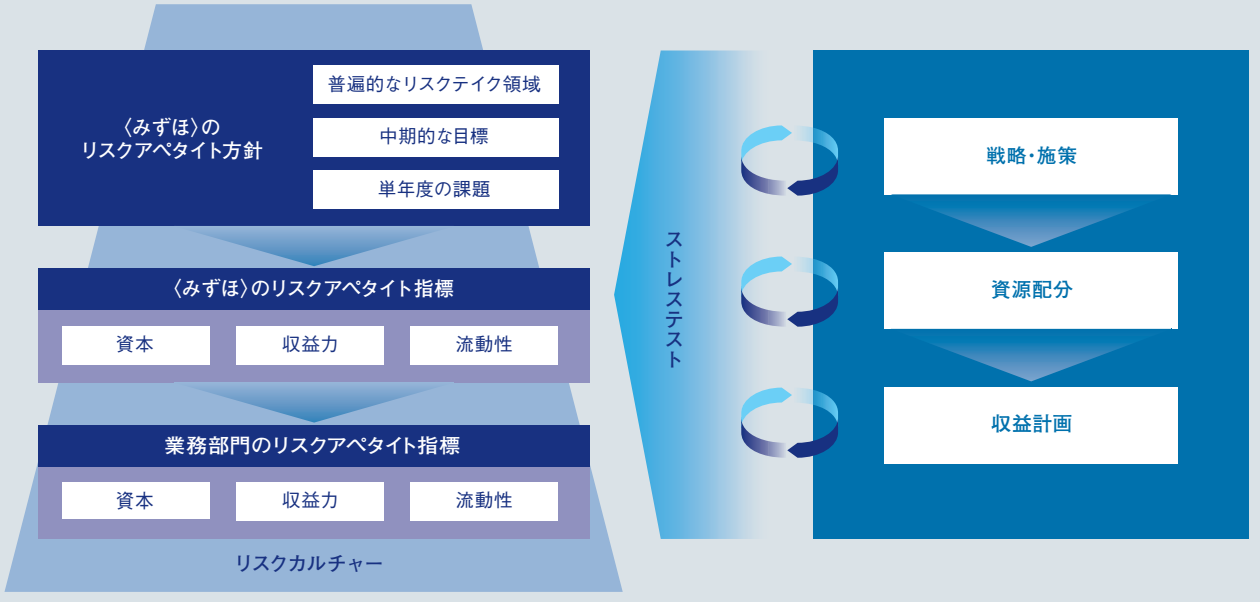
リスクアペタイト指標については、〈みずほ〉の企業価値の源泉・成果である資本・収益力・流動性等について適切な指標を選定し、事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクの水準（リスクアペタイト水準）を設定しています。

さらに、〈みずほ〉のリスクアペタイト指標をユニット等の業務部門に展開して業務部門におけるリスクアペタイト指標を設定し、〈みずほ〉のリスクアペタイトの実効性を確保しています。業務部門は、〈みずほ〉のリスクアペタイトを踏まえて、各々の業務計画を策定し業務運営を実施しています。

当社は、策定したリスクアペタイトに則った業務運営を実施すること、すなわち期中においてもリスクアペタイトに則って適時・適切にマネジメントアクションを実施することを目的に、シナリオ対比の外部環境の状況や、リスクアペタイト対比の戦略およびリスク・リターンの状況等について、定期的にモニタリングを行っています。

また、RAFが実効的なものとなるには、健全なリスクカルチャーを醸成することが重要となります。〈みずほ〉は、役職員のリスクに対する感度を磨き、リスクへの適応力・対応力を高める等、健全なリスクカルチャーの醸成に努めています。

〈みずほ〉のリスクアペタイト策定イメージ



リスク管理

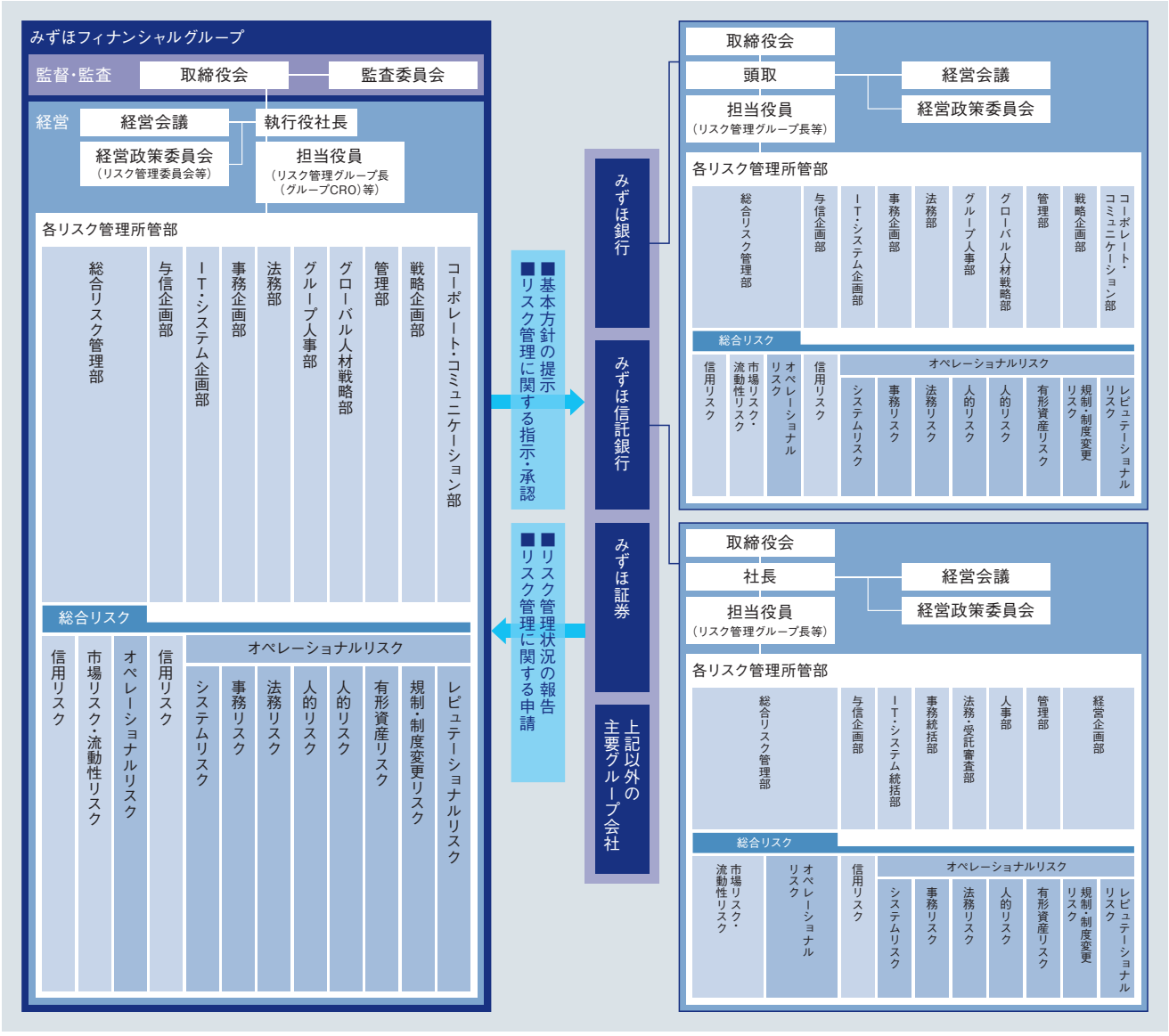
基本的な考え方

当グループでは、グループ全体・グループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じて保有するリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ



全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループは、グループCRO(Group Chief Risk Officer)であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しています。グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、監査委員会、経営会議、執行役社長に報告しています。みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで保有するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等(決済業務・信託業務等)のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲内にリスクを制御しています。当グループでは、この枠組みのもとで、経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告しています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等で配賦する枠組みを構築しています。

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク。市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む
流動性リスク	当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	システムリスク、事務リスク等により構成され、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク (構成する各リスクの詳細 資料編 リスク管理態勢 P104)

コンプライアンス（法令等遵守）

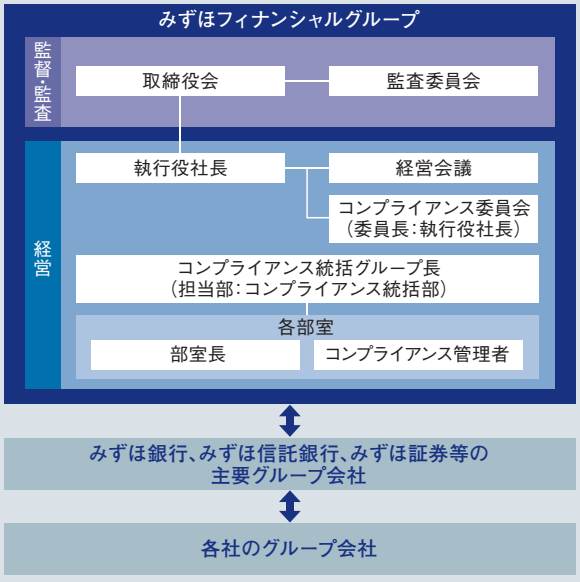
基本的な考え方

当グループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループが示す基本方針に則り、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：社長・頭取等）にて重要事項の審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンスの企画・推進を行うコンプライアンス統括部署を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営体制としています。

コンプライアンス運営体制



そのほか、コンプライアンス上の問題につき、社員が直接通報できるように、各社コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。また、みずほフィナンシャルグループは、社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」※1も設置しています。

当グループのコンプライアンス管理については、図のようにみずほフィナンシャルグループが、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

※1. 「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」については、資料編92ページ「コンプライアンスに関する各種窓口」を参照。

コンプライアンス活動

「企業行動規範」ならびに「コンプライアンス・マニュアル」の策定

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定しています。また、業務遂行上遵守すべき法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定しています。

コンプライアンスの徹底

「みずほの企業行動規範」は当グループの役員・社員一人ひとりに配布し、コンプライアンス・マニュアルについては役員・社員に対するコンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。さらに、コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。

PDCAの実践

このようなコンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

グループ戦略への取り組み

当グループが進めている「銀行・信託・証券」一体戦略のな

かで、コンプライアンス統括部署においても、銀行・信託・証券連携ビジネスの拡大・深化を実現し、多様化・複雑化する案件を円滑に進めるコンプライアンス管理の高度化を進めています。

金融ADR(あっせん)制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行はそれぞれ、指定紛争解決機関※2と契約を締結しています。

※2. 指定紛争解決機関については、資料編92ページ「コンプライアンスに関する各種窓口」を参照。

情報管理への取り組み

高度情報化社会の進展に伴う著しい情報利用拡大および個人情報保護に対する社会的関心の高まりを受け、国内外において総合金融サービスを提供する当グループにとっても、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要であると考えています。当グループでは、情報管理に関する管理態勢、各種安全管理措置・管理方法等を明確化するとともに、社員一人ひとりへの周知徹底を行い、情報資産の適切な保護、情報管理態勢強化に努めています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における法令に基づく取引時確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる疑わしい取引・不正取引等のモニタリングを行う等、金融犯罪の防止に取り組んでいます。

反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券では、「反社取引排除委員会」(委員長:社長・頭取等)を設置し、グループ全体として相互に連携をとり、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

なお、主要グループ会社においては、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備・徹底に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

政治・行政との健全かつ正常な関係の維持

当グループは、日本をはじめとする世界の多くの国々とさまざまな場面でかかわりを持っています。事業を行ううえでの法規制を受ける立場、事業に必要な公共サービスを利用する立場、国や国家事業への資金の貸し手、中央銀行から資金を調達する借り手等として、どの場面においても各国法令を遵守し、当グループの業務を管轄する各国行政当局や政治家とは健全かつ正常な関係を保ちます。

当グループは、政治・行政に対して、もたれ合いや癒着と取られるような行動をせず、健全かつ透明な関係を保つことを基本姿勢としています。そして、コンプライアンス・マニュアルに、この基本姿勢や留意事項を明記し、コンプライアンス研修などを通じて周知徹底を図るとともに、厳格な運営を行っています。

IT戦略

基本的な考え方

ITシステムは、金融機関にとって経営戦略・ビジネス戦略上、欠かせないものとなっており、IT戦略の優劣が、他社との差別化や競争優位の源泉となっています。

そのような認識や過去のシステム障害の教訓を踏まえ、決済インフラを支える担い手として、システム安定稼働に向けたリスク管理にしっかりと取り組んでいます。さらに、インターネットの普及や経済のグローバル化、監督規制強化等社会環境が大きく変化するなか、多様化するお客さまニーズに対して、ITシステムを活用した「銀行・信託・証券一体」で、安心・安全、シームレスなお客さまサービスを提供しています。

〈みずほ〉の変革プログラムにおいて、グループベースでのシステム共通化等に着手し、システム構造・ITコスト構造の変革を推進するとともに、現中期経営計画においては、アジア向けビジネスやインターネットバンキングの拡充など、旺盛なビジネスニーズにしっかり対応するため、過去最大規模のIT投資を計画し、積極的なシステム開発を行っています。

さまざまなシステム開発が進むなか、これまでのシステム安定稼働に向けた取り組みやお客さまサービス・ビジネスニーズへの対応の集大成として、次期システム※1の開発に着手し、着実に進んでいます。

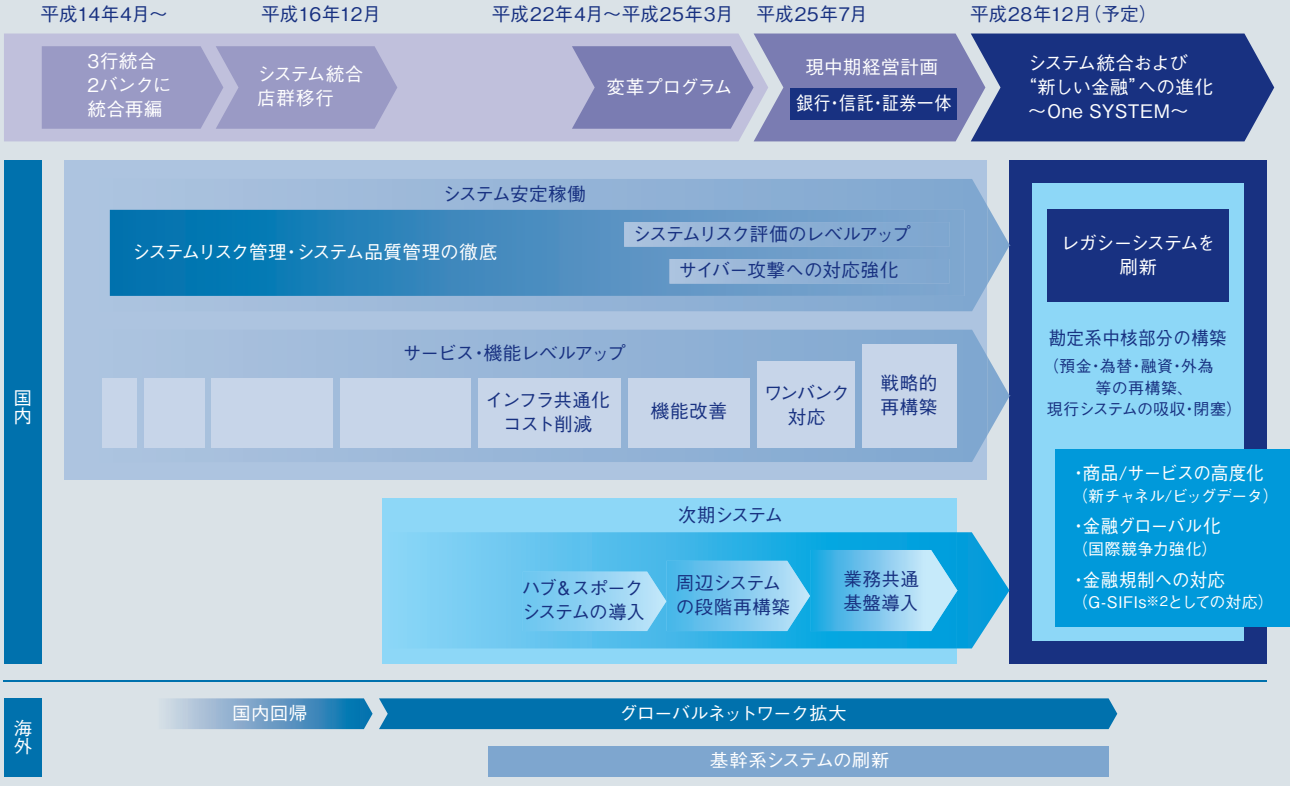
※1. 預金・為替・融資・外為等を担う国内勘定系の次世代システム

ビジネスを支えるITガバナンス強化・システム安定稼働への取り組み

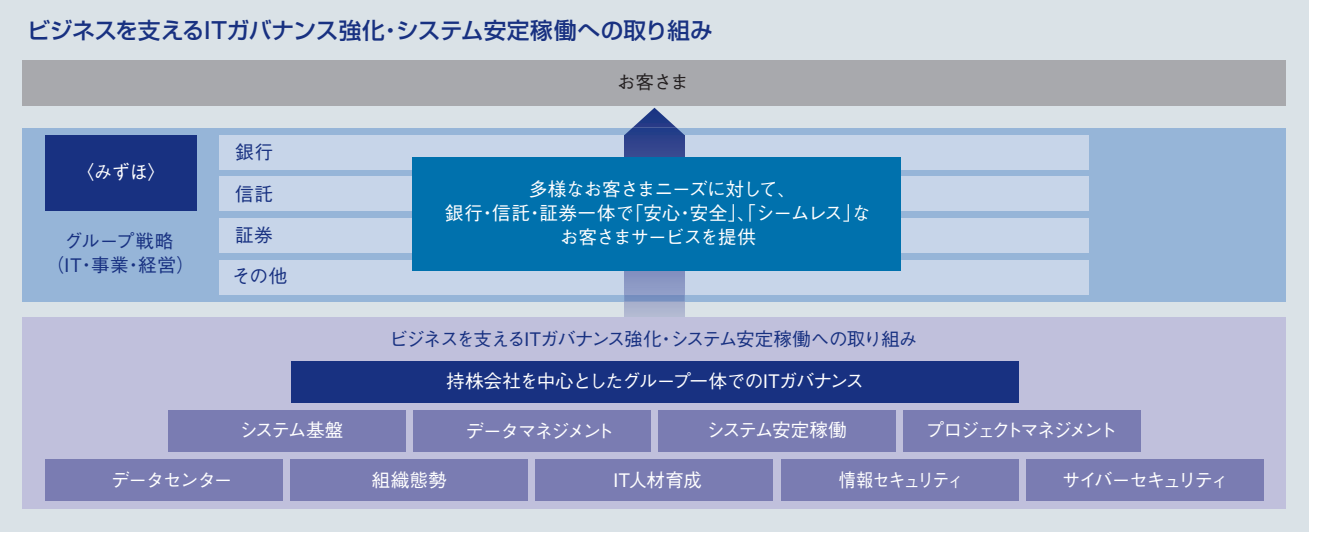
年々複雑化するシステムを安全・確実に開発するための体制構築、システム基盤共通化や稼働したシステムの管理強化・安定化のためのIT投資等を行い、安定稼働に向けた継続的な取り組みを続けています。

さらに、グループベースでのデータマネジメント態勢構築や頻発・巧妙化するサイバー攻撃対策等も推進し、さらなる安心・安全の向上とビジネスを支えるシステム基盤の強化に努めています。

システム安定稼働への取り組みおよび進化するITシステム



※2. G-SIFIs：グローバルに活動するシステム上重要な金融機関



データマネジメント

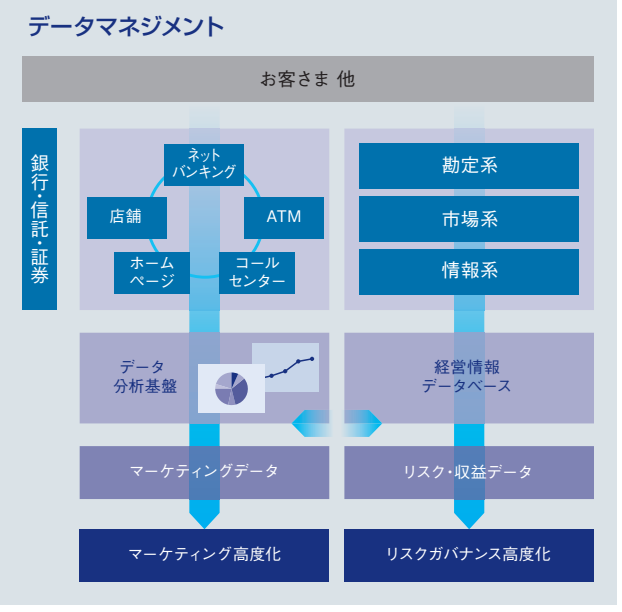
国際的な金融規制の強化やIT技術の進化により、データを収集・分析し、経営に活かす「データマネジメント」の重要性に注目が集まっています。データインフラの整備・高度化、データ分析・活用の促進等を目的に、データマネジメント部を創設し、経営情報データベースの整備によるリスクガバナンス高度化、データ分析基盤の活用による非対面チャネルにおけるマーケティングの高度化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ

サイバー空間が経済社会の活動基盤となり、サイバー攻撃による脅威が今後さらに深刻化することが予想されるなか、〈みずほ〉ではお客さまの安全を守るため、不正送金を防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

また、〈みずほ〉ではMizuho-CIRT※3を中心に、外部の専門機関とも連携しながら、サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化に取り組んでいます。

※3. Cyber Incident Response Team



グループ共通のカルチャー確立に向けた取り組み

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み」を中期経営計画の戦略軸の1つに掲げています。平成25年度に立ち上げた「One MIZUHO推進PT」では、役職員一人ひとりが柔軟な発想をもって社会の変化等を捉え、自らの課題として積極的に挑戦する価値観を共有し、また各人の主体的な行動を後押しする活動を、「銀行・信託・証券」一体となり、国内外で継続的に推進しています。

自部店ビジョンの策定とその実現に向けた取り組み

『〈みずほ〉の企業理念』に掲げるビジョンは、一人ひとりの想いや行動を重ね合わせ、役職員全員で実現していくものとの考え方のもと、銀行・信託・証券の国内外全部拠点が、部拠点長と職員の対話を通じた「目指すべき姿」（自部店ビジョン）を策定し、その実現に向けた部拠点ごとの取り組みを実践しています。また、前年度の振り返りと今年度の取り組みについて議論する「One MIZUHO DAY」を全部拠点で開催しました。これらの取り組みの結果、「積極的に支店を良くしていこうという気持ちになれた」等の声があがる等主体性の向上につながっています。

「One MIZUHO DAY」の様子

役員懇談会

銀行・信託・証券の国内外全部拠点で、役員との意見交換を目的とした「役員懇談会」を実施し、役職員間の一体感やビジョン実現に向けた参加者一人ひとりの当事者意識の醸成につなげています。

「役員懇談会」の様子

部店長オフサイト

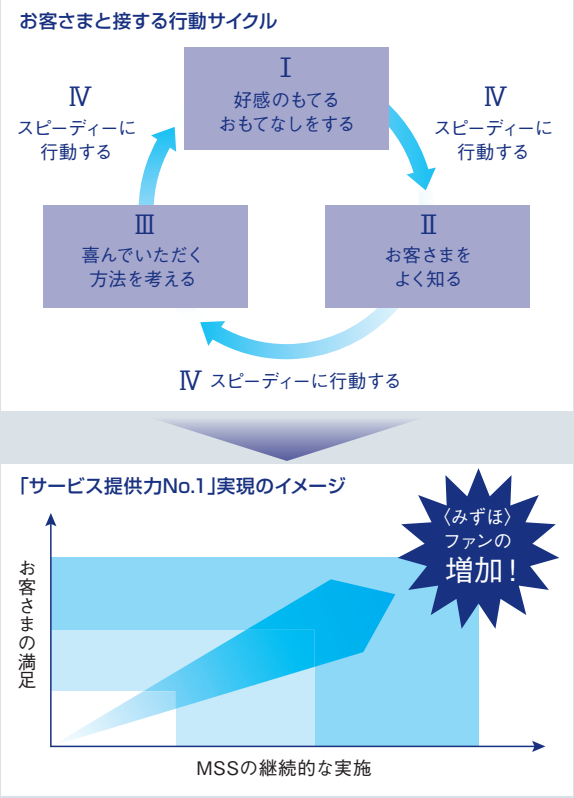
銀行・信託・証券の国内外全部拠点長を対象としたオフサイトミーティング「部店長オフサイト」を継続的に実施しており、平成25年度・平成26年度合計で1,251名が参加しました。グループ横断での自由闊達な議論を通じて、各部拠点長がビジョンの実現に向けた想いを共有し、グループとしての一体感、侃侃諤々の議論を行う企業風土の醸成につながっています。

「部店長オフサイト」の様子

「サービス提供力No.1」への取り組み

グループ共通のCS（お客さま満足）の心構えである「みずほサービス・スピリット（MSS）」の実践に努めています。

「MSSの実践を通じたサービス提供力No.1」の実現イメージ



また、営業部店と本部のメンバーが一緒に議論を交わしながらサービス向上に取り組む「サービス提供力No.1ラボ活動」を推進しています。平成26年度は8つのテーマに総勢74名の社員が参加し、各テーマごとに提言を取りまとめました。

担当役員への提言発表会の様子

業務プロセスの見直し

お客さまの利便性向上に加え、職員一人ひとりがお客さまにサービスを提供するためのエネルギーのさらなる捻出も目的として、事務手続きの簡素化やシステム化等の「業務プロセスの見直し」に取り組んでいます。〈みずほ〉の企業風土醸成に向けた取り組みとの認識のもと、幅広い層の職員から意見や提案を募り、ペーパレス化への取り組みをはじめとしたプロセスの見直しや業務の効率化を推進しています。

役職員イベント

グループ一体感醸成の観点からグループ合同での「日本代表サッカー観戦イベント」や地域・拠点ごとに社会貢献活動を行う「みずほボランティア・デー」等のイベントを実施しています。「日本代表サッカー観戦イベント」には、グループ各社から約3,100名の役職員が参加しました。

「日本代表サッカー観戦イベント」の様子

One MIZUHOカルチャープライズ

役職員が「ビジョン」を追求していくうえで共有する価値観・行動軸である「みずほValue」の浸透を図るため、「みずほValue」の実践が特に顕著な取り組みを「One MIZUHOカルチャープライズ」としてグループCEOが表彰し、好事例を共有しています。平成26年度は53名を表彰しました。

「One MIZUHOカルチャープライズ」トロフィー

みずほValue

1. お客さま第一 ～未来に向けた中長期的なパートナー～

私たちは、「お客さま」の未来に向けた中長期的なパートナーとして、お客さま第一で行動します。お客さまの視点を大切にし、フェアでオープンな立場から、グループの英知を結集した最適な商品・サービスを提供することで、かけがえのない信頼をさらに確かなものとし、お客さまとともに経済・社会の健全な発展に貢献していきます。

2. 変革への挑戦 ～先進的な視点と柔軟な発想～

私たちは、常に変化する世界の動きを幅広い視野で捉え、絶えず先進的な視点をもって業務にあたります。過去にとらわれない柔軟な発想をもって、お客さまのニーズと経済・社会の変化をいち早く予見し、解決策を見出すための変革に、果敢に挑戦し続けます。

3. チームワーク ～多様な個性とグループ総合力～

私たちは、多様な個性や意見を尊重する開放的なマインドを持ちつつ、豊富な経験と高い専門性を活かしながらチームの一員として判断・行動することで、金融のエキスパート集団としての総合力を最大限発揮していきます。

4. スピード ～鋭敏な感性と迅速な対応～

私たちは、お客さまのニーズを敏感に察知し、速やかに行動に移すことで、お客さまにとって最適な商品・サービスを、迅速、かつ、正確に提供します。

5. 情熱 ～コミュニケーションと未来を切り拓く力～

私たちは、お客さまと社会の声に誠実に耳を傾け、いかなる困難も乗り越え未来を切り拓いていく情熱を持ち、最後まで責任を持って行動することで、〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続けます。

人事戦略

人事ビジョン

『〈みずほ〉の企業理念』の基本理念に掲げる「お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する」を実現するためには、多くの社員が『〈みずほ〉の企業理念』に共感し、それに則った主体的な行動を実践していくことが重要だと考えています。〈みずほ〉では、「人事ビジョン」を制定し、これに基づく人事運営を行っています。

「人事ビジョン」

みずほフィナンシャルグループは、社員一人ひとりの成長が、〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長に繋がっていくものと確信します。

〈みずほ〉は、「みずほValue」を実践しようと努力する社員を尊重し、社員が仕事を通じて人生を豊かにしていくことを支援します。

- 〈みずほ〉は、社員の強みを活かし、能力を引き出す機会を提供します。
- 〈みずほ〉は、国籍・人種・性別・価値観の異なる社員が、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 〈みずほ〉は、一人ひとりが仕事を通じてやりがいと誇りを感じられる共通の住処を、社員と共に築いていきます。

事業戦略を支える人材の育成

グループ各社をまたがる異動等

銀行・信託・証券等、グループ各社をまたがる会社間異動（転籍異動）に加え、トレーニーや出向、海外採用社員（ナショナルスタッフ）の本部への異動等の枠組みも積極的に活用し、グループワイドかつグローバルなフィールドで人材を育成しています。各社の業務経験を通じて、社員一人ひとりの経験の幅や視野を広げるとともに、各社社員の相互理解を深め、グループ連携の強化を後押ししています。

グループ共通研修プログラム

各ユニットの戦略に応じた専門知識や業務スキルを習得する研修をグループ各社で実施することに加えて、「みずほユニバーシティ」（企業内大学）の枠組みの中で、MBAで学ぶテーマを取り扱う研修プログラムや、国内外大学院等への派遣制度、公募留学制度を整備しているほか、ナショナルスタッフ・邦人社員合同での本部研修をグループ横断的に実施しています。また、銀行・信託・証券合同で「新入社員研修」「管理職研修」「経営職階研修」等の階層別研修を実施し、グループ一体感の醸成や連携力の礎を築く「場」を多く提供しています。

ナショナルスタッフ・邦人社員合同研修の様子

グローバルな人材の育成

海外ビジネスの拡大に合わせて、国内社員の海外への異動やトレーニー派遣を積極的に実施し、グローバルに活躍する人材の育成に力を入れています。

また、ナショナルスタッフを積極的に採用しており、ナショナルスタッフが多様なキャリアを実現し、〈みずほ〉のビジネスを

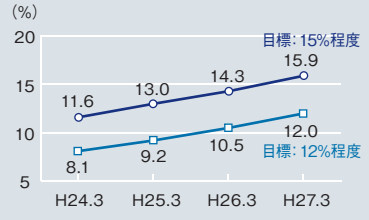
銀行・信託・証券をまたがる異動者数

555名
（平成26年度）

銀行・信託・証券のうち複数社で勤務経験のある社員数

2,553名
（平成27年3月末）

女性管理職比率



銀行事業部門（みずほ銀行・みずほ信託銀行）
証券事業部門（みずほ証券）

※証券事業部門の平成24年3月の数値は合併前の旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合算値

担う人材として存分に活躍できるよう、採用地以外の国への異動や上位職位への登用、研修機会の拡充等を進めています。ナショナルスタッフの人事運営を担う「グローバル人材戦略部」では、国内本部で初めて外国人を部長として登用しています。

社員がやりがいと誇りを感じられる人事運営

みずほValueの実践

『〈みずほ〉の企業理念』を実現するためには、社員一人ひとりが「みずほValue」に沿った行動を主体的に実践する企業文化の醸成が必要であると考えています。

社員の評価においては、「みずほValue」を重要な評価軸とし、「みずほValue」に沿った行動が日々の業務の中でしっかりと実践される仕組みづくりを行っています。

また、同僚や部下による「360度評価」の実施によって、評価の透明性や納得感を高めるとともに、この「360度評価」においても「みずほValue」の実践度合いを確認することで、社員の気付きや、主体的な行動変革を後押ししています。

キャリア形成支援

〈みずほ〉では、社員が自らキャリアについて考え、主体的にキャリアを形成していくために、さまざまな支援を行っています。これまでの業務経験や得意分野、希望職務等を上司と共有する「キャリアシート」、専門アドバイザーとのキャリア面談制度、自ら新たな職務に応募する「ジョブ公募制度」、若手ナショナルスタッフが本邦ポジションへの勤務にチャレンジする「グローバル・オポチュニティ・プログラム」等、社員が自らのキャリアを追求しながら、やりがいを持って活躍していくための各種制度や機会を用意しています。

ダイバーシティの推進

〈みずほ〉では、国籍・人種・性別・価値観の異なる社員が、互いを尊重し合いながら、それぞれの能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進については、女性の活躍のための基本方針「4つのR」を制定し、育児・介護と仕事の両立を支える制度の拡充、女性社員のキャリア形成を支援する研修やセミナーの開催、管理職への積極的な登用等、女性社員が高い意欲を持ち、能力を存分に発揮するための取り組みを推進しています。

また、社内広報誌の定期発刊や、管理職向けの研修等を通して、ダイバーシティに対する理解を深め、意識や行動の変化を促すとともに、さまざまなバックグラウンドをもつ社員の多様な働き方を支えるため、勤務制度やツールの整備にも取り組んでいます。

管理職向けダイバーシティセミナーでの意見交換の様子

女性の活躍のための基本方針「4つのR」

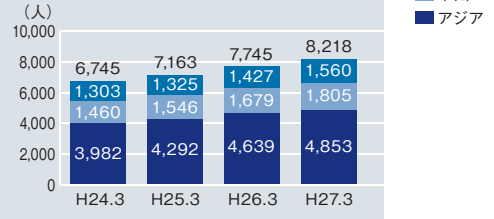
社員意識調査結果

	平成25年度	平成26年度
仕事のやりがい	3.7	3.7
〈みずほ〉の一員としての誇り	3.7	3.7

※1～5の5段階評価で5点満点での全社員平均値

グループ各社の社員を対象として毎年実施している意識調査において、「仕事のやりがい」、「〈みずほ〉の一員としての誇り」を問う設問を設定し、社員の意識を確認しています。

ナショナルスタッフ人員数



社会貢献活動

〈みずほ〉は、CSRの中長期取り組み方針の1つとして「地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動の推進」を掲げています。この方針に基づき、〈みずほ〉は「社会貢献への取り組みに関する運営基準」において、社会貢献への取組方針や重点取り組み等を定め、グループ一体となって社会貢献活動を推進しています。

社会貢献への取組方針

- 〈みずほ〉は、自らの利益と社会の利益を調和させ、社会を支え社会とともに歩む「良き企業市民」として、社会貢献的責任を全うします。
- 社会貢献への取り組みを通じて社会の持続可能な発展に貢献することは、『〈みずほ〉の企業理念』におけるビジョンを実現し、企業価値創造と発展に向けた基盤になると考えます。
- 社員の社会貢献活動への取り組みが社員の成長、社会性向上等に資するものと考え、積極的に支援します。
- 〈みずほ〉の社会貢献への取り組みに関する企業姿勢や実際の活動について積極的に情報開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、社会とのコミュニケーションを密にし、社会貢献への取り組みが社会の常識と期待に沿うように努め、継続的に改善を図ります。

重点取り組み

- 〈みずほ〉の経営資源を活かした活動や地域・社会の発展に資する取り組み
- 行政やNPO、地域コミュニティ等、活動基盤である地域社会と協働・連携した取り組み

詳細は下記ウェブサイトをご参照ください。
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/local/index.html

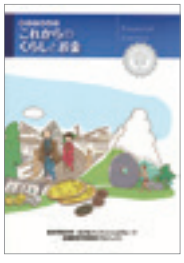
金融教育の支援

〈みずほ〉は、総合金融グループとしての実務知識やノウハウを活かして、初等・中等教育と高等教育の2つの分野で金融教育を支援しています。平成17年度に金融教育の支援を積極的に推進する方針を明確化し、取り組みを進めてきた結果、〈みずほ〉が実施した金融教育の受講者数は、約4万1千人に達しました。また、海外拠点でも、現地のニーズに応じて、幅広く実施しています。

初等・中等教育分野

平成18年度以降、東京学芸大学と共同研究を継続しています。この研究では、〈みずほ〉の「金融」、東京学芸大学の「教育」という、それぞれが持つ専門性やネットワーク等を活用して、金融教育のツールを開発するとともに、金融教育の普及に向けたさまざまな取り組みを行っています。

さらに、この研究の成果を踏まえ、社員が学校で金融教育の授業を行う「出張授業」を実施するとともに、児童・生徒たちの「職場体験の受け入れ」にも協力しています。



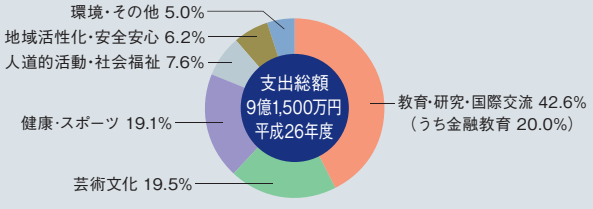
共同研究プロジェクトで開発したテキスト

出張授業の様子

高等教育分野

高等教育分野では、次世代を担う高度金融人材の育成を目指し、平成18年度から大学における寄付講義・講座を設置しています。

社会貢献支出の分野別内訳



小学1年生への「黄色いワッペン」贈呈枚数

昭和40年～平成27年　累計　約6,222万枚

※共同実施社：損害保険ジャパン日本興亜株式会社、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社

講義・講座には、銀行、信託、証券、資産運用等の総合金融サービスを提供する〈みずほ〉の経験豊かな実務担当者を、講師として派遣しています。また、最新の経済情勢や金融業界の課題なども踏まえたテーマ設定を行うことで、より実践的な講義・講座となるように努めています。

大学での講義の様子

インドでの取り組み

みずほ銀行のインド拠点では、インド準備銀行（インドの中央銀行）が推進する「金融包摂※プロジェクト」の主旨に呼応して、金融リテラシープログラムを実施しています。各拠点は、NGO等と協働しながら、生徒や若者に対して、浪費せず貯蓄することの大切さについて教えています。

インドでの授業の様子

※社会の幅広い層に対する金融サービスの提供

被災地での社会貢献活動

〈みずほ〉では、東日本大震災からの復興に向け、専門的な知見やネットワークを活かし、グループの総力をあげて産業・地域復興支援に取り組むとともに、社員参加型のボランティアや県外避難者への情報提供、金融教育等の社会貢献活動を継続的に実施しています。

〈みずほ〉の森プロジェクト

〈みずほ〉は、津波により甚大な被害を受けた福島県の海岸防災林の再生を目的とした「〈みずほ〉の森プロジェクト」に取り組んでいます。平成25年4月に福島県、いわき市、防災林所有者と協定を締結し、平成31年3月まで、福島県いわき市で約1.3ヘクタールの海岸防災林の再生に取り組みます。平成27年5月までに2回の植樹活動を実施し、延べ約260名の社員ボランティアが、地元自治体関係者や地域住民とともに、約9,000本のクロマツの苗を植樹しました。

植樹の様子

役職員のボランティア活動

〈みずほ〉は、地域でのボランティア活動が、〈みずほ〉の活動基盤である地域社会との関係を強化し、また、役職員の一体感醸成や社会性向上に寄与すると考え、積極的に取り組んでいます。

みずほボランティア・デー

平成18年度から毎年、グループの役職員がボランティア活動に主体的・積極的に取り組む重点期間として「みずほボランティア・デー」を設定し、地域社会のニーズを踏まえたさまざまな活動に取り組んでいます。

平成26年度は、7月から11月にかけて19カ国・61都市で、〈みずほ〉の社員とその家族等、約5,100人が活動に参加しました。

国内拠点での活動の様子

海外拠点での活動の様子

〈みずほ〉の金融教育受講者数

平成18年度～平成26年度累計 ▶ 約 41,000 名

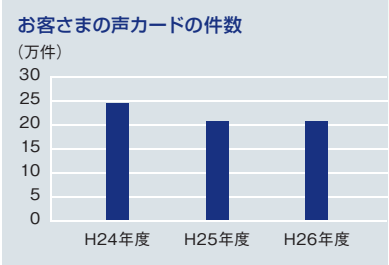
「みずほボランティア・デー」参加者数

平成18年度～平成26年度累計 ▶ 約 14,000 名

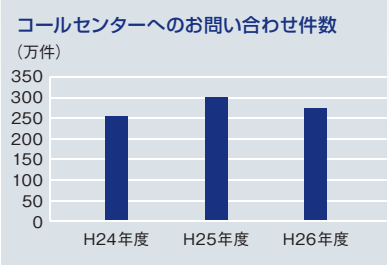
ステークホルダーコミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーのみなさまに対する倫理上の基本姿勢を行動規範として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めています。

〈みずほ〉におけるステークホルダーとのコミュニケーション



※みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券合計

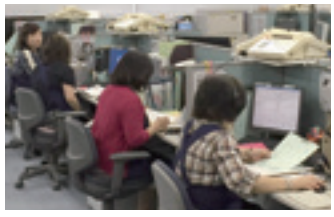


※みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券合計

コミュニケーション活動事例 ①：お客さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉はグループ共通のCS（お客さま満足）の心構えである、みずほサービス・スピリットの実践を通じて、CS向上を進めています。また、「お客さまの声」を経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析により、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげています。

お客さまの声カード



コールセンター

コミュニケーション活動事例 ②：株主さまとのコミュニケーション

株主・投資家のみなさまとの双方向コミュニケーションの機会を活用して、〈みずほ〉に対する理解を深めていただけるよう努めています。

第13期定時株主総会
平成27年6月23日に、東京国際フォーラムにて開催
出席者3,303名

機関投資家・個人投資家向け説明会
平成26年度は7回実施
参加者延べ約1,000名

コミュニケーション活動事例 ③：イニシアティブへの参加

〈みずほ〉はグローバルな観点や、金融の役割を踏まえ、持続可能な社会形成に向けた取り組みを推進するため、国内外のさまざまなイニシアティブに参加しています。

「国連グローバルコンパクト」

人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の自主行動原則

「国連環境計画・金融イニシアティブ」

持続可能性に配慮した事業のあり方に関する国際的な金融機関のパートナーシップ

「エクエーター原則」

大規模プロジェクト関連融資における環境・社会配慮に関する原則

「21世紀金融行動原則」

持続可能な社会の形成に向けた国内金融機関のイニシアティブ

「国連責任投資原則」

投資の意思決定において環境、社会、企業統治の視点を取り入れるように定めた原則

「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム」（BBOP）

生物多様性保全の枠組み作りを進めるイニシアティブ
〈みずほ〉はBBOPアドバイザリーグループメンバー

平成27年7月
統合報告書を初めて発行

Gomez IRサイト総合ランキング銀行業1位
2年連続受賞

〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗 （平成27年5月31日現在）

国内店舗数

みずほ銀行：461（本支店421、出張所40）
※振込専用支店41店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行：53（本支店36、出張所17（うちトラストラウンジ16））
みずほ証券：274（本支社3、支店105、プラネットブース165、FA営業部1）

みずほ銀行その他の拠点

・外貨両替業務を中心とした出張所：成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、羽田空港4カ所
・店舗外外貨自動両替機：成田空港4カ所
・外貨両替業務を専門に手掛けるブース（愛称「外貨両替ショップ」）：7カ店

みずほ銀行の店舗外現金自動設備49,526カ所 （平成27年3月31日現在）

うち共同利用ATM（イオン銀行）4,881カ所
共同利用ATM（イーネット）13,107カ所
共同利用ATM（ローソン）10,778カ所
共同利用ATM（セブン銀行）19,355カ所

北海道
みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　1拠点

東北
みずほ銀行　10カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　5拠点

関東（除く東京）
みずほ銀行　118カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　9カ店／4出張所
みずほ証券　55拠点
（うちプラネットブース36）

東京
みずほ銀行　173カ店／28出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　12カ店／10出張所
みずほ証券　110拠点
（うちプラネットブース88）

東海
みずほ銀行　18カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　16拠点
（うちプラネットブース4）

近畿（除く大阪）
みずほ銀行　26カ店／1出張所
（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　22拠点
（うちプラネットブース8）

大阪
みずほ銀行　35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
みずほ信託銀行　2カ店／2出張所
みずほ証券　27拠点
（うちプラネットブース16）

北陸・甲信越
みずほ銀行　8カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　12拠点
（うちプラネットブース5）

中国
みずほ銀行　9カ店／1出張所
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　9拠点
（うちプラネットブース3）

四国
みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1出張所
みずほ証券　6拠点
（うちプラネットブース2）

九州
みずほ銀行　11カ店／1出張所
みずほ信託銀行　3カ店
みずほ証券　11拠点
（うちプラネットブース3）

沖縄
みずほ銀行　1カ店

海外拠点（平成27年6月30日現在）

みずほ銀行：81拠点

- 海外支店
- 海外出張所
- 海外駐在員事務所
- 海外現地法人

みずほ信託銀行：2拠点

- 海外現地法人

みずほ証券：24拠点

- 海外現地法人
- 海外駐在員事務所

DIAMアセットマネジメント：4拠点

- 海外現地法人

※海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む

欧州・中近東・アフリカ

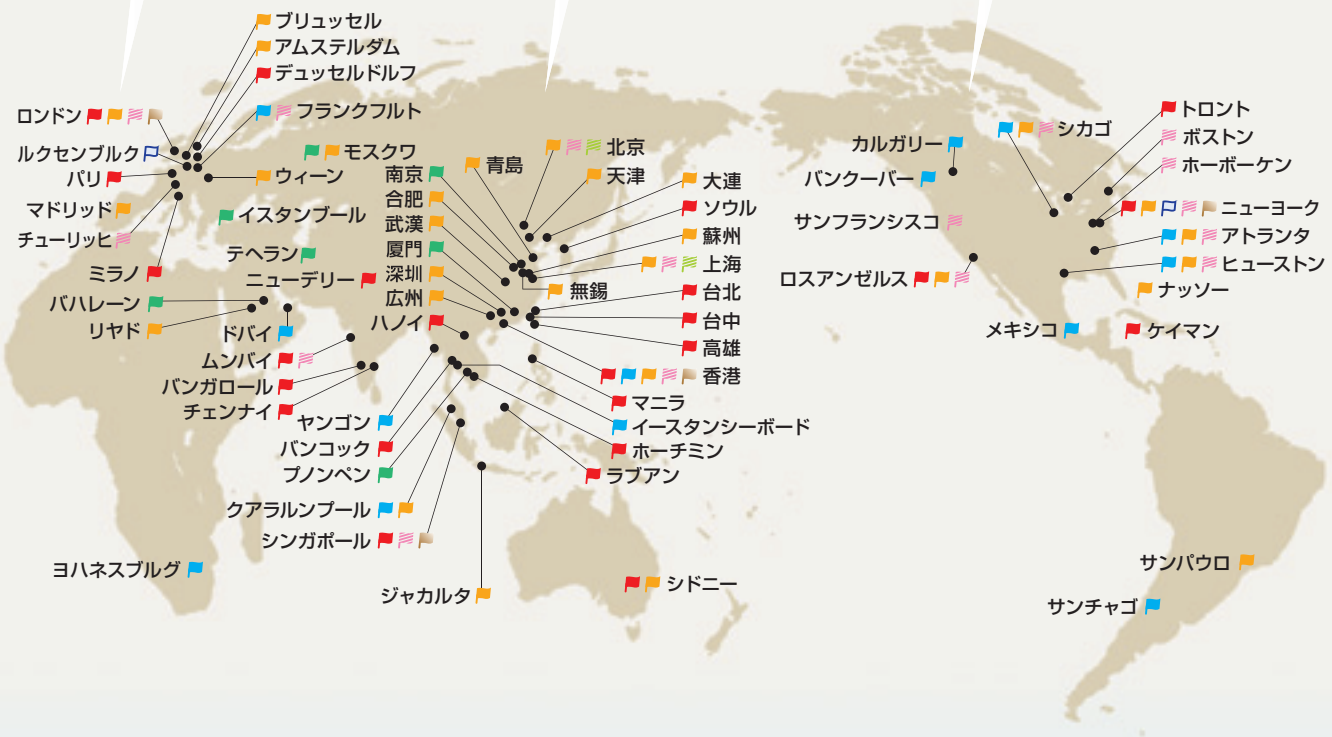
みずほ銀行	18拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	4拠点
DIAMアセットマネジメント	1拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	43拠点
みずほ証券	7拠点
DIAMアセットマネジメント	2拠点

北米・中南米

みずほ銀行	20拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	13拠点
DIAMアセットマネジメント	1拠点

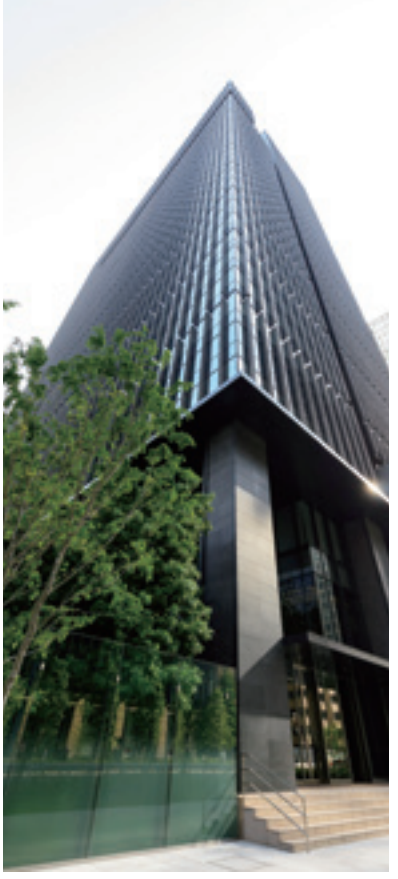


- みずほ銀行は、平成26年8月に現地当局よりアーメダバード（インド）出張所開設認可を取得し、平成27年度上期中の開設を目指して準備しています。
- みずほ銀行は、平成26年10月に現地当局よりヤンゴン支店開設認可を取得し、平成27年度上期中の開設を目指して準備しています。
- オランダみずほ銀行は、平成27年1月に現地当局よりウィーン支店開設認可を取得し、平成27年度上期中の開設を目指して準備しています。
- みずほ銀行は、平成27年3月にイースタンシーボード（タイ王国）出張所を開設し営業を開始しました。

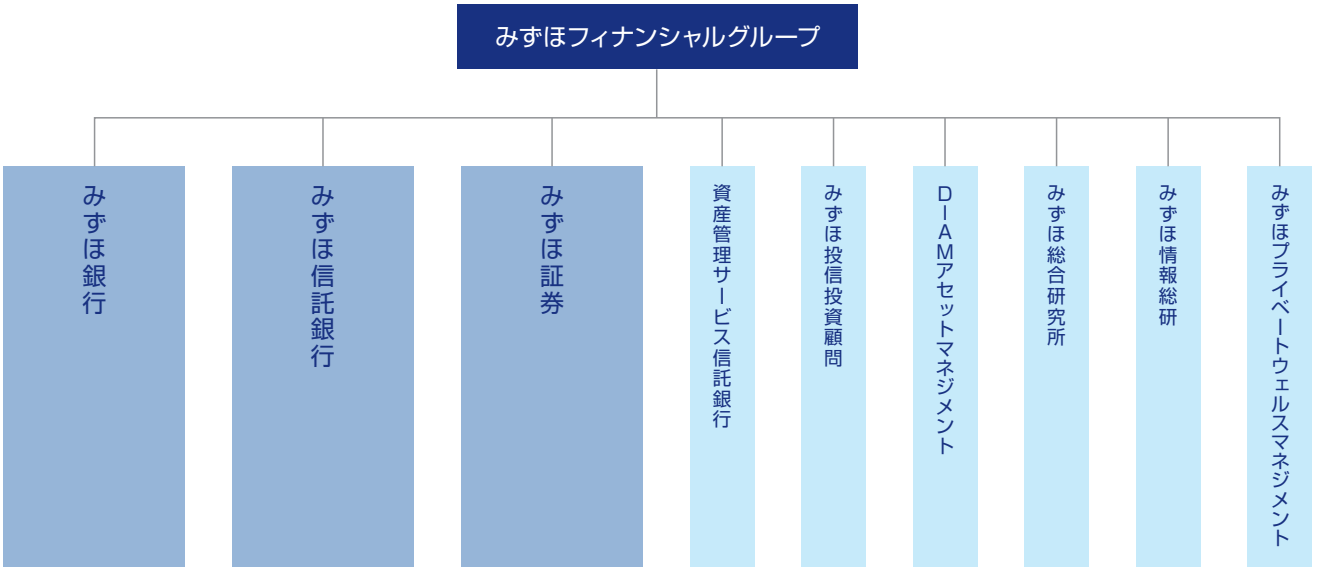
会社概要

商号：	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場(証券コード)：	東京証券取引所第1部(8411) ニューヨーク証券取引所(MFG)
所在地：	〒100-8176　東京都千代田区大手町一丁目5番5号 TEL:03(5224)1111(代表)
代表者：	執行役社長　佐藤 康博
資本金：	2兆2,554億円
発行済株式総数：	25,536,649,967株 普通株式　24,621,897,967株 優先株式　914,752,000株
従業員数：	1,152人 (みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 54,784人)
設立日：	平成15年1月8日

(平成27年3月31日現在)



〈みずほ〉のグループストラクチャー



〈みずほ〉の情報発信

ウェブサイト

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。

ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html

ソーシャルメディア

CSR活動やCM動画といったさまざまな取り組みを発信しています。

みずほフィナンシャルグループ 公式Facebookページ
https://www.facebook.com/mizuhofg

みずほフィナンシャルグループ YouTube公式チャンネル
https://www.youtube.com/user/MizuhoFGOfficial

主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行
http://www.mizuhobank.co.jp/index.html

みずほ信託銀行
http://www.mizuho-tb.co.jp/index.html

みずほ証券
http://www.mizuho-sc.com/index.html

資産管理サービス信託銀行
http://www.tcsb.co.jp/index.html

みずほ投信投資顧問
http://www.mizuho-am.co.jp/index.html

DIAMアセットマネジメント
http://www.diam.co.jp/

みずほ総合研究所
http://www.mizuho-ri.co.jp/index.html

みずほ情報総研
http://www.mizuho-ir.co.jp/index.html

MIZUHO

資料編

グループ会社概要（平成27年3月31日現在、ただしネットワークは平成27年5月31日現在）

みずほ銀行

発足日	平成25年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03（3214）1111（代表）
代表者	取締役頭取　林 信秀
従業員数	26,561人
国内ネットワーク	本支店　421 出張所　40
海外ネットワーク	支店　24 出張所　14 駐在員事務所　7 現地法人　36

みずほ証券

発足日	平成25年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア TEL 03（5208）3210（代表）
代表者	取締役社長　本山 博史
従業員数	6,848人
国内ネットワーク	本支社　3 支店　105 プラネットブース　165 FA営業部　1
海外ネットワーク	駐在員事務所　2 現地法人　22

みずほ信託銀行

発足日	平成15年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL 03（3278）8111（代表）
代表者	取締役社長　中野 武夫
従業員数	3,152人
国内ネットワーク	本支店　36 出張所　17（うちトラストラウンジ 16）
海外ネットワーク	現地法人　2

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、平成27年3月末の預り資産残高は380兆円を上回る国内最大規模を有しています。

設立日	平成13年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長　森脇 朗
従業員数	603人

みずほ投信投資顧問

個人や金融法人等向けの投資信託業務と、公的･私的年金や金融･事業法人等向けの投資顧問業務の2つを中核業務とし、株式･債券からオルタナティブ投資まで、幅広く資産運用の商品･サービスを提供しています。

発足日	平成19年7月1日
資本金	20億円
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	取締役社長　中村 英剛
従業員数	229人

DIAMアセットマネジメント

第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人･法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

発足日	平成11年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルヂング5階
代表者	取締役社長　西 惠正
従業員数	433人
海外ネットワーク	現地法人　4

みずほ総合研究所

ハイレベルなリサーチ部門とソリューション部門に加え、独自の法人会員制度を擁するシンクタンクとして、広くお客さまの繁栄と社会の発展に貢献することを使命としています。

発足日	平成14年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　土屋 光章
従業員数	291人

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	平成16年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　西澤 順一
従業員数	4,245人

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日	平成17年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　渡辺 健（平成27年4月1日就任）
従業員数	35人

主なグループ会社、みずほフィナンシャルストラテジーは、平成27年7月1日に、みずほオフィスマネジメントを存続会社、みずほフィナンシャルストラテジーを消滅会社とする合併を行いました。

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 海外現地法人は、本支店･出張所･駐在員事務所を含みます。

コンプライアンスに関する各種窓口

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。
通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。
手紙：〒100-6012
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビルディング12階
第一芙蓉法律事務所内
「みずほ会計ホットライン」宛
電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

○受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
○匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
○通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109
または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会
連絡先：信託協会信託相談所
電話番号：0120-817335
または03-6206-3988

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融業務は多様化・複雑化しており、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

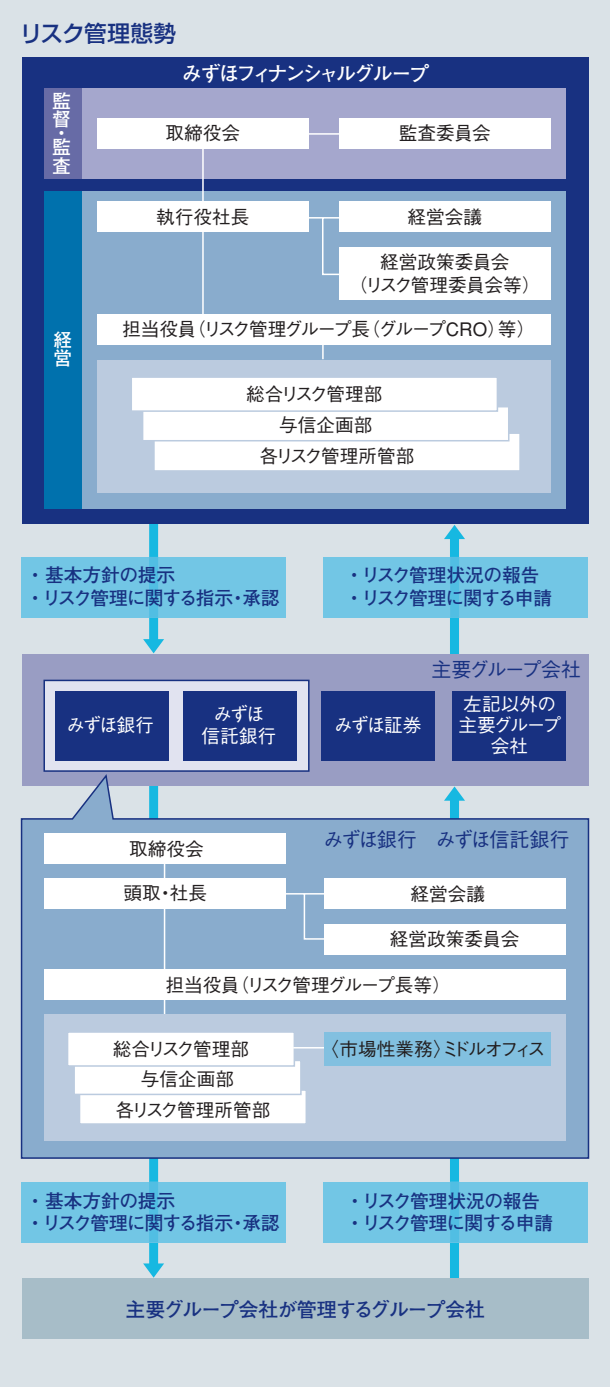
みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループは、グループCRO（Group Chief Risk Officer）であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しています。グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、監査委員会、経営会議、執行役社長に報告しています。みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。



バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成される「バーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

平成19年3月末から本邦での適用が開始されたバーゼルⅡにより、自己資本比率規制では最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」に対応することが求められています。当グループでは、信用リスクについては、平成21年3月末より先進的内部格付手法に、オペレーショナルリスクについては、平成21年9月末より先進的計測手法に移行し、自己資本比率を算出しています。平成25年3月末からバーゼルⅢの自己資本比率規制が本邦で段階的に適用され、当グループにおいては、改正された金融庁告示に基づき、自己資本比率を算出しています。バーゼルⅢ公表後も、バーゼル銀行監督委員会は、各種自己資本比率規制上の取り扱いに関する見直しを継続的に検討しており、当グループにおいても、今後適切に対応していく予定です。なお、当グループは、平成26年11月に金融安定理事会（FSB）からグローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）として特定されており、追加的な損失吸収力の要件が適用されることとなります。

レバレッジ比率規制については、平成27年3月末から第三の柱として本邦で導入され、開示を行っています。

また、流動性規制については、平成27年3月末から流動性カバレッジ比率が第一の柱として本邦で導入され、算出を行っています。

▶ **先進的内部格付手法（Advanced Internal Ratings Based Approach）**
信用リスクの計測手法の1つで、借り手が債務不履行等に陥る確率（デフォルト率）に加えて、その場合に見込まれる損失率（デフォルト時損失率）等についても、内部実績データを用いて銀行自身がリスクアセットを算出する手法。

▶ **先進的計測手法（Advanced Measurement Approaches）**
オペレーショナルリスクの計測手法の1つで、過去に自社で経験した内部損失データだけではなく、今後発生する可能性のある未経験の事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法でリスクアセットを算出する手法。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで保有するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

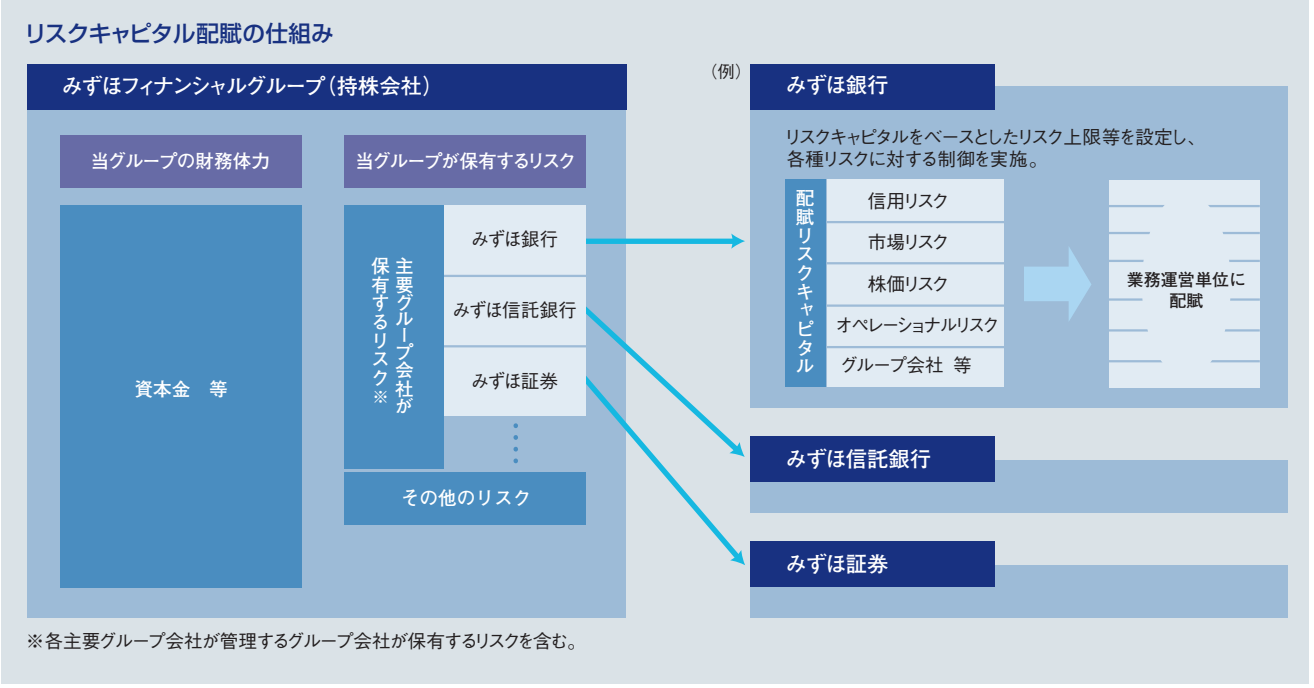
また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社は、この枠組みの

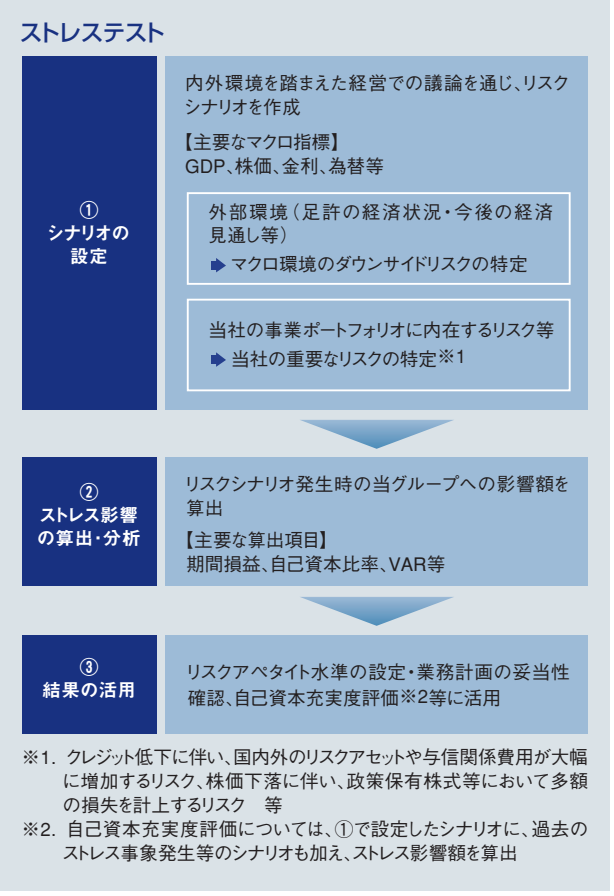


もとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等でリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

ストレステスト

当グループでは、景気後退や金融市場混乱等、複数のリスクシナリオの下でストレステストを実施しています。想定したストレス事象が発生した際の当グループへの影響額を算出・分析し、分析した結果を、当グループのリスクアペタイト水準の設定、業務計画の妥当性の確認、自己資本充実度の評価等に活用しています。

ストレステストで使用するシナリオは、外部環境（足元の経済状況や今後の見通し等）に係る分析から特定したマクロ環境のダウンサイドリスク、および当グループの事業ポートフォリオ等に係る分析から特定した当社の重要なリスクに係る議論を踏まえ、当グループに重要な影響を及ぼすリスクシナリオを設定しています。これらのシナリオごとにGDP、株価、金利等の指標を設定し、ストレス事象発生時の当グループへの影響額を算出しています。



リスク管理態勢

信用リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。金融の自由化や国際化・高度化等によって複雑となった信用リスクを、当グループとして把握・管理するための手法や態勢を整えています。

当グループの信用リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、相互に補完する2つのアプローチによって信用リスク管理を実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お客さまの信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する、「クレジットポートフォリオ管理」です。

信用リスク管理態勢

● みずほフィナンシャルグループにおける信用リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会において、信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスクのモニタリングと分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

● 主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、みずほフィナンシャルグループで定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、みずほフィナンシャルグループに対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

与信管理

● 与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

● 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、予め定められた手続に則り、原則年1回実施しています。

● 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成27年3月末における償却・引当の結果は、157ページの通りとなっています。

● 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正常先</td><td>A1－A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td colspan="3" rowspan="4"></td><td rowspan="4">正常債権</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>B1－B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td>C1－C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td>D1－D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先</td><td>E1</td><td rowspan="3">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="7">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td>E2　R</td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="3">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td>Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td rowspan="2"></td><td>危険債権</td><td rowspan="2">延滞債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td>G1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td>担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td>Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破綻先</td><td>H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td colspan="2"></td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a）債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b）当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

リスク管理態勢

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店において厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う態勢をとっています。審査部門においては、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

● 企業再生、不良債権への対応

当グループでは、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行い、不良債権のオフバランス化を進めています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再生手法のアドバイス、ならびに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

また、債権放棄にあたっては、「私的整理に関するガイドライン」の考え方や、当グループの株主や預金者の利益を損ねないかという観点を踏まえ、適切かつ慎重に判断しています。

ポートフォリオ管理

● リスク計測

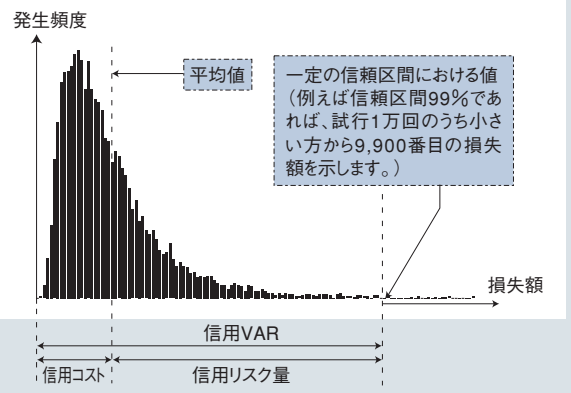
当グループは、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

与信取引においては、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングすると共に、各種ガイドラインを設定しています。

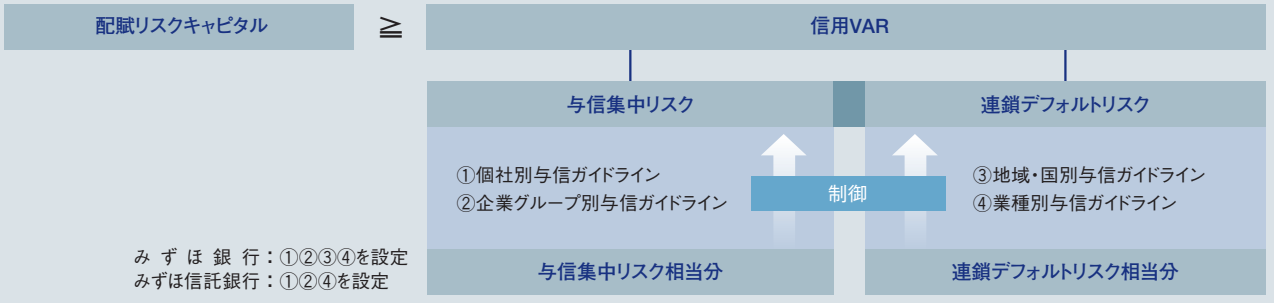
● リスク制御手法

当グループにおいては、信用リスク量を特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っ

損失分布



配賦リスクキャピタルと信用VARの制御



ています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。

市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスク管理態勢

● みずほフィナンシャルグループにおける市場リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会において、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、リスク管理委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。

● 主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等では、みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整等を行います。リスク管理を担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場において定期的に報告しています。また、みずほフィナンシャルグループに対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイ

ントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

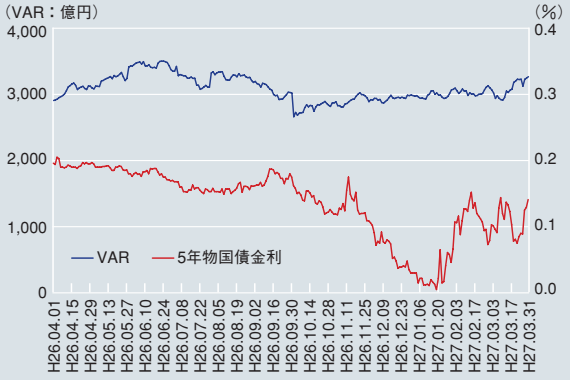
みずほフィナンシャルグループにおける市場リスクの状況

● 市場リスクの状況

バンキング業務

平成26年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

平成26年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバンキング業務のVARの状況



バンキング業務におけるVARの年度別推移

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増　減
年度末日	2,159	2,817	3,256	438
最大値	2,979	3,007	3,490	483
最小値	2,133	1,868	2,650	782
平均値	2,463	2,535	3,079	544

注）バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　1年（265営業日）

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。次の表は、平成27年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクにかかわる金利感応度を期間別に示したものです。

平成26年度 みずほフィナンシャルグループにおける期間別金利感応度（10BPV）

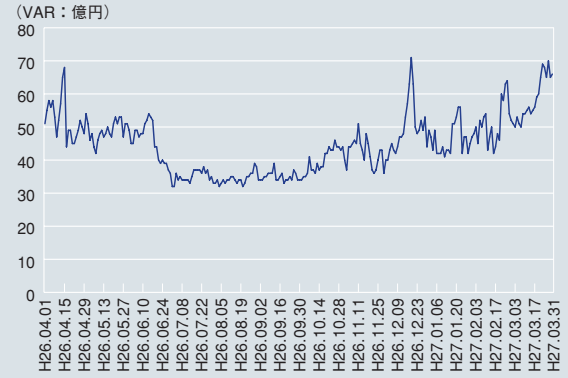
（単位：10億円）

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	増　減
合　計	△99	△62	△51	11
1年以内	△7	△2	△1	1
1年超から5年以内	△56	△47	△35	11
5年超	△35	△12	△14	△2

トレーディング業務

平成26年度の当グループのトレーディング業務におけるVAR、ストレスVARの状況およびVARのリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

平成26年度 みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のVARの状況



トレーディング業務におけるVARの年度別推移

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増　減
年度末日	35	54	65	11
最大値	46	74	71	△3
最小値	26	33	31	△2
平均値	34	57	44	△12

トレーディング業務におけるストレスVARの年度別推移

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増　減
年度末日	92	126	202	75
最大値	120	153	248	95
最小値	50	83	85	2
平均値	80	116	132	15

みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

（単位：億円）

	平成25年度				平成26年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	54	74	33	57	65	71	31	44	—
金利リスク	16	27	15	20	15	26	14	18	42%
為替リスク	48	56	11	41	56	58	16	30	67%
株価リスク	4	31	2	10	3	13	2	5	12%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

注）最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年（265営業日）

ストレスVAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務

業務目的　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。平成27年3月末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は374億円です。

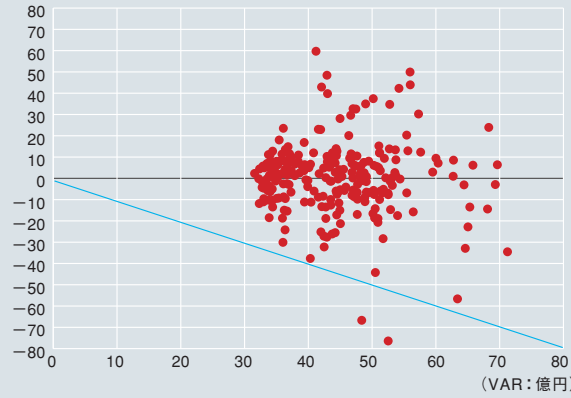
● バックテスト

みずほフィナンシャルグループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務における平成26年度の日々のVARと対応する損益を対比したものですが、期間中にVARを上回る損失が発生したのは、2回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループはVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストにおいて損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。

平成26年度 みずほフィナンシャルグループにおける バックテスト結果

（仮想損益：億円）



注）当グループのバックテスティングでは1年を250営業日とし、この期間での超過日数を評価しており、期待される損失方向の超過回数の平均は2.5回となっています。

● ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。また、証券化商品等について、市場流動性枯渇を踏まえたストレステストを実施しています。

次の表は、トレーディング業務における、上記手法による損失額の結果です。

平成26年度 みずほフィナンシャルグループにおける ストレステストの結果

平成27年3月末基準（単位：億円）

想定最大損失	損失額
ストレステストによる最大の損失（保有期間1カ月）	692
証券化商品等の市場流動性枯渇を踏まえたストレステスト（保有期間1年）	90

● アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と総自己資本の額を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。みずほフィナンシャルグループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

次の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額です。バンキング業務から発生する損失額は、総自己資本の5.5%であり、「アウトライヤー」と見なされる20%を大幅に下回っており、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライヤー」に該当しないこと）を示しています。なお、平成26年度に比べ自己資本に対する割合が増加しましたが、これは、金利リスクが増加したこと等によるものです。

みずほフィナンシャルグループにおける「アウトライヤー基準」結果

（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	4,991	83,445	5.9%
平成26年3月末基準	3,866	86,559	4.4%
平成27年3月末基準	5,292	95,084	5.5%
うち円金利の影響	779		
ドル金利の影響	3,647		
ユーロ金利の影響	693		

注）上記損失額において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

● マーケット・リスク相当額

みずほフィナンシャルグループでは、自己資本比率規制におけるマーケット・リスクに対する所要自己資本（マーケット・リスク相当額）を算出する方法として、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用しています。また、内部モデル方式は、特定取引等のトレーディング取引を対象としています。

マーケット・リスク相当額

（単位：億円）

	平成26年3月末	平成27年3月末	増 減
マーケット・リスク相当額	2,335	2,779	443
うち標準的方式	628	788	159
内部モデル方式	1,706	1,990	284

マーケット・リスク相当額の算出に使用した内部モデル方式の計測手法

線　形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VARおよびストレスVAR：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　10日
③ 観測期間　1年（265営業日）

流動性リスク管理態勢

● みずほフィナンシャルグループにおける流動性リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会において、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、総合リスク管理部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的にリスク管理委員会、経営会議および執行役社長等に報告しています。

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達に係る上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに係るリミット等は、主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ円貨および外貨別に設定し、リスク管理委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。加えて、主要グループ会社においては、通貨別に流動性リスクに係るリミット等を設定しています。

当グループでは、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分についてグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組

みとしています。早期警戒指標には、株価・格付のほか、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

資金繰りの状況に応じた区分が「懸念時」または「危機時」となった場合等の緊急時への対応策として、流動性コンティンジェンシーファンディングプランを策定しており、緊急時には、市場運用の圧縮、市場調達・顧客預金の拡充、有価証券の売却、中央銀行からの借入等を検討し、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しています。

当グループにおいては、市場全体のストレス、当グループ固有のストレス、両者の複合シナリオに基づくストレステストを定期的に実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時においても、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

● 主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等においては、みずほフィナンシャルグループで定めた「流動性リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、流動性リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が流動性リスク管理を統括しています。また、流動性リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、リスク計画に関する事項、資金運用調達に関する事項の審議・調整やマーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達についての限度額等、資金繰りに係る管理指標を設定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。

上記各社では、みずほフィナンシャルグループと同様に、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分および緊急時の対応策として流動性コンティンジェンシーファンディングプランを策定しています。

各社においては、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

▶ コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

▶ ALM（Asset Liability Management）

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ トレーディング業務

トレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。トレーディング業務の取引は、市場流動性等を踏まえた適切な市場価格等により評価を行っています。

▶ VAR（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

▶ 10BPV（Basis Point Value）

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増加するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

▶ マーケット・リスク相当額（内部モデル方式）

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額は、以下の①と②の合計額です。

①「算出基準日のVAR」と「算出基準日を含む直近60営業日のVARの平均にバックテストの超過回数により決定される乗数（3.00から4.00までの値）を乗じた額」のいずれか大きい額。

②「算出基準日のストレスVAR」と、「算出基準日を含む直近60営業日のストレスVARの平均に①で使用した乗数を乗じた額」のいずれか大きい額。

▶ 個別リスク

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外により発生するリスクを個別リスクとしています。個別リスクの主な要因は、債券や株式等において銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクです。

リスク管理態勢

オペレーショナルリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、リスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および資産管理サービス信託銀行でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

オペレーショナルリスク管理態勢

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および資産管理サービス信託銀行では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

▶ 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ・システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ・情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ・バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ・事務処理状況の定期的点検。 ・本部による教育研修、事務指導の実施。 ・事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ・緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	・重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ・法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ・訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	・職場意識実態調査の実施。 ・休暇取得状況の把握。 ・自己都合退職状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	・設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ・自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	・業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ・規制・制度変更にともなう影響度分析や対応方針の策定。 ・上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または『みずほ』ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	・経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ・風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出

● 先進的計測手法の採用

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法を適用準備中の一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理においてはオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

● 先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

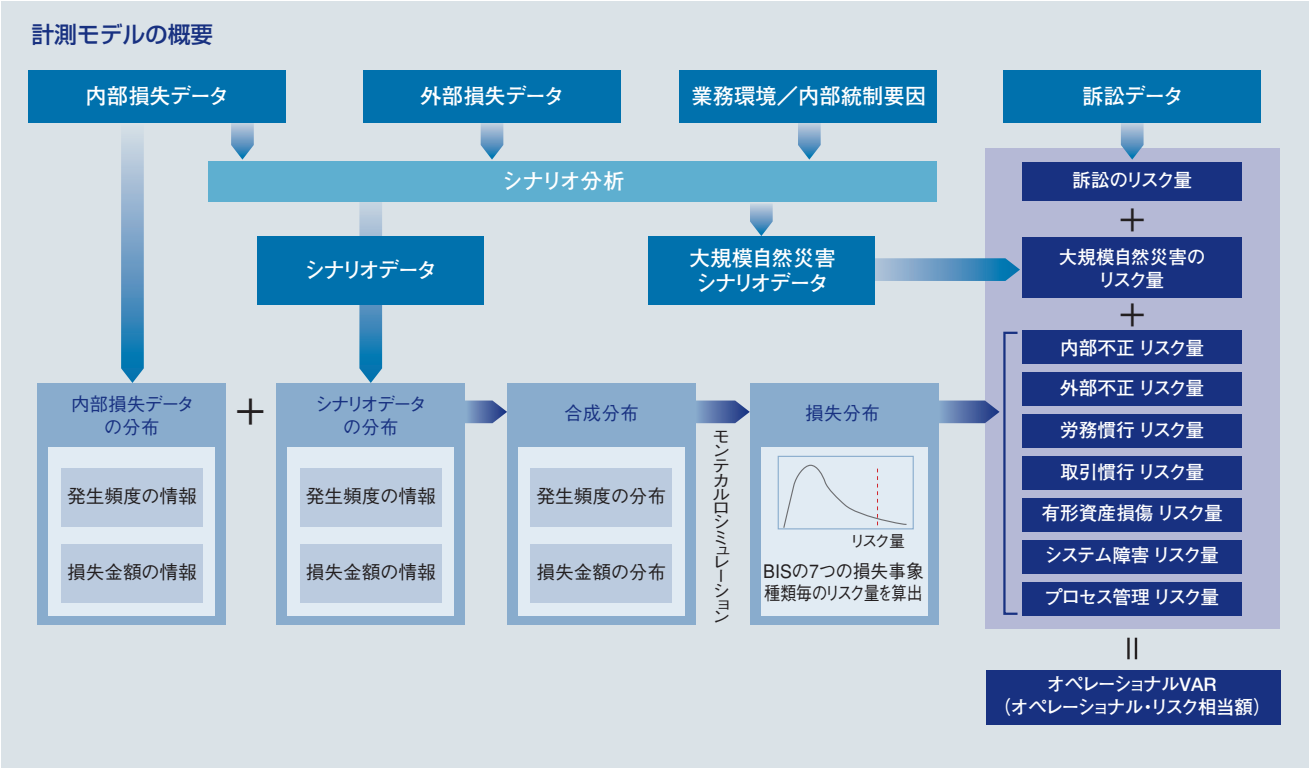
なお、平成27年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類毎のリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、平成27年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類毎のリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損



失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データと、シナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類毎としています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込と発生時の損失金額の組みあわせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟はすべて1年以内に判決が確定する前提としています。

検証

計測モデルの適切性は、原則半期毎に検証を実施のうえ確認しています。

● シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明を行います。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価において認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位のなかから、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位毎に、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対して予め定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、予め定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位毎に、各種取引金額デー

タ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位毎に、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組みあわせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

最終的な金額分布

	金額階層					合　計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

（平成27年6月23日現在）

内部監査態勢

基本的な考え方

当グループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループが「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査部門が協力しグループ会社共通テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

● みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループでは、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長：執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査にかかわる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

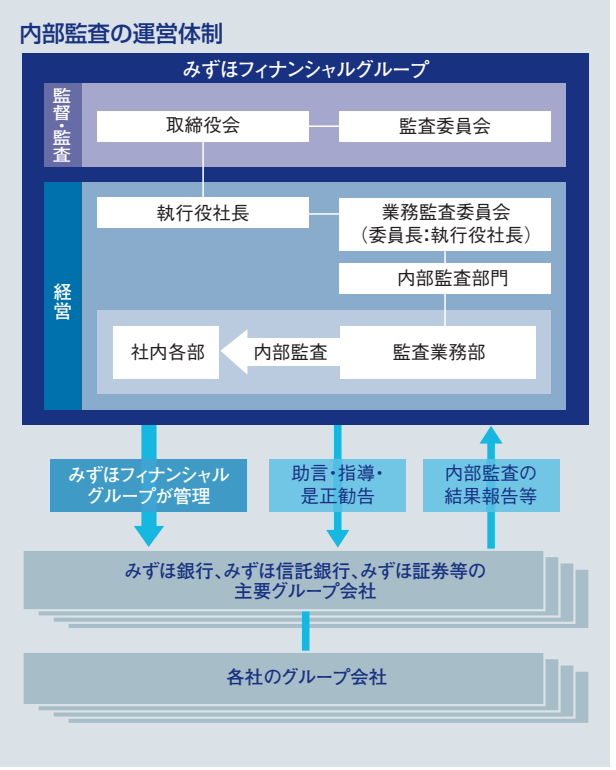
● みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査部門の独立性を確保しています。

両行では業務監査部ならびに資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性等を検証しています。

● その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。



（平成27年6月23日現在）

コーポレートデータ

みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ 110

主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

みずほ銀行のコーポレートデータ 112

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

みずほ信託銀行のコーポレートデータ 118

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

グループの国内ネットワーク 124

店舗(支店・出張所)
銀行代理業者
信託代理店

グループの海外ネットワーク 140

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
みずほ銀行の外国における受託者

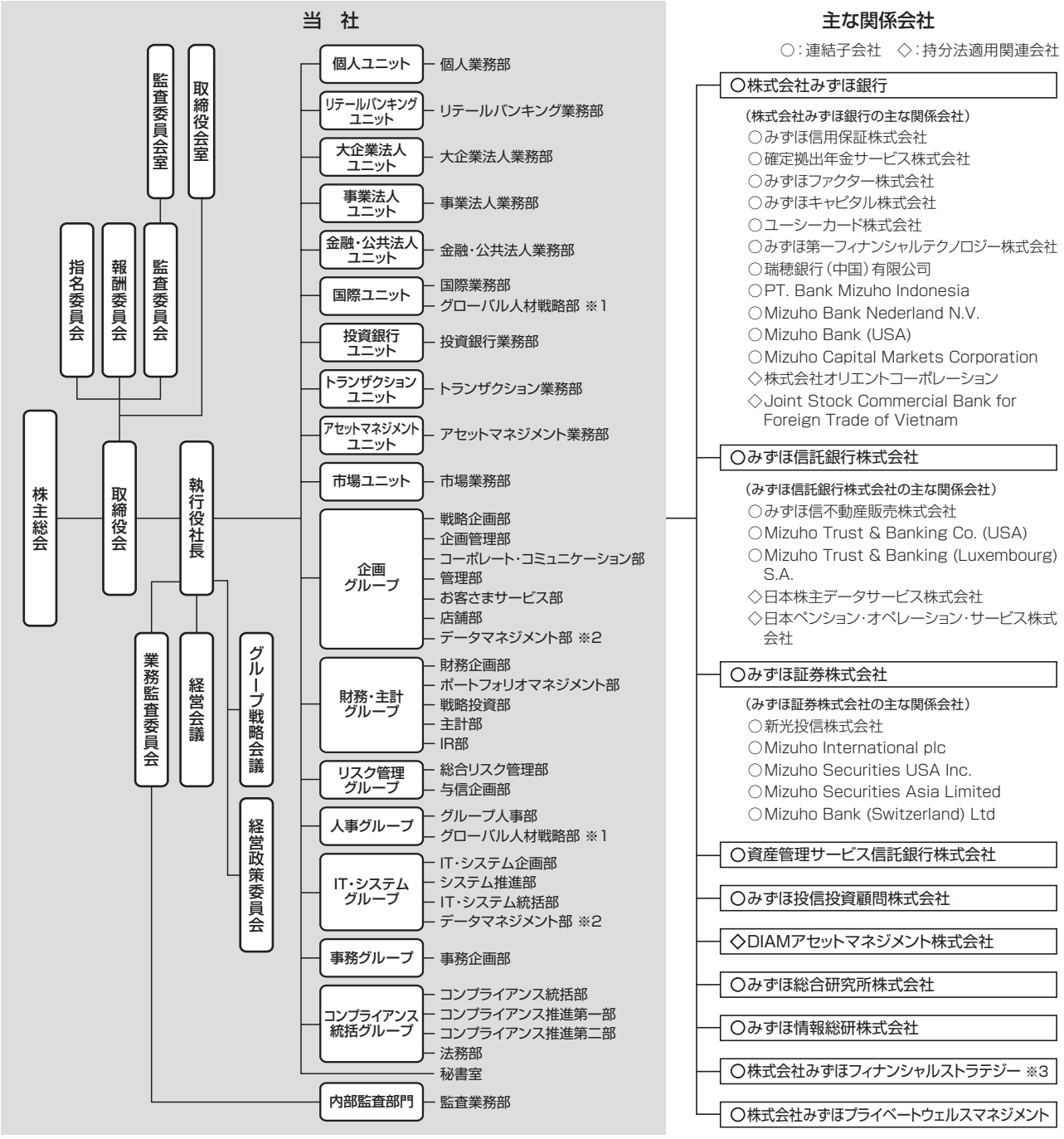
グループの子会社・関連会社 144

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

（平成27年6月23日現在）

組織図およびグループ事業系統図



（平成27年6月23日現在）

※1. グローバル人材戦略部は、人事グループと国際ユニットの共管
※2. データマネジメント部は、IT・システムグループと企画グループの共管
※3. 平成27年7月1日に、みずほオフィスマネジメント株式会社を存続会社、株式会社みずほフィナンシャルストラテジーを消滅会社とする合併を行いました。

役員

取締役・執行役

取締役兼執行役社長（代表執行役）	グループCEO	佐藤 康博（さとう やすひろ）
取締役兼執行役専務	コンプライアンス統括グループ長（グループCCO）	津原 周作（つはら しゅうさく）
取締役兼執行役常務	リスク管理グループ長（グループCRO）	綾 隆介（あや りゅうすけ）
取締役兼執行役常務	財務・主計グループ長（グループCFO）	真保 順一（しんぼ じゅんいち）
取締役兼執行役常務	企画グループ長（グループCSO）	藤原 弘治（ふじわら こうじ）
取締役		高橋 秀行（たかはし ひでゆき）
取締役		船木 信克（ふなき のぶかつ）
取締役		大橋 光夫（おおはし みつお）
取締役		関 哲夫（せき てつお）
取締役		川村 隆（かわむら たかし）
取締役		甲斐中 辰夫（かいなか たつお）
取締役		阿部 紘武（あべ ひろたけ）
取締役		大田 弘子（おおた ひろこ）
執行役副社長（代表執行役）	国内営業戦略・経営管理統括、重点戦略統括	岡部 俊胤（おかべ としつぐ）
執行役副社長	IT・システムグループ長 兼 事務グループ長（グループCIO 兼 グループCOO）	安部 大作（あべ だいさく）
執行役専務	内部監査部門長（グループCA）	神吉 正（かんき ただし）
執行役専務	国際・投資銀行・決済・運用戦略・経営管理統括、重点戦略統括	菅野 暁（すがの あきら）
執行役専務	個人ユニット長	齊藤 哲彦（さいとう てつひこ）
執行役常務	市場ユニット長	加藤 純一（かとう じゅんいち）
執行役常務	アセットマネジメントユニット長	本橋 克宣（もとはし かつのぶ）
執行役常務	リテールバンキングユニット長 兼 事業法人ユニット長	大串 桂一郎（おおぐし けいいちろう）
執行役常務	国際ユニット長	坂井 辰史（さかい たつふみ）
執行役常務	大企業法人ユニット長	山田 大介（やまだ だいすけ）
執行役常務	投資銀行ユニット長 兼 トランザクションユニット長	小林 一也（こばやし かずや）
執行役常務	金融・公共法人ユニット長	辻次 賢二（つじつぐ けんじ）
執行役常務	人事グループ長（グループCHRO）	石井 哲（いしい さとし）

執行役員

副社長執行役員	西日本地区担当副社長	河野 雅明（こうの まさあき）
専務執行役員	米国FBO規制対応担当役員	末廣 博（すえひろ ひろし）
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴（なかむら はるき）
常務執行役員	事務グループ副担当役員	有田 浩士（ありた こうじ）
常務執行役員	個人ユニット副担当役員	大塚 雅広（おおつか まさひろ）
常務執行役員	人事グループ副担当役員	大井 直（おおい ただし）
常務執行役員	投資銀行ユニット副担当役員	田中 信哉（たなか しんや）
常務執行役員	リスク管理グループ副担当役員 兼 コンプライアンス統括グループ副担当役員	門口 真人（もんぐち まさと）
常務執行役員	大企業法人ユニット副担当役員 兼 事業法人ユニット副担当役員 兼 金融・公共法人ユニット副担当役員	岡山 誠（おかやま まこと）
常務執行役員	国際ユニット副担当役員 兼 投資銀行ユニット副担当役員 兼 トランザクションユニット副担当役員 兼 市場ユニット副担当役員	渡辺 伸充（わたなべ のぶみつ）
常務執行役員	企画グループ副担当役員 兼 財務・主計グループ副担当役員 兼 IT・システムグループ副担当役員 兼 事務グループ副担当役員	澤 和久（さわ かずひさ）
常務執行役員	個人ユニット副担当役員 兼 リテールバンキングユニット副担当役員	鎌田 卓史（かまだ たかし）
常務執行役員	アセットマネジメントユニット副担当役員	坂東 嘉人（ばんどう よしひと）
常務執行役員	国際ユニット副担当役員 兼 投資銀行ユニット副担当役員 兼 企画グループ副担当役員	島田 秀一（しまだ しゅういち）
常務執行役員	財務・主計グループ副担当役員 兼 リスク管理グループ副担当役員	小林 英文（こばやし ひでふみ）
常務執行役員	国際ユニット副担当役員 兼 投資銀行ユニット副担当役員	清水 良夫（しみず よしお）
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員 兼 事務グループ副担当役員	山田 達也（やまだ たつや）
常務執行役員	人事グループ副担当役員	坂本 哲弘（さかもと てつひろ）
常務執行役員	金融・公共法人ユニット副担当役員 兼 市場ユニット副担当役員	山田 淳一（やまだ じゅんいち）
常務執行役員	大企業法人ユニット副担当役員	福田 祐夫（ふくだ ますお）
常務執行役員	金融・公共法人ユニット副担当役員	花村 信也（はなむら しんや）
常務執行役員	リテールバンキングユニット副担当役員 兼 事業法人ユニット副担当役員	幸田 博人（こうだ ひろと）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副担当役員	津村 直美（つむら なおみ）
常務執行役員	事業法人ユニット副担当役員	浜西 泰人（はまにし やすと）
常務執行役員	アセットマネジメントユニット副担当役員	大石 正弥（おおいし まさや）
執行役員	IT・システム企画部長	米井 公治（よねい こうじ）
執行役員	国際業務部長	安原 貫彦（やすはら たかひこ）
執行役員	投資銀行業務部長	谷口 真司（たにぐち しんじ）
執行役員	個人業務部長	向井 英伸（むかい ひでのぶ）
執行役員	アセットマネジメント業務部長	石川 正道（いしかわ まさみち）
執行役員	財務企画部長	梅宮 真（うめみや まこと）
執行役員	秘書室長	藤城 豪二（ふじしろ ごうじ）
執行役員	コンプライアンス統括部長	小嶋 修司（こじま しゅうじ）
執行役員	次期システムプロジェクト統括PT長 兼 企画グループ長付審議役	高橋 直人（たかはし なおと）

注）1. 取締役のうち、大橋光夫、関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武および大田弘子の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 社外取締役である関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武および大田弘子の5氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員です。

（平成27年6月23日現在）

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（3）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（4）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（5）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（6）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（7）社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（8）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

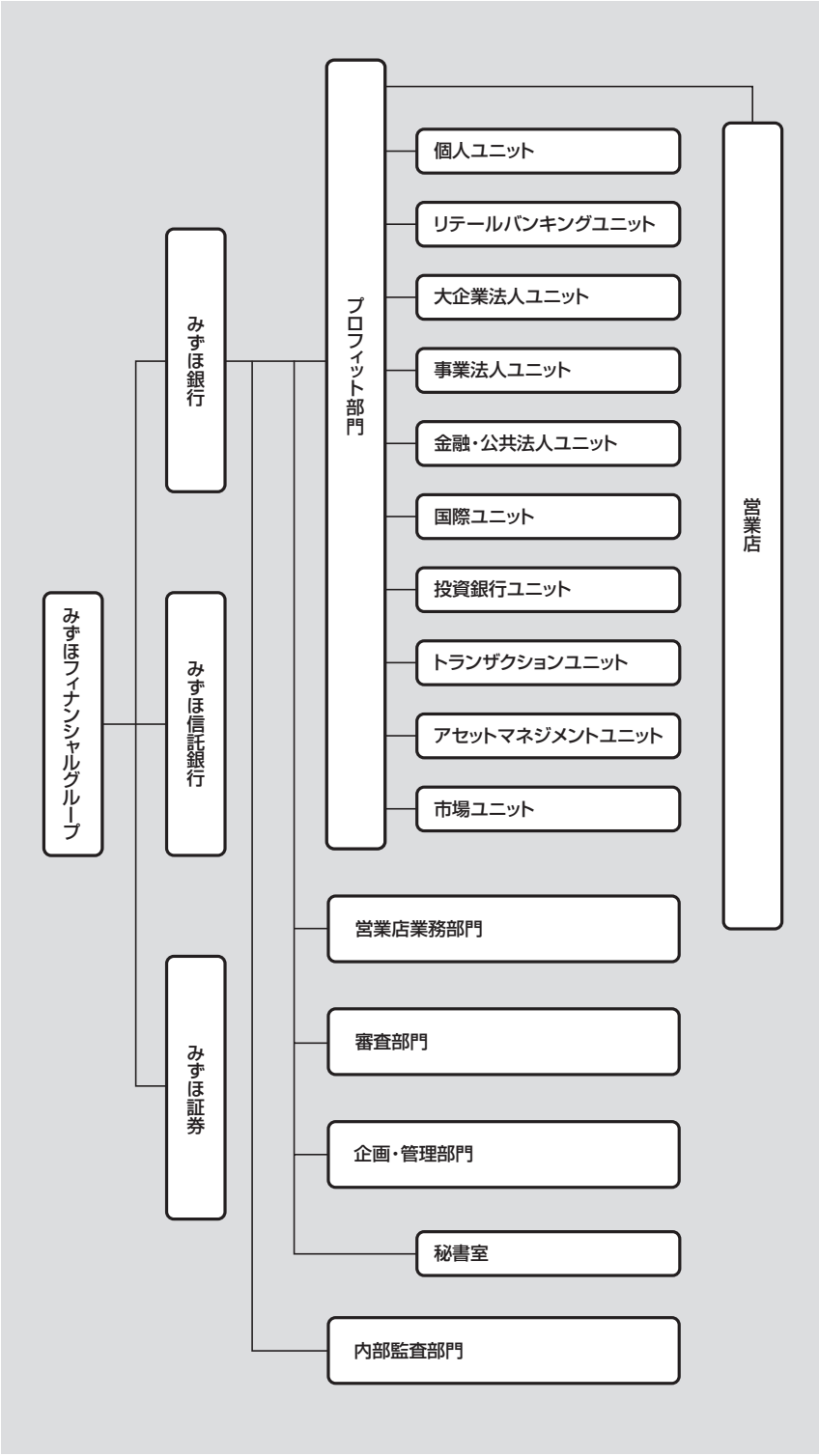
⑬コンサルティング業務

⑭金融商品仲介業務

⑮確定拠出年金業務

（平成27年6月23日現在）

グループ事業系統図



主な子会社等

○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

○みずほ信用保証株式会社
［信用保証業務］

○確定拠出年金サービス株式会社
［確定拠出年金関連業務］

○みずほファクター株式会社
［ファクタリング業務］

○みずほキャピタル株式会社
［ベンチャーキャピタル業務］

○ユーシーカード株式会社
［クレジットカード業務］

○みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
［金融技術の調査・研究・開発業務］

○瑞穂銀行（中国）有限公司
［銀行業務］

○PT. Bank Mizuho Indonesia
［銀行業務］

○Mizuho Bank Nederland N.V.
［銀行業務・証券業務］

○Mizuho Bank (USA)
［銀行業務］

○Mizuho Capital Markets Corporation
［デリバティブ業務］

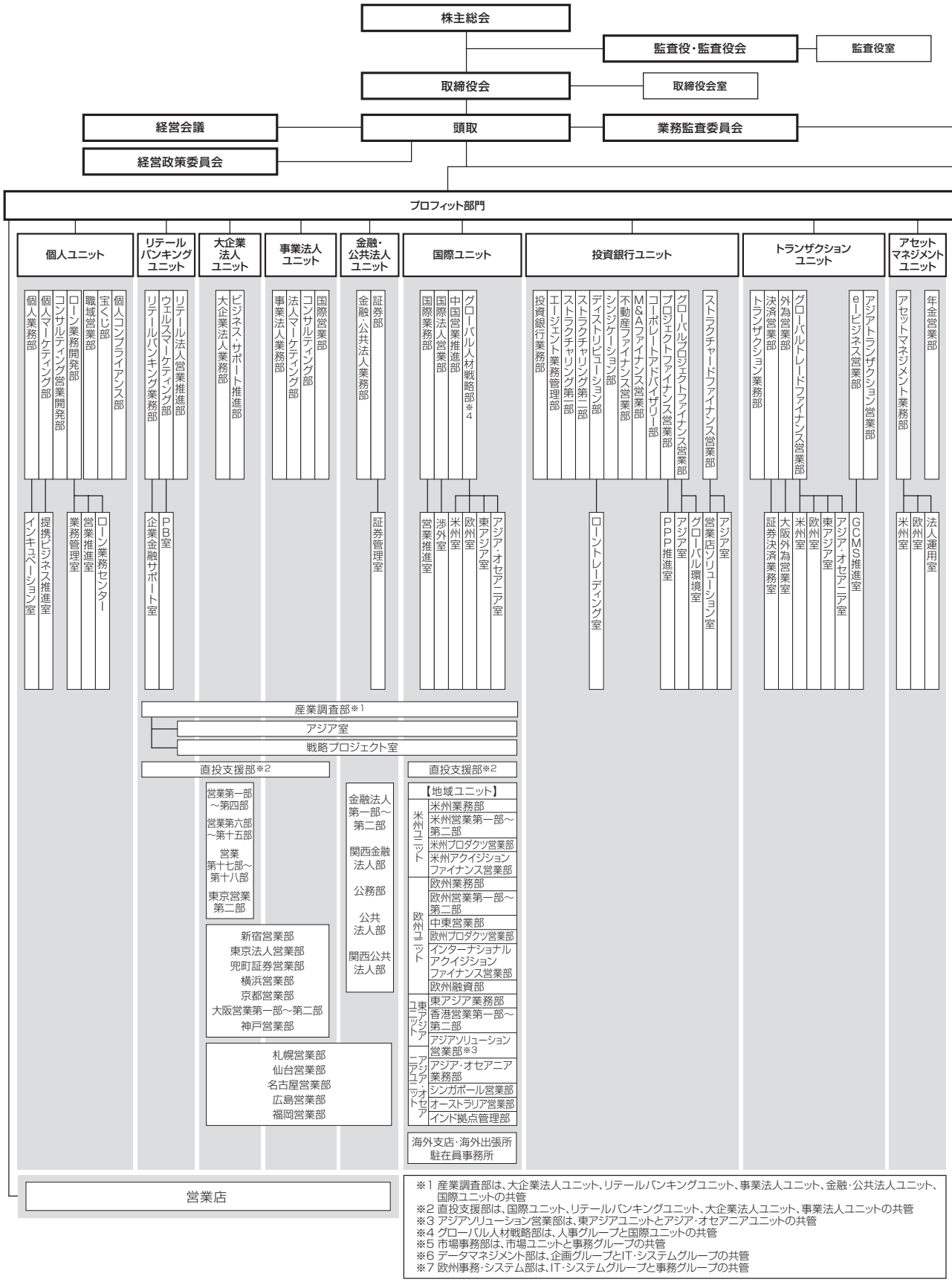
◇株式会社オリエントコーポレーション
［信販業務］

◇Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
［銀行業務］

注）［　］内には、主な子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成27年6月23日現在）

組織図



※1 産業調査部は、大企業法人ユニット、リテールバンキングユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット、国際ユニットの共管
※2 直投支援部は、国際ユニット、リテールバンキングユニット、大企業法人ユニット、事業法人ユニットの共管
※3 アジアソリューション営業部は、東アジアユニットとアジア・オセアニアユニットの共管
※4 グローバル人材戦略部は、人事グループと国際ユニットの共管
※5 市場事務部は、市場ユニットと事務グループの共管
※6 データマネジメント部は、企画グループとIT・システムグループの共管
※7 欧州事務・システム部は、IT・システムグループと事務グループの共管

秘書室

市場ユニット

- 市場事務部※5
- 国際資金証券部
- グローバルクレジット投資部
  - 市場クレジット室
- 資金証券部
- 市場営業部
- デリバティブ営業部
- 国際為替部
- ALM部
- シンガポール資金部
- 香港資金部
- 欧州資金部
- 米州資金部
- 市場開発部
- 市場業務部
  - 台北資金室
  - ソウル資金室
  - バンコック資金室

営業店業務部門

- 証券・信託連携推進部
  - 信託推進室
- 営業店業務第一部～第九部
- 営業店業務部

審査部門

- 欧州審査部
- 米州審査部
- 国際審査部
  - アジア・オセアニア審査室
  - 東アジア審査室
  - アジア企業調査室
- 企業調査部
- 融資部
- 企業戦略第二部
- 企業戦略第一部
- プロダクツ審査部
- 企業審査部
- 審査部
  - 審査業務室
  - 金融円滑化推進室
  - 与信業務モニタリング室
- 審査業務部

企画・管理部門

企画グループ

- 戦略企画部
- 企画管理部
  - 事業開発室
  - 関連事業室
  - プロセス改革推進室
  - 危機管理室
- コーポレート・コミュニケーション部
  - 広報室
  - ブランドマネジメント室
  - CSR推進室
- 管理部
- お客さまサービス部
  - お客さま相談室
- 店舗部
- データマネジメント部※6

財務・主計グループ

- 財務企画部
- ポートフォリオマネジメント部
  - コスト構造改革推進室
  - ヘッジ戦略推進室
  - 米州室
  - 欧州室
  - アジア室
- 戦略投資部
  - 株式投資室
- 主計部

リスク管理グループ

- 総合リスク管理部
- リスク管理業務部
- 与信企画部
  - 米州室
  - 欧州室
  - アジア室

人事グループ

- グループ人事部
  - 人権啓発室
  - 人材開発室
  - ダイバーシティ推進室
  - 採用・キャリア開発室
  - 大阪人事室
- グローバル人材戦略部※4
  - 米州室
  - 欧州室
  - 東アジア室
  - アジア・オセアニア室

IT・システムグループ

- IT・システム企画部
- システム推進部
- IT・システム統括第一部
- IT・システム統括第二部
- ITサービス推進部
- 米州システム部
- 欧州事務・システム部※7
- データマネジメント部※6
  - システムリスク管理室
  - 次期システム推進室
  - アジア室
  - アジアシステム体制整備室
  - システムセンター

事務グループ

- 事務企画部
  - 事務リスク管理室
  - システム推進室
  - 事務センター
  - 公務事務センター
- 事務サービス推進部
- ビジネスサービス部
- 国際事務部
  - アジア室
- 米州事務部
- 欧州事務・システム部※7
- 市場事務部※5
- 営業事務部
- 大阪営業事務部
- 外為事務部
  - 大阪外為事務室
  - 外為事務センター

コンプライアンス統括グループ

- コンプライアンス統括部
  - コンフリクトマネジメント室
  - 市場・証券コンプライアンス室
  - 情報管理室
  - 金融ADR室
  - コンプライアンスモニタリング室
- コンプライアンス推進第一部
- コンプライアンス推進第二部
  - 金融犯罪対策室
  - マネー・ローンダリング対策室
- 法務部
- 米州法務・コンプライアンス部

内部監査部門

- 資産監査部
  - 欧州資産監査室
  - 米州資産監査室
- 業務監査部
  - 営業部店監査室
  - IT・システム監査室
  - 米州監査室
  - 欧州監査室
  - 東アジア監査室
  - アジア・オセアニア監査室

（平成27年6月23日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		林 信秀*
取締役副頭取（代表取締役）	西日本地区担当副頭取	河野 雅明*
取締役副頭取（代表取締役）	営業統括副頭取	中村 康佐*
専務取締役（代表取締役）	営業統括専務	藤井 信行*
専務取締役	コンプライアンス統括グループ長	津原 周作*
常務取締役	リスク管理グループ長	綾 隆介*
常務取締役	財務・主計グループ長	真保 順一*
常務取締役	企画グループ長	藤原 弘治*
取締役		高橋 秀行
取締役		柏崎 博久
取締役		佐藤 康博
取締役		町田 幸雄
取締役		古賀 政治

監査役

常勤監査役	伊豫田 敏也
常勤監査役	木村 誠
常勤監査役	千葉 裕太
監査役	石坂 匡身
監査役	今井 功
監査役	長谷川 俊明

執行役員

副頭取執行役員	IT・システムグループ長 兼 事務グループ長	安部 大作
専務執行役員	米州地域ユニット長	末廣 博
専務執行役員	審査部門共同部門長	渡辺 毅
常務執行役員	市場ユニット長	加藤 純一
常務執行役員	アセットマネジメントユニット長	本橋 克宣
常務執行役員	内部監査部門長	米谷 雅之
常務執行役員	営業担当役員	三宅 潔
常務執行役員	営業担当役員	神宮 知茂
常務執行役員	営業担当役員	宮崎 智史
常務執行役員	リテールバンキングユニット長 兼 事業法人ユニット長	大串 桂一郎
常務執行役員	国際ユニット長	坂井 辰史
常務執行役員	営業店業務部門長	飯盛 徹夫
常務執行役員	大企業法人ユニット長	山田 大介
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴
常務執行役員	審査部門共同部門長	野村 勉
常務執行役員	東アジア地域ユニット長	中野 北斗
常務執行役員	アジア・オセアニア地域ユニット長	水間 克之
常務執行役員	営業担当役員	松原 祐生
常務執行役員	市場ユニット副担当役員	大島 周
常務執行役員	営業担当役員	藤木 靖久
常務執行役員	営業担当役員	下村 光
常務執行役員	営業担当役員	上甲 亮祐
常務執行役員	営業担当役員	中西 章裕
常務執行役員	投資銀行ユニット長 兼 トランザクションユニット長	小林 一也
常務執行役員	営業担当役員	三輪 正浩
常務執行役員	事務グループ副担当役員	有田 浩士
常務執行役員	営業担当役員	西山 隆憲
常務執行役員	欧州地域ユニット長	寺本 禎治
常務執行役員	金融・公共法人ユニット長	辻次 賢二
常務執行役員	個人ユニット長	大塚 雅広
常務執行役員	営業担当役員	森 弘之
常務執行役員	人事グループ長	石井 哲
執行役員	米州営業第二部長	Andrew Dewing（アンドリュー デューイング）
執行役員	国際ユニット長付審議役（みずほ銀行（中国）有限公司行長）	網野 良一
執行役員	デリバティブ営業部長	齋藤 考
執行役員	営業第六部長	豊田 浩
執行役員	IT・システム企画部長	米井 公治
執行役員	営業第八部長	菅尾 睦
執行役員	国際ユニット長付審議役（ベトコムバンク副頭取）	阿部 裕
執行役員	中国営業推進部長	大門 栄城

執行役員	資金証券部長	米津 隆史（よねつ たかし）
執行役員	営業店業務部長	浅野 眞吾（あさの しんご）
執行役員	バンコック支店長	遠藤 修（えんどう おさむ）
執行役員	国際資金証券部長	吉原 昌利（よしはら まさとし）
執行役員	ソウル支店長	今井 誠司（いまい せいじ）
執行役員	コーポレートアドバイザリー部長	有馬 充美（ありま あつみ）
執行役員	名古屋営業部長	平間 久顕（ひらま ひさあき）
執行役員	営業第十一部長	織田 寛明（おだ ひろあき）
執行役員	国際業務部長	安原 貴彦（やすはら たかひこ）
執行役員	東京営業部東京営業第二部長	冨田 克典（とみた かつのり）
執行役員	投資銀行業務部長	谷口 真司（たにぐち しんじ）
執行役員	米州資金部長	柴田 保之（しばた やすゆき）
執行役員	営業第十部長	飯田 浩一（いいだ こういち）
執行役員	国際ユニット長付審議役（みずほ銀行（中国）有限公司（本店）出向）	岡 豊樹（おか とよき）
執行役員	ローン業務開発部長	大森 隆一郎（おおもり りゅういちろう）
執行役員	米州営業第一部長	小林 理伸（こばやし まさのぶ）
執行役員	ウェルスマーケティング部長	小池 徹（こいけ とおる）
執行役員	営業店業務第三部長	仙波 陽平（せんば ようへい）
執行役員	個人業務部長	向井 英伸（むかい ひでのぶ）
執行役員	シンガポール営業部長	関 正樹（せき まさき）
執行役員	アセットマネジメント業務部長	石川 正道（いしかわ まさみち）
執行役員	国際審査部長	座間 信久（ざま のぶひさ）
執行役員	産業調査部長	若林 資典（わかばやし もとのり）
執行役員	財務企画部長	梅宮 真（うめみや まこと）
執行役員	秘書室長	藤城 豪二（ふじしろ ごうじ）
執行役員	コンプライアンス統括部長	小嶋 修司（こじま しゅうじ）
執行役員	企画グループ長付審議役	高橋 直人（たかはし なおと）

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、町田幸雄および古賀政治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、石坂匡身、今井功および長谷川俊明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成27年6月23日現在）

主要な業務の内容

1. 信託業務

（1）金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

（2）年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

（3）投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

（4）有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

（5）金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

（6）不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

（1）遺言信託業務

遺言執行引受予諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

（2）不動産業務

不動産の仲介、分譲、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

（3）証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

（1）預金業務

①預金

②譲渡性預金

（2）貸出業務

①貸付

②手形の割引

（3）商品有価証券売買業務

（4）有価証券投資業務

（5）内国為替業務

（6）外国為替業務

（7）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

②債務の保証（支払承諾）

③証券投資信託の窓口販売

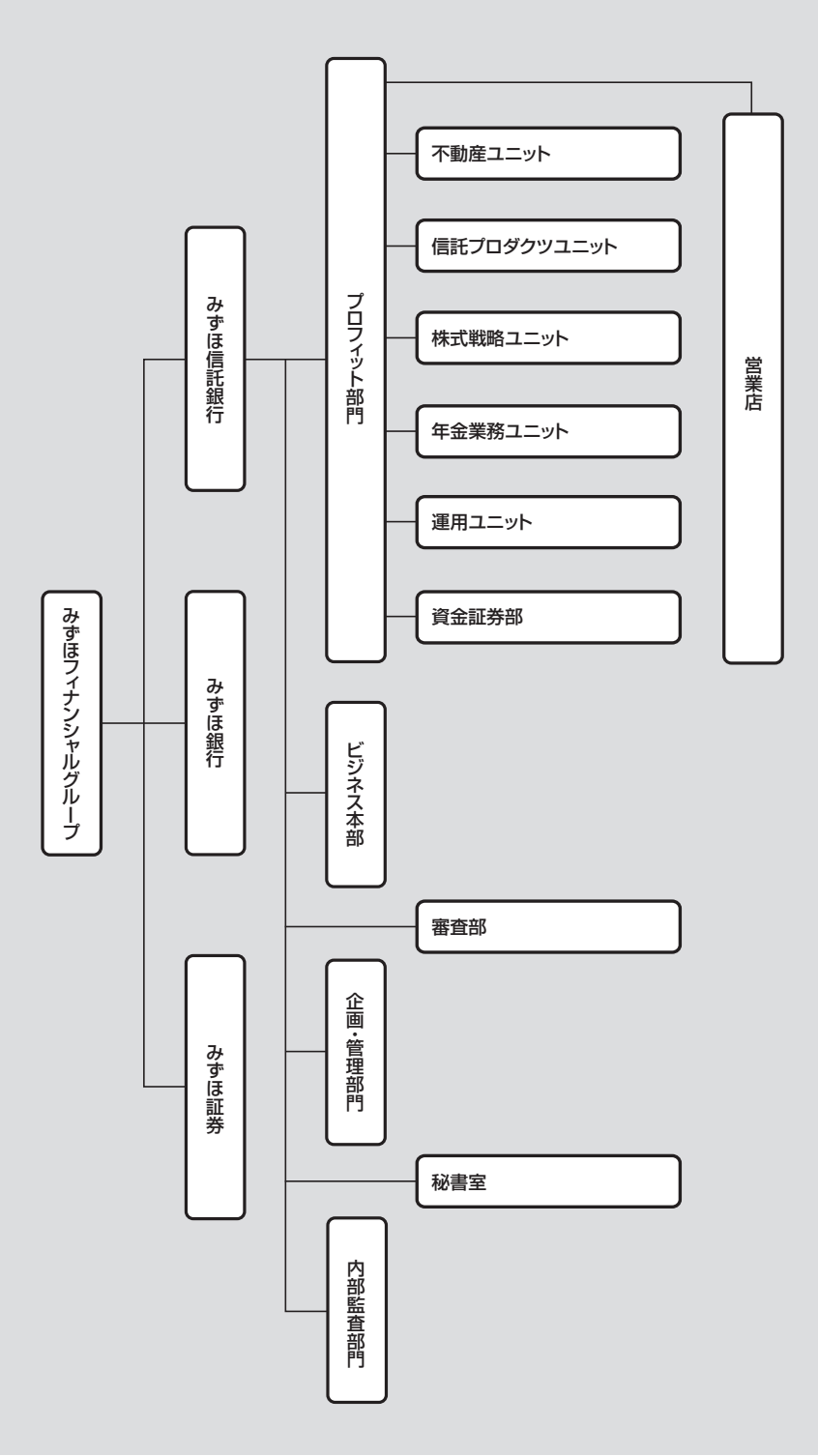
④金利、通貨等のデリバティブ取引

⑤保険商品の窓口販売

⑥コンサルティング業務

（平成27年6月23日現在）

グループ事業系統図



主な子会社等

○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

○みずほ信不動産販売株式会社
［不動産仲介業務］

○Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
［信託業務・銀行業務］

○Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
［信託業務・銀行業務］

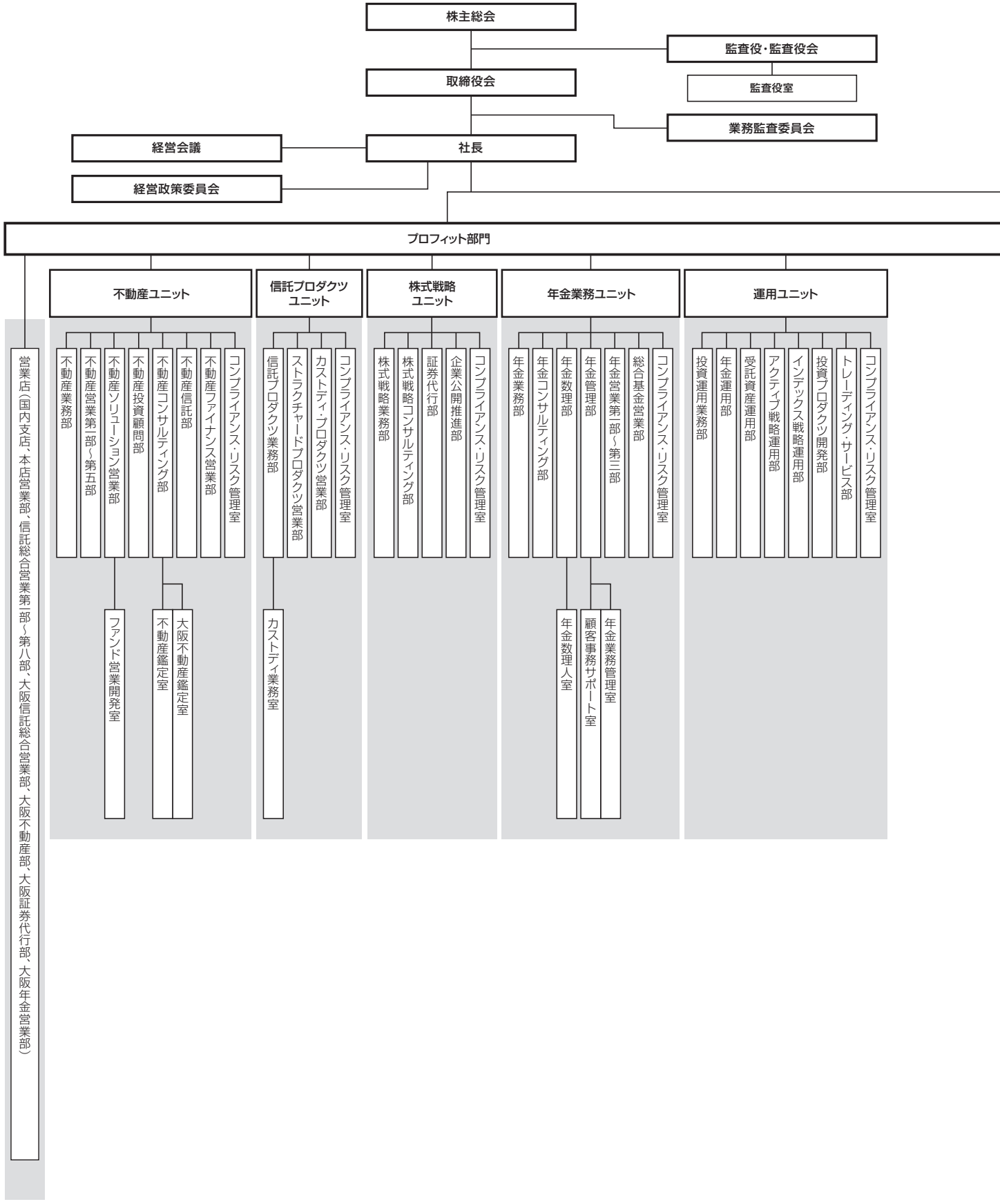
◇日本株主データサービス株式会社
［事務代行業務］

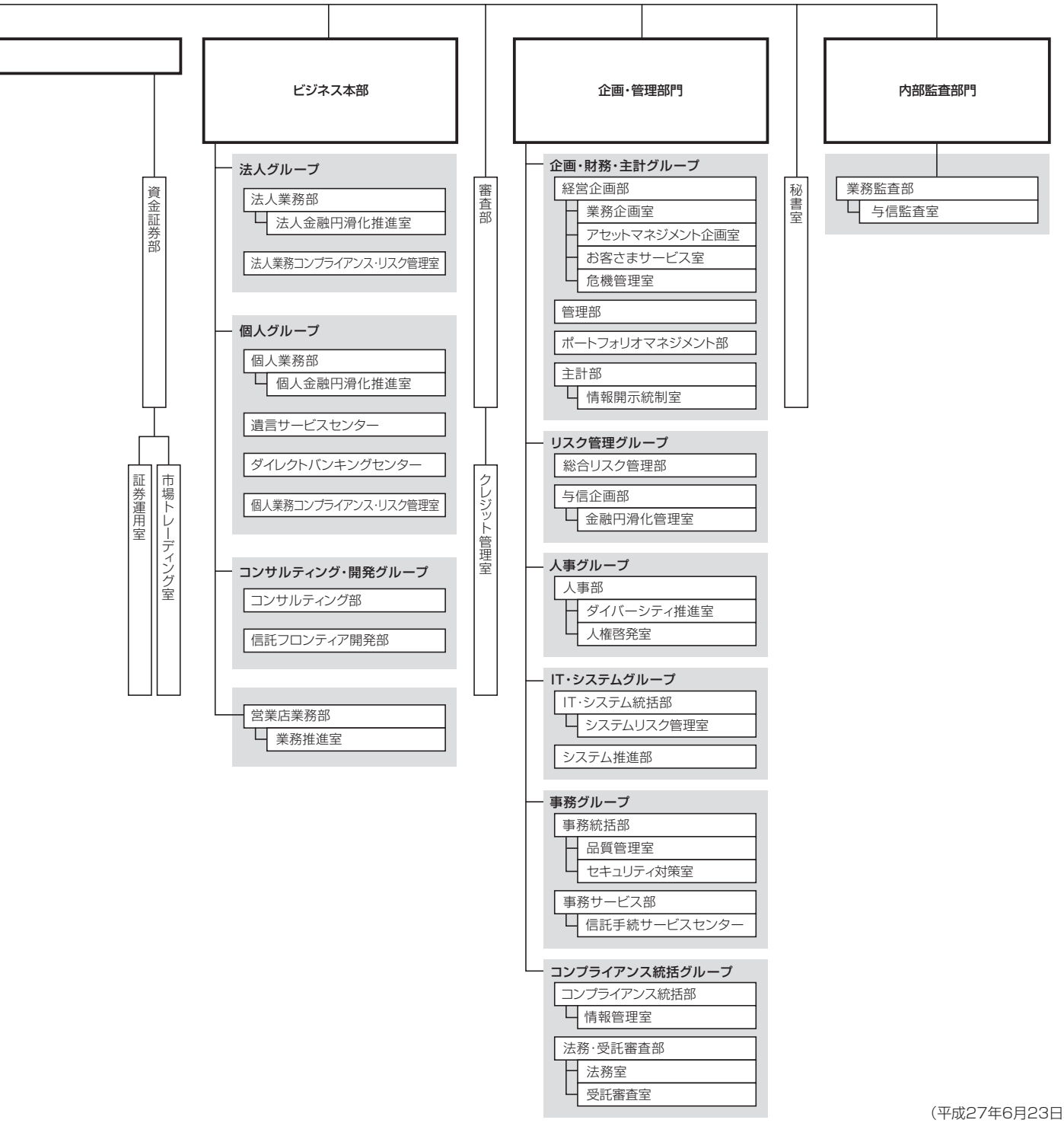
◇日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
［年金制度管理及び事務執行］

注）［　］内には、主な子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成27年6月23日現在）

組織図


株主総会
監査役・監査役会
監査役室
取締役会
業務監査委員会
経営会議
社長
経営政策委員会
プロフィット部門
営業店（国内支店、本店営業部、信託総合営業第一部～第八部、大阪信託総合営業部、大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部）
不動産ユニット
不動産業務部
不動産営業第一部～第五部
不動産ソリューション営業部
ファンド営業開発室
不動産投資顧問部
不動産コンサルティング部
不動産鑑定室
大阪不動産鑑定室
不動産信託部
不動産ファイナンス営業部
コンプライアンス・リスク管理室
信託プロダクツユニット
信託プロダクツ業務部
カストディ業務室
ストラクチャードプロダクツ営業部
カストディ・プロダクツ営業部
コンプライアンス・リスク管理室
株式戦略ユニット
株式戦略業務部
株式戦略コンサルティング部
証券代行部
企業公開推進部
コンプライアンス・リスク管理室
年金業務ユニット
年金業務部
年金コンサルティング部
年金数理部
年金数理人室
年金管理部
顧客事務サポート室
年金業務管理室
年金営業第一部～第三部
総合基金営業部
コンプライアンス・リスク管理室
運用ユニット
投資運用業務部
年金運用部
受託資産運用部
アクティブ戦略運用部
インデックス戦略運用部
投資プロダクツ開発部
トレーディング・サービス部
コンプライアンス・リスク管理室



（平成27年6月23日現在）

役員

取締役

取締役社長（代表取締役）		中野武夫*
取締役副社長（代表取締役）	人事グループ長 兼 内部監査部門長	大井直*
常務取締役	リスク管理グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長 兼 審査部担当役員	門口真人*
常務取締役	企画・財務・主計グループ長 兼 IT・システムグループ長 兼 事務グループ長 兼 秘書室担当役員	澤和久*
取締役		初澤剛
取締役		佐藤康博
取締役		佐竹正幸
取締役		小野傑
取締役		小川英治

監査役

常勤監査役	竹田徹
常勤監査役	畑野敬幸
監査役	黒崎民雄
監査役	中島隆太

執行役員

副社長執行役員	営業統括副社長	吉川正夫
常務執行役員	不動産ユニット長	田中信哉
常務執行役員	法人グループ長 兼 コンサルティング・開発グループ長	岡山誠
常務執行役員	営業担当役員	北嶋信顕
常務執行役員	信託プロダクツユニット長 兼 資金証券部担当役員	渡辺伸充
常務執行役員	営業担当役員	落合悟
常務執行役員	営業担当役員	村本真甲夫
常務執行役員	個人グループ長 兼 営業店業務部担当役員	鎌田卓史
常務執行役員	年金業務ユニット長 兼 運用ユニット長	坂東嘉人
常務執行役員	株式戦略ユニット長 兼 営業担当役員	木佐貫浩
執行役員	不動産業務部長	原真志
執行役員	福岡支店長	山中英二郎
執行役員	アクティブ戦略運用部長	佐々木浩
執行役員	法人業務部長	中村功
執行役員	信託総合営業第二部長	斉藤啓介
執行役員	名古屋支店長	中溝達也
執行役員	不動産営業第二部長	高畠正憲
執行役員	コンプライアンス統括部長	祖父江敏雄
執行役員	資金証券部長	金丸昌雄
執行役員	信託総合営業第三部長	大塚隆
執行役員	信託総合営業第六部長	江原弘晃

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち佐竹正幸、小野傑および小川英治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち黒崎民雄および中島隆太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成27年6月23日現在）

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤きく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
外山ハツ記念育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
御手洗毅記念奨学基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
晒屋孫人奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
森安大学院生奨学基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
校條すみ学生奨学基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

武蔵野老人教育基金
東京府中ロータリークラブ教育振興基金
春日部市民スポーツ振興島村基金
伊達市青少年健全育成基金つつじファンド
蔵王温泉教育振興基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
金沢記念心臓病研究振興基金
顕原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
今井きみ記念骨髄移植研究基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
松川善弥情緒障害児教育援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
三浦規記念音楽教育振興基金
大乗弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト
サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスペック地球環境研究・技術基金
さくら基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金
アフリカ支援基金
安田和風記念アジア青少年交流基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
真武記念ジャパントラスト
武富士記念ジャパントラスト
安田和風記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
飴久晴富山社会福祉支援基金

（平成27年6月23日現在）

グループの国内ネットワーク

店舗（支店・出張所）

（平成27年5月31日現在）

みずほ銀行

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3214-1111

内幸町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5（本店内）
TEL（03）3214-1111

大手町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5（本店内）
TEL（03）3214-1111

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）5200-7200

東京中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3201-5111

丸之内支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3216-1111

東京営業部
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）3596-1111

東京営業部　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL（03）3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL（03）3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL（03）3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL（03）3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL（03）3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL（03）3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL（03）3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL（03）3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL（03）3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL（03）3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL（03）3666-1111

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL（03）3669-6811

八重洲口支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
TEL（03）3272-2071

東京法人営業部
〒104-0028　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL（03）5202-3811

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL（03）3563-0131

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL（03）3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL（03）3541-4561

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL（03）3541-1341

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL（03）3561-3171

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL（03）3563-6611

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL（03）3572-5811

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL（03）3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL（03）3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL（03）3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL（03）3431-6151

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL（03）3436-5011

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1（浜松町支店内）
TEL（03）3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL（03）3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL（03）3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL（03）3446-5111

広尾支店　白金出張所
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19（広尾支店内）
TEL（03）3444-5611

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL（03）3582-2211

外苑前支店　伊藤忠商事本社ビル出張所
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL（03）3478-3011

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL（03）3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL（03）3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL（03）3453-5151

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL（03）3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL（03）3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL（03）3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL（03）3354-0111

新宿西口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL（03）3342-2211

◎ **新宿南口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）3344-6111

新宿法人支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1（新宿南口支店内）
TEL（03）5322-4311

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL（03）3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL（03）3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL（03）3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL（03）3345-1221

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0021

東京営業部　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5320-7580

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL（03）3362-6211

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL（03）3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL（03）3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL（03）3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL（03）3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL（03）3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前4-6-10
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL(03)3777-5221

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

池尻大橋支店
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL(03)3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

目黒支店
〒153-0062　東京都目黒区三田1-7-13
TEL(03)3441-5131

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店　羽田空港第二出張所
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店　羽田空港第三出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線1階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第四出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線2階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第五出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線3階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第六出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線免税エリア店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1
TEL(03)3734-6131

蒲田支店　池上出張所
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

みずほパーソナルスクエア 尾山台ラウンジ
(自由が丘支店 尾山台出張所)
〒158-0082　東京都世田谷区等々力2-19-2
TEL(03)5707-6671

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町1-1
TEL(03)3496-9461

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18（中野支店内）
TEL（03）3320-7811

沼袋支店
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL（03）3387-2111

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL（03）3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL（03）3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL（03）3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL（03）3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL（03）3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL（03）3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL（03）3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL（03）3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL（03）3302-1191

永福町支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2（浜田山支店内）
TEL（03）5300-8631

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL（03）3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL（03）3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL（03）3984-7111

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2231

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL（03）3802-5131

十条支店
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL（03）3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL（03）3903-1131

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL（03）3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL（03）3962-5111
注）2015年6月8日 東京都板橋区本町35-4へ移転

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL（03）5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL（03）3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL（03）3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL（03）3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL（03）3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL（03）3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL（03）3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL（03）3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6（練馬富士見台支店内）
TEL（03）3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL（03）3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL（03）3925-2411

光が丘支店
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL（03）5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL（03）3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL（03）3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL（03）3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL（03）3694-2211

金町支店
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL（03）3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL（03）3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL（03）3606-1121

江戸川区

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL（03）3656-2211

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18（小松川支店内）
TEL（03）3698-3211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL（03）3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL（03）5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL（03）5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL（0422）22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL（0422）30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL（03）3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL（042）484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL（042）364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL（042）381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL（042）324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL（042）345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL（042）461-8271

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL（042）393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL（042）524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL（042）583-1101

高幡不動支店
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL（042）592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL（042）581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（042）623-1111

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL（042）677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL（042）648-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL(042)665-1111

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0041　東京都町田市玉川学園7-5-6
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL(042)378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ 横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店　菊名出張所
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1（横浜駅前支店内）
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL(045)973-4111

鴨居支店
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL(045)934-9311

十日市場支店
〒226-0025　神奈川県横浜市緑区十日市場町801-1
TEL(045)985-2251

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33（横浜支店内）
TEL(045)633-3411

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL(045)263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1（上大岡支店内）
TEL(045)845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221

洋光台支店
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL(045)833-5221

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

緑園都市支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15（二俣川支店内）
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL(045)824-3121

三ツ境支店
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL(045)364-7151

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006　神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

追浜支店
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL(046)865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485　神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ 藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鵠沼支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1（藤沢支店内）
TEL(0466)23-1211

橋本支店
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店
〒252-0231　神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

小田急相模原支店
〒252-0313　神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL（042）745-1511

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL（0466）43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL（0467）85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL（0463）22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL（0463）82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL（048）822-5141

大宮支店
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL（048）641-5311

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
（大宮支店内）
TEL（048）645-3331

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL（048）863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL（048）866-8751

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL（048）255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL（048）256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL（048）443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL（048）924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL（048）953-2141

せんげん台支店
〒343-0041　埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL（048）979-9621

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL（048）966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL（048）754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL（0480）22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL（049）225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL（049）224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL（04）2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL（048）466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL（049）251-2111

ふじみ野支店
〒354-0035　埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL（049）264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL（049）263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL（042）973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL（04）2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL（04）2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL（04）2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL（048）523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL（048）773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL（048）774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）238-5641

稲毛海岸支店
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL（043）278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL（043）253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL（043）293-2751

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL（047）342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL（047）343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL（047）387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL（047）365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL（047）335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL（047）326-4341

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL（047）356-8111

市川妙典支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8（行徳支店内）
TEL（047）359-3251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL（047）424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL（047）433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL（047）442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL（047）476-2151

勝田台支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL（047）485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL（047）484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL（047）459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL（04）7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL（047）350-2211

東京営業部　成田空港出張所
（外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店）
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL（0476）33-1781
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第三出張所
（外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル1階ロビー店）
〒282-0006　千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL（0476）33-5011
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第四出張所
（外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル2階ロビー店）
〒282-0006　千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル2F（出国フロア）
TEL（0476）33-5051
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第二出張所
（外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル4F（出国フロア）
TEL（0476）33-1885
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港サテライト出張所
（外貨両替ショップ成田空港サテライト店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL（0476）32-5771
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

木更津支店
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0115　茨城県守谷市中央1-23-4
TEL(0297)45-6171

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

古河支店
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL(0280)31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL(0294)23-3111

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

小山支店
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL(0285)25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151

◎ **大阪支店**
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
(外貨両替ショップ関西国際空港1号店)
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル4F(出国フロア)
TEL(072)456-7016
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
(外貨両替ショップ関西国際空港2号店)
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル4F(出国フロア)
TEL(072)456-7006
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL(06)6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL(072)998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒594-0041　大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL(0725)55-3501

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

◎ **京都中央支店**
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

兵庫県

◎ **神戸支店**
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL（0797）35-3951

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL（06）6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL（06）6427-5811

西宮北口支店
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5-39
TEL（0798）66-1711

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL（072）772-6071

川西支店
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7-21
TEL（072）755-6110

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL（079）285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL（078）911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL（077）522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL（0743）75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL（0742）24-1211

学園前支店
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL（0742）49-8201

西大寺支店
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL（0742）33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL（073）423-1221

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL（055）972-3911

◎ **静岡支店**
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL（054）252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL（054）352-2171

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL（053）452-3111

浜松法人支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1（浜松支店内）
TEL（053）452-6221

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL（0532）55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL（0564）22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL（052）541-3211

みずほパーソナルスクエア名駅スカイラウンジ（名駅支店）
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17
TEL（052）563-4511

◎ **名古屋支店**
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24（名古屋支店内）
TEL（052）205-3111

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL（052）262-1231

豊田支店
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL（0565）31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL（0586）73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL（058）262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL（059）352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL（059）226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL（0596）22-3111

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL（0138）22-2111

◎ **札幌支店**
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-1171

札幌法人支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44（札幌支店内）
TEL（011）231-6731

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL（0166）23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL（0155）23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL（0154）22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL（018）833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL（019）622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL（017）722-4361

◎ **福島支店**
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL（024）522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL（024）932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL（0242）22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL（0246）23-3251

◎ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）222-9111

仙台法人支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1（仙台支店内）
TEL（022）713-3311

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL（023）641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL（026）227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL（0263）32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL（055）237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL（0776）22-3500

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
TEL（076）232-1161

◎ **富山支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）441-1111

富山法人支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13（富山支店内）
TEL（076）444-3521

◎ **新潟支店**
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL（025）229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL（0857）22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL（0852）21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL（086）224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL（086）422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL（084）921-2411

◎ **広島支店**
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）247-7111

広島法人支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1（広島支店内）
TEL（082）245-5131

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL（0834）31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL（083）222-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL（083）922-1600

◎ **高松支店**
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）821-5051

高松法人支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8（高松支店内）
TEL（087）823-2011

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL（088）622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL（088）822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL（089）921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL（0898）32-3961

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL（093）321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-4131

八幡支店
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL（093）661-2431

◎ **福岡支店**
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）711-1234

福岡法人支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1（福岡支店内）
TEL（092）734-3211

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL（0942）32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL（0952）24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL（095）822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL（096）352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL（097）532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL（0985）24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL（098）866-0079

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「クヌギ支店」「ブナ支店」「モクレン支店」「ユリノキ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十三号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「JTB振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル　**0120-3242-86**（フリーダイヤル　みずほにハロー）
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は　042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土･日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店
〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1
TEL（03）3278-8111

○ **新宿支店**
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL（03）3350-2761

○ **上野支店**
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL（03）3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL（03）3718-4205

○ **大森支店**
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL（03）3773-0331

○ **渋谷支店**
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL（03）3409-6421

○ **池袋支店**
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3982-6191

○ **三鷹支店**
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-9111

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1
TEL（042）368-4111

○ **八王子支店**
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（042）623-4351

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-13-15
TEL（042）726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001　東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL（042）424-2131

横浜支店
〒220-8660　神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL（045）311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL（044）822-0611

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL（0467）45-8611

浦和支店
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL（048）822-0191

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL（049）225-0841

○ **千葉支店**
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）247-8811

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL（047）478-3381

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏1-1-20
TEL（04）7164-5161

○ **前橋支店**
〒371-8636　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL（027）233-1221

大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL（06）6201-3030

○ **阿倍野橋支店**
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL（06）6631-4600

○ **京都支店**
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）211-5521

○ **神戸支店**
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）392-1531

○ **浜松支店**
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL（053）454-6411

グループの国内ネットワーク

みずほ信託銀行（つづき）

○ **名古屋支店**
〒460-8765　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL（052）251-5171

○ **札幌支店**
〒060-8693　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-4241

○ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）225-7686

○ **富山支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）432-6151

新潟支店
〒951-8674　新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL（025）223-5191

○ **岡山支店**
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL（086）224-1271

○ **広島支店**
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL（082）240-2525

○ **北九州支店**
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-6384

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-11-17
TEL（092）771-5431

○ **鹿児島支店**
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）225-2161

トラストラウンジ

○ **内幸町トラストラウンジ**
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）5510-1961

○ **東京中央トラストラウンジ**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）5220-4751

○ **銀座トラストラウンジ**
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL（03）3564-0059

○ **青山トラストラウンジ**
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL（03）5410-0244

○ **江戸川橋トラストラウンジ**
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2431

○ **浅草橋トラストラウンジ**
〒111-0051　東京都台東区蔵前4-6-10
TEL（03）3861-5486
注）2015年10月13日 東京都台東区浅草橋1-30-9へ移転

○ **亀戸トラストラウンジ**
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL（03）5858-0161

成城トラストラウンジ
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL（03）3482-0691

荻窪トラストラウンジ
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-2
TEL（03）5397-3671

○ **王子トラストラウンジ**
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2283

○ **上大岡トラストラウンジ**
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL（045）849-1507

○ **たまプラーザトラストラウンジ**
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL（045）905-3250

○ **藤沢トラストラウンジ**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL（0466）54-3107

大宮トラストラウンジ
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL（048）644-7301

○ **阪急梅田トラストラウンジ**
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL（06）6375-7351

○ **難波トラストラウンジ**
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL（06）6631-6081

出張所

○ **高松営業部**
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）823-4125

＊トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

みずほ証券

本・支社

本社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL（03）5208-3210

中部支社
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ

支店等

北海道・東北

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44 みずほ銀行札幌支店4階
TEL（011）231-3411

盛岡支店
〒020-0024　岩手県盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル4階
TEL（019）624-5421

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL（022）221-2211

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通2-5-21
TEL（018）832-5575

福島支店
〒960-8041　福島県福島市大町7-1
TEL（024）523-1171

郡山支店
〒963-8002　福島県郡山市駅前2-10-15
TEL（024）934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店2階
TEL（029）225-4831

土浦支店
〒300-0043　茨城県土浦市中央1-1-26
TEL（029）824-4561

宇都宮支店
〒320-0035　栃木県宇都宮市伝馬町1-9
TEL（028）636-0001

高崎支店
〒370-0849　群馬県高崎市八島町265
TEL（027）325-2111

桐生支店
〒376-0031　群馬県桐生市本町6-30
TEL（0277）43-4151

大宮支店
〒330-0845　埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL（048）643-9011

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL（048）829-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店3階
TEL（04）2926-7221

千葉支店
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL（043）222-8251

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階
TEL（04）7166-2911

横浜西口支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-8-4
TEL（045）314-3811

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL（045）641-3661

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-5 ミオカ中2階
TEL（045）843-1221

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL（045）901-5811

川崎支店
〒212-0014　神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎2階
TEL（044）520-1050

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL（044）952-3911

平塚支店
〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-7
TEL（0463）21-6101

小田原支店
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-3-6
TEL（0465）24-3111

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子5-2-52
TEL（046）873-1781

東京都

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-1200

東京FA営業部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6390

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-4-3
TEL(03)3501-4311

新宿営業第一部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3211

新宿営業第二部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3252

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-10-8
TEL(03)3496-2121

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビル7階
TEL(03)3987-1331

池袋支店
〒171-0022　東京都豊島区南池袋2-27-8
TEL(03)3984-3181

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店
〒192-0083　東京都八王子市旭町11-5
TEL(042)643-0020

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-8
TEL(0422)22-1151

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)76-0510

町田支店
〒194-0013　東京都町田市原町田6-13-22
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1177
TEL(025)223-5101

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店
〒920-0855　石川県金沢市武蔵町1-16
TEL(076)231-4181

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)21-2255

武生支店
〒915-0076　福井県越前市国府1-2-2
TEL(0778)24-2511

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内2-16-1
TEL(055)224-2141

長野支店
〒380-0824　長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店
〒500-8833　岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店7階
TEL(054)254-2241

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町7-19
TEL(054)352-2161

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店
〒410-0801　静岡県沼津市大手町3-8-1
TEL(055)962-1113

富士支店
〒417-0047　静岡県富士市青島町195-1
TEL(0545)57-0360

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディング14階
TEL(052)551-9291

名古屋支店
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店
〒510-0086　三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店
〒518-0861　三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店
〒520-0056　滋賀県大津市末広町1-1
TEL(077)522-5531

京都支店
〒600-8006　京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店
〒620-0000　京都府福知山市字天田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街2階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店
〒542-0075　大阪府大阪市中央区難波千日前13-13
TEL(06)6631-7221

堺支店
〒590-0075　大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
TEL(072)238-5941

池田支店
〒563-0055　大阪府池田市菅原町3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店
〒573-0027　大阪府枚方市大垣内町2-6-5
TEL(072)841-8511

東大阪支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-25
TEL(06)6728-5551

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店
〒670-0912　兵庫県姫路市南町63
TEL(079)282-1234

尼崎支店
〒660-0883　兵庫県尼崎市神田北通2-12-1
TEL(06)6411-1521

明石支店
〒673-0892　兵庫県明石市本町2-1-29
TEL(078)918-2277

西宮支店
〒662-0971　兵庫県西宮市和上町1-31
TEL(0798)33-1551

洲本支店
〒656-0026　兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店
〒677-0015　兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店
〒630-8227　奈良県奈良市林小路町1-1
TEL(0742)23-1221

高田支店
〒635-0061　奈良県大和高田市礒野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店
〒640-8159　和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店
〒646-0032　和歌山県田辺市下屋敷町35-2
TEL(0739)22-5100

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

中国・四国

松江支店
〒690-0003　島根県松江市朝日町477-17
TEL（0852）23-1800

岡山支店
〒700-0023　岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL（086）224-3161

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL（082）243-2610

福山支店
〒720-0066　広島県福山市三之丸町9-16
TEL（084）922-2520

宇部支店
〒755-0043　山口県宇部市相生町9-8
TEL（0836）31-2255

柳井支店
〒742-0035　山口県柳井市中央2-10-1
TEL（0820）22-2311

徳島支店
〒770-0831　徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL（088）653-4111

高松支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階
TEL（087）851-7100

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町4-4-1
TEL（089）921-8141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町2-1-12
TEL（0898）32-4300

九州・沖縄

北九州支店
〒802-0003　福岡県北九州市小倉北区米町1-2-22
TEL（093）531-1631

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神2-8-36 天神NKビル2階
TEL（092）741-1961

大牟田支店
〒836-0842　福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL（0944）52-8201

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町1-10
TEL（0952）26-2111

長崎支店
〒850-0032　長崎県長崎市興善町2-21
TEL（095）823-1204

佐世保支店
〒857-0053　長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL（0956）23-1181

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL（096）356-2311

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-8 鹿児島金生町ビル6階
TEL（099）227-2511

プラネットブース

関東（除く東京都）

プラネットブース水戸
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店1階ロビー内
TEL（029）225-4831

プラネットブース宇都宮
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL（028）600-3401

プラネットブース前橋
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL（027）260-1265

プラネットブース大宮
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 みずほ銀行大宮支店3階ロビー内
TEL（048）650-6410

プラネットブース南浦和
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL（048）844-5071

プラネットブース川越
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL（049）229-2631

プラネットブース新所沢
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内
TEL（04）2920-2960

プラネットブース所沢
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階ロビー内
TEL（04）2926-7221

プラネットブース春日部
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL（048）753-1530

プラネットブース市川
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店2階ロビー内
TEL（047）325-8875

プラネットブース船橋
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 みずほ銀行船橋支店3階ロビー内
TEL（047）460-2231

プラネットブース津田沼
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL（047）470-3571

プラネットブース松戸
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL（047）703-1411

プラネットブース勝田台
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL（047）481-6250

プラネットブース鶴見駅前
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1 みずほ銀行鶴見駅前支店1階ロビー内
TEL（045）580-2171

プラネットブース横浜駅前
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL（045）317-7516

プラネットブース綱島
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL（045）549-5810

プラネットブース日吉
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL（045）566-2881

プラネットブース戸塚
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL（045）869-6581

プラネットブース上大岡
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 みずほ銀行上大岡支店1階ロビー内
TEL（045）849-1352

プラネットブース二俣川
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL（045）360-7571

プラネットブースあざみ野
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL（045）909-0611

プラネットブース青葉台
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL（045）988-1925

プラネットブース川崎
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10 みずほ銀行川崎支店2階ロビー内
TEL（044）221-6372

プラネットブース溝ノ口
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL（044）820-8171

プラネットブース向ヶ丘
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL（044）930-3802

プラネットブース鷺沼
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL（044）862-4921

プラネットブース橋本
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL（042）700-1922

プラネットブース相模大野
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL（042）767-2631

プラネットブース衣笠
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL（046）850-6781

プラネットブース平塚
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階ロビー内
TEL（0463）25-0251

プラネットブース大船
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL（0467）42-6040

プラネットブース鎌倉
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL（0467）61-3371

プラネットブース藤沢
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL（0466）29-5401

プラネットブース小田原
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店1階ロビー内
TEL（0465）22-7926

プラネットブース茅ヶ崎
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL（0467）84-5361

東京都

プラネットブース東京中央
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL（03）5203-2238

プラネットブース内幸町
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL（03）5512-7561

プラネットブース九段
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)3556-9411

プラネットブース神田
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5259-7611

プラネットブース麹町
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3265-6795

プラネットブース日本橋
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3517-3388

プラネットブース兜町
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5140

プラネットブース京橋
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5524-5595

プラネットブース築地
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)3547-3101

プラネットブース銀座
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5524-1171

プラネットブース銀座中央
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5524-6711

プラネットブース虎ノ門
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階ロビー内
TEL(03)5157-3494

プラネットブース新橋
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)5521-1687

プラネットブース六本木
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)5785-1201

プラネットブース赤坂
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)5575-2401

プラネットブース青山
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)5468-5711

プラネットブース外苑前
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)5775-5723

プラネットブース芝
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)5440-7533

プラネットブース四谷
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内
TEL(03)5366-1877

プラネットブース新宿
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)5366-3411

プラネットブース新宿西口
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2 みずほ銀行新宿西口支店2階ロビー内
TEL(03)5909-5731

プラネットブース新宿南口
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内
TEL(03)5909-5988

プラネットブース飯田橋
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5225-9333

プラネットブース新宿新都心
〒163-0690　東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階ロビー内
TEL(03)5322-6105

プラネットブース高田馬場
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)5332-5311

プラネットブース江戸川橋
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)5227-3090

プラネットブース駒込
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)5940-2735

プラネットブース本郷
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5842-4711

プラネットブース上野
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2261

プラネットブース雷門
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15 みずほ銀行雷門支店2階ロビー内
TEL(03)5827-3181

プラネットブース浅草橋
〒111-0051　東京都台東区蔵前4-6-10 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)5821-8733

プラネットブース本所
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)5625-4561

プラネットブース亀戸
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)5628-5911

プラネットブース品川
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5781-0877

プラネットブース五反田
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)5436-7723

プラネットブース大崎
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)5759-5495

プラネットブース荏原
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)5749-4490

プラネットブース中目黒
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)5768-3978

プラネットブース蒲田
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1 みずほ銀行蒲田支店4階ロビー内
TEL(03)5480-2833

プラネットブース大岡山
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)5754-5651

プラネットブース久が原
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)5747-5638

プラネットブース世田谷
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)5431-3011

プラネットブース北沢
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5790-7211

プラネットブース経堂
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5426-3300

プラネットブース千歳船橋
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5426-8645

プラネットブース烏山
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)5314-2411

プラネットブース玉川
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)5797-5687

プラネットブース渋谷
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀行渋谷支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9231

プラネットブース恵比寿
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内
TEL(03)5739-0583

プラネットブース渋谷中央
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)5784-0325

プラネットブース中野北口
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5 みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)5345-5965

プラネットブース鷺宮
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)5327-4577

プラネットブース高円寺北口
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)5327-6022

プラネットブース荻窪
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行荻窪支店2階ロビー内
TEL(03)5347-9611

プラネットブース浜田山
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(03)5316-1055

プラネットブース池袋
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6 みずほ銀行池袋支店3階ロビー内
TEL(03)5957-7477

プラネットブース王子
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17 みずほ銀行王子支店1階ロビー内
TEL(03)5959-3477

プラネットブース尾久
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)5855-3575

プラネットブース赤羽
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行赤羽支店1階ロビー内
TEL(03)5249-3583

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

プラネットブース三ノ輪
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL（03）5615-3840

プラネットブース板橋
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7 みずほ銀行板橋支店1階ロビー内
TEL（03）5943-0211
注）2015年6月8日 東京都板橋区本町35-4 みずほ銀行板橋支店2階ロビー内へ移転

プラネットブース志村
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1 みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL（03）5916-0791

プラネットブース成増
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL（03）5968-3866

プラネットブース練馬富士見台
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL（03）5987-5266

プラネットブース光が丘
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL（03）3984-3291

プラネットブース千住
〒120-0034　東京都足立区千住2-58 みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL（03）5284-3701

プラネットブース足立
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL（03）5845-5266

プラネットブース葛飾
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL（03）5672-0494

プラネットブース高砂
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL（03）5648-7655

プラネットブース亀有
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL（03）5849-8867

プラネットブース小松川
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL（03）5678-6031

プラネットブース西葛西
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL（03）5878-3277

プラネットブース八王子
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店2階ロビー内
TEL（042）628-9265

プラネットブース立川
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店3階ロビー内
TEL（042）525-5111

プラネットブース吉祥寺
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階ロビー内
TEL（0422）29-7905

プラネットブース武蔵境
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内
TEL（0422）39-3523

プラネットブース三鷹
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1 みずほ銀行三鷹支店1階ロビー内
TEL（0422）76-0510

プラネットブース府中
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2 みずほ銀行府中支店1階ロビー内
TEL（042）352-6033

プラネットブース調布仙川
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1 みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL（03）5314-1505

プラネットブース調布
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL（042）443-6433

プラネットブース町田
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL（042）709-4766

プラネットブース日野
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL（042）589-2055

プラネットブース国分寺
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL（042）329-8355

プラネットブース清瀬
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL（042）497-7633

プラネットブース多摩
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72 みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL（042）355-3781

プラネットブース多摩センター
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44 みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内
TEL（042）357-8233

プラネットブース田無
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL（042）460-3611

プラネットブースひばりが丘
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL（042）439-7850

北陸・甲信越

プラネットブース新潟
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階ロビー内
TEL（025）226-7381

プラネットブース富山
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店1階ロビー内
TEL（076）433-5811

プラネットブース福井
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1 みずほ銀行福井支店1階ロビー内
TEL（0776）22-3517

プラネットブース甲府
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階ロビー内
TEL（055）236-5686

プラネットブース長野
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店2階ロビー内
TEL（026）267-4012

東海

プラネットブース静岡
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店2階ロビー内
TEL（054）254-2241

プラネットブース名古屋
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL（052）218-7591

プラネットブース名古屋中央
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL（052）259-3591

プラネットブース岡崎
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40 みずほ銀行岡崎支店1階ロビー内
TEL（0564）66-0861

近畿

プラネットブース大津
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階ロビー内
TEL（077）510-1861

プラネットブース出町
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL（075）222-8537

プラネットブース京都中央
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL（075）229-6711

プラネットブース伏見
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL（075）604-6251

プラネットブース阿倍野橋
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店2階ロビー内
TEL（06）6635-1022

プラネットブース梅田
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-B100 みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL（06）6373-1146

プラネットブース堂島
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行堂島支店1階ロビー内
TEL（06）6281-1021

プラネットブース大阪中央
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13 みずほ銀行大阪中央支店1階ロビー内
TEL（06）6228-6163

プラネットブース大阪
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL（06）6233-2238

プラネットブース船場
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行船場支店1階ロビー内
TEL（06）6267-1073

プラネットブース堺
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店1階ロビー内
TEL（072）226-2745

プラネットブース千里中央
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL（06）6873-6825

プラネットブース池田
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL（072）750-2365

プラネットブース高槻
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL（072）686-0100

プラネットブース守口
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL（06）4250-8877

プラネットブース枚方
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店2階ロビー内
TEL（072）861-7311

プラネットブース茨木
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL（072）652-0985

プラネットブース香里
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL（072）802-4477

プラネットブース東大阪
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内
TEL（06）6618-9910

プラネットブース大阪東
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内
TEL（06）6730-9845

プラネットブース姫路
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階ロビー内
TEL（079）222-2236

プラネットブース明石
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL（078）919-6751

プラネットブース芦屋
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL（0797）25-2461

プラネットブース奈良
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内
TEL（0742）20-6037

中国・四国

プラネットブース松江
〒690-0064　島根県松江市天神町1 みずほ銀行松江支店1階ロビー内
TEL（0852）59-5322

プラネットブース岡山
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL（086）234-0546

プラネットブース福山
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階ロビー内
TEL（084）973-3151

プラネットブース高松
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店1階ロビー内
TEL（087）851-7100

プラネットブース松山
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階
TEL（089）998-2002

九州・沖縄

プラネットブース北九州
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店1階ロビー内
TEL（093）512-4071

プラネットブース福岡
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内
TEL（092）720-3677

プラネットブース熊本
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL（096）319-5211

銀行代理業者

（平成27年5月31日現在）

みずほ銀行

みずほビジネス金融センター（株）

大手町支所
銀座支所
新宿西口支所
有楽町支所
大山支所
吉祥寺支所
横浜支所
川崎支所
飯田橋支所
立川支所
渋谷東口支所
新宿東口支所
難波支所
赤羽支所
船場支所
池袋西口支所
新横浜支所
五反田支所
府中支所
茅ヶ崎支所
所沢支所
上野御徒町支所
梅田支所
大森支所
浦和支所
自由が丘支所
町田支所
神戸支所
京都支所
船橋支所
深川支所
六本木支所
錦糸町支所
コミュニケーションプラザ

みずほ信託銀行（株）

本店
大森支店
渋谷支店
池袋支店
上野支店
自由が丘支店
新宿支店
ひばりが丘支店
府中支店
三鷹支店
八王子支店
町田支店
津田沼支店
溝ノ口支店
川越支店
大船支店
横浜支店
前橋支店
浦和支店
千葉支店
柏支店
札幌支店
仙台支店
新潟支店
富山支店
浜松支店
名古屋支店
京都支店
大阪支店
阿倍野橋支店
神戸支店
岡山支店
広島支店
北九州支店
福岡支店
鹿児島支店
青山トラストラウンジ
江戸川橋トラストラウンジ
王子トラストラウンジ
浅草橋トラストラウンジ
成城トラストラウンジ
藤沢トラストラウンジ
上大岡トラストラウンジ
内幸町トラストラウンジ
銀座トラストラウンジ
亀戸トラストラウンジ
東京中央トラストラウンジ
荻窪トラストラウンジ
高松営業部
難波トラストラウンジ
阪急梅田トラストラウンジ
大宮トラストラウンジ
たまプラーザトラストラウンジ
ダイレクトバンキングセンター

みずほ証券（株）

本社
兜町支店
横浜西口支店
川崎支店
池袋西口支店
石神井支店
吉祥寺支店

みずほローンエキスパーツ（株）

吉祥寺住宅ローンセンター
立川住宅ローンセンター
銀座住宅ローンセンター
荻窪住宅ローンセンター
八王子住宅ローンセンター
甲府住宅ローンセンター
町田住宅ローンセンター
新宿西口住宅ローンセンター
調布住宅ローンセンター
成城住宅ローンセンター
あざみ野住宅ローンセンター
渋谷住宅ローンセンター
玉川住宅ローンセンター
自由が丘住宅ローンセンター
武蔵小杉住宅ローンセンター
横浜住宅ローンセンター
上大岡住宅ローンセンター
蒲田住宅ローンセンター
湘南住宅ローンセンター
大船住宅ローンセンター
船橋住宅ローンセンター
小岩住宅ローンセンター
西葛西住宅ローンセンター
新浦安住宅ローンセンター
綾瀬住宅ローンセンター
柏住宅ローンセンター
越谷住宅ローンセンター
浦和住宅ローンセンター
大宮住宅ローンセンター
仙台住宅ローンセンター
池袋住宅ローンセンター
成増住宅ローンセンター
川越住宅ローンセンター
大泉住宅ローンセンター
田無住宅ローンセンター
所沢住宅ローンセンター
大阪住宅ローンセンター
堺住宅ローンセンター
京阪淀屋橋住宅ローンセンター
東大阪住宅ローンセンター
高槻住宅ローンセンター
名古屋住宅ローンセンター
大阪駅前住宅ローンセンター
神戸住宅ローンセンター
川西住宅ローンセンター
西宮北口住宅ローンセンター
福岡住宅ローンセンター
千里中央住宅ローンセンター
東京住宅ローンセンター第一センター
東京住宅ローンセンター第二センター
東京住宅ローンセンター第三センター
みずほローンエキスパーツ 本社
コンサルティング部 東京事務所
コンサルティング部 大阪事務所

信託代理店

（平成27年5月31日現在）

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行
みちのく銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
常陽銀行
筑波銀行
武蔵野銀行
千葉興業銀行
東京都民銀行
第四銀行
北越銀行
北陸銀行
北國銀行
大垣共立銀行
滋賀銀行
池田泉州銀行
山陰合同銀行
中国銀行
広島銀行
四国銀行
福岡銀行
西日本シティ銀行
親和銀行
肥後銀行
大分銀行
琉球銀行

第二地銀

北洋銀行
きらやか銀行
北日本銀行
福島銀行
栃木銀行
八千代銀行
大光銀行
もみじ銀行
愛媛銀行

信用金庫

朝日信用金庫
瀧野川信用金庫
青梅信用金庫
芝信用金庫
多摩信用金庫
浜松信用金庫
碧海信用金庫
東濃信用金庫
日新信用金庫
姫路信用金庫

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

（平成27年6月30日現在）

みずほ銀行

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Maker Chamber Ⅲ, 1st Floor, Jamnalal Bajaj Road, Nariman Point, Mumbai, 400 021, India
TEL 91-22-2288-6638

ニューデリー支店
New Delhi Branch
1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店
Bangalore-Devanahalli Branch
#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店
Chennai Branch
Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai – 600 006, Tamil Nadu, India
TEL 91-44-4928-6600

インドネシア

インドネシアみずほ銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

カンボジア

プノンペン駐在員事務所
Phnom Penh Representative Office
13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
18th Floor, TISCO Tower, 48 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0200

バンコック支店イースタンシーボード出張所
Eastern Seaboard Branch
300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行（中国）有限公司
Mizuho Bank (China), Ltd.
23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 上海自貿試験区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch
Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Shenzhen Branch
30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Dalian Branch
23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Tianjin Branch
5th Floor, E2 ABC, East Wing Binhai Finance Zone, No.20 Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 天津和平出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Tianjin Heping Sub-Branch
Room 1902, Tianjin International Building, No.75 Nanjing Road, Heping Area, Tianjin 300050, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 青島支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行（中国）有限公司 広州支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行（中国）有限公司 武漢支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行（中国）有限公司 蘇州支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Suzhou Branch
17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch
Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258 Chunxu Road, Development Zone Kunshan City, Kunshan, Jiangsu Province 215300, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch
Room701-704, Kechuang Building, No.333 Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial Development Zone, Jiangsu Province, 215500, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch
Room No.1902-1907, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Street, Baohe District, Hefei, Anhui Province, The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 2220, Suning Universal Hotel, 188 Guangzhou Road, Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

香港支店九龍出張所
Kowloon Sub-Branch
16th Floor, Sun Life Tower, The Gateway, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2102-5399

みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

シンガポール支店ヤンゴン出張所
Yangon Representative Office
Room #03-12, Level 3, Sedona Business Suites, No.1, Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-544-071

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド
Mizuho Australia Ltd.
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメンツLLC
Mizuho Alternative Investments, LLC
757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA
TEL 1-212-282-4804

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店バンクーバー出張所
Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary, Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店
Mizuho Bank (USA)
Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716- 10andar, Brooklin Novo, São Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Torres E3, Blvd. Manuel Avila Camacho No.32, Piso 7, Oficina 702 Col. Lomas de Chapultepec, Delegacion Miguel Hidalgo, 11000, Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3472, Piso 7, Las Condes, Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-3192-1300

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan, Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

オーストリア

みずほBAコンサルティング
Mizuho Bank-BA Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほ銀行
Mizuho Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

オランダみずほ銀行 マドリッド駐在員事務所
Mizuho Bank Nederland N.V. Madrid Representative Office
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart Ⅱ, 28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf, F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
An der Hauptwache 7, 60313 Frankfurt am Main, F.R. Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ベルギー

オランダみずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Nederland N.V. Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
Dubai Branch
The Gate Village, Building Number 5, Level 2, Dubai International Financial Centre, P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-425-9200

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street, Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4, 2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain (P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

モスクワ駐在員事務所
Moscow Representative Office
Millennium House Business Center, 12, Trubnaya Street, Moscow 107045, Russian Federation
TEL 7-495-787-2771

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson Mandela Square, Sandton 2196, South Africa, P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)
（国または地域）

オーストリア

提携銀行名
Raiffeisen Bank International AG
Am Stadtpark 9, A-1030 Vienna, Austria
TEL 43-1-71707-1375

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F, Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

米国みずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-373-5900

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Unit 141-144, 14th Floor, Free Press House, 215 Free Press Journal Marg, Nariman Point, Mumbai-400 021, India
TEL 91-22-6121-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
One Raffles Quay, North Tower Unit 32-02, Singapore 048583, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
17th Floor, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
33th Floor, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
北京（分公司）
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Office
6010, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6526-7577

みずほ証券（つづき）

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road,
Central, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA Inc.
320 Park Avenue, 12th Floor, New York,
NY 10022, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 アトランタ支店
Mizuho Securities USA Inc.
Atlanta Office
3455 Peachtree Road, 5th Floor, Atlanta,
GA 30326, USA
TEL 1-404-995-6830

米国みずほ証券 アトランタ支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc.
Atlanta Office (Investment Banking)
3353 Peachtree Road NE, Suite 500, Atlanta,
GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
Mizuho Securities USA Inc.
San Francisco Office
3 Embarcadero Center, Suite 1620, San Francisco,
CA 94111, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc.
San Francisco Office (Investment Banking)
One Market, Spear Tower, 36th floor,
San Francisco, CA 94105, USA
TEL 1-415-293-8071

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA Inc.
Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 シカゴ支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc.
Chicago Office (Investment Banking)
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ証券 ニューヨーク支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc.
New York Office (Investment Banking)
1251 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ証券 ヒューストン支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc.
Houston Office (Investment Banking)
2700 Post Oak Boulevard, Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ホーボーケン支店
Mizuho Securities USA Inc.
Hoboken Office
Waterfront Corporate Center, 111 River Street,
Suite 1100, Hoboken, NJ 07030, USA
TEL 1-201-626-1000

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA Inc.
Boston Office
125 High Street, 21st Floor, Boston,
MA 02210, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
Mizuho Securities USA Inc.
Los Angeles Office
1875 Century Park East, Suite 700, Los Angeles,
CA 90067, USA
TEL 1-310-284-3270

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc.
Los Angeles Office (Investment Banking)
350 South Grand Avenue, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-214-243-4500

米国みずほ証券 ロンドン支店
Mizuho Securities USA Inc.
London Office
Bracken House, One Friday Street, London EC4M
9JA, U.K.
TEL 44-20-7776-5800

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル
フランクフルト支店
Mizuho International plc
Frankfurt Office
An der Welle 4, 60322 Frankfurt am Main,
Germany
TEL 47-160-910-72-690

スイスみずほ銀行
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Lowenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

DIAMアセットマネジメント

DIAM シンガポール
DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre Ⅰ,
Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

DIAMアセットマネジメント香港
DIAM Asset Management (HK) Limited
Suites 1221-22, Two Pacific Place,
88 Queensway, Hong Kong, S.A.R,
The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

DIAM U.S.A.インク
DIAM U.S.A., Inc.
1133 Avenue of the Americas, 28th Floor,
New York, NY 10036, USA
TEL 1-212-350-7650

DIAMインターナショナルリミテッド
DIAM International Ltd
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-207-329-3777

みずほ銀行の外国における受託者

（平成27年6月30日現在）

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所
シカゴ出張所
アトランタ出張所
ヒューストン出張所

マレーシアみずほ銀行

*所在地については、141ページをご覧ください。

グループの子会社・関連会社

子会社・関連会社〔国内〕

（平成27年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	大正14年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (—)	—	—	大正6年 7月16日	証券業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (—)	—	—	平成13年 1月22日	信託業務、銀行業務
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27 三田ツインビル西館 TEL. 03-5232-7700	百万円 2,045	98.7 (—)	—	—	昭和39年 5月26日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
DIAMアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0 (—)	—	—	昭和60年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (—)	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク、コンサルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (—)	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
(株)みずほフィナンシャルストラテジー	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3283-3111	百万円 10	100.0 (—)	—	—	平成12年 9月29日	コンサルティング業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (—)	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 200	— (60.0)	10.0 (—)	—	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 6,070	—	—	—	平成23年 9月30日	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都品川区東五反田5-11-1 TEL. 03-3440-7844	百万円 305	— (28.4)	—	—	平成15年 1月22日	コンサルティング業務
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 4,517	—	—	—	平成18年 3月31日	金融業務
MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 4,284	—	—	—	平成23年 7月26日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-3-2	百万円 24,664	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務
(株)オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	—	—	—	平成8年 11月7日	金融業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 TEL. 03-5877-1111	百万円 150,013	— (21.5)	20.8 (0.0)	0.1 (—)	昭和26年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 TEL. 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 (—)	9.0 (—)	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 3,439	—	—	—	平成19年 9月5日	金融業務
(株)環境エネルギー投資	東京都品川区東五反田5-20-7 TEL. 03-5789-9321	百万円 50	— (25.0)	—	—	平成18年 3月3日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、154ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
(株)キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 TEL. 03-6890-9700	百万円 100	— (49.0)	49.0 (—)	—	平成19年 10月1日	クレジットカード業務、事務計算代行業務
新光投信(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1811	百万円 4,524	— (94.8)	10.0 (—)	—	昭和36年 6月14日	投資運用業務、投資助言・代理業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 57,941	— (20.8)	18.9 (—)	1.8 (—)	昭和27年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	—	—	—	平成22年 6月30日	金融業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 TEL. 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	8.9 (91.0)	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 TEL. 045-210-9500	百万円 42,900	— (39.4)	39.3 (—)	—	平成11年 8月11日	確定拠出年金関連業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 TEL. 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 TEL. 03-3553-6331	百万円 228	— (62.9)	3.2 (—)	—	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-8800	百万円 100	— (100.0)	—	—	平成13年 9月21日	コンサルティング業務、情報提供サービス業務
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-3639-2644	百万円 1,500	— (50.0)	—	50.0 (—)	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行業務
ネオステラ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-6202-9521	百万円 100	— (60.0)	—	—	平成元年 12月1日	金融業務
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 5,300	—	—	—	平成20年 7月23日	金融業務
(株)ビジネス・チャレンジド	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5200-8831	百万円 100	— (100.0)	—	—	平成14年 11月26日	金融業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほインターナショナルビジネスサービス(株)	東京都中央区月島4-16-13 TEL. 03-5560-1271	百万円 22	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほエクイティストラテジー投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 300	—	—	—	平成23年 9月9日	金融業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 TEL. 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 常和八重洲ビル7階 TEL. 03-5200-6340	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 1月20日	投資一任業務、投資助言・代理業務、証券業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
みずほコーポレートアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江戸川区西葛西8-4-6 TEL. 03-5696-9100	百万円 100	— (100.0)	—	—	昭和62年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-6880-9133	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	平成17年 7月1日	金融業務
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 TEL. 03-5255-0721	百万円 4,110	— (100.0)	—	—	昭和56年 9月14日	不動産賃貸業務、 不動産管理業務
(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-0830	百万円 259	— (100.0)	1.0 (—)	—	昭和55年 4月23日	シンクタンク、 コンサルティング業務
みずほ信不動産販売(株)	東京都中央区八重洲1-1-8 TEL. 03-5200-0531	百万円 1,500	— (76.8)	—	1.7 (75.1)	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 4,000	—	—	—	平成25年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 TEL. 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
(株)みずほデータプロセシング	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-3258	百万円 50	— (100.0)	—	—	平成元年 8月9日	情報処理サービス業務
みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 1月5日	電子債権記録業務
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,440	—	—	—	平成23年 8月19日	金融業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	— (52.9)	—	34.5 (18.3)	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成23年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-7501	百万円 1,900	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究業務
みずほビジネス金融センター(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0800	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成15年 10月28日	銀行代理業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成13年 6月29日	事務受託業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、154ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 TEL. 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和58年 5月20日	事務受託業務、人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 TEL. 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほマーケティングエキスパーツ(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3506-2730	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和54年 10月1日	コールセンターに関する業務、教育研修業務
みずほメガソーラーファンド(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1632	百万円 0	— (100.0)	— (100.0)	—	平成24年 10月29日	金融業務
みずほメガソーラーファンド匿名組合	東京都千代田区丸の内2-3-2	百万円 268	—	—	—	平成25年 1月7日	金融業務
みずほローンエキスパーツ(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0661	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務、銀行代理業務、損害保険代理店業務
三津井証券(株)	福井県福井市順化1-21-1 TEL. 0776-22-2680	百万円 558	— (70.3)	2.1 (—)	—	昭和20年 3月2日	証券業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	—	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社〔海外〕

（平成27年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Advantage Asset Securitization Corp. アドバンテージ アセット セキュリタイゼーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	—	—	—	平成5年 6月28日	金融業務
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成15年 10月10日	金融業務
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成15年 3月14日	金融業務
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	— (26.0)	26.0 (—)	—	昭和47年 11月9日	—
ASTRO CAPITAL CORPORATION Ⅱ＊ アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成9年 12月17日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716-10andar, Brooklin Novo, Sao Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil TEL. 55-11-5504-9844	千ブラジルレアル 516,580	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	明治44年 1月11日	銀行業務
BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION ブルーヘブン・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, 113 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, U.S.A.	—	—	—	—	平成21年 12月9日	リース業務
Delphinus CDO 2007-1 Limited. デルフィナス CDO 2007-1 リミテッド	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands	—	—	—	—	平成19年 7月19日	金融業務
DIAM Asset Management (HK) Limited DIAM アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	平成21年 3月19日	投資助言・代理業務
DIAM International Ltd DIAM インターナショナルリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-207-329-3777	千英ポンド 4,000	— (100.0)	—	—	平成9年 11月24日	投資助言・代理業務
DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804, Republic of Singapore TEL. 65-6532-5470	百万円 700	— (100.0)	—	—	平成20年 4月1日	投資助言・代理業務
DIAM U.S.A., Inc. DIAM ユーエスエーインク	1133 Avenue of the Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	平成6年 7月1日	投資助言・代理業務
ETERNAL FUNDING CORPORATION エターナル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成9年 2月14日	金融業務
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	1370 Broadway, 5th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-646-380-1932	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	平成16年 1月27日	金融情報の調査・研究・開発業務
Eurekahedge Pte, LTD ユーリカヘッジ・ピーティーイー・エルティーディー	One Fusionopolis Link Nexus@One-North #02-04 Singapore 138542, Republic of Singapore TEL. 65-6212-0925	千シンガポールドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	平成13年 7月10日	金融情報の調査・研究・開発業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
GLOBAL BUSINESS CORPORATION* グローバル・ビジネス・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成12年 3月7日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成16年 3月24日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION* ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成8年 2月9日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、154ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam TEL. 84-4-39343137	千ベトナムドン 26,650,203,340	— (15.0)	15.0 (—)	—	平成20年 6月2日	銀行業務
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千米ドル 323	— (100.0)	— (100.0)	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千米ドル 323	— (100.0)	— (100.0)	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,105	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 605	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 11月13日	金融業務
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 5,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation エムエイチシービー（USA）リーシング・アンド・ファイナンス・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和58年 3月14日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. エムエイチシービーアメリカ・ホールディングズ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3447	千米ドル 1	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation エムエイチシービーアメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和61年 7月25日	リース業務
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 4,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 5月15日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,205	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 11月13日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 3,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. エムエイチシービーコンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	平成6年 3月1日	有価証券投資業務、コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベストメンツエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. TEL. 1-212-282-4804	千米ドル 51,000	— (100.0)	91.9 (—)	—	平成16年 9月20日	投資運用業務、投資助言業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベストメントジーピー	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands TEL. 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベストメントエルピー	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 43,921	—	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd. みずほアジアインフラキャピタル	3 Anson Road, #24-01 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6713-9340	千シンガポールドル 3,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成26年 6月2日	投資助言業務
Mizuho AsiaInfra Investment GP みずほアジアインフラインベストメントGP	C/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands TEL. 1-345-949-0100	千米ドル 9	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成26年 6月2日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Investment LP みずほアジアインフラインベストメントLP	C/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	—	—	—	—	平成26年 9月9日	金融業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成24年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほ-BA コンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL. 43-1-5355868	千ユーロ 908	— (50.0)	50.0 (—)	—	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
瑞穂銀行（中国）有限公司 みずほ銀行（中国）有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia TEL. 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 11月29日	銀行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、154ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland TEL. 41-44-216-9111	千スイスフラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	昭和51年 10月20日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank Nederland N.V. オランダみずほ銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 141,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成18年 11月30日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 11月13日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ファイブリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,005	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 51	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 35,000	— (100.0)	— (100.0)	—	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-203-192-1300	千米ドル 11,795	— (100.0)	— (100.0)	—	平成4年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	— (100.0)	—	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	c/o UBS Funds Services (Cayman) Limited, P.O. Box 852GT, UBS House, 227 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 22,920	— (100.0)	— (100.0)	—	平成6年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao	千米ドル 200	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	平成14年 11月14日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 （—）	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 （—）	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Funding LLC みずほファンディングエルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3790	—	— （100.0）	100.0 （—）	—	平成22年 10月1日	金融業務
瑞穂信息系統（上海）有限公司 みずほ情報総研（上海）有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China TEL. 86-21-3469-8181	百万円 100	— （100.0）	—	—	平成23年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International (Nominees) Limited みずほインターナショナル（ノミニーズ）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 0	— （100.0）	—	—	昭和62年 3月17日	金融業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 2,840,281	— （100.0）	—	—	昭和50年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル　シェアアワードプラン　エンプロイーベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	—	—	—	—	平成24年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting(Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢（上海）有限公司	Room T32, 33F, Shanghai World Financial Center No.100 Century Ave., Pudong New Area, Shanghai, 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— （100.0）	—	—	平成19年 4月17日	コンサルティング業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia TEL. 966-11-273-4111	千サウジリアル 75,000	— （100.0）	85.1 （0.0）	—	平成21年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	One Raffles Quay, North Tower Unit 32-02, Singapore 048583, Republic of Singapore TEL. 65-6603-5688	千米ドル 17,488	— （100.0）	—	—	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 2,379,468	— （100.0）	30.0 （—）	—	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Unit 141-144, 14th Floor, Free Press House, 215 Free Press Journal Marg, Nariman Point, Mumbai, 400 021, India TEL. 91-22-6121-7600	千インドルピー 400,000	— （100.0）	—	—	平成22年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities UK Holdings Ltd みずほセキュリティーズユーケーホールディングス	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 847,276	— （100.0）	—	—	平成21年 12月14日	持株会社
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-209-9300	千米ドル 166,595	— （100.0）	29.4 （—）	—	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho Strategic Investments USA, Inc. みずほストラテジック・インベストメンツ・USA	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	— （100.0）	100.0 （—）	—	平成8年 7月11日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、154ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成元年 3月21日	信託業務、銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co. (USA) 米国みずほ信託銀行	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和62年 10月19日	信託業務、銀行業務
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	平成14年 9月6日	金融業務
NOTEFREE CORPORATION ノートフリー・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成14年 2月12日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	平成2年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成13年 11月21日	金融業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	平成元年 7月8日	銀行業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia TEL. 62-21-639-3877	千インドネシアルピア 145,008,000	— (51.0)	51.0 (—)	—	平成元年 6月8日	金融業務
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成11年 8月23日	金融業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	平成8年 1月4日	有価証券投資業務、コンサルティング業務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 0	—	—	—	平成8年 10月31日	金融業務
Spring Capital Corporation スプリング・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1034, 190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	千米ドル 82,000	— (100.0)	— (100.0)	—	平成10年 8月27日	金融業務
Spring Capital Holdings, Inc. スプリング・キャピタル・ホールディングス, インク	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3447	千米ドル 82,000	— (100.0)	— (100.0)	—	平成10年 11月30日	持株会社
Structured Credit America Ltd ストラクチャードクレジットアメリカリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 18,000	— (100.0)	—	—	平成21年 2月5日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 50	—	—	—	平成4年 6月23日	金融業務
ZAO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation TEL. 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	平成11年 1月15日	銀行業務

（参考）所在地変更等（平成27年4月1日～6月30日）

合併・社名変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION	ASTRO CAPITAL CORPORATION Ⅱ（存続会社） JAPAN SECURITIZATION CORPORATION GLOBAL BUSINESS CORPORATION	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地	資本金または出資金	議決権の所有割合（%）			設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
EEIスマートエナジー投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	—	—	—	—	平成27年4月14日	金融業務
PT. MHCT Consulting Indonesia ピーティーエムエイチシーティーコンサルティングインドネシア	Wisma Nusantara Building 25th Floor Jalan M.H. Thamrin No.59, Jakarta 10350, Republic of Indonesia	千インドネシアルピア 2,500,000	— （100.0）	— （100.0）	—	平成27年6月4日	コンサルティング業務、アドバイザリー業務

業績と財務の状況

資産の状況 156

○与信関係費用
○平成26年度の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○貸出金の償却（銀行勘定）

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 171

みずほ銀行の業績と財務の状況 225

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 277

みずほ証券の財務諸表 325

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
与信関係費用	1,128	△46	△1,175
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△233	△870	△636
うち貸出金償却	△224	△845	△620
貸倒引当金戻入益等	1,362	823	△538
信託勘定与信関係費用	—	—	—

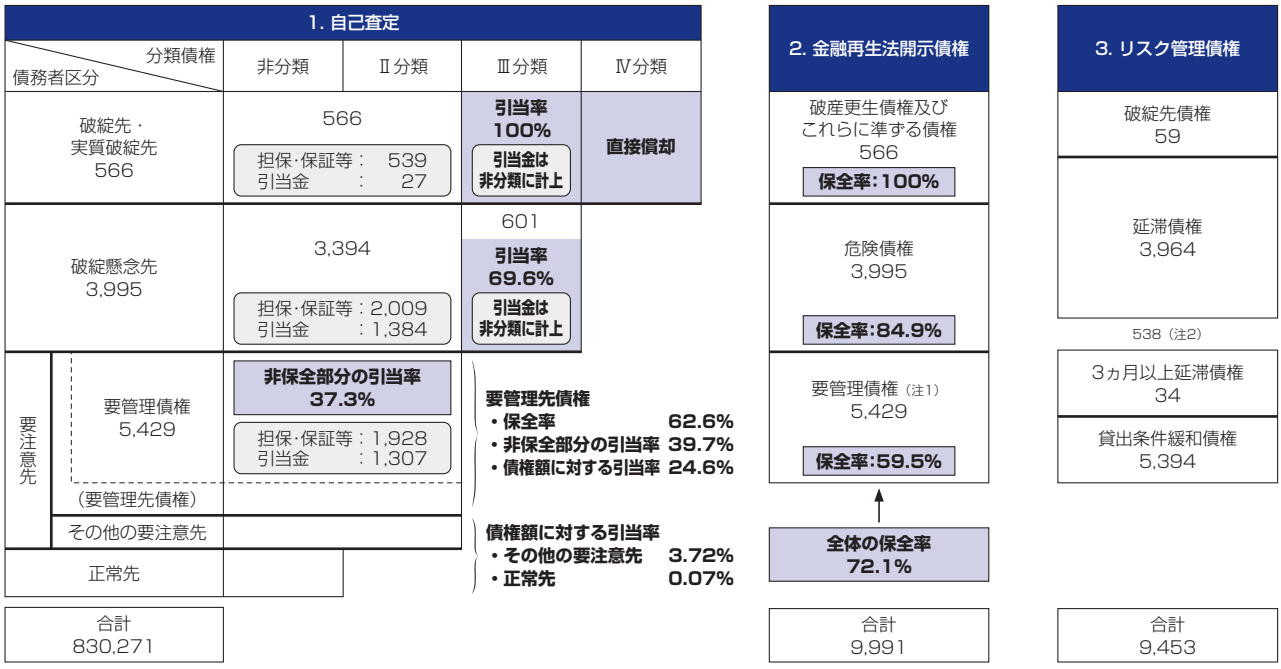
与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	平成25年度		平成26年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	1,000	166	△136	58
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,051	29	444	29
貸出金償却	63	△3	△656	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△125	5	113	28
特定海外債権引当勘定純繰入額	3	△0	3	△0
偶発損失引当金純繰入額	36	135	△13	—
その他債権売却損等	△28	—	△27	—

○平成26年度の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	773	△29
危険債権	4,849	4,042	△807
要管理債権	5,087	6,184	1,097
合計	**10,739**	**11,000**	**260**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
部分直接償却実施額	1,945	2,266	321

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	30	29	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**30**	**29**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	773	△29
危険債権	4,880	4,072	△807
要管理債権	5,087	6,184	1,097
合計	**10,769**	**11,030**	**260**

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	655	554
危険債権	4,546	3,915
要管理債権	4,063	5,347
小計	**9,265**	**9,817**
正常債権	742,964	788,999
合計	**752,229**	**798,817**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施額	1,744	2,126

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.08	0.06
危険債権	②	0.60	0.49
要管理債権	③	0.54	0.66
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**1.23**	**1.22**
正常債権	④	98.76	98.77
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**655**	**554**
うち担保・保証等	645	527
引当金	9	27
危険債権	**4,546**	**3,915**
うち担保・保証等	2,128	1,948
引当金	1,687	1,371
要管理債権	**4,063**	**5,347**
うち担保・保証等	1,614	1,915
引当金	595	1,280
合計	**9,265**	**9,817**
うち担保・保証等	4,387	4,392
引当金	2,292	2,679

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
保全額	**6,680**	**7,071**
貸倒引当金	2,292	2,679
担保・保証等	4,387	4,392
保全率	**72.0%**	**72.0%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	83.9%	84.7%
要管理債権	54.3%	59.7%
（要管理先債権）	57.9%	62.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	69.7%	69.7%
要管理債権	24.2%	37.3%
（要管理先債権）	28.2%	39.8%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.50%	24.88%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.42%	3.77%
正常先債権	0.10%	0.07%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	11
危険債権	142	80
要管理債権	58	81
小計	**218**	**174**
正常債権	32,215	31,280
合計	**32,434**	**31,454**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施額	21	11

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.05	0.03
危険債権	②	0.44	0.25
要管理債権	③	0.17	0.25
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.67**	**0.55**
正常債権	④	99.32	99.44
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**17**	**11**
うち担保・保証等	17	11
引当金	0	0
危険債権	**142**	**80**
うち担保・保証等	94	61
引当金	41	12
要管理債権	**58**	**81**
うち担保・保証等	15	12
引当金	8	26
合計	**218**	**174**
うち担保・保証等	127	85
引当金	51	39

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
保全額	**178**	**125**
貸倒引当金	51	39
担保・保証等	127	85
保全率	**81.4%**	**71.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	95.5%	92.3%
要管理債権	41.2%	47.2%
（要管理先債権）	36.7%	72.7%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	86.7%	67.8%
要管理債権	20.7%	37.8%
（要管理先債権）	20.6%	37.3%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.51%	16.23%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.07%	1.50%
正常先債権	0.07%	0.07%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	30	29
要管理債権	—	—
小計	**30**	**29**
正常債権	144	130
合計	**175**	**160**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	17.38	18.68
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**17.38**	**18.68**
正常債権	④	82.61	81.31
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	**30**	**29**
うち担保・保証等	30	29
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	**30**	**29**
うち担保・保証等	30	29

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	121	102	△19
延滞債権	5,080	4,257	△822
3カ月以上延滞債権	41	34	△6
貸出条件緩和債権	5,046	6,149	1,103
合計	**10,289**	**10,544**	**255**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
部分直接償却実施額	1,667	2,050	382

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	0.01	0.01	△0.00
延滞債権	0.73	0.57	△0.15
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.72	0.83	0.10
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.48**	**1.43**	**△0.04**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
貸倒引当金	**6,163**	**5,254**	**△908**
一般貸倒引当金	3,987	3,444	△542
個別貸倒引当金	2,167	1,803	△364
特定海外債権引当勘定	7	6	△1

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
部分直接償却実施額	1,951	2,272	320

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度	増減
部分直接償却実施後	59.89	49.83	△10.06

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	30	29	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**30**	**29**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	17.38	18.68	1.29
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**17.38**	**18.68**	**1.29**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	121	102	△19
延滞債権	5,110	4,287	△822
3カ月以上延滞債権	41	34	△6
貸出条件緩和債権	5,046	6,149	1,103
合計	**10,319**	**10,574**	**254**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	0.01	0.01	△0.00
延滞債権	0.73	0.58	△0.15
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.72	0.83	0.10
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.48**	**1.44**	**△0.04**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	120	101	△18
延滞債権	4,917	4,163	△754
3カ月以上延滞債権	41	34	△6
貸出条件緩和債権	4,970	6,053	1,082
合計	**10,050**	**10,353**	**302**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
部分直接償却実施額	1,645	2,038	393

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	1	0	△0
延滞債権	162	93	△68
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	75	96	21
合計	**238**	**190**	**△47**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
部分直接償却実施額	22	11	△10

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権	1	0	△0
延滞債権	192	123	△68
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	75	96	21
合計	**268**	**220**	**△48**

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	92	59
延滞債権	4,693	3,871
3カ月以上延滞債権	41	34
貸出条件緩和債権	4,022	5,312
合計	**8,849**	**9,278**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施額	1,471	1,914

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	0.01	0.00
延滞債権	0.70	0.54
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.60	0.74
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.32**	**1.30**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成25年度	平成26年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**5,106**	**4,348**
一般貸倒引当金	期首残高		2,589	3,451
		（為替換算差額）	(80)	(51)
	当期増加額		3,399	2,943
	当期減少額	目的使用	—	12
		その他	2,589	3,439
	期末残高		3,399	2,943
個別貸倒引当金	期首残高		875	1,712
		（為替換算差額）	(60)	(13)
	当期増加額		1,699	1,398
	当期減少額	目的使用	118	199
		その他	756	1,512
	期末残高		1,699	1,398
特定海外債権引当勘定	期首残高		11	9
		（為替換算差額）	(0)	(1)
	当期増加額		7	6
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	11	9
	期末残高		7	6
合計	期首残高		3,475	5,172
		（為替換算差額）	(142)	(66)
	当期増加額		5,106	4,348
	当期減少額	目的使用	118	212
		その他	3,356	4,960
	期末残高		5,106	4,348

注）1. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施額	1,744	2,126

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施後	57.70	46.86

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	160	92
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	58	81
合計	**218**	**174**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施額	19	10

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.51	0.30
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.18	0.26
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.69**	**0.56**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成25年度	平成26年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**127**	**68**
一般貸倒引当金	期首残高		114	84
	当期増加額		84	54
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	114	84
	期末残高		84	54
個別貸倒引当金	期首残高		53	42
	当期増加額		42	13
	当期減少額	目的使用	6	0
		その他	47	42
	期末残高		42	13
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
合計	期首残高		168	127
	当期増加額		127	68
	当期減少額	目的使用	6	0
		その他	161	127
	期末残高		127	68

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施額	25	13

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度
部分直接償却実施後	58.12	39.10

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	30	29
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**30**	**29**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	17.38	18.68
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**17.38**	**18.68**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成25年度		平成26年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**534,472**	**100.00**	**525,401**	**100.00**	**△ 9,070**	／
製造業	76,207	14.26	79,538	15.14	3,331	0.88
農業、林業	368	0.07	423	0.08	54	0.01
漁業	20	0.00	9	0.00	△ 10	△ 0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,399	0.45	2,640	0.50	240	0.05
建設業	7,571	1.42	7,584	1.44	13	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	23,970	4.48	24,245	4.62	275	0.14
情報通信業	12,180	2.28	12,313	2.34	132	0.06
運輸業、郵便業	24,674	4.62	22,831	4.35	△ 1,842	△ 0.27
卸売業、小売業	47,913	8.96	50,471	9.61	2,558	0.65
金融業、保険業	36,049	6.75	39,158	7.45	3,109	0.70
不動産業	63,125	11.81	64,531	12.28	1,406	0.47
物品賃貸業	15,367	2.88	17,844	3.40	2,477	0.52
各種サービス業	24,196	4.53	24,889	4.74	692	0.21
地方公共団体	11,127	2.08	10,055	1.91	△ 1,072	△ 0.17
政府等	56,196	10.51	36,052	6.86	△ 20,143	△ 3.65
その他	133,103	24.90	132,811	25.28	△ 292	0.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	**158,541**	**100.00**	**208,749**	**100.00**	**50,208**	／
政府等	5,220	3.29	6,819	3.27	1,599	△ 0.02
金融機関	40,958	25.84	52,528	25.16	11,570	△ 0.68
その他	112,362	70.87	149,401	71.57	37,039	0.70
合計	**693,014**	／	**734,151**	／	**41,137**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**530,407**	**100.00**	**524,204**	**100.00**
製造業	70,762	13.34	74,428	14.20
農業、林業	368	0.07	423	0.08
漁業	20	0.00	9	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,374	0.45	2,616	0.50
建設業	7,022	1.32	7,146	1.36
電気・ガス・熱供給・水道業	21,198	4.00	21,374	4.08
情報通信業	11,567	2.18	11,677	2.23
運輸業、郵便業	22,680	4.28	20,815	3.97
卸売業、小売業	46,307	8.73	48,594	9.27
金融業、保険業	61,617	11.62	67,800	12.93
不動産業	53,146	10.02	54,567	10.41
物品賃貸業	13,366	2.52	15,475	2.95
各種サービス業	23,479	4.43	24,348	4.65
地方公共団体	10,975	2.07	9,927	1.89
政府等	55,581	10.48	35,052	6.69
その他	129,938	24.49	129,946	24.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	**137,958**	**100.00**	**184,533**	**100.00**
政府等	5,199	3.77	6,796	3.68
金融機関	45,751	33.16	54,589	29.58
その他	87,007	63.07	123,147	66.74
合計	**668,365**	／	**708,738**	／

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**31,315**	**100.00**	**30,616**	**100.00**
製造業	5,375	17.16	5,003	16.34
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.08	23	0.08
建設業	536	1.71	437	1.43
電気・ガス・熱供給・水道業	2,771	8.85	2,870	9.38
情報通信業	701	2.24	731	2.39
運輸業、郵便業	1,994	6.37	2,016	6.58
卸売業、小売業	1,603	5.12	1,874	6.12
金融業、保険業	2,955	9.44	2,425	7.92
不動産業	9,936	31.73	9,896	32.33
物品賃貸業	2,000	6.39	2,369	7.74
各種サービス業	697	2.23	524	1.71
地方公共団体	151	0.48	127	0.42
政府等	135	0.43	—	—
その他	2,431	7.77	2,313	7.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	**62**	**100.00**	**68**	**100.00**
政府等	4	7.89	5	7.92
金融機関	—	—	—	—
その他	57	92.11	62	92.08
合計	**31,378**	／	**30,684**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	2,233	23.68	1,568	17.26
不動産業	2	0.03	2	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0.00	—	—
地方公共団体	101	1.07	93	1.03
政府等	—	—	—	—
その他	7,093	75.22	7,423	81.68
合計	**9,430**	／	**9,087**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成25年度		平成26年度
エジプト	50	エジプト	52
ベネズエラ	3	アルゼンチン	0
アルゼンチン	0		
エクアドル	0		
合計	**53**	**合計**	**52**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成25年度		平成26年度
エジプト	50	エジプト	52
ベネズエラ	3	アルゼンチン	0
アルゼンチン	0		
エクアドル	0		
合計	**53**	**合計**	**52**
対象国数	4	対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成25年度		平成26年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0		
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	2	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

○貸出金の償却（銀行勘定）

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却	△95	△782

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却	△3	△0

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

経営指標 172

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

連結決算データファイル 174

■連結財務諸表等…… 174
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成26年度)

■セグメント情報等…… 192
(5)セグメント情報

■時価情報…… 198
(6)金融商品の状況に関する事項
(7)金融商品の時価等
(8)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(9)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益…… 213
(10)国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
(11)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(12)役務取引等利益の内訳
(13)特定取引利益の内訳
(14)特定取引資産・負債の内訳

■預金…… 216
(15)預金の種類別残高(期末残高)

■証券…… 216
(16)有価証券の種類別残高(期末残高)

単体決算データファイル 217

■財務諸表等…… 217
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成26年度)

■資本…… 223
(4)資本金の推移
(5)発行済株式総数
(6)普通株式の状況
(7)大株主の状況
(8)配当政策

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	27,167	27,156	29,130	29,277	31,802
連結経常利益	5,884	6,485	7,503	9,875	10,108
連結当期純利益	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119
連結包括利益	2,666	6,275	12,708	8,329	19,410
連結純資産額	66,239	68,692	77,362	83,045	98,005
連結総資産額	1,608,120	1,653,605	1,774,110	1,758,228	1,896,847
有価証券残高	447,820	513,928	534,723	439,975	432,787
貸出金残高	627,777	638,005	675,368	693,014	734,151
預金残高（含む譲渡性預金）	888,841	906,366	995,687	1,018,112	1,134,524
債券残高	7,409	—	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	177.53円	187.19円	229.70円	253.25円	322.86円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注1)	20.47円	20.62円	22.96円	28.18円	24.91円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	19.27円	19.75円	22.05円	27.12円	24.10円
連結自己資本比率（第一基準）(注2)	15.30%	15.50%	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	／	／	14.19%	14.36%	14.58%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	11.03%	11.35%	11.50%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	8.16%	8.80%	9.43%
連結自己資本利益率	11.78%	11.36%	10.99%	11.65%	8.60%
連結株価収益率	6.74倍	6.54倍	8.66倍	7.23倍	8.47倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,515	41,630	58,586	△22,860	66,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,674	△61,756	△7,496	106,074	26,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	△6,806	△2,838	△3,057	△9,034
現金及び現金同等物の期末残高	91,824	64,831	113,475	194,324	278,407
従業員数(注3)	56,770人	56,109人	55,492人	54,911人	54,784人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当社は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	464	377	2,621	3,168	3,777
経常利益	187	104	2,359	2,890	3,494
当期純利益	185	102	2,413	2,858	3,490
資本金	21,813	22,549	22,549	22,549	22,554
（発行済株式総数）					
普通株式	21,782,185,320株	24,048,165,727株	24,164,864,477株	24,263,885,187株	24,621,897,967株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	—株	—株
純資産額	46,528	46,883	47,889	49,004	50,962
総資産額	60,351	61,284	62,021	62,513	66,031
1株当たり配当額					
普通株式	6円	6円	6円	6.5円	7.5円
第十一回第十一種優先株式	20円	20円	20円	20円	20円
第十三回第十三種優先株式(注1)	30円	30円	30円	—円	—円
（うち1株当たり中間配当額）					
普通株式	—円	3円	3円	3円	3.5円
第十一回第十一種優先株式	—円	10円	10円	10円	10円
第十三回第十三種優先株式(注1)	—円	15円	15円	—円	—円
1株当たり純資産額(注2)	192.32円	177.82円	182.43円	188.90円	198.15円
1株当たり当期純利益金額(注2)	0.46円	0.06円	9.69円	11.53円	14.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	0.45円	0.06円	9.46円	11.25円	13.74円
株価収益率	299.99倍	2,017.69倍	20.53倍	17.68倍	14.95倍
配当性向	1,304.32%	8,967.54%	61.91%	56.33%	53.12%
従業員数(注3)	411人	599人	1,061人	1,108人	1,152人

注）1.「1株当たり配当額」の「第十三回第十三種優先株式」については、平成25年7月11日にその全部につき取得及び消却を行っていることから、平成25年度以降は記載していません。
2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当社の銀行法第52条の28第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	20,610,276	29,096,166
コールローン及び買入手形	467,758	444,115
買現先勘定	8,349,528	8,582,239
債券貸借取引支払保証金	5,010,740	4,059,340
買入金銭債権	3,263,057	3,239,831
特定取引資産	11,469,811	10,781,735
金銭の信託	168,369	157,728
有価証券	43,997,517	43,278,733
貸出金	69,301,405	73,415,170
外国為替	1,576,167	1,623,736
金融派生商品	2,820,468	3,544,243
その他資産	2,840,720	4,066,424
有形固定資産	925,266	1,078,051
建物	323,194	340,101
土地	459,986	612,901
リース資産	18,838	18,566
建設仮勘定	34,830	13,786
その他の有形固定資産	88,415	92,695
無形固定資産	531,501	657,556
ソフトウエア	286,028	309,207
のれん	62,238	58,617
リース資産	5,332	8,245
その他の無形固定資産	177,902	281,486
退職給付に係る資産	413,073	743,382
繰延税金資産	104,909	36,938
支払承諾見返	4,588,646	5,404,843
貸倒引当金	△616,307	△525,486
投資損失引当金	△27	△2
資産の部合計	**175,822,885**	**189,684,749**

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	89,055,505	97,757,545
譲渡性預金	12,755,776	15,694,906
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	5,091,198
売現先勘定	16,797,803	19,612,120
債券貸借取引受入担保金	6,085,331	2,245,639
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511
特定取引負債	8,183,037	8,743,196
借用金	7,838,357	7,195,869
外国為替	323,327	473,060
短期社債	584,568	816,705
社債	5,245,743	6,013,731
信託勘定借	1,300,655	1,780,768
金融派生商品	3,004,497	3,474,332
その他負債	3,570,902	4,261,955
賞与引当金	52,641	59,869
退職給付に係る負債	46,006	47,518
役員退職慰労引当金	1,547	1,527
貸出金売却損失引当金	1,259	13
偶発損失引当金	6,309	7,845
睡眠預金払戻損失引当金	16,451	15,851
債券払戻損失引当金	54,956	48,878
特別法上の引当金	1,273	1,607
繰延税金負債	50,783	524,321
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392
支払承諾	4,588,646	5,404,843
負債の部合計	**167,518,336**	**179,884,211**
(純資産の部)		
資本金	2,254,972	2,255,404
資本剰余金	1,109,508	1,110,006
利益剰余金	2,315,608	2,769,371
自己株式	△3,874	△3,616
株主資本合計	**5,676,215**	**6,131,166**
その他有価証券評価差額金	733,522	1,737,348
繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635
土地再評価差額金	140,745	146,419
為替換算調整勘定	△63,513	△40,454
退職給付に係る調整累計額	△22,979	160,005
その他の包括利益累計額合計	**781,096**	**2,029,955**
新株予約権	**3,179**	**3,820**
少数株主持分	**1,844,057**	**1,635,595**
純資産の部合計	**8,304,549**	**9,800,538**
負債及び純資産の部合計	**175,822,885**	**189,684,749**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
経常収益	**2,927,760**	**3,180,225**
資金運用収益	1,417,569	1,468,976
貸出金利息	920,295	931,883
有価証券利息配当金	324,340	351,801
コールローン利息及び買入手形利息	6,013	7,611
買現先利息	29,602	27,995
債券貸借取引受入利息	7,664	7,096
預け金利息	35,771	50,093
その他の受入利息	93,880	92,495
信託報酬	52,014	52,641
役務取引等収益	682,400	729,341
特定取引収益	189,020	262,963
その他業務収益	255,422	365,264
その他経常収益	331,333	301,037
貸倒引当金戻入益	103,690	73,301
償却債権取立益	25,160	16,862
その他の経常収益	202,481	210,873
経常費用	**1,940,173**	**2,169,357**
資金調達費用	309,266	339,543
預金利息	105,802	123,559
譲渡性預金利息	28,073	30,095
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,731	7,609
売現先利息	27,947	30,537
債券貸借取引支払利息	9,860	7,549
コマーシャル･ペーパー利息	1,826	1,682
借用金利息	26,527	19,287
短期社債利息	1,808	1,453
社債利息	72,152	81,441
その他の支払利息	27,536	36,326
役務取引等費用	121,631	135,981
特定取引費用	1,598	—
その他業務費用	128,647	155,924
営業経費	1,258,227	1,351,611
その他経常費用	120,800	186,296
経常利益	**987,587**	**1,010,867**
特別利益	**12,941**	**615**
固定資産処分益	428	615
負ののれん発生益	5,621	—
その他の特別利益	6,891	—
特別損失	**15,161**	**20,850**
固定資産処分損	6,929	9,156
減損損失	6,506	11,358
その他の特別損失	1,725	334
税金等調整前当期純利益	**985,366**	**990,632**
法人税、住民税及び事業税	137,010	260,268
法人税等調整額	77,960	44,723
法人税等合計	**214,970**	**304,992**
少数株主損益調整前当期純利益	**770,396**	**685,640**
少数株主利益	**81,980**	**73,705**
当期純利益	**688,415**	**611,935**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	**770,396**	**685,640**
その他の包括利益	**62,531**	**1,255,433**
その他有価証券評価差額金	135,024	1,004,848
繰延ヘッジ損益	△91,618	33,252
土地再評価差額金	3	7,531
為替換算調整勘定	15,979	15,144
退職給付に係る調整額	—	183,108
持分法適用会社に対する持分相当額	3,142	11,548
包括利益	**832,927**	**1,941,073**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,562	1,862,651
少数株主に係る包括利益	91,365	78,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで) 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601
当期変動額					
剰余金の配当			△152,265		△152,265
当期純利益			688,415		688,415
自己株式の取得				△37,387	△37,387
自己株式の処分			△31	1,177	1,145
自己株式の消却			△36,997	36,997	—
土地再評価差額金の取崩			1,604		1,604
連結範囲の変動			△3		△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	500,826	787	501,614
当期末残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで) その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230
当期変動額									
剰余金の配当									△152,265
当期純利益									688,415
自己株式の取得									△37,387
自己株式の処分									1,145
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,604
連結範囲の変動									△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高									104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	66,705
当期変動額合計	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	568,319
当期末残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215
会計方針の変更による累積的影響額			16,107		16,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,331,715	△3,874	5,692,322
当期変動額					
新株の発行	431	431			863
剰余金の配当			△176,136		△176,136
当期純利益			611,935		611,935
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		66		531	598
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	431	498	437,655	258	438,843
当期末残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549
会計方針の変更による累積的影響額								573	16,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,631	8,321,230
当期変動額									
新株の発行									863
剰余金の配当									△176,136
当期純利益									611,935
自己株式の取得									△273
自己株式の処分									598
土地再評価差額金の取崩									1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,040,464
当期変動額合計	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,479,307
当期末残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,366	990,632
減価償却費	153,098	156,946
減損損失	6,506	11,358
のれん償却額	3,672	3,698
負ののれん発生益	△5,621	—
持分法による投資損益(△は益)	△15,491	△15,052
貸倒引当金の増減(△)	△143,059	△103,554
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△25
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	1,210	△1,245
偶発損失引当金の増減(△)	△16,385	1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,331	5,113
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,414	△38,437
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,011	4,297
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△600
債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	19,538	△6,078
資金運用収益	△1,417,569	△1,468,976
資金調達費用	309,266	339,543
有価証券関係損益(△)	△115,111	△219,340
金銭の信託の運用損益(△は益)	△97	△145
為替差損益(△は益)	△903,027	△645,471
固定資産処分損益(△は益)	6,500	8,541
特定取引資産の純増(△)減	2,944,549	999,513
特定取引負債の純増減(△)	228,270	359,772
金融派生商品資産の純増(△)減	1,809,906	△639,290
金融派生商品負債の純増減(△)	△1,537,943	386,732
貸出金の純増(△)減	△1,853,147	△2,289,581
預金の純増減(△)	3,587,057	7,446,245
譲渡性預金の純増減(△)	△2,975,290	2,369,726
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	186,454	△544,370
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	195,716	471,141
コールローン等の純増(△)減	1,920,731	918,102
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	533,173	951,399
コールマネー等の純増減(△)	△1,620,912	△1,521,429
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△108,048	△253,152
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,240,107	△3,839,692
外国為替(資産)の純増(△)減	△68,099	88,558
外国為替(負債)の純増減(△)	140,124	149,446
短期社債(負債)の純増減(△)	107,168	232,137
普通社債発行及び償還による増減(△)	25,941	992,919
信託勘定借の純増減(△)	179,958	480,112
資金運用による収入	1,497,731	1,476,736
資金調達による支出	△328,747	△346,060
その他	△631,487	△84,770
小計	△2,163,391	6,826,983
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△122,650	△172,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△2,286,042**	**6,654,958**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,279,170	△81,055,617
有価証券の売却による収入	73,065,653	76,467,302
有価証券の償還による収入	10,156,411	7,599,068
金銭の信託の増加による支出	△76,215	△5,770
金銭の信託の減少による収入	3,871	16,408
有形固定資産の取得による支出	△89,425	△216,299
無形固定資産の取得による支出	△142,229	△187,451
有形固定資産の売却による収入	5,172	1,585
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,584	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**10,607,483**	**2,619,227**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△52,500	△100,000
劣後特約付社債の発行による収入	154,380	150,000
劣後特約付社債の償還による支出	△130,700	△464,705
株式の発行による収入	—	6
少数株主からの払込みによる収入	1,069	866
少数株主への払戻による支出	—	△241,729
配当金の支払額	△152,162	△176,186
少数株主への配当金の支払額	△88,829	△71,644
自己株式の取得による支出	△37,013	△12
自己株式の売却による収入	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△305,744**	**△903,401**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**69,190**	**37,565**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**8,084,887**	**8,408,350**
現金及び現金同等物の期首残高	**11,347,537**	**19,432,425**
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**0**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**19,432,425**	**27,840,775**

○注記事項(平成26年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　150社

主要な連結子会社名は、144～154ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.他2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合他11社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	16社
12月末日	52社
3月末日	81社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は227,209百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は856百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は704百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が19,795百万円増加し、退職給付に係る負債が2,787百万円減少し、利益剰余金が16,107百万円増加し、少数株主持分が573百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,217百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△5,629百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	291,553百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	12,240,951百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,264,787百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,246百万円
延滞債権額	425,778百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,496百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	614,928百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,054,450百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,370,730百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,567,206百万円
有価証券	11,209,154百万円
貸出金	6,580,383百万円
その他資産	1,006百万円
計	20,357,751百万円

担保資産に対応する債務

預金	772,816百万円
コールマネー及び売渡手形	1,265,000百万円
売現先勘定	7,861,692百万円
債券貸借取引受入担保金	2,121,374百万円
借用金	5,516,730百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	34,156百万円
特定取引資産	210,434百万円
有価証券	4,518,541百万円
貸出金	191,639百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	193,743百万円
保証金	119,437百万円
金融商品等差入担保金等	571,163百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	82,839,928百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	64,322,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　147,005百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　842,605百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　35,685百万円

13.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　456,000百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　1,409,149百万円

15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託　701,373百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,036,575百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　152,029百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却　84,504百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,630,152百万円
組替調整額	△241,126百万円
税効果調整前	1,389,026百万円
税効果額	△384,178百万円
その他有価証券評価差額金	1,004,848百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	80,563百万円
組替調整額	△30,961百万円
資産の取得原価調整額	−百万円
税効果調整前	49,602百万円
税効果額	△16,349百万円
繰延ヘッジ損益	33,252百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	−百万円
組替調整額	−百万円
税効果調整前	−百万円
税効果額	7,531百万円
土地再評価差額金	7,531百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	13,108百万円
組替調整額	2,035百万円
税効果調整前	15,144百万円
税効果額	−百万円
為替換算調整勘定	15,144百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	249,665百万円
組替調整額	22,548百万円
税効果調整前	272,213百万円
税効果額	△89,104百万円
退職給付に係る調整額	183,108百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	11,548百万円
その他の包括利益合計	1,255,433百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	24,263,885	358,012	—	24,621,897	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,178,637	358,012	—	25,536,649	
自己株式					
普通株式	13,817	1,235	3,404	11,649	注2
第十一回第十一種優先株式	602,100	99,530	—	701,631	注3
合計	615,918	100,766	3,404	713,280	

（注）1. 増加は取得請求（351,822千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,190千株）によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,997千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（1,407千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末		
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					3,820	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					3,820（—）	

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	84,886	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回第十一種優先株式	3,126	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月14日取締役会	普通株式	85,344	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日
	第十一回第十一種優先株式	2,778	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	98,452	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回第十一種優先株式	2,131	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	29,096,166百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,255,391百万円
現金及び現金同等物	27,840,775百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	48,614
1年超	201,780
合計	250,394

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	779
1年超	4,350
合計	5,130

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
（1）当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
（2）一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	1,319,387
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△22,582
会計方針の変更を反映した期首残高	1,296,804
勤務費用	33,703
利息費用	11,975
数理計算上の差異の発生額	82,747
退職給付の支払額	△67,070
その他	2,795
退職給付債務の期末残高	1,360,954

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	1,686,455
期待運用収益	36,875
数理計算上の差異の発生額	332,402
事業主からの拠出額	48,776
従業員からの拠出額	1,178
退職給付の支払額	△49,929
その他	1,058
年金資産の期末残高	2,056,818

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	1,360,954
年金資産	△2,056,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,863

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	47,518
退職給付に係る資産	△743,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,863

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	32,967
利息費用	11,975
期待運用収益	△36,875
数理計算上の差異の費用処理額	22,548
その他	5,411
確定給付制度に係る退職給付費用	36,026

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	△272,213
合計	△272,213

（6）退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△229,825
合計	△229,825

（7）年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	56.33%
国内債券	16.59%
外国株式	12.65%
外国債券	4.65%
生命保険会社の一般勘定	5.73%
その他	4.05%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が57.20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.07%～1.62%
長期期待運用収益率	主に1.82%～2.40%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,498百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　1,795百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　平成20年7月1日 至　平成21年3月31日	自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日	自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
権利行使期間	自　平成21年2月17日 至　平成41年2月16日	自　平成21年9月28日 至　平成41年9月25日	自　平成22年8月27日 至　平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日	自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日	自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日
権利行使期間	自　平成23年12月9日 至　平成43年12月8日	自　平成24年9月3日 至　平成44年8月31日	自　平成26年2月18日 至　平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 345,000株 付与 ー株 失効 ー株 権利確定 181,000株 未確定残 164,000株	前連結会計年度末 740,000株 付与 ー株 失効 ー株 権利確定 292,000株 未確定残 448,000株	前連結会計年度末 1,230,000株 付与 ー株 失効 ー株 権利確定 425,000株 未確定残 805,000株
権利確定後	前連結会計年度末 82,000株 権利確定 181,000株 権利行使 263,000株 失効 ー株 未行使残 ー株	前連結会計年度末 179,000株 権利確定 292,000株 権利行使 471,000株 失効 ー株 未行使残 ー株	前連結会計年度末 227,000株 権利確定 425,000株 権利行使 652,000株 失効 ー株 未行使残 ー株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 4,391,000株 付与 ー株 失効 ー株 権利確定 1,549,000株 未確定残 2,842,000株	前連結会計年度末 7,275,000株 付与 ー株 失効 ー株 権利確定 2,435,000株 未確定残 4,840,000株	前連結会計年度末 7,932,000株 付与 ー株 失効 ー株 権利確定 2,675,000株 未確定残 5,257,000株
権利確定後	前連結会計年度末 82,000株 権利確定 1,549,000株 権利行使 1,631,000株 失効 ー株 未行使残 ー株	前連結会計年度末 60,000株 権利確定 2,435,000株 権利行使 2,495,000株 失効 ー株 未行使残 ー株	前連結会計年度末 ー株 権利確定 2,675,000株 権利行使 2,675,000株 失効 ー株 未行使残 ー株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 －株 付与 9,602,000株 失効 －株 権利確定 －株 未確定残 9,602,000株
権利確定後	前連結会計年度末 －株 権利確定 －株 権利行使 －株 失効 －株 未行使残 －株

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	204円31銭	204円38銭	204円34銭
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	204円08銭	203円81銭	203円94銭
付与日における公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	－
付与日における公正な評価単価	1株につき186円99銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
株価変動性(注)1	25.905%
予想残存期間(注)2	2.46年
予想配当(注)3	1株につき7円
無リスク利子率(注)4	0.011%

(注) 1. 割当日前営業日(平成26年11月28日)から予想残存期間(2.46年)に相当する過去128週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成27年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	110,959百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	148,106
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,846
有価証券等(退職給付信託拠出分)	197,383
その他	185,948
繰延税金資産小計	840,243
評価性引当額	△294,907
繰延税金資産合計	545,336
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△239,199
その他有価証券評価差額	△690,581
その他	△102,939
繰延税金負債合計	△1,032,719
繰延税金資産(負債)の純額	△487,383百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額281,403百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.89
連結子会社との税率差異	△5.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.70
その他	3.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.79%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は51,997百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70,180百万円増加し、繰延ヘッジ損益は872百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は7,685百万円増加し、法人税等調整額は26,739百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7,531百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	322円86銭
1株当たり当期純利益金額	24円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円10銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,800,538百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,854,668百万円
うち優先株式払込金額	213,120百万円
うち優先配当額	2,131百万円
うち新株予約権	3,820百万円
うち少数株主持分	1,635,595百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,945,869百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,610,248千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	611,935百万円
普通株主に帰属しない金額	4,910百万円
うち優先配当額	4,910百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	−百万円
普通株式に係る当期純利益	607,025百万円
普通株式の期中平均株式数	24,368,115千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	4,910百万円
うち優先配当額	4,910百万円
普通株式増加数	1,012,931千株
うち優先株式	994,744千株
うち新株予約権	18,186千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	−

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

当社は、平成27年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

（1）発行体
① Mizuho Capital Investment（JPY）4 Limited
② Mizuho Capital Investment（JPY）5 Limited

（2）発行証券の種類　配当非累積型永久優先出資証券

（3）償還総額
①355,000百万円
②Series B 72,500百万円、Series C 25,000百万円

（4）償還予定日　平成27年6月30日

（5）償還理由　任意償還期日到来による

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成25年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,414,118	370,333	143,308	2,927,760	—	2,927,760
(2)セグメント間の内部経常収益	20,393	19,118	183,409	222,920	(222,920)	—
計	**2,434,512**	**389,451**	**326,717**	**3,150,681**	**(222,920)**	**2,927,760**
経常費用	**1,553,224**	**302,498**	**300,736**	**2,156,460**	**(216,286)**	**1,940,173**
経常利益	**881,288**	**86,952**	**25,980**	**994,221**	**(6,634)**	**987,587**
資産	**155,952,206**	**23,079,783**	**777,704**	**179,809,694**	**(3,986,808)**	**175,822,885**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,559,625	414,227	206,372	3,180,225	—	3,180,225
(2)セグメント間の内部経常収益	46,219	22,223	269,237	337,680	(337,680)	—
計	**2,605,844**	**436,450**	**475,610**	**3,517,906**	**(337,680)**	**3,180,225**
経常費用	**1,728,216**	**322,711**	**422,910**	**2,473,837**	**(304,480)**	**2,169,357**
経常利益	**877,628**	**113,739**	**52,700**	**1,044,068**	**(33,200)**	**1,010,867**
資産	**170,646,191**	**21,714,128**	**856,504**	**193,216,824**	**(3,532,075)**	**189,684,749**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界･規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行　：銀行業務
みずほ信託銀行：信託業務･銀行業務
みずほ証券　：証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人　：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人　：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人　：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人　：金融法人、国、地方公共団体
国際　：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)(注4)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)										
金利収支	164,600	60,400	170,700	77,300	30,700	128,900	167,508	800,108	133,741	933,849
非金利収支	31,600	38,000	135,400	55,800	21,700	139,800	△24,097	398,202	9,121	407,323
計	196,200	98,400	306,100	133,100	52,400	268,700	143,410	1,198,310	142,862	1,341,173
経費(除く臨時処理分)	171,300	87,800	83,800	58,800	25,100	82,500	149,728	659,028	52,263	711,291
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△56,037	△56,037
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	24,900	10,600	222,300	74,300	27,300	186,200	△6,317	539,282	34,561	573,844

(単位:百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他(注4)	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	40,181	2,937	131,334	1,108,303
非金利収支	108,155	283,853	127,644	926,978
計	148,337	286,791	258,979	2,035,281
経費(除く臨時処理分)	90,927	246,210	180,824	1,229,253
その他	△2,929	36	△2,831	△61,762
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	54,480	40,617	75,323	744,264

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成26年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、「みずほ銀行(単体)」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を記載しており、「その他」は合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数を含んでおります。

連結決算データファイル

（みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算）

（単位：百万円）

	平成25年度							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益（信託勘定償却前）								
金利収支	218,000	80,700	173,300	102,500	35,500	128,900	184,852	923,752
非金利収支	39,800	49,800	140,400	70,100	24,100	139,800	△3,636	460,363
計	257,800	130,500	313,700	172,600	59,600	268,700	181,215	1,384,115
経費（除く臨時処理分）	226,400	116,700	87,200	77,700	29,000	82,500	171,616	791,116
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	31,400	13,800	226,500	94,900	30,600	186,200	9,598	592,998

注）平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を単純合算しております。

（単位：百万円）

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	217,500	78,400	179,400	100,500	33,500	141,900	183,696	934,896	152,401	1,087,298
非金利収支	49,800	53,300	127,800	79,400	27,300	170,100	52,874	560,574	37,845	598,420
計	267,300	131,700	307,200	179,900	60,800	312,000	236,571	1,495,471	190,247	1,685,718
経費（除く臨時処理分）	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△43,198	△43,198
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	33,800	13,300	212,800	103,400	30,500	219,400	48,533	661,733	76,085	737,819

（単位：百万円）

	平成26年度			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	39,484	1,753	897	1,129,433
非金利収支	122,565	335,799	61,520	1,118,305
計	162,049	337,552	62,418	2,247,738
経費（除く臨時処理分）	94,527	267,970	54,025	1,321,224
その他	△3,697	32	△2,689	△49,552
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	63,824	69,614	5,703	876,961

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント計	2,035,281	2,247,738
その他経常収益	331,333	301,037
営業経費	△1,258,227	△1,351,611
その他経常費用	△120,800	△186,296
連結損益計算書の経常利益	**987,587**	**1,010,867**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	744,264	876,961
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△28,973	△30,386
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△23,355	△87,051
貸倒引当金戻入益等	136,235	82,351
株式等関係損益	77,031	131,910
特別損益	△2,220	△20,235
その他	82,384	37,082
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**985,366**	**990,632**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成25年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,275,599	202,888	180,856	268,415	2,927,760

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成26年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,375,535	284,770	184,355	335,564	3,180,225

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,538	3,538	1,645	5,184

(単位：百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
減損損失	1,153	149	19	6,506

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
減損損失	—	—	—	—	—	—	10,387	10,387	0	10,387

(単位：百万円)

	平成26年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
減損損失	59	859	52	11,358

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	685	685
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,262	11,262

(単位：百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当期償却額	—	—	2,986	3,672
当期末残高	—	—	50,976	62,238

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	785	785
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	10,553	10,553

(単位：百万円)

	平成26年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当期償却額	—	—	2,912	3,698
当期末残高	—	—	48,063	58,617

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度は以下のとおりです。平成26年度は該当ありません。

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,621	5,621

(単位：百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
負ののれん発生益	—	—	—	5,621

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な

事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMに係る基本方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(ⅰ) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況 (単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年度末日	2,817	3,256
最 大 値	3,007	3,490
最 小 値	1,868	2,650
平 均 値	2,535	3,079

〈バンキング業務の定義〉

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

〈バンキング業務のVARの計測手法〉

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1ヵ月
③観測期間　1年

(ⅱ) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況 (単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年度末日	54	65
最 大 値	74	71
最 小 値	33	31
平 均 値	57	44

〈トレーディング業務の定義〉

(1) 短期の転売を意図して保有される取引

(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引

(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

〈トレーディング業務のVARの計測手法〉

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

（ⅲ）政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は374億円（前連結会計年度末は300億円）です。

（ⅳ）VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「（4）市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

平成26年及び平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、202ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	20,609,087	20,609,087	—	29,094,362	29,094,362	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	467,479	467,479	—	443,394	443,394	—
(3) 買現先勘定(注1)	8,349,032	8,349,032	—	8,582,239	8,582,239	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,010,740	5,010,740	—	4,059,340	4,059,340	—
(5) 買入金銭債権(注1)	3,262,798	3,261,309	△1,489	3,239,582	3,239,662	79
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	7,038,301	7,038,301	—	5,042,005	5,042,005	—
(7) 金銭の信託(注1)	168,367	168,367	—	157,225	157,225	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	4,040,082	4,057,817	17,734	5,647,341	5,677,806	30,465
その他有価証券	39,267,868	39,267,868	—	37,001,945	37,001,945	—
(9) 貸出金	69,301,405			73,415,170		
貸倒引当金(注1)	△554,631			△461,940		
	68,746,774	69,863,796	1,117,022	72,953,230	74,059,603	1,106,373
資産計	**156,960,533**	**158,093,800**	**1,133,267**	**166,220,667**	**167,357,586**	**1,136,918**
(1) 預金	89,055,505	89,016,879	△38,626	97,757,545	97,725,179	△32,366
(2) 譲渡性預金	12,755,776	12,755,204	△572	15,694,906	15,694,463	△442
(3) コールマネー及び売渡手形	7,194,432	7,194,432	—	5,091,198	5,091,198	—
(4) 売現先勘定	16,797,803	16,797,803	—	19,612,120	19,612,120	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	6,085,331	6,085,331	—	2,245,639	2,245,639	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	4,309,956	4,309,956	—	3,200,813	3,200,813	—
(7) 借用金	7,838,357	7,846,427	8,069	7,195,869	7,171,622	△24,247
(8) 社債	5,245,743	5,348,781	103,037	6,013,731	6,151,033	137,301
負債計	**149,282,908**	**149,354,817**	**71,908**	**156,811,824**	**156,892,070**	**80,245**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	615,267			313,667		
ヘッジ会計が適用されているもの	(330,703)			(23,904)		
貸倒引当金(注1)	△11,710			△13,797		
デリバティブ取引計	**272,852**	**272,852**	—	**275,965**	**275,965**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産･負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債
（1）預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。
（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（6）特定取引負債
特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。
（7）借用金
借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
（8）社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。
3. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	213,486	163,219
組合出資金等(注2)	102,239	74,158
その他(注3)	100,350	100,595
合計(注4)	416,076	337,974

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
4. 前連結会計年度において、5,674百万円、当連結会計年度において、3,525百万円減損処理を行っております。

（金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額）

（単位：百万円）

	平成25年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	19,259,245	2,527	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	467,758	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,787,584	74,967	60,351	30,122	12,505	293,408
有価証券(注1)	8,786,147	11,631,227	10,708,846	2,545,570	1,884,094	2,661,588
満期保有目的の債券	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
国債	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,186,147	10,331,227	8,928,846	2,545,570	1,524,094	2,661,588
国債	5,925,125	7,789,736	5,981,000	1,294,200	919,830	—
地方債	30,258	56,375	73,922	15,575	64,604	779
社債	421,781	651,551	489,320	133,671	53,531	1,007,218
外国債券	1,796,757	1,778,151	2,334,421	1,093,728	467,120	1,650,999
その他	12,224	55,412	50,182	8,393	19,008	2,590
貸出金(注2)	27,834,054	13,956,403	10,609,798	4,760,685	3,830,892	7,209,394
合計	59,134,791	25,665,125	21,378,996	7,336,378	5,727,492	10,164,391

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない518,604百万円、期間の定めのないもの581,570百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成26年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	28,079,235	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,115	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,830,119	104,074	49,705	10,511	6,419	235,890
有価証券(注1)	7,140,210	11,439,072	9,166,962	1,705,388	2,859,863	3,501,455
満期保有目的の債券	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	1,195,442
国債	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,195,442
その他有価証券のうち満期があるもの	6,540,210	9,639,072	7,686,962	1,705,388	2,379,863	2,306,012
国債	3,619,984	7,753,929	4,552,600	422,500	996,630	—
地方債	36,161	60,928	43,536	15,203	77,738	732
社債	489,761	762,405	427,237	125,564	55,091	781,179
外国債券	2,377,181	924,204	2,595,350	1,088,601	1,238,094	1,518,367
その他	17,121	137,604	68,238	53,519	12,309	5,732
貸出金(注2)	28,131,562	15,736,232	11,785,704	5,302,236	4,078,615	7,294,016
合計	66,625,243	27,279,379	21,002,373	7,018,136	6,944,899	11,031,361

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない434,565百万円、期間の定めのないもの652,236百万円は含めておりません。

（社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額）

（単位：百万円）

	平成25年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	84,980,956	3,180,878	759,550	78,984	55,135	—
譲渡性預金	12,746,255	9,699	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	—	—	—	—	—
借用金(注2)	5,494,545	1,478,979	145,201	105,313	317,958	163,313
短期社債	584,568	—	—	—	—	—
社債(注2)	921,520	1,353,512	1,287,998	311,135	661,207	650,985
合計	111,922,278	6,023,068	2,192,750	495,433	1,034,302	814,299

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金133,044百万円、社債60,200百万円）は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成26年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	93,499,413	3,298,473	819,434	78,103	62,120	—
譲渡性預金	15,642,151	52,968	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	—	—	—	—	—
借用金(注2)	965,869	1,104,853	4,305,972	124,314	363,692	238,115
短期社債	816,705	—	—	—	—	—
社債(注2)	749,976	2,106,632	1,250,358	193,731	1,025,914	647,078
合計	116,765,313	6,562,928	6,375,766	396,149	1,451,727	885,194

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金93,051百万円、社債40,900百万円）は含めておりません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△19,036	△5,103

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,830,230	3,848,185	17,954	4,260,214	4,289,216	29,001
外国債券	—	—	—	931,033	933,292	2,259
小計	3,830,230	3,848,185	17,954	5,191,248	5,222,508	31,260
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	209,852	209,632	△220	99,911	99,738	△173
外国債券	—	—	—	356,181	355,560	△621
小計	209,852	209,632	△220	456,092	455,298	△794
合計	4,040,082	4,057,817	17,734	5,647,341	5,677,806	30,465

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,687,603	1,489,738	1,197,864	3,838,387	1,651,030	2,187,357
債券	13,767,572	13,719,445	48,126	14,292,166	14,236,356	55,809
国債	11,480,120	11,462,298	17,821	12,180,998	12,156,981	24,016
地方債	182,761	179,978	2,783	223,065	218,882	4,183
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,104,690	2,077,168	27,521	1,888,103	1,860,492	27,610
その他	4,984,962	4,755,416	229,546	8,409,331	8,029,303	380,027
外国債券	3,414,577	3,382,425	32,151	6,207,461	6,126,701	80,760
買入金銭債権	229,037	223,935	5,101	188,534	184,285	4,249
その他	1,341,347	1,149,054	192,293	2,013,335	1,718,317	295,018
小計	21,440,137	19,964,600	1,475,537	26,539,885	23,916,691	2,623,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	423,227	514,097	△90,869	283,518	311,919	△28,401
債券	11,326,974	11,343,728	△16,753	6,036,256	6,047,965	△11,708
国債	10,577,389	10,581,809	△4,420	5,234,793	5,236,173	△1,379
地方債	61,900	62,006	△105	15,522	15,538	△15
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	687,584	699,811	△12,227	785,840	796,153	△10,312
その他	7,022,200	7,262,434	△240,234	4,844,843	4,896,549	△51,705
外国債券	5,699,638	5,902,426	△202,787	3,825,059	3,865,759	△40,699
買入金銭債権	485,888	488,822	△2,934	299,661	301,081	△1,419
その他	836,673	871,185	△34,512	720,122	729,708	△9,586
小計	18,772,402	19,120,260	△347,858	11,164,618	11,256,434	△91,815
合計	40,212,540	39,084,860	1,127,679	37,704,504	35,173,125	2,531,378

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成25年度37,413百万円(利益)、平成26年度52,059百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	152,135	43,367	2,978	175,816	81,295	2,228
債券	61,282,363	61,375	18,111	57,275,999	63,014	4,322
国債	60,283,392	55,395	16,420	56,125,675	52,782	4,069
地方債	101,652	280	53	67,442	53	47
社債	897,318	5,699	1,637	1,082,881	10,178	204
その他	11,655,380	113,884	57,236	19,379,289	208,921	102,348
合計	73,089,879	218,627	78,326	76,831,104	353,231	108,898

注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(F) 保有目的を変更した有価証券

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,366百万円、当連結会計年度における減損処理額は、3,206百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	166,856	31	154,312	25

(I) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成25年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,513	1,513	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成26年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,415	3,415	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	1,090,304	2,479,388
その他有価証券	1,090,304	2,479,388
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	309,344	693,523
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	780,959	1,785,865
(△)少数株主持分相当額	51,543	55,379
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,105	6,863
その他有価証券評価差額金	733,522	1,737,348

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(平成25年度37,413百万円(利益)、平成26年度52,059百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	11,434,707	6,223,939	△21,915	△21,915
		買建	9,827,139	5,320,408	23,324	23,324
	金利オプション	売建	2,186,768	595,526	△4,124	315
		買建	1,999,072	529,727	3,435	△472
店頭	金利先渡契約	売建	8,433,201	412,133	△1,240	△1,240
		買建	8,632,960	595,270	1,172	1,172
	金利スワップ	受取固定・支払変動	407,440,608	306,247,246	6,628,141	6,628,141
		受取変動・支払固定	403,412,602	302,059,018	△6,518,422	△6,518,422
		受取変動・支払変動	78,629,699	51,655,329	18,800	18,800
		受取固定・支払固定	548,055	510,588	10,242	10,242
	金利オプション	売建	11,831,701	8,344,424	△154,320	△154,320
		買建	9,905,879	6,449,245	143,026	143,026
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,501,399	4,096,364	42,775	42,775
		受取変動・支払固定	9,999,717	8,903,953	△24,133	△24,133
		受取変動・支払変動	41,922	41,922	△2	△2
合計			／	／	146,759	147,292

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	20,114,158	10,963,649	△72,633	△72,633
		買建	18,446,654	8,159,936	66,886	66,886
	金利オプション	売建	1,400,403	171,604	△2,288	1,258
		買建	2,237,975	216,340	2,977	△1,663
店頭	金利先渡契約	売建	10,996,182	2,026,655	△7,643	△7,643
		買建	10,280,528	901,965	4,519	4,519
	金利スワップ	受取固定・支払変動	469,271,002	367,963,727	9,081,978	9,081,978
		受取変動・支払固定	465,176,624	361,554,098	△8,881,155	△8,881,155
		受取変動・支払変動	77,934,862	54,389,480	24,135	24,135
		受取固定・支払固定	759,547	702,891	15,692	15,692
	金利オプション	売建	12,678,598	7,466,690	△175,701	△175,701
		買建	8,857,843	5,410,994	146,701	146,701
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,955,416	4,692,702	92,893	92,893
		受取変動・支払固定	11,634,436	10,636,915	△140,360	△140,360
		受取変動・支払変動	42,678	—	△5	△5
合計			／	／	155,997	154,904

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	23,653	2,370	1,155	1,155
		買建	36,577	—	△12	△12
	通貨オプション	売建	1,591	—	△2	△2
		買建	1,591	—	1	1
店頭	通貨スワップ		37,982,073	23,686,551	72,286	81,567
	為替予約	売建	48,353,520	2,396,363	△521,989	△521,989
		買建	21,270,382	1,582,140	584,296	584,296
	通貨オプション	売建	4,092,234	1,968,449	△254,982	△79,347
		買建	3,717,363	1,723,713	149,686	△28,017
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,530,888	1,213,503	392,733	4,255
	為替予約	買建	142,564	—	858	858
合計			／	／	**424,032**	**42,764**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	26,333	2,329	—	—
		買建	44,356	21,625	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		39,935,672	25,590,121	△23,922	△68,615
	為替予約	売建	61,859,800	3,505,977	△729,229	△729,229
		買建	27,467,918	1,866,989	883,713	883,713
	通貨オプション	売建	4,079,543	1,354,653	△318,638	△184,339
		買建	3,666,208	1,159,267	145,563	18,054
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,293,679	1,534,304	184,643	3,577
	為替予約	買建	158,892	—	△2,766	△2,766
合計			／	／	**139,364**	**△79,605**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	239,437	3,127	△5,833	△5,833
		買建	19,249	1,375	694	694
	株式指数先物オプション	売建	813,856	160,012	△52,217	△21,940
		買建	747,113	108,037	57,001	26,616
店頭	株リンクスワップ		316,375	269,784	9,384	9,384
	有価証券店頭オプション	売建	474,013	253,480	△107,163	△86,543
		買建	391,844	240,158	122,104	106,053
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	99,119	72,600	△1,103	△1,103
合計			／	／	22,866	27,328

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	390,456	18,332	△3,833	△3,833
		買建	27,315	1,430	196	196
	株式指数先物オプション	売建	663,199	172,682	△68,155	△36,499
		買建	645,806	145,100	58,483	28,089
店頭	株リンクスワップ		181,297	173,993	3,473	3,473
	有価証券店頭オプション	売建	495,265	364,698	△124,602	△111,770
		買建	317,510	218,019	133,441	120,027
	その他	売建	12,127	—	220	220
		買建	143,454	132,512	11,050	11,050
合計			／	／	10,275	10,955

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	711,733	4,144	1,047	1,047
		買建	854,379	2,220	△1,061	△1,061
	債券先物オプション	売建	350,070	—	△362	80
		買建	306,172	—	618	△133
店頭	債券店頭オプション	売建	642,479	38,617	△9,294	△5,703
		買建	538,920	38,617	8,279	5,989
合計			／	／	△772	219

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	651,757	—	△3,524	△3,524
		買建	537,221	—	2,738	2,738
	債券先物オプション	売建	908,250	—	△155	△44
		買建	45,968	—	35	0
店頭	債券店頭オプション	売建	831,084	165,564	△22,095	△19,935
		買建	843,332	165,564	21,287	19,923
合計			／	／	△1,713	△840

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	40,507	1,373	△322	△322
		買建	37,531	1,452	385	385
店頭	商品スワップ		—	—	—	—
	商品オプション	売建	201,003	90,993	△10,918	△10,918
		買建	184,254	74,989	17,683	17,683
合計			／	／	6,828	6,828

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	10,301	170	597	597
		買建	10,330	365	△618	△618
店頭	商品スワップ		197	—	△37	△37
	商品オプション	売建	163,398	93,254	9,049	9,049
		買建	149,067	76,317	△4,657	△4,657
合計			／	／	4,332	4,332

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,201,564	1,876,471	24,493	24,493
		買建	2,548,197	2,129,993	△8,940	△8,940
合計			／	／	15,552	15,552

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,441,236	2,098,088	33,718	33,718
		買建	2,625,807	2,290,170	△28,307	△28,307
合計			／	／	5,410	5,410

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	25,093,042	20,684,955	182,200
		受取変動・支払固定		7,384,122	6,892,414	△103,681
		受取変動・支払変動		121,922	71,922	65
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	218,436	206,607	△1,004
		受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	30,000	30,000	(注)3.
		受取変動・支払固定		93,122	83,213	(注)3.
合計				／	／	77,580

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	25,936,670	23,540,848	256,734
		受取変動・支払固定		7,459,578	7,216,778	△120,535
		受取変動・支払変動		42,678	—	5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	291,094	239,313	△1,384
		受取変動・支払変動		1,774	1,199	△190
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	30,000	10,000	(注)3.
		受取変動・支払固定		60,945	48,652	(注)3.
合計				／	／	134,629

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	6,803,174	1,544,593	△406,588
	為替予約	売建		276,593	—	△2,496
為替予約の振当処理	為替予約	売建	短期社債	3,391	—	(注)3.
合計				／	／	△409,084

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	7,560,770	2,045,971	△136,735
	為替予約	売建		281,490	—	△33
為替予約の振当処理	為替予約	売建	短期社債	2,729	—	(注)3.
合計				／	／	△136,769

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	23,327	—	800
	株価指数先物	売建		106	—	2
		買建		252	—	△3
合計				／	／	800

注）時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	113,707	—	△21,765
	株価指数先物	売建		131	—	△3
		買建		277	—	3
合計				／	／	△21,764

注）時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(D) 債券関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	**7,588**	**3,495**	**0**	**11,083**	**7,660**	**3,705**	**70**	**11,294**
資金運用収益	10,171	5,353	1,349	14,175	10,086	5,945	1,342	14,689
資金調達費用	2,583	1,858	1,349	3,092	2,426	2,240	1,271	3,395
信託報酬	**520**	**—**	**0**	**520**	**528**	**—**	**1**	**526**
役務取引等収支	**4,521**	**1,142**	**56**	**5,607**	**4,446**	**1,580**	**93**	**5,933**
役務取引等収益	5,649	1,521	346	6,824	5,719	1,996	422	7,293
役務取引等費用	1,128	378	290	1,216	1,273	415	329	1,359
特定取引収支	**1,588**	**285**	**—**	**1,874**	**1,908**	**723**	**2**	**2,629**
特定取引収益	1,599	290	—	1,890	1,908	723	2	2,629
特定取引費用	10	5	—	15	—	—	—	—
その他業務収支	**1,062**	**197**	**△8**	**1,267**	**1,554**	**520**	**△17**	**2,093**
その他業務収益	2,118	490	54	2,554	2,917	735	0	3,652
その他業務費用	1,056	292	62	1,286	1,362	214	17	1,559
連結業務粗利益	**15,281**	**5,120**	**48**	**20,352**	**16,097**	**6,530**	**150**	**22,477**
連結業務粗利益率	**1.29%**	**1.27%**	**—**	**1.36%**	**1.34%**	**1.45%**	**—**	**1.43%**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

（11）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,175,811	402,614	85,135	1,493,290	1,194,625	448,145	77,157	1,565,613
	利息	10,171	5,353	1,349	14,175	10,086	5,945	1,342	14,689
	利回り	0.86	1.32	／	0.94	0.84	1.32	／	0.93
うち貸出金	平均残高	547,691	167,376	35,300	679,767	542,971	207,571	35,566	714,976
	利息	6,235	3,918	951	9,202	5,845	4,346	872	9,318
	利回り	1.13	2.34	／	1.35	1.07	2.09	／	1.30
うち有価証券	平均残高	431,602	27,295	10,103	448,794	416,455	30,330	9,515	437,269
	利息	2,774	575	106	3,243	2,969	672	124	3,518
	利回り	0.64	2.10	／	0.72	0.71	2.21	／	0.80
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,866	2,526	17	4,375	1,996	2,953	—	4,949
	利息	8	51	0	60	9	66	0	76
	利回り	0.44	2.05	／	1.37	0.47	2.25	／	1.53
うち買現先勘定	平均残高	1,838	128,221	28,423	101,636	750	112,360	19,791	93,319
	利息	2	332	38	296	1	300	22	279
	利回り	0.11	0.25	／	0.29	0.20	0.26	／	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	55,448	—	114	55,333	48,588	—	117	48,470
	利息	76	—	0	76	71	—	0	70
	利回り	0.13	—	／	0.13	0.14	—	／	0.14
うち預け金	平均残高	112,125	47,134	5,785	153,474	163,563	54,789	3,952	214,401
	利息	128	240	11	357	189	322	10	500
	利回り	0.11	0.51	／	0.23	0.11	0.58	／	0.23
資金調達勘定	平均残高	1,202,115	389,785	78,098	1,513,802	1,203,660	432,606	70,019	1,566,246
	利息	2,583	1,858	1,349	3,092	2,426	2,240	1,271	3,395
	利回り	0.21	0.47	／	0.20	0.20	0.51	／	0.21
うち預金	平均残高	744,662	114,672	3,550	855,784	773,704	144,877	967	917,614
	利息	414	648	5	1,058	383	853	0	1,235
	利回り	0.05	0.56	／	0.12	0.04	0.58	／	0.13
うち譲渡性預金	平均残高	114,325	42,053	—	156,379	115,461	61,474	—	176,936
	利息	101	179	—	280	101	199	—	300
	利回り	0.08	0.42	／	0.17	0.08	0.32	／	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	54,906	6,814	1,444	60,276	55,268	8,620	2,217	61,671
	利息	57	26	6	77	54	30	9	76
	利回り	0.10	0.38	／	0.12	0.09	0.35	／	0.12
うち売現先勘定	平均残高	32,183	181,463	28,531	185,116	37,170	182,004	19,965	199,210
	利息	62	255	38	279	66	260	21	305
	利回り	0.19	0.14	／	0.15	0.17	0.14	／	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	74,296	—	2	74,293	57,880	—	7	57,873
	利息	98	—	0	98	75	—	0	75
	利回り	0.13	—	／	0.13	0.13	—	／	0.13
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	6,447	—	6,447	—	6,409	—	6,409
	利息	—	18	—	18	—	16	—	16
	利回り	—	0.28	／	0.28	—	0.26	／	0.26
うち借用金	平均残高	111,502	22,127	35,345	98,284	83,679	17,011	35,647	65,044
	利息	1,102	119	957	265	948	118	873	192
	利回り	0.98	0.54	／	0.26	1.13	0.69	／	0.29

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,521**	**1,142**	**56**	**5,607**	**4,446**	**1,580**	**93**	**5,933**
役務取引等収益	**5,649**	**1,521**	**346**	**6,824**	**5,719**	**1,996**	**422**	**7,293**
うち預金・債券・貸出業務	971	713	4	1,680	912	1,009	4	1,916
為替業務	1,021	66	1	1,087	1,034	73	1	1,106
証券関連業務	1,478	476	241	1,713	1,459	622	337	1,744
代理業務	263	28	2	289	321	37	3	355
保護預り・貸金庫業務	54	0	—	55	52	0	—	52
保証業務	200	98	14	284	197	111	10	298
信託関連業務	431	43	13	460	499	50	18	531
役務取引等費用	**1,128**	**378**	**290**	**1,216**	**1,273**	**415**	**329**	**1,359**
うち為替業務	394	5	1	398	385	6	1	391

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**1,588**	**285**	**—**	**1,874**	**1,908**	**723**	**2**	**2,629**
特定取引収益	**1,599**	**290**	**—**	**1,890**	**1,908**	**723**	**2**	**2,629**
うち商品有価証券収益	1,224	115	—	1,339	1,248	158	2	1,404
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	56	9	—	66
特定金融派生商品収益	341	175	—	516	582	554	—	1,137
その他の特定取引収益	34	—	—	34	21	—	—	21
特定取引費用	**10**	**5**	**—**	**15**	**—**	**—**	**—**	**—**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	10	5	—	15	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**89,918**	**28,597**	**3,817**	**114,698**	**82,752**	**29,963**	**4,898**	**107,817**
うち商品有価証券	41,377	17,572	—	58,949	25,009	16,622	—	41,632
商品有価証券派生商品	1,992	2	—	1,995	2,078	52	—	2,131
特定取引有価証券	793	955	—	1,748	303	357	—	660
特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	1	0	0	2
特定金融派生商品	35,254	10,053	2,989	42,319	46,449	12,870	4,056	55,263
その他の特定取引資産	10,499	13	828	9,685	8,908	60	841	8,127
特定取引負債	**63,748**	**21,071**	**2,989**	**81,830**	**67,944**	**23,544**	**4,056**	**87,431**
うち売付商品債券	32,163	10,608	—	42,771	22,942	8,961	—	31,904
商品有価証券派生商品	1,817	1	—	1,819	2,010	53	—	2,063
特定取引売付債券	166	161	—	328	—	104	—	104
特定取引有価証券派生商品	2	—	0	2	1	—	0	1
特定金融派生商品	29,597	10,300	2,989	36,909	42,990	14,425	4,056	53,358
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	466,029	25,326	358	490,998	502,027	37,802	354	539,475
定期性預金	263,259	91,733	900	354,092	267,561	116,731	201	384,091
その他預金	45,537	119	193	45,464	53,940	240	173	54,008
合計	**774,827**	**117,180**	**1,452**	**890,555**	**823,529**	**154,774**	**728**	**977,575**
譲渡性預金	**81,175**	**46,382**	**—**	**127,557**	**90,115**	**66,833**	**—**	**156,949**
総合計	**856,002**	**163,562**	**1,452**	**1,018,112**	**913,645**	**221,607**	**728**	**1,134,524**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	260,975	—	260,975	217,720	38	217,759
地方債	2,446	—	2,446	2,385	—	2,385
短期社債	0	—	0	0	—	0
社債	27,924	—	27,924	26,740	—	26,740
株式	35,244	6	35,250	45,007	—	45,007
その他の証券	88,586	24,789	113,376	111,865	29,027	140,892
合計	**415,178**	**24,796**	**439,975**	**403,721**	**29,065**	**432,787**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■財務諸表等

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	17,269	12,729
前払費用	2,708	2,476
その他	66,888	75,430
流動資産合計	86,866	90,636
固定資産		
有形固定資産	7,655	166,381
建物(純額)	5,951	5,729
工具、器具及び備品(純額)	1,644	1,273
土地	–	159,342
建設仮勘定	59	35
無形固定資産	4,064	4,269
商標権	1	1
ソフトウエア	3,784	3,096
その他	278	1,170
投資その他の資産	6,152,737	6,341,817
投資有価証券	99,285	134,970
関係会社株式	6,023,433	6,023,428
関係会社長期貸付金	–	150,000
長期前払費用	150	145
前払年金費用	6,362	9,144
その他	23,506	24,128
固定資産合計	6,164,457	6,512,468
資産合計	**6,251,324**	**6,603,104**

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	561,460	700,135
短期社債	500,000	500,000
未払金	2,401	2,493
未払費用	4,134	3,636
未払法人税等	92	53
預り金	2,000	2,017
賞与引当金	272	291
前受収益	–	89
流動負債合計	1,070,361	1,208,717
固定負債		
社債	240,000	248,800
繰延税金負債	18,182	26,070
退職給付引当金	2,814	2,842
その他	19,548	20,468
固定負債合計	280,546	298,181
負債合計	**1,350,907**	**1,506,898**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,255,404
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,195,296
その他資本剰余金	–	66
資本剰余金合計	1,194,864	1,195,363
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,415,516	1,589,574
繰越利益剰余金	1,415,516	1,589,574
利益剰余金合計	1,419,866	1,593,924
自己株式	△3,233	△3,011
株主資本合計	4,866,470	5,041,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,766	50,704
評価・換算差額等合計	30,766	50,704
新株予約権	**3,179**	**3,820**
純資産合計	**4,900,417**	**5,096,205**
負債純資産合計	**6,251,324**	**6,603,104**

単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
営業収益		
関係会社受取配当金	285,129	344,668
関係会社受入手数料	31,756	33,109
営業収益合計	316,886	377,777
営業費用		
販売費及び一般管理費	22,591	26,854
営業費用合計	22,591	26,854
営業利益	**294,294**	**350,922**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,172	2,777
貸付金利息	–	799
受入手数料	10,155	5,669
その他	199	832
営業外収益合計	12,527	10,078
営業外費用		
支払利息	3,290	1,722
短期社債利息	1,161	796
社債利息	10,155	6,418
その他	3,182	2,625
営業外費用合計	17,790	11,562
経常利益	**289,031**	**349,438**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
特別利益		
関係会社株式処分益	–	67
その他	–	4
特別利益合計	–	71
特別損失		
本社移転費用	2,203	66
その他	338	0
特別損失合計	2,541	67
税引前当期純利益	**286,489**	**349,442**
法人税、住民税及び事業税	288	325
法人税等調整額	339	116
法人税等合計	**627**	**441**
当期純利益	**285,861**	**349,001**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで） 株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	–	1,194,864	4,350	1,318,948	1,323,298	△4,295	4,768,840
当期変動額									
剰余金の配当						△152,265	△152,265		△152,265
当期純利益						285,861	285,861		285,861
自己株式の取得								△37,013	△37,013
自己株式の処分						△31	△31	1,077	1,046
自己株式の消却						△36,997	△36,997	36,997	–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	–	–	–	–	–	96,567	96,567	1,062	97,629
当期末残高	2,254,972	1,194,864	–	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	17,395	2,687	4,788,923
当期変動額			
剰余金の配当			△152,265
当期純利益			285,861
自己株式の取得			△37,013
自己株式の処分			1,046
自己株式の消却			–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,371	492	13,863
当期変動額合計	13,371	492	111,493
当期末残高	30,766	3,179	4,900,417

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	**2,254,972**	**1,194,864**	**—**	**1,194,864**	**4,350**	**1,415,516**	**1,419,866**	**△3,233**	**4,866,470**
会計方針の変更による累積的影響額						1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,194,864	—	1,194,864	4,350	1,416,709	1,421,059	△3,233	4,867,663
当期変動額									
新株の発行	431	431		431					863
剰余金の配当						△176,136	△176,136		△176,136
当期純利益						349,001	349,001		349,001
自己株式の取得								△12	△12
自己株式の処分			66	66				234	300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	**431**	**431**	**66**	**498**	**—**	**172,864**	**172,864**	**222**	**174,016**
当期末残高	**2,255,404**	**1,195,296**	**66**	**1,195,363**	**4,350**	**1,589,574**	**1,593,924**	**△3,011**	**5,041,680**

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	**30,766**	**3,179**	**4,900,417**
会計方針の変更による累積的影響額			1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,766	3,179	4,901,610
当期変動額			
新株の発行			863
剰余金の配当			△176,136
当期純利益			349,001
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,938	640	20,578
当期変動額合計	**19,938**	**640**	**194,595**
当期末残高	**50,704**	**3,820**	**5,096,205**

○注記事項(平成26年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(国内株式を除く)については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：6年～50年
器具及び備品：2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,087百万円増加し、退職給付引当金が767百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ184百万円減少しております。

貸借対照表関係

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
   担保に供している資産
   投資その他の資産　20,360百万円
2. 社債は、劣後特約付社債であります。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
   短期金銭債権　12,729百万円
   長期金銭債権　153,583百万円
   短期金銭債務　701,963百万円
   長期金銭債務　118,927百万円
4. 偶発債務
   (1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。　1,630,543百万円
   (2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。
   Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited　181,860百万円
   Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited　180,493百万円
   (3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。
   37,744百万円
   (4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。
   746,059百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高
   営業取引
   営業収益　377,777百万円
   営業費用　5,035百万円
   営業取引以外の取引高　15,469百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	7,248百万円
業務委託費	4,410百万円
監査報酬	2,818百万円
土地建物機械賃借料	2,818百万円
退職給付費用	2,583百万円
減価償却費	2,080百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	6,019,432
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,128,161百万円
繰越欠損金	281,403
その他	1,602
繰延税金資産小計	1,411,167
評価性引当額	△1,410,140
繰延税金資産合計	1,027
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△24,147
前払年金費用	△2,950
繰延税金負債合計	△27,097
繰延税金資産(△は負債)の純額	△26,070百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.06
評価性引当額の増減	△0.55
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.13%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,731百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,530百万円増加し、法人税等調整額は201百万円減少しております。

■資本

(4) 資本金の推移(平成15年1月8日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使

(5) 発行済株式総数(平成27年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	24,621,897,967
第十一回第十一種優先株式	914,752,000

注) 1. 平成26年4月1日から平成27年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式99,530,400株の取得請求により、普通株式351,822,780株が増加しました。
2. 平成26年4月1日から平成27年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式6,190,000株が増加しました。

(6) 普通株式の状況(平成27年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	292	84,119	0.03
金融機関	403	64,463,607	26.19
証券会社	112	11,447,230	4.65
その他の法人	14,946	30,021,162	12.20
外国法人等	1,535	70,548,737	28.66
(うち個人)	(657)	(76,351)	(0.03)
個人その他	877,888	69,565,741	28.27
合計	**895,176**	**246,130,596**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	8,838,367	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	1,942	0.22	176,008,591	71.51
1,000単元以上	9,530	1.06	16,733,512	6.80
500単元以上	14,624	1.63	9,332,167	3.79
100単元以上	151,010	16.87	27,095,161	11.01
50単元以上	126,552	14.14	7,912,109	3.21
10単元以上	408,022	45.58	8,407,481	3.42
5単元以上	71,853	8.03	422,282	0.17
1単元以上	111,643	12.47	219,293	0.09
合計	**895,176**	**100.00**	**246,130,596**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	—	8,838,367	—

(7) 大株主の状況(平成27年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	866,823,400	3.52
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	783,003,000	3.18
3	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	420,887,691	1.71
4	野村證券株式会社	353,151,143	1.43
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	310,622,516	1.26
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	304,023,553	1.23
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	286,686,100	1.16
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	284,612,800	1.15
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	283,836,500	1.15
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	282,791,500	1.14

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(8,695,754株)を除外して算定しています。

(第十一回第十一種優先株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	丸紅株式会社	14,500,000	6.80
2	清水建設株式会社	10,000,000	4.69
3	ANAホールディングス株式会社	6,000,000	2.81
4	九州電力株式会社	5,000,000	2.34
4	株式会社資生堂	5,000,000	2.34
4	中部電力株式会社	5,000,000	2.34
4	富士電機株式会社	5,000,000	2.34
8	新日鐵住金株式会社	4,200,000	1.97
9	東京センチュリーリース株式会社	4,000,000	1.87
9	株式会社日立アーバンインベストメント	4,000,000	1.87

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(701,631,100株)を除外して算定しています。また、自己株式については、上記大株主からは除外しています。

(8) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

当期より、新たな株主還元方針として、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することとしております。

こうした方針のもと、当事業年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、1株につき前期から1円増額した7円50銭(中間配当3円50銭及び期末配当4円)とさせていただきました。

また、第十一回第十一種優先株式の年間配当金につきましては、所定の配当金とさせていただきました。

来期についても、引き続き、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当社は、定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

経営指標 226

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

連結決算データファイル 229

■連結財務諸表等…… 229
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成26年度)

■セグメント情報等…… 244
(5)セグメント情報

単体決算データファイル 248

■財務諸表等…… 248
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成26年度)

■時価情報…… 257
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益…… 265
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳

■預金…… 269
(13)預金の種類別残高
(14)預金者別預金残高(国内店)
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)財形貯蓄残高

■貸出…… 270
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高
(19)貸出金の担保別内訳
(20)債務の保証(支払承諾)残高
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高
(23)中小企業等に対する貸出金残高
(24)消費者ローン残高

■証券…… 272
(25)有価証券の種類別残高
(26)有価証券の残存期間別残高
(27)商品有価証券の種類別残高(平均残高)
(28)公共債引受額(公募分)
(29)公共債受託実績(公募分)
(30)事業債受託実績(公募分)

■諸比率…… 274
(31)利益率
(32)利鞘
(33)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(34)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

■為替…… 275
(35)内国為替取扱高
(36)外国為替取扱高

■店舗・従業員等…… 275
(37)店舗の状況
(38)自動機器設置台数
(39)従業員の状況

■資本…… 276
(40)資本金の推移
(41)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	13,939	13,509	15,476	20,209	24,769
連結経常利益	3,782	3,526	3,583	7,655	8,322
連結当期純利益	2,664	2,808	2,598	4,886	4,853
連結包括利益	1,596	3,349	8,097	6,583	16,843
連結純資産額	46,893	47,326	53,595	78,961	91,599
連結総資産額	929,502	946,211	1,040,516	1,490,432	1,618,423
有価証券残高	226,742	240,025	262,536	416,623	407,858
貸出金残高	268,710	287,253	321,365	668,809	713,136
預金残高（含む譲渡性預金）	299,378	301,750	343,019	986,937	1,096,829
債券残高	—	—	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	198,228.31円	216,544.16円	254,226.60円	393,262.23円	476,022.72円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（注1）	35,503.79円	17,389.87円	16,091.18円	30,255.76円	30,047.71円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注1）	34,833.09円	17,389.84円	16,091.16円	30,255.72円	30,047.67円
連結自己資本比率（国際統一基準）（注2）	18.80%	17.83%	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	／	／	13.91%	15.48%	15.30%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注2）	／	／	11.04%	12.35%	12.13%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	／	／	8.66%	10.19%	10.42%
連結自己資本利益率	10.88%	8.38%	6.83%	9.34%	6.90%
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,521	2,068	19,020	△3,252	46,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,391	△9,816	△11,267	73,444	27,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	△2,874	△1,615	△1,603	△8,482
現金及び現金同等物の期末残高	51,197	40,526	47,025	183,508	249,242
従業員数（注3）	18,574人	18,020人	20,117人	34,748人	34,528人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行連結の計数を記載し、平成25年度以降については、みずほ銀行連結の計数を記載しています。

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	11,403	11,777	12,121
連結経常利益	1,690	2,359	3,283
連結当期純利益	1,400	1,816	2,786
連結包括利益	973	2,427	5,338
連結純資産額	24,819	26,711	30,420
連結総資産額	747,819	771,983	781,180
有価証券残高	196,507	249,241	254,767
貸出金残高	333,404	324,974	322,235
預金残高（含む譲渡性預金）	569,835	586,686	609,447
債券残高	7,409	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	199,943.74円	222,565.51円	265,096.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（注1）	30,671.93円	18,149.23円	27,845.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注1）	30,111.06円	18,149.20円	27,845.66円
連結自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）（注2）	14.91%	15.52%	15.04%
連結自己資本利益率	9.67%	8.59%	11.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,436	38,389	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734	△53,403	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252	△1,454	△1,688
現金及び現金同等物の期末残高	39,726	23,256	42,936
従業員数（注3）	27,595人	27,353人	24,109人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	10,941	10,750	11,603	18,797	22,382
実質業務純益	4,433	4,368	4,940	5,392	6,617
業務純益	4,433	4,421	4,020	5,392	6,617
経常利益	3,411	3,502	2,596	6,602	6,863
当期純利益	2,719	2,672	2,508	4,452	4,231
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	33,348	36,206	41,523	62,684	73,120
総資産額	734,097	757,606	834,588	1,484,091	1,611,085
有価証券残高	233,450	247,892	269,855	421,747	412,357
貸出金残高	263,677	280,588	311,878	668,365	708,738
預金残高（含む譲渡性預金）	293,709	295,106	334,649	979,033	1,083,584
1株当たり配当額					
普通株式	—円	8,695円	8,046円	17,878円	15,024円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額(注1)	206,474.33円	224,164.01円	257,086.17円	388,102.30円	452,712.56円
1株当たり当期純利益金額(注1)	36,237.26円	16,543.38円	15,530.80円	27,565.60円	26,201.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	35,552.71円	16,543.36円	15,530.78円	27,565.57円	26,201.02円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注2)	20.34%	20.19%	／	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	／	／	15.33%	15.58%	15.35%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	12.18%	12.29%	12.01%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	9.16%	10.15%	10.33%
自己資本利益率	10.6%	7.6%	6.4%	8.5%	6.2%
配当性向(注3)	—%	52.55%	51.80%	64.85%	57.34%
従業員数(注4)	8,307人	8,450人	8,263人	26,250人	26,561人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 配当性向については、平成22年度は普通株式の配当を見送ったため、記載していません。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度以降については、みずほ銀行の計数を記載しています。

経営指標

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	10,349	10,682	11,070
実質業務純益	2,545	2,422	3,030
業務純益	2,545	2,422	3,030
経常利益	1,384	1,913	2,751
当期純利益	1,498	1,301	2,345
資本金	7,000	7,000	7,000
（発行済株式総数）			
普通株式	10,006千株	10,006千株	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	20,507	22,228	25,975
総資産額	734,607	759,550	775,570
有価証券残高	198,875	251,991	256,096
貸出金残高	333,762	325,408	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	573,285	590,117	612,934
1株当たり配当額			
普通株式	—円	9,075円	13,923円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円
第五回第五種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円
第十回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額(注1)	204,949.57円	222,150.86円	259,596.03円
1株当たり当期純利益金額(注1)	32,806.66円	13,007.43円	23,436.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	32,206.75円	13,007.41円	23,435.95円
単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注2)	15.02%	15.62%	15.46%
自己資本利益率	10.0%	6.0%	9.7%
配当性向(注3)	—%	69.76%	59.40%
従業員数(注4)	18,969人	19,159人	18,301人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
3. 配当性向については、平成22年度は普通株式の配当を見送ったため、記載していません。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	19,415,640	26,011,670
コールローン及び買入手形	479,655	472,438
買現先勘定	729,856	598,521
債券貸借取引支払保証金	388,060	133,336
買入金銭債権	3,205,466	3,191,117
特定取引資産	4,783,631	5,253,810
金銭の信託	2,808	3,249
有価証券	41,662,369	40,785,819
貸出金	66,880,997	71,313,641
外国為替	1,564,543	1,604,600
金融派生商品	2,828,725	3,557,381
その他資産	1,499,765	2,055,984
有形固定資産	840,702	835,216
建物	287,438	306,037
土地	428,449	423,864
リース資産	16,918	17,084
建設仮勘定	34,770	13,745
その他の有形固定資産	73,126	74,485
無形固定資産	362,055	487,223
ソフトウエア	233,558	252,278
のれん	11,262	10,553
リース資産	4,311	7,408
その他の無形固定資産	112,922	216,982
退職給付に係る資産	356,371	641,275
繰延税金資産	70,346	26,378
支払承諾見返	4,569,520	5,383,189
貸倒引当金	△597,281	△512,473
投資損失引当金	△16	△1
資産の部合計	**149,043,219**	**161,842,381**

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	86,947,394	95,067,633
譲渡性預金	11,746,394	14,615,346
コールマネー及び売渡手形	6,071,334	3,476,748
売現先勘定	7,690,487	10,140,790
債券貸借取引受入担保金	3,159,574	513,983
コマーシャル･ペーパー	677,459	538,511
特定取引負債	2,929,729	3,971,146
借用金	7,422,832	6,870,180
外国為替	412,457	585,638
短期社債	112,468	99,205
社債	4,032,847	4,678,117
金融派生商品	3,009,535	3,491,810
その他負債	2,146,087	2,605,552
賞与引当金	21,753	22,416
退職給付に係る負債	5,684	6,609
役員退職慰労引当金	401	423
貸出金売却損失引当金	1,259	13
偶発損失引当金	6,309	7,845
睡眠預金払戻損失引当金	15,307	14,772
債券払戻損失引当金	54,956	48,878
繰延税金負債	32,245	471,243
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392
支払承諾	4,569,520	5,383,189
負債の部合計	**141,147,101**	**152,682,448**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,795	2,286,795
利益剰余金	1,951,263	2,156,949
株主資本合計	**5,642,124**	**5,847,810**
その他有価証券評価差額金	614,488	1,522,514
繰延ヘッジ損益	△3,673	27,016
土地再評価差額金	140,745	146,419
為替換算調整勘定	△32,054	△12,688
退職給付に係る調整累計額	△9,822	157,448
その他の包括利益累計額合計	**709,683**	**1,840,710**
少数株主持分	1,544,310	1,471,412
純資産の部合計	**7,896,118**	**9,159,932**
負債及び純資産の部合計	**149,043,219**	**161,842,381**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	**2,020,951**	**2,476,973**
資金運用収益	1,195,512	1,388,785
貸出金利息	787,733	904,782
有価証券利息配当金	273,849	330,181
コールローン利息及び買入手形利息	5,893	7,531
買現先利息	6,988	6,943
債券貸借取引受入利息	1,096	288
預け金利息	33,723	47,573
その他の受入利息	86,226	91,485
役務取引等収益	385,285	484,627
特定取引収益	49,420	63,915
その他業務収益	150,062	284,204
その他経常収益	240,671	255,440
貸倒引当金戻入益	93,141	67,517
償却債権取立益	18,582	16,672
その他の経常収益	128,947	171,250
経常費用	**1,255,370**	**1,644,764**
資金調達費用	261,662	301,487
預金利息	97,996	121,998
譲渡性預金利息	26,468	28,809
コールマネー利息及び売渡手形利息	12,225	5,914
売現先利息	11,072	14,777
債券貸借取引支払利息	4,925	4,188
コマーシャル･ペーパー利息	1,809	1,682
借用金利息	36,281	34,070
短期社債利息	296	247
社債利息	48,029	58,082
その他の支払利息	22,556	31,715
役務取引等費用	76,039	104,482
特定取引費用	889	—
その他業務費用	100,515	129,844
営業経費	728,129	926,938
その他経常費用	88,134	182,011
経常利益	**765,580**	**832,208**
特別利益	**12,655**	**516**
固定資産処分益	282	516
負ののれん発生益	5,621	—
その他の特別利益	6,751	—
特別損失	**9,018**	**18,858**
固定資産処分損	3,833	8,470
減損損失	5,184	10,387
税金等調整前当期純利益	**769,218**	**813,867**
法人税、住民税及び事業税	83,550	232,550
法人税等調整額	133,289	33,728
法人税等合計	**216,839**	**266,279**
少数株主損益調整前当期純利益	**552,379**	**547,587**
少数株主利益	**63,700**	**62,269**
当期純利益	**488,678**	**485,317**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	**552,379**	**547,587**
その他の包括利益	**105,983**	**1,136,755**
その他有価証券評価差額金	146,777	908,555
繰延ヘッジ損益	△54,274	30,628
土地再評価差額金	3	7,531
為替換算調整勘定	9,992	9,420
退職給付に係る調整額	—	167,152
持分法適用会社に対する持分相当額	3,483	13,467
包括利益	**658,362**	**1,684,343**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,268	1,618,201
少数株主に係る包括利益	70,093	66,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	1,039,244	1,169,101	3,612,411
当期変動額				
剰余金の配当		△383,919	△170,509	△554,429
当期純利益			488,678	488,678
土地再評価差額金の取崩			1,604	1,604
合併による増加		1,631,471	489,644	2,121,115
連結範囲の変動			△27,256	△27,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,247,551	782,161	2,029,713
当期末残高	1,404,065	2,286,795	1,951,263	5,642,124

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで） その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,397	84,315	27,375	△86,335	—	493,752	1,253,365	5,359,529
当期変動額								
剰余金の配当								△554,429
当期純利益								488,678
土地再評価差額金の取崩								1,604
合併による増加								2,121,115
連結範囲の変動								△27,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,091	△87,988	113,369	54,281	△9,822	215,930	290,944	506,875
当期変動額合計	146,091	△87,988	113,369	54,281	△9,822	215,930	290,944	2,536,589
当期末残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,896,118

連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	1,951,263	5,642,124
会計方針の変更による累積的影響額			7,268	7,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,286,795	1,958,532	5,649,393
当期変動額				
剰余金の配当			△288,757	△288,757
当期純利益			485,317	485,317
土地再評価差額金の取崩			1,856	1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	198,417	198,417
当期末残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,896,118
会計方針の変更による累積的影響額								7,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,903,386
当期変動額								
剰余金の配当								△288,757
当期純利益								485,317
土地再評価差額金の取崩								1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908,026	30,689	5,674	19,365	167,270	1,131,026	△72,897	1,058,128
当期変動額合計	908,026	30,689	5,674	19,365	167,270	1,131,026	△72,897	1,256,545
当期末残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,218	813,867
減価償却費	94,303	119,707
減損損失	5,184	10,387
のれん償却額	685	785
負ののれん発生益	△5,621	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,448	△14,255
貸倒引当金の増減(△)	△124,166	△97,535
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△15
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	1,210	△1,245
偶発損失引当金の増減(△)	△2,841	1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,298	△158
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,002	△29,090
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1,298	△535
債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	12,783	△6,078
資金運用収益	△1,195,512	△1,388,785
資金調達費用	261,662	301,487
有価証券関係損益(△)	△71,528	△179,504
金銭の信託の運用損益(△は益)	△13	△9
為替差損益(△は益)	△702,155	△606,659
固定資産処分損益(△は益)	3,551	7,953
特定取引資産の純増(△)減	1,136,970	△372,312
特定取引負債の純増減(△)	△662,418	962,391
金融派生商品資産の純増(△)減	1,680,237	△644,523
金融派生商品負債の純増減(△)	△1,457,626	399,262
貸出金の純増(△)減	△2,566,064	△2,608,996
預金の純増減(△)	1,543,546	6,864,820
譲渡性預金の純増減(△)	△1,402,267	2,299,548
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,448,404	△500,746
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	124,566	515,635
コールローン等の純増(△)減	523,509	275,561
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	598,217	254,723
コールマネー等の純増減(△)	3,144,703	△1,136,508
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△106,221	△253,152
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,581,886	△2,645,591
外国為替(資産)の純増(△)減	△55,223	95,699
外国為替(負債)の純増減(△)	160,417	162,161
短期社債(負債)の純増減(△)	66,822	△13,262
普通社債発行及び償還による増減(△)	△91,475	908,281
資金運用による収入	1,255,905	1,408,706
資金調達による支出	△284,219	△312,336
その他	△756,219	191,952
小計	△249,306	4,784,036
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,940	△127,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△325,246**	**4,656,436**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,476,595	△77,001,142
有価証券の売却による収入	61,890,138	72,718,687
有価証券の償還による収入	6,133,582	7,220,058
金銭の信託の増加による支出	△0	△500
金銭の信託の減少による収入	40	62
有形固定資産の取得による支出	△67,548	△48,229
無形固定資産の取得による支出	△101,949	△158,012
有形固定資産の売却による収入	4,250	1,476
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,419	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**7,344,497**	**2,732,401**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	154,380	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△33,000	△280,405
劣後特約付社債の償還による支出	△78,000	△265,000
少数株主からの払込みによる収入	1,036	866
少数株主への払戻による支出	—	△102,229
配当金の支払額	△129,955	△288,757
少数株主への配当金の支払額	△74,847	△62,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△160,386**	**△848,277**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**63,379**	**32,911**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**6,922,243**	**6,573,471**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,702,553**	**18,350,815**
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,806,412	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△80,394	—
現金及び現金同等物の期末残高	**18,350,815**	**24,924,286**

○注記事項(平成26年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　96社
   主要な連結子会社名は、144～154ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.他2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合他8社は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　11社
   主要な会社名
   株式会社オリエントコーポレーション
   株式会社千葉興業銀行
   Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   主要な会社名
   Asian-American Merchant Bank Limited
   持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	10社
12月末日	42社
3月末日	43社

   (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   当行の有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (6) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は225,670百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は856百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は704百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,187百万円増加し、利益剰余金が7,268百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,313百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,892百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	289,943百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	3,018,159百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	859,328百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,194百万円
延滞債権額	416,381百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,496百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	605,313百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,035,386百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,370,507百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	363,021百万円
有価証券	9,800,349百万円
貸出金	6,741,383百万円
その他資産	1,006百万円
計	16,905,760百万円

担保資産に対応する債務

預金	770,465百万円
コールマネー及び売渡手形	1,045,000百万円
売現先勘定	6,982,728百万円
債券貸借取引受入担保金	513,983百万円
借用金	5,126,380百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	34,156百万円
特定取引資産	13,825百万円
有価証券	4,266,522百万円
貸出金	191,639百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	27,971百万円
保証金	95,145百万円
金融商品等差入担保金等	377,880百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	79,811,000百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	61,634,997百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	147,005百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	731,502百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	34,658百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	916,810百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	857,000百万円

15. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

746,059百万円

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,036,575百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	120,331百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	84,498百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,460,446百万円
組替調整額	△200,290百万円
税効果調整前	1,260,155百万円
税効果額	△351,600百万円
その他有価証券評価差額金	908,555百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	76,049百万円
組替調整額	△30,651百万円
資産の取得原価調整額	一百万円
税効果調整前	45,397百万円
税効果額	△14,768百万円
繰延ヘッジ損益	30,628百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	7,531百万円
土地再評価差額金	7,531百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	7,379百万円
組替調整額	2,041百万円
税効果調整前	9,420百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	9,420百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	230,233百万円
組替調整額	17,393百万円
税効果調整前	247,626百万円
税効果額	△80,474百万円
退職給付に係る調整額	167,152百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	13,467百万円
その他の包括利益合計	1,136,755百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日定時株主総会	普通株式	288,757	17,878	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日臨時株主総会	普通株式	242,661	利益剰余金	15,024	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,011,670百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,087,383百万円
現金及び現金同等物	24,924,286百万円

リース取引関係

1. ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	37,495
1年超	145,131
合計	182,627

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	735
1年超	4,313
合計	5,049

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
（2）当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	1,032,023
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△8,187
会計方針の変更を反映した期首残高	1,023,835
勤務費用	20,795
利息費用	9,233
数理計算上の差異の発生額	65,348
退職給付の支払額	△55,337
その他	1,618
退職給付債務の期末残高	1,065,494

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	1,382,709
期待運用収益	30,102
数理計算上の差異の発生額	295,581
事業主からの拠出額	31,935
従業員からの拠出額	816
退職給付の支払額	△41,006
その他	19
年金資産の期末残高	1,700,160

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	1,065,494
年金資産	△1,700,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△634,665

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	6,609
退職給付に係る資産	△641,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△634,665

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	19,989
利息費用	9,233
期待運用収益	△30,102
数理計算上の差異の費用処理額	17,393
その他	4,671
確定給付制度に係る退職給付費用	21,186

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	△247,626
合計	△247,626

（6）退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△225,581
合計	△225,581

（7）年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	61.49%
国内債券	14.99%
外国株式	11.43%
外国債券	3.79%
生命保険会社の一般勘定	4.38%
その他	3.92%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が63.50%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.07%～1.62%
長期期待運用収益率	主に1.90%～2.40%

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は445百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	18,832百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	131,897
貸倒引当金損金算入限度超過額	193,701
有価証券等(退職給付信託拠出分)	175,845
その他有価証券評価差額	6,926
その他	115,604
繰延税金資産小計	642,808
評価性引当額	△183,234
繰延税金資産合計	459,573
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△616,782
退職給付に係る資産	△206,490
繰延ヘッジ損益	△9,579
その他	△71,586
繰延税金負債合計	△904,439
繰延税金資産(負債)の純額	△444,865百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.55%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.85
連結子会社との税率差異	△3.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.08
その他	1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.72%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.55%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.98%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.20%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は45,884百万円減少し、その他有価証券評価差額金は62,415百万円増加し、繰延ヘッジ損益は956百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は7,556百万円増加し、法人税等調整額は25,043百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7,531百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
   (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
   記載すべき重要なものはありません。
   (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
   記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
   (1) 親会社情報
   株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)
   (2) 重要な関連会社の要約財務情報
   該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	476,022円72銭
1株当たり当期純利益金額	30,047円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30,047円67銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,159,932百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,471,416百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	1,471,412百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,688,515百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	485,317百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純利益	485,317百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

当行は、平成27年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

（1）発行体	①MHBK Capital Investment（JPY）4 Limited
	②MHCB Capital Investment（JPY）4 Limited
（2）発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
（3）償還総額	①35,000百万円
	②320,000百万円
（4）償還予定日	平成27年6月30日
（5）償還理由	任意償還期日到来による

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成25年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,960,894	60,056	2,020,951	—	2,020,951
(2)セグメント間の内部経常収益	1,383	5,749	7,132	(7,132)	—
計	**1,962,277**	**65,805**	**2,028,083**	**(7,132)**	**2,020,951**
経常費用	**1,238,286**	**23,736**	**1,262,023**	**(6,652)**	**1,255,370**
経常利益	**723,991**	**42,068**	**766,060**	**(479)**	**765,580**
資産	**149,179,318**	**561,264**	**149,740,582**	**(697,362)**	**149,043,219**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成26年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,358,457	118,515	2,476,973	—	2,476,973
(2)セグメント間の内部経常収益	3,657	7,518	11,176	(11,176)	—
計	**2,362,115**	**126,034**	**2,488,149**	**(11,176)**	**2,476,973**
経常費用	**1,601,506**	**52,536**	**1,654,042**	**(9,278)**	**1,644,764**
経常利益	**760,609**	**73,497**	**834,106**	**(1,897)**	**832,208**
資産	**161,957,517**	**600,406**	**162,557,923**	**(715,542)**	**161,842,381**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しております。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、個人、中堅･中小企業、大企業、金融法人、公共法人、海外の日系･非日系企業等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っており、各顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人	：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング	：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人	：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人	：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人	：金融法人、国、地方公共団体
国際	：海外進出日系企業及び非日系企業

[その他]

当行の子会社等により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	196,200	98,400	306,100	133,100	52,400	268,700	143,410	1,198,310	142,862	1,341,173
経費(除く臨時処理分)	171,300	87,800	83,800	58,800	25,100	82,500	149,728	659,028	52,263	711,291
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△56,037	△56,037
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,900	10,600	222,300	74,300	27,300	186,200	△6,317	539,282	34,561	573,844

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成26年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、「みずほ銀行(単体)」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を記載しております。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	平成25年度							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益	257,800	130,500	313,700	172,600	59,600	268,700	181,215	1,384,115
経費(除く臨時処理分)	226,400	116,700	87,200	77,700	29,000	82,500	171,616	791,116
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	31,400	13,800	226,500	94,900	30,600	186,200	9,598	592,998

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を単純合算しております。

(単位:百万円)

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	267,300	131,700	307,200	179,900	60,800	312,000	236,571	1,495,471	190,247	1,685,718
経費(除く臨時処理分)	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△43,198	△43,198
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,800	13,300	212,800	103,400	30,500	219,400	48,533	661,733	76,085	737,819

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務粗利益		
報告セグメント計	1,341,173	1,685,718
その他経常収益	240,671	255,440
営業経費	△728,129	△926,938
その他経常費用	△88,134	△182,011
連結損益計算書の経常利益	**765,580**	**832,208**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	573,844	737,819
経費(臨時処理分)	△16,837	△22,237
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△15,363	△86,958
貸倒引当金戻入益等	106,173	76,567
株式等関係損益	50,131	103,798
特別損益	3,637	△18,341
その他	67,633	23,219
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**769,218**	**813,867**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	平成25年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,444,118	152,122	161,000	263,708	2,020,951

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成26年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,779,308	212,292	154,951	330,420	2,476,973

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,538	3,538	1,645	5,184

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	10,387	10,387	0	10,387

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	685	685
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,262	11,262

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	785	785
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	10,553	10,553

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度は以下のとおりです。平成26年度は該当ありません。

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,621	5,621

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**19,218,757**	**25,803,781**
現金	1,296,945	1,001,595
預け金	17,921,812	24,802,185
コールローン	**434,458**	**396,839**
買現先勘定	**642,344**	**525,653**
債券貸借取引支払保証金	**388,060**	**133,336**
買入金銭債権	**480,372**	**543,683**
特定取引資産	**4,972,189**	**5,761,693**
商品有価証券	15,771	9,718
商品有価証券派生商品	1,312	1,022
特定取引有価証券	79,300	30,304
特定取引有価証券派生商品	72	203
特定金融派生商品	3,520,534	4,575,234
その他の特定取引資産	1,355,198	1,145,209
金銭の信託	**2,807**	**3,249**
有価証券	**42,174,781**	**41,235,710**
国債	24,971,453	20,698,526
地方債	240,834	234,864
社債	2,615,914	2,429,854
株式	3,338,841	4,243,644
その他の証券	11,007,737	13,628,820
貸出金	**66,836,553**	**70,873,844**
割引手形	233,336	235,345
手形貸付	2,440,970	3,077,866
証書貸付	54,053,007	57,146,592
当座貸越	10,109,239	10,414,038
外国為替	**1,507,927**	**1,559,516**
外国他店預け	104,217	212,001
外国他店貸	12,600	65
買入外国為替	951,670	943,514
取立外国為替	439,438	403,935
その他資産	**4,988,999**	**6,798,521**
未決済為替貸	4,208	3,288
前払費用	20,300	24,186
未収収益	191,600	189,361
先物取引差入証拠金	18,094	27,971
先物取引差金勘定	83	472
金融派生商品	3,703,349	5,062,613
金融商品等差入担保金	292,963	399,939
宝くじ関係立替払金	124,434	123,599
有価証券未収金	89,620	432,652
その他の資産	544,343	534,436
有形固定資産	**834,166**	**828,583**
建物	286,062	304,662
土地	428,307	423,722
リース資産	16,575	16,711
建設仮勘定	34,455	13,582
その他の有形固定資産	68,765	69,904
無形固定資産	**344,173**	**469,546**
ソフトウエア	227,409	245,869
リース資産	4,245	7,305
その他の無形固定資産	112,518	216,371
前払年金費用	**378,416**	**415,694**
繰延税金資産	**47,591**	**—**
支払承諾見返	**5,668,241**	**6,193,731**
貸倒引当金	**△510,675**	**△434,828**
投資損失引当金	**△15**	**△1**
資産の部合計	**148,409,149**	**161,108,555**

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	**86,048,678**	**93,528,342**
当座預金	6,090,359	6,501,472
普通預金	39,540,260	43,762,531
貯蓄預金	1,083,083	1,086,888
通知預金	843,349	744,793
定期預金	33,966,750	36,048,267
定期積金	6	6
その他の預金	4,524,868	5,384,382
譲渡性預金	**11,854,716**	**14,830,058**
コールマネー	**6,058,995**	**3,469,055**
売現先勘定	**7,656,634**	**10,131,327**
債券貸借取引受入担保金	**3,159,574**	**513,983**
特定取引負債	**3,144,085**	**4,397,160**
商品有価証券派生商品	4,790	323
特定取引売付債券	16,695	—
特定取引有価証券派生商品	171	119
特定金融派生商品	3,122,427	4,396,717
借用金	**8,968,740**	**8,315,873**
借入金	8,968,740	8,315,873
外国為替	**436,106**	**625,566**
外国他店預り	401,912	568,864
外国他店借	9,354	25,788
売渡外国為替	4,628	4,688
未払外国為替	20,210	26,224
短期社債	**25,000**	**25,000**
社債	**3,958,105**	**4,624,117**
その他負債	**4,989,613**	**6,647,270**
未決済為替借	8,983	6,579
未払法人税等	33,096	133,185
未払費用	99,772	89,863
前受収益	60,488	60,682
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	1,053	147
借入特定取引有価証券	40,115	—
金融派生商品	3,886,304	5,006,591
金融商品等受入担保金	282,386	601,832
リース債務	21,859	24,920
資産除去債務	7,772	6,717
宝くじ売上金等未精算金	124,434	123,599
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	68	65
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	260,784	294,406
その他の負債	162,077	298,263
賞与引当金	**19,389**	**19,933**
貸出金売却損失引当金	**1,259**	**13**
偶発損失引当金	**215**	**1,544**
睡眠預金払戻損失引当金	**15,307**	**14,772**
債券払戻損失引当金	**54,956**	**48,878**
繰延税金負債	**—**	**337,508**
再評価に係る繰延税金負債	**81,060**	**72,392**
支払承諾	**5,668,241**	**6,193,731**
負債の部合計	**142,140,682**	**153,796,531**
(純資産の部)		
資本金	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金	**2,286,795**	**2,286,795**
資本準備金	655,324	655,324
その他資本剰余金	1,631,471	1,631,471
利益剰余金	**1,840,787**	**1,982,352**
利益準備金	63,545	121,296
その他利益剰余金	1,777,242	1,861,055
繰越利益剰余金	1,777,242	1,861,055
株主資本合計	**5,531,648**	**5,673,213**
その他有価証券評価差額金	**597,410**	**1,497,419**
繰延ヘッジ損益	**△1,337**	**△5,028**
土地再評価差額金	**140,745**	**146,419**
評価・換算差額等合計	**736,818**	**1,638,811**
純資産の部合計	**6,268,466**	**7,312,024**
負債及び純資産の部合計	**148,409,149**	**161,108,555**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
経常収益	**1,879,713**	**2,238,239**
資金運用収益	1,096,265	1,258,141
貸出金利息	711,695	807,368
有価証券利息配当金	274,925	327,025
コールローン利息	5,582	6,214
買現先利息	5,116	4,509
債券貸借取引受入利息	1,096	288
預け金利息	27,155	38,507
金利スワップ受入利息	51,189	54,027
その他の受入利息	19,505	20,198
役務取引等収益	384,827	471,563
受入為替手数料	87,243	109,208
その他の役務収益	297,584	362,354
特定取引収益	38,994	48,535
商品有価証券収益	3,343	335
特定取引有価証券収益	—	6,012
特定金融派生商品収益	32,727	40,155
その他の特定取引収益	2,924	2,032
その他業務収益	142,975	248,620
外国為替売買益	55,569	84,096
国債等債券売却益	85,648	161,203
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	1,753	3,314
その他経常収益	216,649	211,378
貸倒引当金戻入益	90,834	61,260
償却債権取立益	17,710	13,929
株式等売却益	46,712	101,881
投資損失引当金戻入益	45	13
金銭の信託運用益	13	9
その他の経常収益	61,333	34,283
経常費用	**1,219,478**	**1,551,919**
資金調達費用	296,160	323,247
預金利息	73,756	90,883
譲渡性預金利息	26,187	28,386
コールマネー利息	12,062	5,757
売現先利息	10,940	14,613
債券貸借取引支払利息	4,925	4,188
借用金利息	100,336	92,669
短期社債利息	22	19
社債利息	45,806	56,437
その他の支払利息	22,123	30,292
役務取引等費用	72,351	88,033
支払為替手数料	30,198	37,963
その他の役務費用	42,152	50,070
特定取引費用	556	—
特定取引有価証券費用	556	—
その他業務費用	95,688	120,110
国債等債券売却損	57,334	91,906
国債等債券償却	9,199	1,386
社債発行費償却	2,794	6,626
金融派生商品費用	10,359	11,659
その他の業務費用	16,000	8,531
営業経費	675,728	855,795
その他経常費用	78,993	164,731
貸出金償却	9,560	78,277
株式等売却損	2,564	6,065
株式等償却	883	610
その他の経常費用	65,984	79,777
経常利益	**660,234**	**686,320**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
特別利益	**265**	**509**
固定資産処分益	265	509
特別損失	**7,328**	**18,785**
固定資産処分損	3,789	8,398
減損損失	3,538	10,387
税引前当期純利益	**653,171**	**668,044**
法人税、住民税及び事業税	71,924	209,116
法人税等調整額	136,019	35,740
法人税等合計	**207,943**	**244,856**
当期純利益	**445,228**	**423,188**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	29,443	1,072,845	1,102,288	3,545,598
当期変動額								
剰余金の配当		76,783	△460,703	△383,919	34,101	△204,611	△170,509	△554,429
当期純利益						445,228	445,228	445,228
土地再評価差額金の取崩						1,604	1,604	1,604
合併による増加			1,631,471	1,631,471		462,175	462,175	2,093,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	76,783	1,170,767	1,247,551	34,101	704,396	738,498	1,986,050
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,777,242	1,840,787	5,531,648

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	459,836	119,539	27,375	606,752	4,152,350
当期変動額					
剰余金の配当					△554,429
当期純利益					445,228
土地再評価差額金の取崩					1,604
合併による増加					2,093,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,573	△120,877	113,369	130,065	130,065
当期変動額合計	137,573	△120,877	113,369	130,065	2,116,116
当期末残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,268,466

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,777,242	1,840,787	5,531,648
会計方針の変更による累積的影響額						5,277	5,277	5,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,782,519	1,846,064	5,536,925
当期変動額								
剰余金の配当					57,751	△346,509	△288,757	△288,757
当期純利益						423,188	423,188	423,188
土地再評価差額金の取崩						1,856	1,856	1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	57,751	78,535	136,287	136,287
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,268,466
会計方針の変更による累積的影響額					5,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,273,744
当期変動額					
剰余金の配当					△288,757
当期純利益					423,188
土地再評価差額金の取崩					1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,009	△3,690	5,674	901,992	901,992
当期変動額合計	900,009	△3,690	5,674	901,992	1,038,280
当期末残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024

○注記事項(平成26年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212,670百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は856百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は704百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,187百万円増加し、繰越利益剰余金が5,277百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,404百万円増加しております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,765百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	897,302百万円
出資金	151,487百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	3,014,554百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	845,227百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,932百万円
延滞債権額	387,186百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,492百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	531,275百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	927,886百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,178,859百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	344,232百万円
有価証券	9,798,010百万円
貸出金	6,471,383百万円
その他資産	1,006百万円
計	16,614,633百万円
担保資産に対応する債務	
預金	770,465百万円
コールマネー	1,045,000百万円
売現先勘定	6,961,654百万円
債券貸借取引受入担保金	513,983百万円
借用金	5,126,380百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	34,156百万円
有価証券	4,259,041百万円
貸出金	20,534百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	78,125百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	82,557,849百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	64,152,457百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	34,638百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,395,435百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	803,000百万円

13.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

746,059百万円

14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,036,575百万円

15.関係会社に対する金銭債権総額

7,031,850百万円

16.関係会社に対する金銭債務総額

5,095,382百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	118,376	277,919	159,543

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	797,257
関連会社株式	133,156
合計	930,413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等(退職給付信託拠出分)	175,845百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	172,214
有価証券償却損金算入限度超過額	153,621
その他有価証券評価差額	6,911
繰延ヘッジ損益	5,028
その他	93,530
繰延税金資産小計	607,151
評価性引当額	△174,582
繰延税金資産合計	432,568
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△586,830
前払年金費用	△133,853
その他	△49,393
繰延税金負債合計	△770,077
繰延税金資産(負債)の純額	△337,508百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.55%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.31
評価性引当額の増減	△1.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.71
外国税額	1.67
その他	△0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.65%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.55%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.98%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.20%となります。この税率変更により、繰延税金負債は35,335百万円減少し、その他有価証券評価差額金は60,653百万円増加し、繰延ヘッジ損益は523百万円減少し、法人税等調整額は24,795百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7,531百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度 前事業年度の損益に含まれた評価差額	平成26年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	253	594

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,830,230	3,848,185	17,954	4,260,214	4,289,216	29,001
その他	—	—	—	931,033	933,292	2,259
小計	3,830,230	3,848,185	17,954	5,191,248	5,222,508	31,260
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	209,852	209,632	△220	99,911	99,738	△173
その他	—	—	—	356,181	355,560	△621
小計	209,852	209,632	△220	456,092	455,298	△794
合計	4,040,082	4,057,817	17,734	5,647,341	5,677,806	30,465

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,375,518	1,337,209	1,038,309	3,494,714	1,528,052	1,966,662
債券	12,796,547	12,750,346	46,201	13,318,229	13,264,276	53,952
国債	10,626,557	10,609,696	16,860	11,267,403	11,244,725	22,677
地方債	178,934	176,315	2,619	219,341	215,318	4,023
社債	1,991,056	1,964,334	26,722	1,831,484	1,804,232	27,251
その他	4,649,196	4,517,892	131,304	7,513,135	7,299,735	213,399
小計	19,821,262	18,605,447	1,215,814	24,326,079	22,092,065	2,234,014
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	440,759	534,022	△93,263	268,121	301,578	△33,457
債券	10,991,569	11,007,309	△15,739	5,684,886	5,695,970	△11,083
国債	10,304,813	10,308,559	△3,745	5,070,997	5,072,219	△1,222
地方債	61,900	62,006	△105	15,522	15,538	△15
社債	624,855	636,743	△11,887	598,367	608,211	△9,844
その他	5,963,117	6,195,379	△232,261	4,324,139	4,374,803	△50,664
小計	17,395,446	17,736,711	△341,264	10,277,147	10,372,352	△95,205
合計	37,216,708	36,342,158	874,549	34,603,226	32,464,417	2,138,808

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成25年度37,413百万円(利益)、平成26年度52,059百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**112,651**	**26,789**	**1,880**	**142,888**	**59,223**	**1,862**
債券	**53,628,965**	**47,783**	**8,534**	**55,937,727**	**59,312**	**3,842**
国債	52,768,824	43,109	6,899	54,808,550	49,144	3,596
地方債	100,049	277	53	67,442	53	47
社債	760,091	4,396	1,581	1,061,733	10,114	197
その他	**8,181,822**	**69,836**	**50,549**	**16,911,502**	**168,442**	**96,426**
合計	**61,923,439**	**144,409**	**60,963**	**72,992,118**	**286,978**	**102,131**

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	796,793	797,257
関連会社株式	136,069	133,156
その他有価証券		
非上場株式	164,766	126,366
組合出資金等	55,647	52,112
その他	100,155	100,002

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成26年度は、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	118,376	258,973	140,597	141,249	651
合計	**118,376**	**258,973**	**140,597**	**141,249**	**651**

(単位：百万円)

	平成26年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	118,376	277,919	159,543	159,543	—
合計	**118,376**	**277,919**	**159,543**	**159,543**	—

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、7,504百万円です。

当事業年度における減損処理額は、1,313百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	前事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,807	31	3,249	25

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額		
その他有価証券	837,136	2,086,749
(△)繰延税金負債	239,725	589,329
その他有価証券評価差額金	597,410	1,497,419

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,319,827	4,748,434	△22,670	△22,670
		買建	8,524,957	4,514,883	23,680	23,680
	金利オプション	売建	852,329	91,701	△355	92
		買建	603,461	46,024	212	△86
店頭	金利先渡契約	売建	223,592	—	170	170
		買建	169,816	4,245	△49	△49
	金利スワップ	受取固定・支払変動	227,171,467	179,826,536	4,108,453	4,108,453
		受取変動・支払固定	225,717,276	176,690,125	△3,971,178	△3,971,178
		受取変動・支払変動	37,749,307	25,812,313	4,949	4,949
		受取固定・支払固定	265,492	233,489	1,883	1,883
	金利オプション	売建	7,241,503	4,820,095	△71,152	△71,152
		買建	6,254,701	3,844,317	89,939	89,939
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	862,544	807,502	19,342	19,342
		受取変動・支払固定	3,129,467	2,422,047	△42,393	△42,393
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	140,831	140,980

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	13,600,038	6,630,283	△65,377	△65,377
		買建	14,426,539	6,655,267	65,540	65,540
	金利オプション	売建	570,602	—	△53	403
		買建	568,839	—	51	△395
店頭	金利先渡契約	売建	288,048	—	104	104
		買建	288,048	—	△236	△236
	金利スワップ	受取固定・支払変動	271,697,509	214,443,637	5,560,918	5,560,918
		受取変動・支払固定	267,190,417	212,262,635	△5,440,038	△5,440,038
		受取変動・支払変動	43,016,152	30,973,776	8,095	8,095
		受取固定・支払固定	460,957	434,611	4,540	4,540
	金利オプション	売建	7,172,322	4,288,870	△78,921	△78,921
		買建	4,969,426	3,166,508	101,695	101,695
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	594,510	540,844	10,777	10,777
		受取変動・支払固定	3,221,235	2,851,208	△29,748	△29,748
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	137,348	137,358

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		31,103,606	20,625,545	△204,871	△189,384
	為替予約	売建	48,078,253	2,656,270	△597,844	△597,844
		買建	22,116,954	2,401,608	880,663	880,663
	通貨オプション	売建	3,833,466	1,785,875	△244,537	△54,685
		買建	3,574,792	1,632,330	142,047	△44,074
内部取引	通貨スワップ		2,248,372	957,356	398,626	3,942
合計			／	／	**374,084**	**△1,382**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		36,103,050	23,748,820	△268,896	△273,283
	為替予約	売建	61,638,604	3,782,250	△941,164	△941,164
		買建	27,809,441	2,355,628	1,273,074	1,273,074
	通貨オプション	売建	3,701,539	1,064,716	△315,201	△171,645
		買建	3,414,976	986,338	144,693	16,986
内部取引	通貨スワップ		1,879,424	1,253,712	224,201	2,827
合計			／	／	**116,705**	**△93,205**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		172,800	172,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	63,449	—	30	30
		買建	5,819	—	△35	△35
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	13,200	—	28	△47
店頭	株リンクスワップ		91,400	91,400	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	23	△52

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	610,646	—	1,097	1,097
		買建	606,405	—	△1,157	△1,157
	債券先物オプション	売建	337,131	—	△310	105
		買建	186,910	—	514	△118
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	143	△74

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	390,770	—	△2,745	△2,745
		買建	318,370	—	2,354	2,354
	債券先物オプション	売建	871,805	—	△119	△46
		買建	12,147	—	12	△6
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△497	△443

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	40,507	1,373	△322	△322
		買建	37,531	1,452	385	385
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	201,003	90,993	△10,918	△10,918
		買建	184,254	74,989	17,683	17,683
合計			／	／	6,828	6,828

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	10,301	170	597	597
		買建	10,330	365	△618	△618
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	163,398	93,254	9,049	9,049
		買建	149,067	76,317	△4,657	△4,657
合計			／	／	4,370	4,370

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	329,199	271,779	2,728	2,728
		買建	506,431	390,877	15,807	15,807
合計			／	／	18,536	18,536

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	278,473	196,863	4,116	4,116
		買建	330,849	262,394	2,279	2,279
合計			／	／	6,395	6,395

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	24,653,042	20,249,955	181,158
		受取変動・支払固定		7,229,793	6,742,920	△101,067
		受取変動・支払変動		121,922	71,922	65
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	174,458	165,452	△978
合計				／	／	79,178

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	25,537,270	23,141,448	254,847
		受取変動・支払固定		7,096,555	6,878,940	△116,941
		受取変動・支払変動		42,678	—	5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	246,851	213,248	△1,314
合計				／	／	136,596

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	6,780,228	1,539,535	△407,190
	為替予約	売建		134,022	—	△1,638
合計				／	／	△408,828

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	7,520,799	2,040,535	△141,056
	為替予約	売建		122,597	—	△2,799
合計				／	／	△143,856

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	23,327	—	800
合計				／	／	800

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	113,707	—	△21,765
合計				／	／	△21,765

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■損益

平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の計数を合算しています。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成25年度 国内業務部門	国際業務部門	合計	平成26年度 国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**6,361**	**2,876**	**9,237**	**5,956**	**3,392**	**9,348**
資金運用収益	[43]			[28]		
	7,478	4,963	12,398	6,831	5,777	12,581
資金調達費用		[43]			[28]	
	1,117	2,087	3,161	875	2,385	3,232
役務取引等収支	**2,325**	**1,179**	**3,505**	**2,407**	**1,427**	**3,835**
役務取引等収益	3,006	1,392	4,398	3,073	1,641	4,715
役務取引等費用	680	212	893	666	214	880
特定取引収支	**23**	**290**	**314**	**513**	**△28**	**485**
特定取引収益	60	382	398	513	38	485
特定取引費用	36	91	83	—	66	—
その他業務収支	**269**	**514**	**783**	**565**	**719**	**1,285**
その他業務収益	690	1,210	1,871	743	1,769	2,486
その他業務費用	421	696	1,087	177	1,049	1,201
業務粗利益	**8,979**	**4,861**	**13,841**	**9,443**	**5,511**	**14,954**
業務粗利益率	**0.89%**	**1.37%**	**1.05%**	**0.96%**	**1.33%**	**1.10%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度0億円、平成26年度0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[40,781]			[33,859]		
		1,002,384	352,307	1,313,909	977,405	413,179	1,356,725
	利息	[43]			[28]		
		7,478	4,963	12,398	6,831	5,777	12,581
	利回り	0.74	1.40	0.94	0.69	1.39	0.92
うち貸出金	平均残高	490,692	163,693	654,385	487,429	203,004	690,434
	利息	5,409	2,706	8,116	5,041	3,032	8,073
	利回り	1.10	1.65	1.24	1.03	1.49	1.16
うち有価証券	平均残高	328,113	104,367	432,480	302,432	116,978	419,411
	利息	1,646	1,394	3,041	1,381	1,888	3,270
	利回り	0.50	1.33	0.70	0.45	1.61	0.77
うちコールローン及び買入手形	平均残高	26,206	3,425	29,631	1,289	3,605	4,895
	利息	67	52	119	2	59	62
	利回り	0.25	1.53	0.40	0.21	1.64	1.26
うち預け金	平均残高	100,288	49,865	150,153	144,404	56,364	200,768
	利息	100	177	277	144	230	374
	利回り	0.09	0.35	0.18	0.09	0.40	0.18
資金調達勘定	平均残高		[40,781]			[33,859]	
		1,001,983	353,435	1,314,638	974,780	413,967	1,354,888
	利息		[43]			[28]	
		1,117	2,087	3,161	875	2,385	3,232
	利回り	0.11	0.59	0.24	0.08	0.57	0.23
うち預金	平均残高	692,083	140,979	833,062	713,176	169,279	882,455
	利息	308	505	813	259	649	908
	利回り	0.04	0.35	0.09	0.03	0.38	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	96,520	40,970	137,491	103,646	60,259	163,906
	利息	88	176	264	89	194	283
	利回り	0.09	0.43	0.19	0.08	0.32	0.17
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	64,789	7,314	72,103	39,150	7,994	47,144
	利息	99	23	123	30	27	57
	利回り	0.15	0.32	0.17	0.07	0.34	0.12
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	74,470	30,130	104,600	51,203	25,111	76,315
	利息	188	875	1,064	152	773	926
	利回り	0.25	2.90	1.01	0.29	3.08	1.21

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△384	544	△126	△183	851	399
	利率による増減	△388	△164	△236	△464	△37	△216
	純増減	△773	379	△363	△647	814	182
うち貸出金	残高による増減	98	476	470	△35	605	434
	利率による増減	△460	△158	△514	△333	△279	△477
	純増減	△362	318	△44	△368	325	△42
うち有価証券	残高による増減	△237	△10	△344	△123	181	△94
	利率による増減	215	△15	295	△141	312	322
	純増減	△22	△25	△48	△264	493	228
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△186	5	△274	△55	2	△160
	利率による増減	△46	△3	44	△9	3	102
	純増減	△233	2	△230	△64	6	△57
うち預け金	残高による増減	72	28	164	44	24	94
	利率による増減	△0	△14	△78	0	28	2
	純増減	72	14	86	44	53	97
支払利息	残高による増減	△62	265	△9	△29	349	96
	利率による増減	△374	△303	△436	△212	△51	△24
	純増減	△437	△38	△445	△242	297	71
うち預金	残高による増減	19	82	60	9	106	49
	利率による増減	△76	△38	△73	△58	37	45
	純増減	△56	43	△13	△48	143	95
うち譲渡性預金	残高による増減	0	37	16	6	69	47
	利率による増減	△13	△69	△61	△4	△51	△28
	純増減	△13	△31	△45	1	17	19
うち債券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△136	0	△143	△30	2	△35
	利率による増減	△100	△2	△95	△38	1	△29
	純増減	△237	△1	△238	△69	3	△65
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△22	78	△61	△65	△152	△320
	利率による増減	2	△41	79	29	50	182
	純増減	△20	37	17	△35	△101	△137

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**2,325**	**1,179**	**3,505**	**2,407**	**1,427**	**3,835**
役務取引等収益	**3,006**	**1,392**	**4,398**	**3,073**	**1,641**	**4,715**
うち預金・貸出業務	940	760	1,701	882	1,016	1,899
為替業務	852	222	1,075	863	228	1,092
証券関連業務	478	6	485	515	3	518
代理業務	100	37	137	96	43	139
保護預り・貸金庫業務	52	—	52	50	—	50
保証業務	75	294	370	78	301	379
役務取引等費用	**680**	**212**	**893**	**666**	**214**	**880**
うち為替業務	346	41	388	333	46	379

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**23**	**290**	**314**	**513**	**△28**	**485**
特定取引収益	**60**	**382**	**398**	**513**	**38**	**485**
うち商品有価証券収益	20	18	39	2	1	3
特定取引有価証券収益	8	—	—	22	37	60
特定金融派生商品収益	—	363	327	468	—	401
その他の特定取引収益	31	—	31	20	0	20
特定取引費用	**36**	**91**	**83**	**—**	**66**	**—**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	19	11	—	—	—
特定金融派生商品費用	36	72	72	—	66	—
その他の特定取引費用	—	0	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**269**	**514**	**783**	**565**	**719**	**1,285**
外国為替売買損益	—	718	718	—	840	840
国債等債券損益	328	△47	280	618	31	649
その他	△59	△156	△215	△52	△152	△205

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	**2,889**	**2,899**
給料・手当	2,421	2,514
その他	467	385
物件費	**4,603**	**4,918**
土地建物機械賃借料	833	1,073
業務委託費	1,311	1,262
減価償却費	1,110	1,154
通信交通費	176	181
保守管理費	210	201
その他	961	1,043
税金	**418**	**519**
固定資産税	51	51
印紙税	60	57
消費税	197	289
その他	108	121
合計	**7,911**	**8,337**

■預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	692,083	140,979	833,062	713,176	169,279	882,455
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	721,492	138,994	860,486	754,231	181,052	935,283
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	433,442	13,910	447,352	456,347	21,064	477,412
	(%)	(62.6)	(9.9)	(53.7)	(64.0)	(12.5)	(54.1)
	期末残高	459,363	16,207	475,570	494,460	26,496	520,956
	(%)	(63.7)	(11.6)	(55.3)	(65.6)	(14.6)	(55.7)
定期性預金	平均残高	253,474	92,226	345,700	251,543	111,599	363,142
	(%)	(36.6)	(65.4)	(41.5)	(35.3)	(65.9)	(41.2)
	期末残高	248,656	91,011	339,667	248,504	111,978	360,482
	(%)	(34.4)	(65.5)	(39.5)	(32.9)	(61.9)	(38.5)
うち固定金利	平均残高	241,736	—	241,736	239,901	—	239,901
定期預金	期末残高	232,435	—	232,435	234,141	—	234,141
うち変動金利	平均残高	208	—	208	245	—	245
定期預金	期末残高	226	—	226	266	—	266
その他預金	平均残高	5,166	34,842	40,009	5,284	36,615	41,900
	(%)	(0.8)	(24.7)	(4.8)	(0.7)	(21.6)	(4.7)
	期末残高	13,472	31,776	45,248	11,266	42,577	53,843
	(%)	(1.9)	(22.9)	(5.2)	(1.5)	(23.5)	(5.8)
譲渡性預金	平均残高	96,520	40,970	137,491	103,646	60,259	163,906
	期末残高	73,972	44,574	118,547	82,406	65,894	148,300

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 平成25年度の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の平均残高を含めて算出しています。

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
個人	372,760	383,393
(%)	(49.8)	(48.4)
一般法人	325,377	354,423
(%)	(43.4)	(44.7)
金融機関・政府公金	50,637	54,465
(%)	(6.8)	(6.9)
合計	**748,775**	**792,283**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**183,214**	**58,360**	**61,170**	**17,332**	**11,515**	**8,054**	**339,648**
うち固定金利定期預金	98,381	49,517	56,427	13,165	7,323	7,619	232,435
変動金利定期預金	10	11	32	79	92	0	226
その他の定期預金	84,822	8,830	4,711	4,087	4,099	434	106,986

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成26年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**206,263**	**56,170**	**59,168**	**17,884**	**12,422**	**8,555**	**360,464**
うち固定金利定期預金	100,946	47,766	54,721	14,178	8,346	8,182	234,141
変動金利定期預金	15	17	40	83	108	0	266
その他の定期預金	105,301	8,386	4,406	3,622	3,967	372	126,057

注）積立定期預金を含みません。

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
財形貯蓄残高	**13,745**	**13,732**

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,553	20,564	27,117	6,307	26,611	32,919
	期末残高	6,626	17,783	24,409	5,819	24,959	30,778
証書貸付	平均残高	390,704	142,234	532,938	384,850	175,315	560,166
	期末残高	392,383	148,146	540,530	378,086	193,379	571,465
当座貸越	平均残高	91,963	438	92,401	94,762	458	95,221
	期末残高	96,536	4,556	101,092	99,439	4,700	104,140
割引手形	平均残高	1,471	456	1,928	1,508	618	2,127
	期末残高	1,715	617	2,333	1,625	727	2,353
合計	**平均残高**	**490,692**	**163,693**	**654,385**	**487,429**	**203,004**	**690,434**
	期末残高	**497,262**	**171,102**	**668,365**	**484,971**	**223,766**	**708,738**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平成25年度の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の平均残高を含めて算出しています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**284,509**	**127,667**	**98,808**	**44,922**	**106,529**	**5,927**	**668,365**
うち変動金利	／	102,274	83,742	37,362	83,118	5,927	／
固定金利	／	25,392	15,066	7,559	23,411	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成26年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**288,057**	**146,383**	**109,032**	**49,531**	**109,148**	**6,585**	**708,738**
うち変動金利	／	117,609	88,187	40,231	85,643	6,585	／
固定金利	／	28,773	20,844	9,300	23,505	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
有価証券	4,752	4,954
債権	5,694	6,458
商品	20	17
不動産	45,465	45,310
その他	4,766	4,917
計	**60,699**	**61,658**
保証	201,455	208,691
信用	406,210	438,388
合計	**668,365**	**708,738**

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成25年度	平成26年度
手形引受	口数	747	777
	金額	515	708
信用状	口数	11,316	10,495
	金額	10,543	9,848
保証	口数	22,747	24,897
	金額	45,623	51,380
合計	**口数**	**34,810**	**36,169**
	金額	**56,682**	**61,937**

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
有価証券	43	48
債権	1,320	1,205
商品	—	—
不動産	246	340
その他	8	12
計	**1,619**	**1,607**
保証	4,062	4,396
信用	51,000	55,933
合計	**56,682**	**61,937**

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金	**668,365**	**708,738**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	214,704	223,550
(%)	(32.1)	(31.5)
運転資金	453,661	485,188
(%)	(67.9)	(68.5)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
総貸出金残高(A)	530,407	524,204
中小企業等貸出金残高(B)	302,835	305,123
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	57.0%	58.2%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
消費者ローン	118,220	116,626
住宅ローン	108,315	106,528
うち居住用住宅ローン	102,270	101,328
その他のローン	9,905	10,097

注）その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**328,113**	**104,367**	**432,480**	**302,432**	**116,978**	**419,411**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**316,491**	**105,255**	**421,747**	**281,905**	**130,451**	**412,357**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	271,240	—	271,240	246,088	—	246,088
	(%)	(82.7)	—	(62.7)	(81.4)	—	(58.7)
	期末残高	249,714	—	249,714	206,985	—	206,985
	(%)	(78.9)	—	(59.2)	(73.4)	—	(50.2)
地方債	平均残高	2,475	—	2,475	2,394	—	2,394
	(%)	(0.7)	—	(0.6)	(0.8)	—	(0.6)
	期末残高	2,408	—	2,408	2,348	—	2,348
	(%)	(0.8)	—	(0.6)	(0.8)	—	(0.6)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	25,254	53	25,308	24,887	32	24,919
	(%)	(7.7)	(0.1)	(5.8)	(8.2)	(0.1)	(5.9)
	期末残高	26,112	46	26,159	24,275	22	24,298
	(%)	(8.3)	(0.1)	(6.2)	(8.6)	(0.1)	(5.9)
株式	平均残高	24,464	—	24,464	23,763	—	23,763
	(%)	(7.5)	—	(5.7)	(7.9)	—	(5.7)
	期末残高	33,388	—	33,388	42,436	—	42,436
	(%)	(10.5)	—	(7.9)	(15.1)	—	(10.3)
その他の証券	平均残高	4,677	104,314	108,991	5,298	116,945	122,244
	(%)	(1.4)	(99.9)	(25.2)	(1.7)	(99.9)	(29.1)
	うち外国債券	—	86,224	86,224	—	94,109	94,109
	外国株式	—	5,741	5,741	—	5,991	5,991
	期末残高	4,867	105,209	110,077	5,859	130,428	136,288
	(%)	(1.5)	(99.9)	(26.1)	(2.1)	(99.9)	(33.0)
	うち外国債券	—	85,108	85,108	—	106,776	106,776
	外国株式	—	6,433	6,433	—	6,560	6,560

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平成25年度の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の平均残高を含めて算出しています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	64,177	84,479	76,985	10,592	12,096	—	—	248,329
地方債	301	556	737	132	642	7	—	2,378
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,457	5,969	4,556	1,330	485	10,012	—	25,811
株式	—	—	—	—	—	—	33,388	33,388
その他の証券	17,341	17,012	21,443	10,380	4,143	16,541	22,591	109,454
うち外国債券	17,294	16,173	20,247	10,291	4,063	16,506	—	84,577
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,433	6,433

(単位：億円)

	平成26年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	35,789	94,581	57,876	3,374	14,764	—	—	206,384
地方債	356	607	421	137	777	7	—	2,307
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,896	6,594	3,964	1,222	540	7,751	—	23,970
株式	—	—	—	—	—	—	42,436	42,436
その他の証券	23,220	9,189	25,372	10,672	10,413	26,693	26,999	132,560
うち外国債券	23,175	8,085	24,762	10,253	10,327	26,660	—	103,264
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,560	6,560

注）従来、「その他の証券」に含まれる一部の有価証券について額面残高を表示していましたが、平成25年度から貸借対照表計上額を表示しています。

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	2,028	2,994
商品地方債	14	12
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,044**	**3,008**

注）平成25年度の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の平均残高を含めて算出しています。

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
地方債	5,876	5,235
政府保証債	3,599	2,241
合計	**9,476**	**7,476**

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成25年度		平成26年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	129	36,693	126	33,098
政府保証債	32	27,797	30	20,057
財投機関債等	62	11,492	52	8,980

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成25年度		平成26年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	158	27,354	147	23,015

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の計数を含めて算出しています。

(31) 利益率

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.4
	総資産経常利益率	0.4	0.4
	総資産当期純利益率	0.3	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	9.1	9.7
	自己資本経常利益率	11.2	10.1
	自己資本当期純利益率	8.1	6.2

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{\{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.74	1.40	0.94	0.69	1.39	0.92
資金調達原価	0.75	0.96	0.82	0.77	0.95	0.84
総資金利鞘	△0.00	0.44	0.11	△0.07	0.43	0.08

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	497,262	171,102	668,365	484,971	223,766	708,738
預金・債券	(B)	795,464	183,569	979,033	836,637	246,946	1,083,584
比率	(A／B)	62.51%	93.20%	68.26%	57.96%	90.61%	65.40%
	期中平均	62.22%	89.96%	67.42%	59.67%	88.44%	65.98%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	316,491	105,255	421,747	281,905	130,451	412,357
預金・債券	(B)	795,464	183,569	979,033	836,637	246,946	1,083,584
比率	(A／B)	39.78%	57.33%	43.07%	33.69%	52.82%	38.05%
	期中平均	41.60%	57.36%	44.56%	37.02%	50.96%	40.08%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の計数を含めて算出しています。

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成25年度		平成26年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	307,804	12,417,501	317,062	12,443,509
	被仕向	232,643	13,468,727	235,635	13,541,031
代金取立	仕向	2,826	72,116	2,754	72,451
	被仕向	2,347	82,370	2,048	81,401

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成25年度	平成26年度
仕向為替	売渡為替	17,913	19,478
	買入為替	552	571
被仕向為替	支払為替	19,586	21,945
	取立為替	634	633
合計		**38,687**	**42,628**

■店舗・従業員等

(37) 店舗の状況

(単位：店)

	平成25年度	平成26年度
国内本支店	419	419
海外支店	24	24

注) 1. 国内本支店には出張所(平成25年度40、平成26年度40)、インストアブランチ2、振込専用支店(平成25年度36、平成26年度41)、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. 海外支店には出張所(平成25年度12、平成26年度14)、駐在員事務所(平成25年度7、平成26年度7)を含みません。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成25年度	平成26年度
ATM	5,629	5,628

(39) 従業員の状況

	平成25年度	平成26年度
従業員数	26,250人	26,561人
平均年齢	37.5歳	37.8歳
平均勤続年数	14.4年	14.5年
平均年間給与	7,258千円	7,380千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	平成25年度	平成26年度
執行役員	65人	65人
嘱託・臨時従業員	10,489人	10,829人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
平成21年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
平成21年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
平成21年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(平成27年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

経営指標 278

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

連結決算データファイル 280

■連結財務諸表等…… 280
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成26年度)

■セグメント情報等…… 293
(5)セグメント情報

単体決算データファイル 296

■財務諸表等…… 296
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成26年度)

■時価情報…… 304
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益…… 310
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳
(13)信託財産残高表
(14)金銭信託等の受入残高
(15)金銭信託等の運用残高
(16)元本補塡契約のある信託

■預金等…… 315
(17)総資金量の推移
(18)預金の種類別残高
(19)預金者別預金残高(国内店)
(20)定期預金の残存期間別残高
(21)財形貯蓄残高
(22)信託期間別元本残高

■貸出…… 317
(23)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
(24)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(25)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(26)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(27)債務の保証(支払承諾)残高
(28)支払承諾見返の担保別内訳
(29)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(30)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
(31)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

■証券…… 320
(32)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
(33)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(34)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

■諸比率…… 322
(35)利益率
(36)利鞘
(37)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(38)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

■為替…… 323
(39)内国為替取扱高
(40)外国為替取扱高

■店舗・従業員等…… 323
(41)店舗の状況
(42)従業員の状況

■資本…… 324
(43)資本金の推移
(44)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	2,013	2,024	1,987	2,301	2,308
うち連結信託報酬	487	484	477	514	519
連結経常利益	286	388	358	750	723
連結当期純利益	246	323	252	541	585
連結包括利益	160	370	652	604	1,449
連結純資産額	3,294	3,590	4,243	4,620	5,803
連結総資産額	63,561	65,683	66,402	66,508	69,107
有価証券残高	20,504	21,112	18,135	18,228	18,814
貸出金残高	32,414	32,693	37,183	31,286	30,610
預金残高（含む譲渡性預金）	33,722	32,204	31,348	32,568	33,460
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	25.36円	45.09円	53.26円	57.91円	72.70円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注1)	4.45円	6.07円	3.19円	6.84円	7.39円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)(注2)	3.10円	4.09円	—円	—円	—円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注3)	16.34%	18.26%	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	／	17.21%	17.80%	19.21%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	13.24%	14.76%	16.68%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	13.24%	14.76%	16.67%
連結自己資本利益率	18.40%	13.31%	6.49%	12.31%	11.32%
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,187	672	△3,924	8,266	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,621	△544	3,935	580	829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	△72	△98	△298	△464
現金及び現金同等物の期末残高	874	920	865	9,470	14,463
従業員数(注4)	4,752人	4,660人	4,662人	4,638人	4,684人
信託財産額(注5)	514,473	512,923	499,927	539,189	569,805

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成24年度、平成25年度及び平成26年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,756	1,749	1,700	1,929	1,927
うち信託報酬	487	484	477	514	519
実質業務純益	444	490	492	496	596
業務純益	444	515	492	496	596
経常利益	276	360	348	706	681
当期純利益	252	307	258	522	572
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	5,026,216千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	3,298	3,575	4,218	4,645	5,661
総資産額	62,646	64,423	65,226	65,342	67,508
有価証券残高	20,622	21,140	18,290	18,375	18,871
貸出金残高	32,496	32,789	37,261	31,378	30,684
預金残高（含む譲渡性預金）	32,902	31,053	30,368	31,512	32,168
1株当たり配当額					
普通株式	1.00円	—円	1.60円	3.43円	3.70円
第一回第一種優先株式	6.50円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	1.50円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額(注1)	25.75円	45.17円	53.30円	58.69円	71.53円
1株当たり当期純利益金額(注1)	4.57円	5.78円	3.27円	6.60円	7.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)(注2)	3.18円	3.88円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注3)	16.54%	18.42%	／	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	／	17.43%	17.79%	19.33%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	13.45%	14.76%	16.79%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	13.45%	14.76%	16.79%
自己資本利益率	18.6%	12.5%	6.6%	11.7%	11.1%
配当性向(注4)	21.85%	—%	48.90%	51.91%	51.15%
従業員数(注5)	3,332人	3,175人	3,117人	3,098人	3,152人
信託財産額	514,473	512,923	499,927	539,189	569,805
信託勘定貸出金残高	16,251	8,090	9,835	10,204	9,851
信託勘定有価証券残高	7,549	9,137	9,515	10,306	11,341

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成24年度、平成25年度及び平成26年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 配当性向については、平成23年度は配当を見送ったため記載していません。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	1,154,461	1,601,744
コールローン及び買入手形	202,058	6,852
買入金銭債権	57,591	48,713
特定取引資産	60,918	67,185
金銭の信託	1,513	3,415
有価証券	1,822,838	1,881,404
貸出金	3,128,614	3,061,098
外国為替	1,580	7,088
その他資産	104,804	94,857
有形固定資産	30,586	30,841
建物	12,122	12,120
土地	13,785	12,268
リース資産	938	808
その他の有形固定資産	3,740	5,644
無形固定資産	21,307	23,893
ソフトウエア	14,993	15,092
リース資産	4	27
その他の無形固定資産	6,310	8,773
退職給付に係る資産	27,487	49,463
繰延税金資産	11,398	652
支払承諾見返	40,225	41,880
貸倒引当金	△14,561	△8,340
投資損失引当金	△11	△1
資産の部合計	**6,650,813**	**6,910,750**

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	2,301,851	2,770,416
譲渡性預金	955,030	575,610
コールマネー及び売渡手形	996,045	1,072,860
売現先勘定	10,291	12,022
債券貸借取引受入担保金	446,947	436,750
特定取引負債	61,320	63,242
借用金	168,562	221,967
外国為替	8	—
社債	61,500	42,200
信託勘定借	1,084,938	1,008,363
その他負債	57,006	55,137
賞与引当金	2,944	2,822
退職給付に係る負債	598	726
役員退職慰労引当金	321	303
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079
繰延税金負債	0	25,063
支払承諾	40,225	41,880
負債の部合計	**6,188,737**	**6,330,445**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
利益剰余金	142,057	173,912
株主資本合計	**404,932**	**436,787**
その他有価証券評価差額金	67,816	136,337
繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676
為替換算調整勘定	220	2,169
退職給付に係る調整累計額	△10,324	1,844
その他の包括利益累計額合計	**53,412**	**138,674**
少数株主持分	3,731	4,842
純資産の部合計	**462,076**	**580,304**
負債及び純資産の部合計	**6,650,813**	**6,910,750**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
経常収益	**230,126**	**230,814**
信託報酬	51,434	51,947
資金運用収益	52,903	49,979
貸出金利息	33,807	30,426
有価証券利息配当金	17,300	17,054
コールローン利息及び買入手形利息	37	77
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	1,400	1,816
その他の受入利息	357	604
役務取引等収益	73,911	81,855
特定取引収益	2,405	2,494
その他業務収益	9,192	18,144
その他経常収益	40,278	26,393
貸倒引当金戻入益	3,497	6,187
償却債権取立益	541	190
その他の経常収益	36,239	20,015
経常費用	**155,064**	**158,458**
資金調達費用	12,722	10,494
預金利息	1,805	1,852
譲渡性預金利息	1,039	785
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,133	1,292
売現先利息	14	75
債券貸借取引支払利息	770	680
借用金利息	810	665
社債利息	1,781	980
その他の支払利息	5,365	4,162
役務取引等費用	25,072	25,292
特定取引費用	116	—
その他業務費用	3,598	6,584
営業経費	94,446	98,550
その他経常費用	19,108	17,537
経常利益	**75,061**	**72,355**
特別利益	**86**	**4**
固定資産処分益	86	4
特別損失	**2,652**	**236**
固定資産処分損	1,498	177
減損損失	1,153	59
税金等調整前当期純利益	**72,496**	**72,123**
法人税、住民税及び事業税	18,679	7,336
法人税等調整額	△1,101	5,287
法人税等合計	**17,578**	**12,624**
少数株主損益調整前当期純利益	**54,917**	**59,499**
少数株主利益	**750**	**938**
当期純利益	**54,167**	**58,560**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	**54,917**	**59,499**
その他の包括利益	**5,532**	**85,474**
その他有価証券評価差額金	6,284	68,620
繰延ヘッジ損益	△3,161	2,623
為替換算調整勘定	2,408	1,948
退職給付に係る調整額	—	12,281
包括利益	**60,450**	**144,973**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,668	143,822
少数株主に係る包括利益	781	1,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	100,483	363,358
当期変動額				
剰余金の配当			△12,663	△12,663
当期純利益			54,167	54,167
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			70	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	41,574	41,574
当期末残高	247,369	15,505	142,057	404,932

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで） その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,553	△1,139	△2,187	—	58,226	2,720	424,305
当期変動額							
剰余金の配当							△12,663
当期純利益							54,167
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,263	△3,161	2,408	△10,324	△4,813	1,010	△3,803
当期変動額合計	6,263	△3,161	2,408	△10,324	△4,813	1,010	37,770
当期末残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,731	462,076

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	142,057	404,932
会計方針の変更による累積的影響額			442	442
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	142,499	405,374
当期変動額				
剰余金の配当			△27,147	△27,147
当期純利益			58,560	58,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	31,413	31,413
当期末残高	247,369	15,505	173,912	436,787

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,731	462,076
会計方針の変更による累積的影響額						△35	406
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,695	462,483
当期変動額							
剰余金の配当							△27,147
当期純利益							58,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,520	2,623	1,948	12,168	85,261	1,147	86,408
当期変動額合計	68,520	2,623	1,948	12,168	85,261	1,147	117,821
当期末残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,496	72,123
減価償却費	9,326	8,979
減損損失	1,153	59
持分法による投資損益(△は益)	△636	△31
貸倒引当金の増減(△)	△4,248	△6,220
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5	△10
偶発損失引当金の増減(△)	△13,544	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	△122
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,294	△2,412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	47	△64
資金運用収益	△52,903	△49,979
資金調達費用	12,722	10,494
有価証券関係損益(△)	△13,880	△18,959
金銭の信託の運用損益(△は益)	△83	△136
為替差損益(△は益)	△58,205	△29,162
固定資産処分損益(△は益)	1,411	172
特定取引資産の純増(△)減	11,456	△6,267
特定取引負債の純増減(△)	△6,461	1,922
貸出金の純増(△)減	589,692	67,515
預金の純増減(△)	178,359	449,815
譲渡性預金の純増減(△)	△82,810	△379,420
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△354,388	53,405
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	457,073	65,611
コールローン等の純増(△)減	△182,217	204,083
コールマネー等の純増減(△)	121,148	78,545
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△30,741	△10,196
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,219	△5,508
外国為替(負債)の純増減(△)	8	△8
信託勘定借の純増減(△)	166,483	△76,574
資金運用による収入	53,367	50,360
資金調達による支出	△15,001	△11,750
その他	△12,658	13,319
小計	843,715	479,692
法人税等の支払額	△17,083	△21,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	**826,631**	**458,467**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,209,145	△3,667,926
有価証券の売却による収入	2,791,844	3,715,578
有価証券の償還による収入	484,425	44,713
金銭の信託の増加による支出	△2,700	△3,100
金銭の信託の減少による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△2,675	△2,369
無形固定資産の取得による支出	△15,875	△17,940
有形固定資産の売却による収入	732	103
無形固定資産の売却による収入	10,255	12,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	**58,061**	**82,960**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△17,200	△19,300
配当金の支払額	△12,663	△27,147
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△29,864**	**△46,452**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**5,637**	**4,370**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**860,466**	**499,347**
現金及び現金同等物の期首残高	**86,548**	**947,014**
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**0**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**947,014**	**1,446,362**

○注記事項(平成26年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　10社
   主要な連結子会社名は、144～154ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　2社
   日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
   日本株主データサービス株式会社
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
   12月末日　3社
   3月末日　7社
   (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
   (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (4) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   当行の有形固定資産は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)を採用し、その他については定率法を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (5) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
   (6) 貸倒引当金の計上基準
   当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
   なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は1,539百万円であります。
   その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込

額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が629百万円増加し、利益剰余金が442百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ838百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,156百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有しているものはありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	52百万円
延滞債権額	9,397百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,614百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	19,064百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

222百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,194,163百万円
貸出金	9,000百万円
計	1,203,163百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,350百万円
コールマネー及び売渡手形	220,000百万円
売現先勘定	12,022百万円
債券貸借取引受入担保金	436,750百万円
借用金	201,967百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	121,506百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,846百万円
保証金	8,693百万円
金融商品等差入担保金	12,578百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,457,152百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,140,283百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	33,468百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	1,026百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

12.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

13.社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	42,200百万円

14.元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	701,226百万円

連結損益計算書関係

1.「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,666百万円

2.「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	234百万円
株式等償却	37百万円
貸出金償却	6百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	109,954百万円
組替調整額	△19,243百万円
税効果調整前	90,711百万円
税効果額	△22,090百万円
その他有価証券評価差額金	68,620百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,514百万円
組替調整額	△309百万円
税効果調整前	4,204百万円
税効果額	△1,580百万円
繰延ヘッジ損益	2,623百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,948百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	1,948百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	1,948百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	15,879百万円
組替調整額	3,053百万円
税効果調整前	18,933百万円
税効果額	△6,651百万円
退職給付に係る調整額	12,281百万円
その他の包括利益合計	85,474百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日定時株主総会	普通株式	27,147	3.43	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日臨時株主総会	普通株式	29,284	利益剰余金	3.70	平成27年3月31日	平成27年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,601,744百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△155,381百万円
現金及び現金同等物	1,446,362百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）　（単位：百万円）

1年内	3,041
1年超	6,253
合計	9,295

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

（2）国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

（3）当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	135,226
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△629
会計方針の変更を反映した期首残高	134,597
勤務費用	3,527
利息費用	1,224
数理計算上の差異の発生額	8,517
退職給付の支払額	△6,637
その他	20
退職給付債務の期末残高	141,249

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	162,115
期待運用収益	3,524
数理計算上の差異の発生額	24,397
事業主からの拠出額	5,423
退職給付の支払額	△5,615
その他	141
年金資産の期末残高	189,987

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	141,249
年金資産	△189,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48,737

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	726
退職給付に係る資産	△49,463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48,737

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	3,386
利息費用	1,224
期待運用収益	△3,524
数理計算上の差異の費用処理額	3,053
その他	660
確定給付制度に係る退職給付費用	4,800

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	△18,933
合計	△18,933

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△3,166
合計	△3,166

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	48.86%
国内債券	20.04%
外国株式	13.63%
外国債券	5.10%
生命保険会社の一般勘定	5.26%
その他	7.11%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51.06%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.07%～1.62%
長期期待運用収益率	主に1.82%～2.40%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、121百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,725百万円
有価証券有税償却	10,517
退職給付に係る資産及び負債	10,546
繰越欠損金	50
その他有価証券評価差額金	72
その他	9,383
繰延税金資産小計	33,296
評価性引当額	△11,783
繰延税金資産合計	21,512
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38,271
退職給付信託設定益	△4,801
その他	△2,850
繰延税金負債合計	△45,923
繰延税金資産(負債)の純額	△24,410百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△19.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,711百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,075百万円増加し、繰延ヘッジ損益は84百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は92百万円増加し、法人税等調整額は1,372百万円増加しております。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	32,732	現金預け金	32,732
							資金の運用	6,852	コールローン	6,852
							資金の調達	74,257	コールマネー	74,257
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	121,496	債券貸借取引受入担保金	121,496

（注）1．取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	42,270	現金預け金	42,270

（注）1．取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	72円70銭
1株当たり当期純利益金額	7円39銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	580,304百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,842百万円
うち少数株主持分	4,842百万円
普通株式に係る期末の純資産額	575,461百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	58,560百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	58,560百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3．「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成25年度				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	210,592	19,534	230,126	—	230,126
（2）セグメント間の内部経常収益	78	3,288	3,367	(3,367)	—
計	**210,670**	**22,822**	**233,493**	**(3,367)**	**230,126**
経常費用	**138,255**	**20,175**	**158,431**	**(3,366)**	**155,064**
経常利益	**72,415**	**2,647**	**75,062**	**(0)**	**75,061**
資産	**6,641,824**	**17,325**	**6,659,149**	**(8,336)**	**6,650,813**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業・その他……信用保証業、その他

（単位：百万円）

	平成26年度				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	211,099	19,714	230,814	—	230,814
（2）セグメント間の内部経常収益	66	2,970	3,036	(3,036)	—
計	**211,165**	**22,685**	**233,851**	**(3,036)**	**230,814**
経常費用	**141,719**	**19,773**	**161,493**	**(3,034)**	**158,458**
経常利益	**69,446**	**2,911**	**72,357**	**(2)**	**72,355**
資産	**6,903,314**	**19,884**	**6,923,198**	**(12,448)**	**6,910,750**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業・その他……信用保証業、その他

（参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めております。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としております。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益（信託勘定償却前）」・「業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）」を用いております。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

（個人部門）

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、アパートローン、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスであります。

（法人部門）

法人の顧客に対する不動産の媒介に加え、不動産の鑑定・流動化等のサービスをご提供する不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化に加え、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、確定給付年金・確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、年金コンサルティング、年金数理・管理等の年金・資産運用業務、その他、預金・融資等のサービスであります。

（市場部門・その他）

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等の業務であります。なお、本セグメントには、本部等を含んでおります。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成25年度					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	20,335	83,206	19,218	122,760	25,576	148,337
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	73,147	17,780	90,927
その他	—	—	—	—	△2,929	△2,929
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	49,613	4,866	54,480

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益40,047百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

(単位:百万円)

	平成26年度					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	21,184	88,462	24,621	134,267	27,781	162,049
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	74,617	19,910	94,527
その他	—	—	—	—	△3,697	△3,697
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	59,650	4,173	63,824

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益39,294百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前当期純利益は異なっており、連結会計年度での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント(当行)計	122,760	134,267
「その他」の区分の業務粗利益(信託勘定償却前)	25,576	27,781
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	40,278	26,393
営業経費	△94,446	△98,550
その他経常費用	△19,108	△17,537
連結損益計算書の経常利益	**75,061**	**72,355**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント(当行)計	49,613	59,650
「その他」の区分の業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	4,866	4,173
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△3,518	△4,022
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△354	△92
貸倒引当金戻入益等	17,041	6,187
株式等関係損益	8,606	7,233
特別損益	△2,565	△231
その他	△1,193	△774
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**72,496**	**72,123**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成25年度、平成26年度とも、記載を省略しております。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	**1,028,662**	**1,457,944**
現金	36,226	15,012
預け金	992,436	1,442,931
コールローン	**202,058**	**6,852**
買入金銭債権	**57,591**	**48,713**
特定取引資産	**60,918**	**67,185**
商品有価証券	116	77
特定取引有価証券派生商品	5	16
特定金融派生商品	60,795	67,091
金銭の信託	**1,513**	**3,415**
有価証券	**1,837,573**	**1,887,153**
国債	946,662	905,238
地方債	3,827	3,723
社債	65,873	65,125
株式	226,296	286,376
その他の証券	594,915	626,689
貸出金	**3,137,852**	**3,068,451**
割引手形	327	222
手形貸付	40,016	35,242
証書貸付	2,855,309	2,810,476
当座貸越	242,199	222,509
外国為替	**1,580**	**7,088**
外国他店預け	1,580	7,088
その他資産	**88,917**	**79,017**
未決済為替貸	—	10
前払費用	856	1,090
未収収益	20,401	21,614
先物取引差入証拠金	2,556	2,846
先物取引差金勘定	26	128
金融派生商品	0	4
金融商品等差入担保金	10,581	12,578
その他の資産	54,495	40,744
有形固定資産	**26,384**	**26,561**
建物	10,560	10,541
土地	12,762	11,246
その他の有形固定資産	3,062	4,773
無形固定資産	**14,444**	**17,624**
ソフトウエア	14,278	14,535
その他の無形固定資産	165	3,089
前払年金費用	**42,803**	**45,785**
繰延税金資産	**6,524**	—
支払承諾見返	**40,151**	**41,828**
貸倒引当金	**△12,709**	**△6,811**
投資損失引当金	**△11**	**△1**
資産の部合計	**6,534,256**	**6,750,811**

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	**2,192,012**	**2,637,041**
当座預金	30,846	29,158
普通預金	808,260	790,531
通知預金	6,349	35,349
定期預金	1,275,841	1,744,122
その他の預金	70,715	37,879
譲渡性預金	**959,230**	**579,810**
コールマネー	**996,045**	**1,072,860**
売現先勘定	**10,291**	**12,022**
債券貸借取引受入担保金	**446,947**	**436,750**
特定取引負債	**61,320**	**63,242**
特定取引有価証券派生商品	47	7
特定金融派生商品	61,272	63,234
借用金	**168,562**	**221,967**
借入金	168,562	221,967
外国為替	**8**	—
未払外国為替	8	—
社債	**61,500**	**42,200**
信託勘定借	**1,084,938**	**1,008,363**
その他負債	**45,542**	**43,236**
未決済為替借	0	—
未払法人税等	11,720	—
未払費用	8,326	6,758
前受収益	896	703
従業員預り金	0	—
先物取引差金勘定	10	—
金融派生商品	4	4
その他の負債	24,585	35,771
賞与引当金	**2,013**	**1,909**
睡眠預金払戻損失引当金	**1,144**	**1,079**
繰延税金負債	—	**22,342**
支払承諾	**40,151**	**41,828**
負債の部合計	**6,069,708**	**6,184,654**
(純資産の部)		
資本金	**247,369**	**247,369**
資本剰余金	**15,505**	**15,505**
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	**138,356**	**168,935**
利益準備金	12,041	17,471
その他利益剰余金	126,315	151,464
繰越利益剰余金	126,315	151,464
株主資本合計	**401,231**	**431,810**
その他有価証券評価差額金	**67,616**	**136,022**
繰延ヘッジ損益	**△4,300**	**△1,676**
評価・換算差額等合計	**63,316**	**134,345**
純資産の部合計	**464,548**	**566,156**
負債及び純資産の部合計	**6,534,256**	**6,750,811**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
経常収益	**192,958**	**192,718**
信託報酬	51,434	51,947
資金運用収益	52,664	49,683
貸出金利息	33,923	30,524
有価証券利息配当金	17,339	17,075
コールローン利息	37	77
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	1,006	1,402
金利スワップ受入利息	—	309
その他の受入利息	356	293
役務取引等収益	49,524	54,678
受入為替手数料	464	416
その他の役務収益	49,059	54,262
特定取引収益	2,405	2,494
商品有価証券収益	0	0
特定取引有価証券収益	—	249
特定金融派生商品収益	2,405	2,245
その他業務収益	9,086	18,016
外国為替売買益	—	392
国債等債券売却益	8,687	17,378
金融派生商品収益	398	—
その他の業務収益	—	245
その他経常収益	27,843	15,897
貸倒引当金戻入益	3,450	5,891
償却債権取立益	541	190
株式等売却益	8,935	7,666
金銭の信託運用益	83	135
投資損失引当金戻入益	—	10
偶発損失引当金戻入益	13,544	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	64
その他の経常収益	1,288	1,938
経常費用	**122,322**	**124,574**
資金調達費用	12,618	10,392
預金利息	1,763	1,804
譲渡性預金利息	1,047	792
コールマネー利息	1,133	1,292
売現先利息	14	75
債券貸借取引支払利息	770	680
借用金利息	810	665
社債利息	1,781	980
金利スワップ支払利息	1,035	—
その他の支払利息	4,261	4,101
役務取引等費用	25,899	25,538
支払為替手数料	341	368
その他の役務費用	25,557	25,169
特定取引費用	116	—
特定取引有価証券費用	116	—
その他業務費用	3,720	6,625
外国為替売買損	121	—
国債等債券売却損	3,361	5,812
金融派生商品費用	—	646
その他の業務費用	237	166
営業経費	76,418	78,460
その他経常費用	3,548	3,557
貸出金償却	350	6
株式等売却損	311	234
株式等償却	69	37
投資損失引当金繰入額	5	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	47	—
その他の経常費用	2,764	3,279
経常利益	**70,635**	**68,143**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
特別利益	**86**	**4**
固定資産処分益	86	4
特別損失	**2,639**	**233**
固定資産処分損	1,486	174
減損損失	1,153	59
税引前当期純利益	**68,082**	**67,914**
法人税、住民税及び事業税	17,169	5,643
法人税等調整額	△1,384	5,027
法人税等合計	**15,784**	**10,670**
当期純利益	**52,297**	**57,243**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	9,508	89,214	98,723	361,598
当期変動額							
剰余金の配当				2,532	△15,196	△12,663	△12,663
当期純利益					52,297	52,297	52,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	2,532	37,100	39,633	39,633
当期末残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231

(単位：百万円)

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,399	△1,139	60,260	421,858
当期変動額				
剰余金の配当				△12,663
当期純利益				52,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,217	△3,161	3,056	3,056
当期変動額合計	6,217	△3,161	3,056	42,689
当期末残高	67,616	△4,300	63,316	464,548

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231
会計方針の変更による累積的影響額					482	482	482
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,797	138,839	401,714
当期変動額							
剰余金の配当				5,429	△32,577	△27,147	△27,147
当期純利益					57,243	57,243	57,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,429	24,666	30,096	30,096
当期末残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,616	△4,300	63,316	464,548
会計方針の変更による累積的影響額				482
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,616	△4,300	63,316	465,030
当期変動額				
剰余金の配当				△27,147
当期純利益				57,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,405	2,623	71,029	71,029
当期変動額合計	68,405	2,623	71,029	101,125
当期末残高	136,022	△1,676	134,345	566,156

○注記事項(平成26年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は1,392百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業

種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が749百万円増加し、利益剰余金が482百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ848百万円増加しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。
18,802百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	9,250百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,165百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	17,418百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
222百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,194,163百万円
貸出金	9,000百万円
計	1,203,163百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,350百万円
コールマネー	220,000百万円
売現先勘定	12,022百万円
債券貸借取引受入担保金	436,750百万円
借用金	201,967百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	121,266百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,467百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,465,302百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,148,433百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	1,026百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	42,200百万円

12. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	701,226百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	16,052
関連会社株式	2,750
合計	18,802

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,177百万円
有価証券有税償却	12,985
退職給付引当金	11,596
その他有価証券評価差額金	72
繰延ヘッジ損益	796
その他	7,200
繰延税金資産小計	34,829
評価性引当額	△13,558
繰延税金資産合計	21,271
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△37,957
退職給付信託設定益	△4,801
その他	△855
繰延税金負債合計	△43,614
繰延税金資産（負債）の純額	△22,342百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△20.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,429百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,059百万円増加し、繰延ヘッジ損益は84百万円減少し、法人税等調整額は1,545百万円増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

(B) 満期保有目的の債券

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	187,833	101,823	86,010	256,845	109,200	147,645
債券	794,654	792,842	1,812	792,972	791,243	1,728
国債	730,887	729,964	922	745,261	743,988	1,272
地方債	3,827	3,663	163	3,723	3,563	160
社債	59,939	59,214	725	43,987	43,691	295
その他	165,575	158,380	7,194	507,139	478,795	28,343
小計	1,148,063	1,053,046	95,017	1,556,957	1,379,239	177,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	19,957	23,657	△3,700	13,677	15,644	△1,966
債券	221,707	222,475	△767	181,115	181,651	△536
国債	215,774	216,446	△671	159,976	160,133	△156
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	5,933	6,029	△95	21,138	21,518	△379
その他	424,349	430,786	△6,436	111,892	112,596	△703
小計	666,014	676,918	△10,904	306,685	309,892	△3,206
合計	1,814,077	1,729,965	84,112	1,863,643	1,689,132	174,510

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,140	1,837	198	9,298	4,734	100
債券	994,968	2,767	621	1,338,272	3,701	480
国債	976,545	2,758	609	1,317,124	3,638	472
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	18,423	8	11	21,147	63	7
その他	1,787,299	13,017	2,853	2,380,711	16,854	5,467
合計	2,793,408	17,622	3,672	3,728,282	25,290	6,047

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	16,052	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	12,453	9,801
外国証券	6	6
その他	5,494	4,395

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度、当事業年度とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成25年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,513	1,513	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成26年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,415	3,415	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額		
その他有価証券	84,113	174,510
(△)繰延税金負債	16,496	38,488
その他有価証券評価差額金	67,616	136,022

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	16,002	11,903	7	7
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,753,125	4,637,719	58,183	58,183
		受取変動・支払固定	5,545,708	3,760,260	△59,154	△59,154
		受取変動・支払変動	1,856,410	982,860	487	487
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	136,071	136,071	2,561	2,561
		受取変動・支払固定	440,000	435,000	△1,042	△1,042
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	1,042	1,042

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	17,680	15,296	△55	△55
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,379,366	5,181,075	63,405	63,405
		受取変動・支払固定	6,290,552	4,516,823	△59,887	△59,887
		受取変動・支払変動	1,251,840	719,190	394	394
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	351,411	326,411	3,435	3,435
		受取変動・支払固定	399,400	399,400	△1,887	△1,887
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	5,404	5,404

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,228	—	△3	△3
		買建	1,938	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△3	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,481	—	△2	△2
		買建	4,481	—	2	2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	4,187	—	△3	△3
	債券先物オプション	売建	4,289	—	△37	△11
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△41	△14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	3,935	—	△7	△7
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	3,101	—	16	2
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	8	4

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成25年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	440,000	435,000	1,042
		受取変動・支払固定		136,071	136,071	△2,561
合計				／	／	△1,519

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				平成26年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	399,400	399,400	1,887
		受取変動・支払固定		351,411	326,411	△3,435
合計				／	／	△1,547

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**514**	**—**	**514**	**519**	**—**	**519**
資金運用収支	**317**	**83**	**400**	**307**	**85**	**392**
資金運用収益	[6]			[1]		
	431	101	526	397	102	496
資金調達費用		[6]			[1]	
	113	18	126	89	16	103
役務取引等収支	**241**	**△4**	**236**	**298**	**△ 7**	**291**
役務取引等収益	490	4	495	544	2	546
役務取引等費用	249	9	258	245	9	255
特定取引収支	**△ 40**	**63**	**22**	**1**	**23**	**24**
特定取引収益	0	63	24	1	23	24
特定取引費用	40	—	1	—	—	—
その他業務収支	**42**	**11**	**53**	**42**	**71**	**113**
その他業務収益	51	39	90	49	130	180
その他業務費用	9	28	37	6	59	66
業務粗利益	**1,074**	**153**	**1,227**	**1,170**	**172**	**1,342**
業務粗利益率	**1.89%**	**1.30%**	**1.95%**	**2.08%**	**2.16%**	**2.15%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度は0億円、平成26年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[5,629]			[1,586]		
		56,568	11,812	62,750	56,034	7,949	62,398
	利息	[6]			[1]		
		431	101	526	397	102	496
	利回り	0.76	0.86	0.83	0.70	1.28	0.79
うち貸出金	平均残高	32,568	1,175	33,743	28,689	1,674	30,363
	利息	328	10	339	287	17	305
	利回り	1.00	0.93	1.00	1.00	1.03	1.00
うち有価証券	平均残高	13,690	6,112	19,802	11,027	5,748	16,776
	利息	89	84	173	86	84	170
	利回り	0.65	1.37	0.87	0.78	1.46	1.01
うちコールローン及び買入手形	平均残高	47	109	157	505	106	611
	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.11	0.29	0.23	0.11	0.17	0.12
うち預け金	平均残高	3,938	4,400	8,339	13,570	382	13,952
	利息	3	6	10	13	0	14
	利回り	0.09	0.13	0.12	0.09	0.12	0.10
資金調達勘定	平均残高		[5,629]			[1,586]	
		54,301	11,876	60,547	53,636	8,108	60,158
	利息		[6]			[1]	
		113	18	126	89	16	103
	利回り	0.20	0.15	0.20	0.16	0.20	0.17
うち預金	平均残高	19,135	416	19,552	23,723	264	23,987
	利息	16	1	17	17	0	18
	利回り	0.08	0.30	0.09	0.07	0.27	0.07
うち譲渡性預金	平均残高	10,478	—	10,478	8,094	—	8,094
	利息	10	—	10	7	—	7
	利回り	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	9,886	373	10,260	9,513	860	10,373
	利息	10	1	11	8	4	12
	利回り	0.10	0.35	0.11	0.08	0.51	0.12
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	3,010	269	3,280	1,309	389	1,698
	利息	6	1	8	5	1	6
	利回り	0.23	0.42	0.24	0.40	0.36	0.39

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	11	△1	23	△3	△33	△2
	利率による増減	△64	32	△40	△30	33	△26
	純増減	△53	30	△17	△34	0	△29
うち貸出金	残高による増減	△7	2	△4	△39	5	△33
	利率による増減	△35	0	△34	△1	1	△0
	純増減	△42	3	△39	△40	6	△33
うち有価証券	残高による増減	0	8	7	△17	△5	△26
	利率による増減	△7	22	16	14	4	23
	純増減	△6	30	23	△2	△0	△2
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	0	△0	0	△0	0
	利率による増減	0	△0	0	0	△0	△0
	純増減	△0	0	0	0	△0	0
うち預け金	残高による増減	3	△2	2	9	△5	5
	利率による増減	0	△1	△2	0	△0	△1
	純増減	3	△3	0	9	△5	3
支払利息	残高による増減	2	△0	5	△1	△5	△0
	利率による増減	△8	△5	△12	△23	3	△21
	純増減	△6	△5	△7	△24	△2	△22
うち預金	残高による増減	△1	0	△1	3	△0	3
	利率による増減	△10	△0	△10	△2	△0	△2
	純増減	△11	△0	△11	0	△0	0
うち譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	△2	—	△2
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	△2	—	△2
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	2	0	2	△0	2	0
	利率による増減	△0	△0	△0	△1	0	1
	純増減	1	0	2	△1	3	1
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△4	0	△3	△3	0	△3
	利率による増減	1	△0	2	2	△0	2
	純増減	△2	0	△1	△1	0	△1

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**241**	**△ 4**	**236**	**298**	**△7**	**291**
役務取引等収益	**490**	**4**	**495**	**544**	**2**	**546**
うち信託関連業務	349	—	349	409	—	409
預金・貸出業務	0	2	3	22	1	23
為替業務	4	0	4	4	0	4
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	40	—	40	46	—	46
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	1	0	1	0	0	1
役務取引等費用	**249**	**9**	**258**	**245**	**9**	**255**
うち為替業務	3	0	3	3	0	3

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（10）特定取引利益の内訳

（単位：億円）

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△40	63	22	1	23	24
特定取引収益	0	63	24	1	23	24
うち商品有価証券収益	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券収益	—	0	—	0	2	2
特定金融派生商品収益	—	63	24	1	20	22
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	40	—	1	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	1	—	1	—	—	—
特定金融派生商品費用	39	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（11）その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	42	11	53	42	71	113
外国為替売買損益	—	△1	△1	—	3	3
国債等債券損益	45	12	58	42	67	109
その他	△3	—	△3	0	—	0

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外資建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. その他業務利益の一部については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（12）経費の内訳

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
人件費	339	344
給料・手当	273	284
その他	65	59
物件費	368	373
土地建物機械賃借料	71	68
業務委託費	91	96
減価償却費	82	77
通信交通費	16	18
保守管理費	19	19
その他	86	93
税金	23	28
固定資産税	2	2
印紙税	2	1
消費税	10	16
その他	9	7
合計	731	746

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
資産	貸出金	1,020,412	985,122
	有価証券	1,030,666	1,134,120
	信託受益権	38,893,045	41,539,727
	受託有価証券	591,374	501,002
	金銭債権	4,257,423	4,133,646
	有形固定資産	5,045,032	5,437,222
	無形固定資産	316,830	317,901
	その他債権	1,257,076	1,424,033
	銀行勘定貸	1,084,938	1,008,363
	現金預け金	422,148	499,379
	合計	**53,918,947**	**56,980,518**
負債	金銭信託	15,931,177	17,392,804
	年金信託	4,026,597	3,940,731
	財産形成給付信託	5,058	5,220
	投資信託	11,079,900	12,037,681
	金銭信託以外の金銭の信託	1,451,363	1,598,530
	有価証券の信託	7,717,672	8,047,935
	金銭債権の信託	3,560,170	3,378,699
	土地及びその定着物の信託	201,445	178,076
	包括信託	9,940,676	10,395,857
	その他の信託	4,883	4,982
	合計	**53,918,947**	**56,980,518**
	共同信託他社管理財産	821,186	686,069

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
金銭信託	15,931,177	17,392,804
年金信託	4,026,597	3,940,731
財産形成給付信託	5,058	5,220
合計	**19,962,833**	**21,338,756**

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
金銭信託	貸出金	943,028	908,779
	有価証券	1,001,945	1,106,192
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**943,028**	**908,779**
	有価証券	**1,001,945**	**1,106,192**

(16) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	17,522	16,006
	有価証券	3	3
	その他	732,002	685,399
	合計	**749,528**	**701,408**
負債	元本	749,328	701,226
	債権償却準備金	53	49
	その他	146	133
	合計	**749,528**	**701,408**

■預金等

（17）総資金量の推移

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
預金	21,920	26,370
譲渡性預金	9,592	5,798
金銭信託	159,311	173,928
年金信託	40,265	39,407
財産形成給付信託	50	52
総資金量	231,140	245,556

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

（18）預金の種類別残高

（単位：億円）

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	19,135	416	19,552	23,723	264	23,987
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	21,480	439	21,920	26,177	192	26,370
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,951	—	6,951	8,457	—	8,457
	(%)	(36.3)	—	(35.5)	(35.6)	—	(35.3)
	期末残高	8,454	—	8,454	8,550	—	8,550
	(%)	(39.4)	—	(38.6)	(32.7)	—	(32.4)
定期性預金	平均残高	11,942	—	11,942	14,992	—	14,992
	(%)	(62.4)	—	(61.1)	(63.2)	—	(62.5)
	期末残高	12,758	—	12,758	17,441	—	17,441
	(%)	(59.4)	—	(58.2)	(66.6)	—	(66.2)
うち固定金利	平均残高	11,849	—	11,849	14,942	—	14,942
定期預金	期末残高	12,689	—	12,689	17,406	—	17,406
うち変動金利	平均残高	93	—	93	49	—	49
定期預金	期末残高	68	—	68	34	—	34
その他預金	平均残高	241	416	658	273	264	537
	(%)	(1.3)	(100.0)	(3.4)	(1.2)	(100.0)	(2.2)
	期末残高	267	439	707	186	192	378
	(%)	(1.2)	(100.0)	(3.2)	(0.7)	(100.0)	(1.4)
譲渡性預金	平均残高	10,478	—	10,478	8,094	—	8,094
	期末残高	9,592	—	9,592	5,798	—	5,798

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（19）預金者別預金残高（国内店）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
個人	12,267	11,471
(%)	(56.9)	(43.7)
一般法人	7,918	10,857
(%)	(36.8)	(41.4)
金融機関・政府公金	1,360	3,911
(%)	(6.3)	(14.9)
合計	**21,546**	**26,239**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

単体決算データファイル

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	4,132	1,916	2,424	2,368	994	921	12,758
うち固定金利定期預金	4,123	1,904	2,413	2,331	994	921	12,689
変動金利定期預金	9	11	11	37	0	—	68
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成26年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	5,377	2,924	3,413	3,640	1,032	1,051	17,441
うち固定金利定期預金	5,373	2,919	3,388	3,640	1,032	1,051	17,406
変動金利定期預金	4	5	25	0	—	—	34
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
財形貯蓄残高	3,392	3,313

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成25年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	0	83,399	1,055	48,831	17,111	150,399

(単位：億円)

	平成26年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	221	93,435	2,531	50,944	17,044	164,177

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	436	4	441	375	5	380
	期末残高	395	5	400	346	6	352
証書貸付	平均残高	29,668	1,170	30,838	26,090	1,668	27,759
	期末残高	27,247	1,305	28,553	25,945	2,159	28,104
当座貸越	平均残高	2,459	—	2,459	2,221	—	2,221
	期末残高	2,421	—	2,421	2,225	—	2,225
割引手形	平均残高	3	—	3	2	—	2
	期末残高	3	—	3	2	—	2
合計	**平均残高**	**32,568**	**1,175**	**33,743**	**28,689**	**1,674**	**30,363**
	期末残高	**30,067**	**1,310**	**31,378**	**28,519**	**2,165**	**30,684**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
証書貸付	9,427	9,085
手形貸付	2	2
当座貸越	—	—
計	**9,430**	**9,087**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成25年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**8,668**	**9,569**	**5,821**	**2,839**	**4,204**	**275**	**31,378**
うち変動金利	／	5,838	3,615	1,565	2,127	130	／
固定金利	／	3,730	2,205	1,274	2,076	144	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成26年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**7,275**	**8,836**	**7,009**	**3,005**	**4,371**	**186**	**30,684**
うち変動金利	／	5,531	4,171	1,766	2,449	101	／
固定金利	／	3,305	2,838	1,238	1,922	84	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	178	—	164	—
債権	2,251	—	2,149	—
商品	—	—	—	—
不動産	7,427	112	6,289	103
その他	324	—	433	—
計	**10,182**	**112**	**9,037**	**103**
保証	1,834	7,024	1,558	7,361
信用	19,362	2,293	20,088	1,622
合計	**31,378**	**9,430**	**30,684**	**9,087**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成25年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	2	199	74	2,926	6,227	9,430

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成26年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	2	203	54	2,613	6,214	9,087

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成25年度	平成26年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	207	172
	金額	401	418
合計	**口数**	**207**	**172**
	金額	**401**	**418**

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
有価証券	—	—
債権	1	0
商品	—	—
不動産	176	164
その他	7	8
計	**185**	**174**
保証	—	—
信用	216	244
合計	**401**	**418**

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**31,378**	**9,430**	**30,684**	**9,087**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,380	140	9,224	126
(%)	(29.9)	(1.5)	(30.1)	(1.4)
運転資金	21,997	9,290	21,460	8,960
(%)	(70.1)	(98.5)	(69.9)	(98.6)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	31,315	9,430	30,616	9,087
中小企業等貸出金残高(B)	13,780	7,095	12,471	7,425
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	44.0%	75.2%	40.7%	81.7%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,626	58	1,403	52
うち居住用住宅ローン	1,436	58	1,249	52

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**13,690**	**6,112**	**19,802**	**11,027**	**5,748**	**16,776**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**12,981**	**5,394**	**18,375**	**13,449**	**5,422**	**18,871**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	11,076	—	11,076	8,374	—	8,374
	(%)	(80.9)	—	(55.9)	(76.0)	—	(49.9)
	期末残高	9,466	—	9,466	9,052	—	9,052
	(%)	(72.9)	—	(51.5)	(67.3)	—	(48.0)
地方債	平均残高	37	—	37	36	—	36
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
	期末残高	38	—	38	37	—	37
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	628	—	628	574	—	574
	(%)	(4.6)	—	(3.2)	(5.2)	—	(3.4)
	期末残高	658	—	658	651	—	651
	(%)	(5.1)	—	(3.6)	(4.8)	—	(3.4)
株式	平均残高	1,488	—	1,488	1,456	—	1,456
	(%)	(10.9)	—	(7.5)	(13.2)	—	(8.7)
	期末残高	2,262	—	2,262	2,863	—	2,863
	(%)	(17.4)	—	(12.3)	(21.3)	—	(15.2)
その他の証券	平均残高	459	6,112	6,572	587	5,748	6,335
	(%)	(3.3)	(100.0)	(33.2)	(5.3)	(100.0)	(37.8)
	うち外国債券	—	5,195	5,195	—	4,818	4,818
	外国株式	—	127	127	—	127	127
	期末残高	554	5,394	5,949	844	5,422	6,266
	(%)	(4.3)	(100.0)	(32.4)	(6.3)	(100.0)	(33.2)
	うち外国債券	—	4,459	4,459	—	4,381	4,381
	外国株式	—	127	127	—	127	127

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
国債	6,808	8,269
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1,999	1,999
株式	0	0
その他の証券	1,211	792
計	**10,019**	**11,061**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成25年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	200	5,500	625	2,350	700	—	—	9,375
地方債	1	7	1	23	3	—	—	36
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17	266	313	6	49	—	—	652
株式	—	—	—	—	—	—	2,262	2,262
その他の証券	37	838	3,047	643	566	—	1,355	6,489
うち外国債券	—	828	3,023	630	566	—	—	5,049
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(単位：億円)

	平成26年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,100	550	2,450	851	—	—	—	8,951
地方債	5	1	14	14	—	—	—	35
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	178	158	298	5	10	—	—	652
株式	—	—	—	—	—	—	2,863	2,863
その他の証券	9	38	1,040	625	1,969	474	1,645	5,804
うち外国債券	6	—	1,021	621	1,969	474	—	4,093
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	1	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**1**	**0**

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.8
	総資産経常利益率	1.0	1.0
	総資産当期純利益率	0.8	0.8
ROE	自己資本業務純利益率	11.1	11.5
	自己資本経常利益率	15.9	13.2
	自己資本当期純利益率	11.7	11.1

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	0.86	0.83	0.70	1.28	0.79
資金調達利回り	0.20	0.15	0.20	0.16	0.20	0.17
資金粗利鞘	0.55	0.70	0.63	0.54	1.08	0.62

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	30,067	1,310	31,378	28,519	2,165	30,684
預金	(B)	31,072	439	31,512	31,976	192	32,168
比率	(A／B)	96.76%	298.18%	99.57%	89.18%	1,124.93%	95.38%
	期中平均	109.97%	282.04%	112.36%	90.16%	633.35%	94.64%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	12,981	5,394	18,375	13,449	5,422	18,871
預金	(B)	31,072	439	31,512	31,976	192	32,168
比率	(A／B)	41.77%	1,227.36%	58.31%	42.06%	2,816.78%	58.66%
	期中平均	46.23%	1,467.03%	65.94%	34.65%	2,174.32%	52.29%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成25年度		平成26年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	6,974	135,826	6,570	133,255
	被仕向	585	155,058	551	149,963
代金取立	仕向	0	2	0	2
	被仕向	0	1	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成25年度	平成26年度
仕向為替	売渡為替	10	19
	買入為替	2	7
被仕向為替	支払為替	1	3
	取立為替	—	—
合計		**14**	**29**

■店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

(単位：店)

	平成25年度	平成26年度
国内本支店	36	36

注）出張所（平成25年度17、平成26年度17）を含みません。

(42) 従業員の状況

	平成25年度	平成26年度
従業員数	3,098人	3,152人
平均年齢	39.8歳	38.6歳
平均勤続年数	14.5年	14.9年
平均年間給与	8,017千円	8,348千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成25年度	平成26年度
執行役員	25人	17人
嘱託・臨時従業員	697人	726人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注) 平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(平成27年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

財務諸表（単体） 326
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

財務諸表（単体）

当社は、平成25年度及び平成26年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	153,502	320,613
預託金	164,937	151,401
トレーディング商品	5,262,651	4,184,018
商品有価証券等	4,174,833	2,494,775
デリバティブ取引	1,087,818	1,689,243
約定見返勘定	82,267	580,287
営業有価証券等	18,483	17,516
営業貸付債権	3,598	3,240
信用取引資産	85,274	74,794
信用取引貸付金	69,407	50,849
信用取引借証券担保金	15,867	23,945
有価証券担保貸付金	4,926,123	4,109,246
借入有価証券担保金	4,789,303	4,060,231
現先取引貸付金	136,820	49,014
立替金	662	189
顧客への立替金	646	169
その他の立替金	15	20
短期差入保証金	108,208	208,013
有価証券等引渡未了勘定	3,843	25,582
支払差金勘定	1,353	4,826
短期貸付金	59,677	46,084
前払金	988	600
前払費用	2,703	2,926
未収入金	1,669	4,527
未収収益	20,749	24,167
繰延税金資産	21,842	21,160
その他の流動資産	34	6,091
貸倒引当金	△21	△12
流動資産計	**10,918,552**	**9,785,276**
固定資産		
有形固定資産	17,284	15,678
建物	7,101	6,283
器具備品	6,593	6,374
土地	2,745	2,419
リース資産	843	601
無形固定資産	30,210	34,344
ソフトウエア	28,669	32,986
借家権	78	75
電話加入権	490	489
その他の無形固定資産	972	792
投資その他の資産	308,211	297,869
投資有価証券	41,674	51,981
関係会社株式	189,258	189,208
関係会社長期貸付金	25,981	16,112
長期差入保証金	16,843	12,670
長期前払費用	6,250	5,172
前払年金費用	7,138	12,746
繰延税金資産	18,986	8,297
その他	6,697	6,733
貸倒引当金	△4,619	△5,055
固定資産計	**355,706**	**347,891**
資産合計	**11,274,259**	**10,133,168**

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	4,209,557	3,909,239
商品有価証券等	3,216,324	2,294,228
デリバティブ取引	993,232	1,615,010
信用取引負債	22,643	33,922
信用取引借入金	6,782	8,383
信用取引貸証券受入金	15,861	25,539
有価証券担保借入金	4,251,865	3,052,857
有価証券貸借取引受入金	2,630,804	1,417,601
現先取引借入金	1,621,061	1,635,255
預り金	131,547	160,613
顧客からの預り金	94,928	104,521
募集等受入金	694	538
その他の預り金	35,923	55,553
受入保証金	70,936	110,135
有価証券等受入未了勘定	5,352	8,685
短期借入金	509,698	626,792
コマーシャル・ペーパー	290,100	456,500
1年内償還予定の社債	48,353	67,220
リース債務	432	414
前受金	497	1,363
未払金	2,375	3,221
未払費用	22,533	24,301
未払法人税等	1,112	2,549
賞与引当金	12,627	14,757
ポイント引当金	695	783
その他の流動負債	2,752	1,524
流動負債計	**9,583,084**	**8,474,880**
固定負債		
社債	455,877	496,002
長期借入金	616,900	524,000
リース債務	1,730	1,351
退職給付引当金	16,094	16,952
その他の固定負債	2,065	2,431
固定負債計	**1,092,668**	**1,040,738**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,254	1,589
特別法上の準備金計	**1,254**	**1,589**
負債合計	**10,677,007**	**9,517,208**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	91,516	112,125
利益剰余金合計	91,516	112,125
株主資本合計	**598,333**	**618,941**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,865	24,524
繰延ヘッジ損益	△17,946	△27,505
評価・換算差額等合計	**△1,081**	**△2,981**
純資産合計	**597,251**	**615,960**
負債純資産合計	**11,274,259**	**10,133,168**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	148,149	146,782
委託手数料	43,105	33,795
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	24,470	28,626
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	37,131	34,228
その他の受入手数料	43,442	50,131
トレーディング損益	95,563	117,865
営業有価証券等損益	1,998	2,680
金融収益	33,373	34,249
営業収益計	**279,085**	**301,578**
金融費用	**26,345**	**26,850**
純営業収益	**252,739**	**274,727**
販売費・一般管理費	**202,775**	**217,631**
取引関係費	41,306	45,154
人件費	82,762	85,944
不動産関係費	26,959	25,634
事務費	30,046	38,685
減価償却費	15,023	15,065
租税公課	2,390	3,106
貸倒引当金繰入額	126	431
その他	4,158	3,608
営業利益	**49,964**	**57,096**
営業外収益	**5,148**	**4,720**
営業外費用	**792**	**581**
経常利益	**54,320**	**61,235**
特別利益	**5,705**	**588**
固定資産売却益	—	89
投資有価証券売却益	5,705	499
特別損失	**5,983**	**2,530**
固定資産除却損	421	386
投資有価証券売却損	130	46
関係会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	19	—
関係会社株式評価損	489	—
ゴルフ会員権評価損	7	0
減損損失	149	858
合併関連費用	2,115	—
本社移転費用	2,293	881
金融商品取引責任準備金繰入れ	69	334
税引前当期純利益	**54,042**	**59,293**
法人税、住民税及び事業税	2,169	4,485
法人税等調整額	△8,248	10,734
法人税等合計	**△6,078**	**15,219**
当期純利益	**60,121**	**44,073**

財務諸表（単体）

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	31,395	538,212
当期変動額						
当期純利益					60,121	60,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	60,121	60,121
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	91,516	598,333

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,021	△6,816	8,205	546,417
当期変動額				
当期純利益				60,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	△11,130	△9,287	△9,287
当期変動額合計	1,843	△11,130	△9,287	50,834
当期末残高	16,865	△17,946	△1,081	597,251

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	91,516	598,333
会計方針の変更による累積的影響額					2,731	2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	94,247	601,064
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					44,073	44,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	17,877	17,877
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	112,125	618,941

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から平成27年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,865	△17,946	△1,081	597,251
会計方針の変更による累積的影響額				2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,865	△17,946	△1,081	599,983
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				44,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,658	△9,558	△1,899	△1,899
当期変動額合計	7,658	△9,558	△1,899	15,977
当期末残高	24,524	△27,505	△2,981	615,960

自己資本の充実の状況等

自己資本比率ハイライト 332

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況等 334

■連結の範囲……334
■自己資本の構成……335
■自己資本……342
■信用リスク……344
■信用リスク削減手法……351
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……351
■証券化エクスポージャー……353
■マーケット・リスク……368
■オペレーショナル・リスク……368
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……369
■持株レバレッジ比率の構成に関する事項……370
■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項……371
■役職員の報酬等について……372

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況等 375

■連結の範囲……375
■自己資本の構成……376
■自己資本……384
■信用リスク……385
■信用リスク削減手法……392
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……393
■証券化エクスポージャー……394
■マーケット・リスク……402
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……403
■連結レバレッジ比率の構成に関する事項……404
■役職員の報酬等について……405

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況等 406

■自己資本の構成……406
■自己資本……413
■信用リスク……414
■信用リスク削減手法……421
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……422
■証券化エクスポージャー……423
■マーケット・リスク……431
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……432
■役職員の報酬等について……433

みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況等 434

■連結の範囲……434
■自己資本の構成……435
■自己資本……443
■信用リスク……444
■信用リスク削減手法……451
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……452
■証券化エクスポージャー……453
■マーケット・リスク……461
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……462
■連結レバレッジ比率の構成に関する事項……463
■役職員の報酬等について……464

みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況等 465

■自己資本の構成……465
■自己資本……472
■信用リスク……473
■信用リスク削減手法……480
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……481
■証券化エクスポージャー……482
■マーケット・リスク……490
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……491
■役職員の報酬等について……492

● 自己資本の充実の状況等の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**14.36%**	**14.58%**
Tier1比率	11.35%	11.50%
普通株式等Tier1比率	8.80%	9.43%
総自己資本の額	**86,559**	**95,084**
Tier1資本の額	68,447	75,003
普通株式等Tier1資本の額	53,044	61,531
リスク・アセットの額	**602,740**	**651,919**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.48%**	**15.30%**
Tier1比率	12.35%	12.13%
普通株式等Tier1比率	10.19%	10.42%
総自己資本の額	**81,806**	**87,535**
Tier1資本の額	65,253	69,431
普通株式等Tier1資本の額	53,865	59,657
リスク・アセットの額	**528,237**	**572,018**

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.58%**	**15.35%**
Tier1比率	12.29%	12.01%
普通株式等Tier1比率	10.15%	10.33%
総自己資本の額	**80,717**	**85,975**
Tier1資本の額	63,696	67,275
普通株式等Tier1資本の額	52,602	57,873
リスク・アセットの額	**518,037**	**559,814**

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**17.80%**	**19.21%**
Tier1比率	14.76%	16.68%
普通株式等Tier1比率	14.76%	16.67%
総自己資本の額	**4,566**	**5,116**
Tier1資本の額	3,787	4,444
普通株式等Tier1資本の額	3,787	4,441
リスク・アセットの額	**25,646**	**26,634**

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**17.79%**	**19.33%**
Tier1比率	14.76%	16.79%
普通株式等Tier1比率	14.76%	16.79%
総自己資本の額	**4,512**	**5,028**
Tier1資本の額	3,745	4,367
普通株式等Tier1資本の額	3,745	4,367
リスク・アセットの額	**25,361**	**26,009**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成25年度	平成26年度
連結子会社	159社	150社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、144～154ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,274,735	／	5,816,601	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,051,830	／	3,152,290	／
2	うち利益剰余金の額		2,314,792	／	2,768,510	／
1c	うち自己株式の額(△)		3,874	／	3,616	／
26	うち社外流出予定額(△)		88,012	／	100,584	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		3,179	／	3,820	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		156,219	624,876	811,982	1,217,973
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		10,867	／	12,106	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		61,593	／	49,114	／
	うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		61,593	／	49,114	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,506,594	／	6,693,624	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		85,091	340,365	205,759	308,639
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		24,554	98,219	42,919	64,378
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		60,536	242,145	162,840	244,261
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		5,773	23,092	4,559	6,839
11	繰延ヘッジ損益の額		△1,335	△5,342	10,654	15,981
12	適格引当金不足額		834	3,065	16,617	24,806
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		658	2,632	154	231
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		281	1,125	456	685
15	退職給付に係る資産の額		53,235	212,941	201,673	302,509
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		616	2,466	1,948	2,923
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		57,027	228,110	98,658	147,987
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	202,182	／	540,483	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,304,412	／	6,153,141	／

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		25,376	／	29,598	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,666,511	／	1,458,197	／
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,666,511	／	1,458,197	／
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△50,810	／	△ 24,272	／
	うち為替換算調整勘定の額		△50,810	／	△ 24,272	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,641,076	／	1,463,523	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		327	1,311	377	566
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		21,049	84,199	50,301	75,451
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		79,365	／	65,636	／
	うちのれん相当額		49,791	／	35,170	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		25,272	／	17,771	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,632	／	231	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,668	／	12,462	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	100,742	／	116,315	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)）	(ヘ)	1,540,334	／	1,347,208	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）	(ト)	6,844,746	／	7,500,349	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	150,000	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		154,380	／	180,405	／
48−49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		8,161	／	9,250	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,349,648	／	1,108,804	／
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		146,480	／	180,405	／
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		1,203,167	／	928,399	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		7,051	／	4,621	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		7,051	／	4,621	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		474,042	／	730,789	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		394,192	／	671,710	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		79,849	／	59,079	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,993,284	／	2,183,870	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		4	16	1,680	2,520
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		41,748	166,993	54,114	81,171
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		140,287	／	119,954	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		138,618	／	107,491	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,668	／	12,462	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	182,040	／	175,748	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,811,244	／	2,008,122	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,655,990	／	9,508,471	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		979,439	／	858,200	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		216,873	／	226,489	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		23,092	／	6,839	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		212,941	／	302,509	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		526,532	／	322,361	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	60,274,087	／	65,191,951	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		8.80%	／	9.43%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		11.35%	／	11.50%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		14.36%	／	14.58%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		534,399	／	675,780	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		145,996	／	150,800	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		302,251	／	75,937	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		7,051	／	4,621	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		57,825	／	45,586	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		280,561	／	310,879	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,666,511	／	1,458,197	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		364,873	／	257,085	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,349,648	／	1,180,942	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		81,139	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度 公表連結貸借対照表	平成26年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	20,610,276	29,096,166		
コールローン及び買入手形	467,758	444,115		
買現先勘定	8,349,528	8,582,239		
債券貸借取引支払保証金	5,010,740	4,059,340		
買入金銭債権	3,263,057	3,239,831		
特定取引資産	11,469,811	10,781,735	6−a	
金銭の信託	168,369	157,728		
有価証券	43,997,517	43,278,733	2−b、6−b	
貸出金	69,301,405	73,415,170	6−c	
外国為替	1,576,167	1,623,736		
金融派生商品	2,820,468	3,544,243	6−d	
その他資産	2,840,720	4,066,424	6−e	
有形固定資産	925,266	1,078,051		
無形固定資産	531,501	657,556	2−a	
退職給付に係る資産	413,073	743,382	3	
繰延税金資産	104,909	36,938	4−a	
支払承諾見返	4,588,646	5,404,843		
貸倒引当金	△616,307	△525,486		
投資損失引当金	△27	△2		
資産の部合計	**175,822,885**	**189,684,749**		
(負債の部)				
預金	89,055,505	97,757,545		
譲渡性預金	12,755,776	15,694,906		
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	5,091,198		
売現先勘定	16,797,803	19,612,120		
債券貸借取引受入担保金	6,085,331	2,245,639		
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511		
特定取引負債	8,183,037	8,743,196	6−f	
借用金	7,838,357	7,195,869	8−a	
外国為替	323,327	473,060		
短期社債	584,568	816,705		
社債	5,245,743	6,013,731	8−b	
信託勘定借	1,300,655	1,780,768		
金融派生商品	3,004,497	3,474,332	6−g	
その他負債	3,570,902	4,261,955		
賞与引当金	52,641	59,869		
退職給付に係る負債	46,006	47,518		
役員退職慰労引当金	1,547	1,527		
貸出金売却損失引当金	1,259	13		
偶発損失引当金	6,309	7,845		
睡眠預金払戻損失引当金	16,451	15,851		
債券払戻損失引当金	54,956	48,878		
特別法上の引当金	1,273	1,607		
繰延税金負債	50,783	524,321	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	4−c	
支払承諾	4,588,646	5,404,843		
負債の部合計	**167,518,336**	**179,884,211**		
(純資産の部)				
資本金	2,254,972	2,255,404	1−a	
資本剰余金	1,109,508	1,110,006	1−b	
利益剰余金	2,315,608	2,769,371	1−c	
自己株式	△3,874	△3,616	1−d	
株主資本合計	**5,676,215**	**6,131,166**		
その他有価証券評価差額金	733,522	1,737,348		
繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635	5	
土地再評価差額金	140,745	146,419		
為替換算調整勘定	△63,513	△40,454		
退職給付に係る調整累計額	△22,979	160,005		
その他の包括利益累計額合計	**781,096**	**2,029,955**		3
新株予約権	**3,179**	**3,820**		1b
少数株主持分	**1,844,057**	**1,635,595**	7	
純資産の部合計	**8,304,549**	**9,800,538**		
負債及び純資産の部合計	**175,822,885**	**189,684,749**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1−a	資本金	2,254,972	2,255,404	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	1,109,508	1,110,006	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,315,608	2,769,371	
1−d	自己株式	△3,874	△3,616	
	株主資本合計	**5,676,215**	**6,131,166**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,362,748	5,917,185	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,051,830	3,152,290	
2	うち利益剰余金の額	2,314,792	2,768,510	
1c	うち自己株式の額（△）	3,874	3,616	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2−a	無形固定資産	531,501	657,556	
2−b	有価証券	43,997,517	43,278,733	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	60,535	48,680	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△166,580	△191,837	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	122,774	107,297	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	302,681	407,101	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	退職給付に係る資産	413,073	743,382	
	上記に係る税効果	△146,897	△239,199	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	266,176	504,183	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4−a	繰延税金資産	104,909	36,938	
4−b	繰延税金負債	50,783	524,321	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	
	無形固定資産の税効果勘案分	166,580	191,837	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	146,897	239,199	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	28,865	11,399	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	302,251	75,937	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	302,251	75,937	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△6,677	26,635	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6−a	特定取引資産	11,469,811	10,781,735	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,997,517	43,278,733	
6−c	貸出金	69,301,405	73,415,170	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	2,820,468	3,544,243	
6−e	その他資産	2,840,720	4,066,424	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	8,183,037	8,743,196	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,004,497	3,474,332	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,103	9,072	
16	普通株式等Tier1相当額	3,083	4,872	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	20	4,200	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,029,919	1,058,656	
18	普通株式等Tier1相当額	285,138	246,646	
39	その他Tier1相当額	1,638	943	
54	Tier2相当額	208,742	135,285	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	534,399	675,780	
	その他金融機関等（10%超出資）	251,246	276,553	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	105,249	125,753	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	145,996	150,800	

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7	少数株主持分	1,844,057	1,635,595	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	10,867	12,106	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	25,376	29,598	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	154,380	180,405	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	8,161	9,250	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
8−a	借用金	7,838,357	7,195,869	
8−b	社債	5,245,743	6,013,731	
	合計	13,084,101	13,209,601	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	150,000	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

（3）自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、子銀行のグループ・ユニット等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、外部環境や当グループの事業ポートフォリオに内在するリスク等を踏まえて設定するリスクシナリオに、過去のストレス事象発生等のシナリオも加え、自己資本へのストレス影響額を算出するとともに、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,808,603**	**51,147**	**1,959,824**	**54,566**
内部格付手法	**1,737,169**	**45,300**	**1,887,872**	**49,262**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	591,004	23,600	681,757	24,349
事業法人向け（特定貸付債権）	29,772	2,581	35,745	3,239
ソブリン向け	776,448	822	776,819	928
金融機関等向け	65,113	1,485	72,398	1,558
リテール向け	135,319	5,877	133,469	5,460
居住用不動産向け	103,662	3,804	101,734	3,445
適格リボルビング型リテール向け	4,347	350	4,990	381
その他リテール向け	27,309	1,722	26,744	1,633
株式等	42,999	4,859	56,281	6,953
PD／LGD方式	11,995	1,311	48,314	4,894
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	4,907	1,290	7,967	2,059
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	26,096	2,257	／	／
信用リスク・アセットのみなし計算	17,610	3,442	20,733	3,821
購入債権	19,354	600	51,111	1,401
証券化	30,387	466	33,406	240
その他	29,160	1,562	26,148	1,309
標準的手法	**71,434**	**3,700**	**71,952**	**2,790**
ソブリン向け	15,050	60	28,816	78
金融機関等向け	15,277	389	12,746	250
法人等向け	36,196	2,724	24,479	1,837
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	206	99	219	95
その他	4,704	427	5,690	528
CVAリスク	／	**1,958**	／	**2,204**
中央清算機関関連向け	／	**187**	／	**310**
マーケット・リスク	／	**2,335**	／	**2,779**
標準的方式	／	**628**	／	**788**
金利リスク	／	399	／	423
株式リスク	／	135	／	229
外国為替リスク	／	84	／	103
コモディティリスク	／	9	／	31
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**1,706**	／	**1,990**
オペレーショナル・リスク	／	**2,629**	／	**2,492**
先進的計測手法	／	**2,309**	／	**2,104**
基礎的手法	／	**319**	／	**388**
連結総所要自己資本額	／	**48,219**	／	**52,153**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については96～99ページに記載しています。

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。なお、オランダみずほ銀行については平成27年3月末より標準的手法から先進的内部格付手法へ移行しています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター（R&I）、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については96～97ページに記載しています。

(6) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

（単位：億円）

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**743,270**	**315,757**	**10,624**	**202,358**	**1,272,010**	**696,626**	**281,315**	**11,305**	**259,411**	**1,248,658**
海外	**247,246**	**95,309**	**19,962**	**54,641**	**417,160**	**371,202**	**118,311**	**25,457**	**70,102**	**585,073**
アジア	71,086	16,970	2,119	16,621	106,798	91,755	20,768	3,199	17,643	133,368
中南米	24,600	1,330	1,361	6,335	33,629	31,572	1,629	1,412	5,784	40,399
北米	88,399	51,209	5,035	26,482	171,125	154,459	72,567	6,296	39,676	272,999
東欧	338	—	3	90	432	3,949	—	13	153	4,116
西欧	40,043	22,449	10,159	3,364	76,016	56,209	18,254	12,676	4,643	91,783
その他の地域	22,778	3,350	1,284	1,745	29,158	33,255	5,091	1,857	2,200	42,406
合計	**990,516**	**411,067**	**30,587**	**256,999**	**1,689,171**	**1,067,828**	**399,627**	**36,762**	**329,513**	**1,833,732**
適用除外分	／	／	／	／	**71,227**	／	／	／	／	**71,732**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	159,584	22,295	2,996	6,833	191,709	198,341	26,532	5,111	6,720	236,705
建設業	13,272	1,630	78	454	15,434	14,703	1,948	142	616	17,410
不動産業	71,919	5,038	568	174	77,701	77,994	5,925	630	149	84,699
各種サービス業	38,417	3,989	730	453	43,589	46,259	4,594	789	466	52,108
卸売･小売業	78,384	6,766	1,378	10,801	97,330	90,088	7,454	1,139	10,897	109,581
金融･保険業	112,939	25,671	18,598	18,577	175,788	130,703	35,789	20,075	20,425	206,994
個人	120,049	—	2	113	120,165	119,495	—	2	106	119,603
その他の業種	195,346	86,479	6,174	70,137	358,137	252,451	101,332	8,827	80,352	442,963
日本国･日本銀行	200,603	259,194	60	149,454	609,313	137,791	216,050	43	209,778	563,664
合計	**990,516**	**411,067**	**30,587**	**256,999**	**1,689,171**	**1,067,828**	**399,627**	**36,762**	**329,513**	**1,833,732**
適用除外分	／	／	／	／	**71,227**	／	／	／	／	**71,732**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	291,757	83,601	4,557	48,131	428,048	300,326	66,633	7,236	53,101	427,297
1年以上3年未満	146,913	112,912	14,483	5,378	279,687	182,218	109,344	16,457	6,040	314,061
3年以上5年未満	149,454	108,467	5,532	188	263,643	191,118	93,873	4,731	219	289,942
5年以上	246,702	63,082	6,013	86	315,884	269,425	75,295	8,337	58	353,116
期間の定めのないもの等	155,688	43,003	—	203,214	401,907	124,740	54,480	—	270,094	449,314
合計	**990,516**	**411,067**	**30,587**	**256,999**	**1,689,171**	**1,067,828**	**399,627**	**36,762**	**329,513**	**1,833,732**
適用除外分	／	／	／	／	**71,227**	／	／	／	／	**71,732**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,178**	**141**	**78**	**334**	**10,733**	**11,241**	**242**	**49**	**246**	**11,780**
海外	**2,969**	**20**	**288**	**102**	**3,381**	**3,491**	**19**	**236**	**69**	**3,816**
アジア	362	0	6	41	410	448	0	6	12	467
中南米	1,716	0	198	1	1,916	839	0	106	0	946
北米	12	20	—	21	53	162	19	9	20	211
東欧	43	—	—	—	43	60	—	1	—	61
西欧	667	0	83	38	789	721	0	114	35	870
その他の地域	166	—	—	0	166	1,259	—	—	0	1,259
合計	**13,147**	**162**	**367**	**437**	**14,114**	**14,733**	**262**	**285**	**315**	**15,596**
適用除外分	／	／	／	／	**44**	／	／	／	／	**44**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,711	48	35	106	2,901	5,167	159	35	62	5,423
建設業	408	27	0	6	443	271	2	—	6	280
不動産業	1,441	35	0	9	1,486	1,056	35	0	5	1,098
各種サービス業	1,237	16	55	35	1,345	997	7	80	31	1,117
卸売・小売業	1,969	12	23	173	2,179	2,129	34	7	130	2,300
金融・保険業	210	14	29	41	295	734	15	0	38	788
個人	1,744	—	—	11	1,755	1,261	—	—	12	1,273
その他の業種	3,425	7	223	51	3,707	3,115	7	162	28	3,314
合計	**13,147**	**162**	**367**	**437**	**14,114**	**14,733**	**262**	**285**	**315**	**15,596**
適用除外分	／	／	／	／	**44**	／	／	／	／	**44**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	5,030	3,987
	当期増加額	3,987	3,444
	当期減少額	5,030	3,987
	期末残高	3,987	3,444
個別貸倒引当金	期首残高	2,357	2,167
	当期増加額	2,167	1,803
	当期減少額	2,357	2,167
	期末残高	2,167	1,803
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	7
	当期増加額	7	6
	当期減少額	10	7
	期末残高	7	6
合計	**期首残高**	**7,398**	**6,163**
	当期増加額	**6,163**	**5,254**
	当期減少額	**7,398**	**6,163**
	期末残高	**6,163**	**5,254**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**1,713**	**1,384**	**1,200**	**△329**	**△183**
製造業	351	307	295	△43	△12
建設業	70	75	55	4	△20
不動産業	249	117	50	△131	△67
各種サービス業	123	120	114	△2	△6
卸売・小売業	382	321	350	△61	29
金融・保険業	1	0	8	△1	7
個人	418	359	256	△58	△102
その他	116	81	69	△35	△12
海外	**578**	**711**	**499**	**132**	**△212**
適用除外分	**64**	**71**	**104**	**7**	**32**
合計	**2,357**	**2,167**	**1,803**	**△189**	**△364**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	28	36
建設業	4	3
不動産業	7	12
各種サービス業	16	13
卸売･小売業	61	89
金融･保険業	1	0
個人	76	62
その他	28	624
適用除外分	**0**	**2**
合計	**224**	**845**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成25年度				平成26年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク･ウェイト	0%	6,233	7,294	13,528	1,293	20,136	5,833	25,970	765
	10%	818	0	818	—	1,492	—	1,492	—
	20%	4,821	7,903	12,724	252	4,686	7,230	11,917	269
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	639	38	678	360	850	131	981	453
	100%	28,359	14,558	42,917	458	19,744	10,988	30,732	633
	150%	0	—	0	—	1	—	1	—
	250%	559	—	559	—	636	—	636	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		**41,432**	**29,795**	**71,227**	**2,364**	**47,547**	**24,185**	**71,732**	**2,121**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	75	61

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク･ウェイト	50%	0	6
	70%	231	377
	90%	59	71
	95%	706	943
	115%	150	305
	120%	236	—
	140%	—	—
	250%	908	243
	デフォルト	301	283
合計		**2,594**	**2,232**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	4,307	7,295
	400%	599	672
合計		4,907	7,967

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.45**	**35.48**	／	**39.99**	**634,386**	**477,627**	**156,759**	**136,908**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.10	37.10	／	26.08	422,153	291,688	130,465	116,566	75.13
非投資適格ゾーン	2.45	31.69	／	69.43	202,077	176,192	25,884	20,295	75.41
デフォルト	100.00	43.22	40.77	32.55	10,156	9,746	410	47	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.23**	／	**1.32**	**779,303**	**617,236**	**162,066**	**5,008**	**75.55**
投資適格ゾーン	0.00	38.23	／	1.22	778,454	616,428	162,025	4,988	75.55
非投資適格ゾーン	1.68	37.00	／	86.14	848	806	41	20	75.00
デフォルト	100.00	57.72	53.15	60.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.34**	**35.94**	／	**26.53**	**65,407**	**38,110**	**27,297**	**3,978**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	35.88	／	23.06	59,811	34,852	24,959	3,244	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.11	／	64.10	5,477	3,170	2,307	734	75.00
デフォルト	100.00	59.57	56.39	42.14	118	87	30	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.43**	**90.00**	／	**136.67**	**11,995**	**11,995**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	123.09	10,903	10,903	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.94	90.00	／	252.67	1,068	1,068	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	22	22	—	—	—
合計	**1.06**	**37.37**	／	**19.97**	**1,491,093**	**1,144,969**	**346,123**	**145,896**	**75.18**
投資適格ゾーン	0.04	38.19	／	11.55	1,271,322	953,873	317,449	124,799	75.14
非投資適格ゾーン	2.40	32.12	／	70.30	209,472	181,238	28,233	21,049	75.39
デフォルト	100.00	43.52	40.95	35.23	10,298	9,857	440	47	75.00

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.04**	**36.34**	／	**36.84**	**763,229**	**543,729**	**219,500**	**213,399**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.09	37.76	／	25.67	537,273	350,369	186,904	186,001	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	32.41	／	64.92	214,033	181,868	32,165	27,353	75.00
デフォルト	100.00	42.93	40.22	35.88	11,922	11,491	431	43	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.61**	／	**1.50**	**779,681**	**648,078**	**131,603**	**9,533**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.42	778,514	647,043	131,471	9,410	75.00
非投資適格ゾーン	0.85	37.70	／	59.14	1,166	1,034	131	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.20**	**36.25**	／	**25.61**	**72,688**	**44,066**	**28,622**	**4,624**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	36.18	／	22.11	66,206	39,687	26,519	3,756	75.00
非投資適格ゾーン	0.81	36.62	／	61.55	6,445	4,342	2,102	867	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.47**	**90.00**	／	**126.62**	**48,314**	**46,911**	**1,402**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	115.13	45,029	43,627	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.06	90.00	／	235.79	3,118	3,118	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	166	166	—	—	—
合計	**0.96**	**38.96**	／	**22.40**	**1,663,914**	**1,282,785**	**381,129**	**227,556**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.04	39.80	／	15.10	1,427,025	1,080,726	346,298	199,169	74.99
非投資適格ゾーン	1.43	33.35	／	67.17	224,763	190,363	34,399	28,343	75.00
デフォルト	100.00	43.74	40.38	51.73	12,125	11,694	431	43	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については97ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.26**	**42.14**	／	**33.23**	**103,662**	**101,538**	**2,123**	**78**	**75.00**
非デフォルト	0.79	42.05	／	33.31	102,128	100,043	2,084	78	75.00
デフォルト	100.00	48.29	46.23	27.42	1,534	1,495	39	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.41**	**78.51**	／	**67.66**	**4,347**	**2,881**	**1,466**	**15,079**	**9.72**
非デフォルト	3.17	78.52	／	67.72	4,337	2,873	1,464	15,061	9.72
デフォルト	100.00	74.08	70.63	45.62	10	8	2	17	11.76
その他リテール向け	**4.95**	**53.78**	／	**50.51**	**27,309**	**27,138**	**170**	**184**	**69.80**
非デフォルト	1.69	54.01	／	51.15	26,402	26,267	135	147	63.66
デフォルト	100.00	47.17	44.77	31.80	906	870	35	36	94.41
合計	**2.84**	**45.66**	／	**37.82**	**135,319**	**131,558**	**3,761**	**15,342**	**10.78**
非デフォルト	1.05	45.62	／	37.98	132,868	129,184	3,684	15,287	10.58
デフォルト	100.00	47.99	45.79	29.12	2,451	2,374	76	54	67.35

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.81**	**41.44**	／	**32.44**	**101,734**	**99,901**	**1,833**	**89**	**75.25**
非デフォルト	0.77	41.37	／	32.45	100,663	98,857	1,806	89	75.25
デフォルト	100.00	47.74	45.33	31.87	1,070	1,043	26	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.22**	**77.26**	／	**64.63**	**4,990**	**3,335**	**1,654**	**15,621**	**10.59**
非デフォルト	3.03	77.27	／	64.65	4,980	3,327	1,652	15,604	10.59
デフォルト	100.00	73.17	69.25	51.70	9	7	2	16	12.81
その他リテール向け	**4.60**	**53.30**	／	**50.93**	**26,744**	**26,593**	**150**	**175**	**66.35**
非デフォルト	1.64	53.54	／	51.43	25,940	25,827	113	137	58.32
デフォルト	100.00	45.38	42.73	35.03	803	766	37	38	95.01
合計	**2.42**	**45.15**	／	**37.35**	**133,469**	**129,830**	**3,638**	**15,887**	**11.57**
非デフォルト	1.03	45.13	／	37.41	131,584	128,012	3,572	15,831	11.37
デフォルト	100.00	46.86	44.35	33.32	1,884	1,818	65	55	70.16

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△412	1,281
ソブリン向け	△135	0
金融機関等向け	△12	△12
居住用不動産向け	△32	△7
適格リボルビング型リテール向け	4	22
その他リテール向け	14	51
合計	**△574**	**1,336**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+1,910億円の1,336億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,860	2,170	746	11,210	3,500	3,453
ソブリン向け	54	△70	0	13	△111	0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	286
居住用不動産向け	782	68	51	866	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	23	△1	79	32	21
その他リテール向け	529	88	△28	519	164	38
合計	**12,365**	**2,305**	**741**	**12,718**	**3,839**	**3,973**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,131	4,733	1,665	12,969	4,540	229
ソブリン向け	17	△108	3	15	△114	2
金融機関等向け	355	65	10	384	83	△4
居住用不動産向け	958	248	332	1,226	311	315
適格リボルビング型リテール向け	103	38	2	102	35	14
その他リテール向け	513	156	43	512	150	231
合計	**15,080**	**5,133**	**2,058**	**15,211**	**5,006**	**787**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,896	3,732	292	8,280	2,726	756
ソブリン向け	13	△117	2	31	△102	2
金融機関等向け	319	41	△14	184	63	△50
居住用不動産向け	1,504	432	△29	1,348	416	△92
適格リボルビング型リテール向け	122	42	△7	108	37	3
その他リテール向け	747	241	52	735	242	2
合計	**12,603**	**4,372**	**295**	**10,688**	**3,384**	**621**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,851	2,469	△412	5,960	1,955	1,281
ソブリン向け	17	△119	△135	15	15	0
金融機関等向け	125	64	△12	103	56	△12
居住用不動産向け	1,237	505	△32	1,048	461	△7
適格リボルビング型リテール向け	112	39	4	115	38	22
その他リテール向け	691	262	14	619	238	51
合計	**10,035**	**3,223**	**△574**	**7,863**	**2,766**	**1,336**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(7) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(8) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,630**	**49,179**	**69,634**	**290**	**143,735**	**21,039**	**51,574**	**81,835**	**437**	**154,887**
事業法人向け	20,710	46,049	58,673	290	125,723	17,150	47,698	67,630	437	132,917
ソブリン向け	25	168	2,825	—	3,019	25	130	6,720	—	6,875
金融機関等向け	3,632	975	246	—	4,854	3,590	1,572	477	—	5,640
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138	274	2,173	7,006	—	9,454
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818	—	—	1,547	—	1,547
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316	274	2,173	5,456	—	7,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**2,857**	／	**538**	—	**3,395**	**1,953**	／	**1,046**	—	**3,000**
ソブリン向け	2,500	／	538	—	3,038	1,800	／	1,046	—	2,846
金融機関等向け	63	／	—	—	63	46	／	—	—	46
法人等向け	294	／	—	—	294	107	／	—	—	107
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**27,488**	**49,179**	**70,172**	**290**	**147,131**	**22,993**	**51,574**	**82,882**	**437**	**157,888**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(9) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクについては、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています。

金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引（担保付派生商品取引）を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

派生商品取引に対する引当金については、再構築コストに貸出金等と同様の引当率を掛け合わせ算定しています。

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額	平成26年度 グロスの再構築コスト	平成26年度 グロスのアドオン	平成26年度 与信相当額
外国為替関連取引		16,364	23,772	40,136	28,671	28,122	56,793
金利関連取引		42,558	17,945	60,503	40,184	14,084	54,269
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		1,198	844	2,042	1,026	788	1,815
貴金属(金を除く)関連取引		257	939	1,196	598	1,627	2,226
その他のコモディティ関連取引		3,829	12,798	16,627	10,013	13,133	23,147
クレジット・デリバティブ取引		536	2,502	3,039	380	2,249	2,629
小計	①	**64,744**	**58,801**	**123,546**	**80,875**	**60,005**	**140,880**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	75,786	／	／	85,335
小計	③=①+②	／	／	**47,759**	／	／	**55,544**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	6,319	／	／	11,001
合計	③+④	／	／	**41,440**	／	／	**44,543**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**1,930**			**3,116**

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額	平成26年度 グロスの再構築コスト	平成26年度 グロスのアドオン	平成26年度 与信相当額
長期決済期間取引	**50**	**23**	**74**	**9**	**29**	**38**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	173	87
資産担保	299	263
保証・その他	193	236
合計	**666**	**587**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成25年度 想定元本額	平成26年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	21,692	19,579
	プロテクションの提供	20,186	19,839
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**21,692**	**19,579**
	プロテクションの提供	**20,186**	**19,839**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	795	609

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

（11）証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に係っています。なお、下記（イ）～（ハ）に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に従い、（13）証券化エクスポージャーの定量的開示項目に、信用リスク・アセットの額の算出対象及びマーケット・リスク相当額の算出対象に分けて、記載しています。

○みずほフィナンシャルグループの証券化取引における役割

（イ）保有資産の流動化（以下、オリジネーターとしての証券化）

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

（ロ）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっています。）に対し、スポンサーとして、ABLの供与（オンバランス取引）、ABCPバックアップライン（オフバランス取引）により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

（ハ）代替的な信用リスク資産への投資（以下、投資家としての証券化取引）

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品（ABS、CMBS、RMBS、CDO等）及び再証券化商品（RMBS、CDO等が裏付資産の証券化商品）を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供（サービサー・キャッシュ・アドバンス）、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制について

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件毎に応じたモニタリングを実施しています。再証券化商品については、上記のモニタリングに加え、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）を採用しています。（証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。）

（12）証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

(13) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,176	—	—	—	—	—	1,176
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	14	—	—	—	—	—	14
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計　①+②	—	**1,176**	—	—	**3,663**	—	—	**4,840**

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	983	—	—	—	—	—	983
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**983**	—	—	**1,735**	—	—	**2,718**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	3,642	—	—	3,988
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	3,663	—	—	4,008
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	1,687	—	—	2,014
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	1,735	—	—	2,062
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	119	—	—	—	119	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,988	—	20	—	4,008	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	414	—	—	—	414	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	40	—	—	—	40	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2,014	—	48	—	2,062	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	4	—	—	—	4	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		57	—	0	—	57	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	13	—	—	—	13	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	3	—	—	—	3	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		34	—	0	—	35	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	17	—	—	—	—	—	17

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	2	—	—	—	—	—	2

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	358	—	130	613	4,712	—	702	6,516
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	466	—	1,118	—	22	2,361
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,112	—	597	613	5,830	—	724	8,878
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	583	—	566	117	2,571	—	606	4,444

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	819	—	207	502	5,423	—	1,069	8,021
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,085	—	428	—	1,459	—	366	3,339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,904	—	635	502	6,882	—	1,436	11,360
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,353	—	631	81	3,797	—	1,109	6,973

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,311	—	2,361	—	8,673	—
	～50%	97	—	—	—	97	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,516	—	2,361	—	8,878	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,829	—	3,339	—	11,168	—
	～50%	149	—	—	—	149	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		8,021	—	3,339	—	11,360	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	39	—	14	—	53	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	63	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	45	—	19	—	64	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		52	—	19	—	71	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	653	11,679	429	487	1,384	809	737	16,183
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,162	68	28	3	36	1,523
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	878	11,679	1,591	556	1,413	813	773	17,706
（うち再証券化エクスポージャー）	—	191	—	—	708	—	—	899
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	22	8	13	—	161	6	212
（うち原資産が海外資産である取引）	770	567	1,074	380	1,412	232	81	4,519

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	413	9,480	2,368	92	2,413	312	2,558	17,637
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	890	—	329	1	148	2,572
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,615	9,480	3,259	92	2,742	313	2,706	20,210
（うち再証券化エクスポージャー）	—	97	—	—	119	—	—	217
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	69	—	69
（うち原資産が海外資産である取引）	1,565	0	2,882	—	2,742	5	2,164	9,361

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成25年度8億円となっています。平成26年度については該当ありません。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	14,170	188	1,415	3	15,586	191
	～50%	1,530	708	68	—	1,598	708
	～100%	102	—	—	—	102	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	132	—	29	—	162	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	201	—	10	—	212	—
合計		16,183	896	1,523	3	17,706	899

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	17,006	97	2,540	—	19,547	97
	～50%	394	119	—	—	394	119
	～100%	88	—	—	—	88	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	80	—	30	—	110	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	67	—	1	—	69	—
合計		17,637	217	2,572	—	20,210	217

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	95	3	8	—	104	3
	～50%	43	20	1	—	44	20
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	50	—	8	—	58	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	209	—	10	—	220	—
合計		415	24	29	—	445	24

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	101	1	17	—	119	1
	～50%	10	3	—	—	10	3
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	22	—	8	—	30	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	67	—	1	—	69	—
合計		208	4	27	—	236	4

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	125	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		125	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	100	—	—	100
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	100	—	—	100

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	—	—	—	—

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	0	—	—	0
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	0	—	—	0
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	0	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	0	—	—	0

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成25年度		平成26年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(H) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	176	48	55	—	2	39	18	339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1	1
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	176	48	55	—	2	39	18	339
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	1	1
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	31	—	—	2	4	1	40
（うち原資産が海外資産である取引）	176	46	55	—	0	21	8	307

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	2	25	122	—	10	38	93	292
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	27	27
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	25	122	—	10	38	93	292
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	27	27
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	23	—	—	0	2	1	26
（うち原資産が海外資産である取引）	2	22	122	—	10	20	92	271

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	246	—	—	—	246	—
	～4%	12	—	—	—	12	—
	～8%	38	—	—	—	38	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	1	—	—	—	1	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	40	1	—	—	40	1
合計		339	1	—	—	339	1

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	196	—	—	—	196	—
	～4%	17	9	—	—	17	9
	～8%	37	5	—	—	37	5
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	14	10	—	—	14	10
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	26	1	—	—	26	1
合計		292	27	—	—	292	27

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	3	—	—	—	3	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	0	—	—	—	0	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	40	1	—	—	40	1
合計		48	1	—	—	48	1

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	0	—	—	0	0
	～8%	3	0	—	—	3	0
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	6	5	—	—	6	5
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	26	1	—	—	26	1
合計		40	7	—	—	40	7

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成25年度		平成26年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
期末日	54	65
最大値	74	71
最小値	33	31
平均値	57	44
バックテスト超過回数	0回	2回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
期末日	126	202
最大値	153	248
最小値	83	85
平均値	116	132

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,866	86,559	4.4%
平成27年3月末基準	5,292	95,084	5.5%
うち円金利の影響	779	／	／
ドル金利の影響	3,647	／	／
ユーロ金利の影響	693	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、104～107ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(14) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	34,792	36,160	45,799	47,111
上記以外の株式等エクスポージャー	3,627	／	3,061	／
合計	38,419	／	48,861	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	815	874	59	1,437	1,520	83

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△53	△53

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	12,414	13,323	908	23,317	23,604	286

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,368	1,452	83	1,311	1,391	80

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
PD／LGD方式	11,995	48,314
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,907	7,967
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	26,096	／
合計	42,999	56,281

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成26年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		161,631,157
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		189,684,749
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		28,053,591
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		645,302
3		オン・バランス資産の額	（イ）	160,985,855
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,942,592
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		5,912,591
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		723,193
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		144,073
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,446,530
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		2,163,910
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	10,005,070
3. レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		12,641,579
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		5,486,696
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		328,632
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	7,483,516
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		46,576,954
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		29,687,744
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	16,889,209
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	7,500,349
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	195,363,652
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		3.83%

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
1. 資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1) ロ. レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額 ハ. 資産の額(注2) ニ. オフ・バランス取引(注3)の与信相当額	1,926,090	2,152,137
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注4)の保有額 ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注1) ニ. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	86,431	100,809
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ. 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額 ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注6) ハ. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注6)	125,961	213,444
4. 発行済有価証券(注4)の残高	242,105	282,590
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,447,109	1,389,371
6. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	10,583,476	11,153,730
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注7)の残高の合計額	95,788	102,345
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注8)	14,822	14,167
9. 対外与信の残高	351,650	441,144
10. 対外債務の残高	228,897	318,642

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	60,298,061	67,825,671
12. 債券及び株式に係る引受け(注9)の年間の合計額	71,317	92,260

注）1. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
2. 項番1. イ.ロ.に掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除いています。
3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除いています。
4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
6. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
7. 流動性が高いと認められるものを除いています。
8. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

■役職員の報酬等について

(16) 定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1.「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役、執行役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役、執行役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2.「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当社は平成26年6月に監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行し、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

移行前の報酬委員会は、取締役会の諮問機関として社外取締役3名、社内取締役1名(当社取締役社長)の4名により構成されています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・執行役員の報酬の決定に関する基本方針、報酬体系、報酬額等について審議し、当社社長が、当社取締役会に報告するとともに、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対して審議結果を通知しています。当社を含む各社は、当社の報酬委員会の審議結果も踏まえ、取締役・執行役員に対する報酬の決定方針、報酬体系、報酬額等を決定しています。

移行後の法定の委員会としての報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、平成26年においては、委員長を含む4名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

なお、監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、監査役間の協議によって決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社の執行役員、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・監査役・執行役員に関しましては、上記『①「対象役員」の報酬等の決定について』に記載のとおりです。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度にもとづいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度にもとづき決定され具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定にもとづき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

4. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (平成26年4月～平成26年6月)	開催回数 (平成26年6月～平成27年3月)
指名委員会等設置会社移行前	指名委員会等設置会社移行後
1回	6回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役及び執行役員（以下、「取締役等」という）が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

（ア）目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等に対する報酬は、当グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき当グループの持続的な成長と企業価値及び株主利益の向上を図るうえで、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブならびに当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

（イ）基本方針

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針を以下のとおりとします。

（ⅰ）各々の役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。

（ⅱ）中長期にわたる企業価値向上や株主利益の向上に資する報酬体系とします。

（ⅲ）当グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。

（ⅳ）マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。

（ⅴ）経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の見直しを行います。

（ⅵ）内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

（ウ）報酬体系

Ⅰ.業務執行を担う当社執行役（取締役兼執行役を含む）及び執行役員ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の業務執行を担う取締役及び執行役員（以下、「業務執行を担う役員」という）と、経営の監督を担う非執行の当社取締役及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役（以下「経営の監督を担う非執行の役員」という）の報酬は別体系とします。

Ⅱ.業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、基本給、ストックオプション報酬及び業績給とします。

（ⅰ）基本給については、原則として、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責及び成果を反映した加算を行う体系とします。

（ⅱ）ストックオプション報酬は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として支給するものであり、ストックオプション報酬の支給水準は、役位に基づく基準額に、各役員の成果を反映した体系とします。

（ⅲ）短期インセンティブ報酬としての業績給は、原則として外部登用のプロフェッショナル人材等を対象に支給します。支給に際しては、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収（クローバック）が可能な仕組みを、各対象役員の職責や業務特性ならびにマーケットバリュー等を踏まえ個別に設計します。

Ⅲ.経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とし、その報酬の体系は基本給及びストックオプション報酬とします。

（ⅰ）基本給については、常勤・非常勤別の基準額に、各役員の役割や職責を反映した加算を行う体系とします。

（ⅱ）ストックオプション報酬は、社外取締役を除く常勤の社内取締役に対して、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

（エ）報酬決定プロセス

Ⅰ.報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬の決定方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。

Ⅱ.執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

Ⅲ.報酬委員会は全員を原則社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

Ⅳ.報酬委員会は必要に応じて、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役職者を含む）及び外部専門家等を出席させ、意見を聞くことができます。

なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役・執行役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

短期インセンティブ報酬としての業績給は、原則として外部登用のプロフェッショナル人材等を対象に支給します。支給に際しては、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収(クローバック)が可能な仕組みを、各対象役員の職責や業務特性ならびにマーケットバリュー等を踏まえ個別に設計します。

業績に連動する報酬の決定方法については、業績に関する評価において単に当期の収益を勘案するだけでなく、取り扱う業務に起因する資本コスト、信用コスト等を踏まえた業績評価を行うこと、その他定性的な評価も踏まえた調整を行うこと等、支給対象者に応じて、様々なリスクを勘案しています。

なお、監査役に関しては、業績と連動する報酬体系はありません。

(17) 定量的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成26年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)		15	873	854	591	262	1
対象従業員等		234	19,941	9,175	7,910	565	698
	うち海外	192	17,106	7,120	6,348	74	697

(単位:百万円)

		平成26年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		—	—	—	—	18	—
対象従業員等		10,291	—	10,287	3	—	471
	うち海外	9,579	—	9,575	3	—	406

注) 1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。
2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬827百万円(対象役員262百万円、対象従業員等565百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は406百万円(対象役員227百万円、対象従業員等178百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、2,050百万円(対象役員598百万円、対象従業員等1,451百万円)です。
3. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬2,591百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、998百万円(対象従業員等998百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、3,887百万円(対象従業員等3,887百万円)です。
4. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額170百万円(対象者数3名)、複数年保証賞与284百万円(対象者数4名)、退職一時金10百万円(対象者数1名)、契約時報酬244百万円(対象者数16名)が含まれています。
5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	平成26年12月2日から平成46年12月1日まで

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成25年度	平成26年度
連結子会社	102社	96社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Nederland N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、144〜154ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,353,362	／	5,605,144	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,690,856	／
2	うち利益剰余金の額		1,951,263	／	2,156,949	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		288,757	／	242,661	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		141,936	567,746	736,284	1,104,426
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		264	／	316	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		25,287	／	20,387	／
	うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		25,287	／	20,387	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,520,851	／	6,362,132	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		59,595	238,382	153,000	229,500
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		14,359	57,438	23,693	35,540
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		45,236	180,944	129,306	193,960
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		1,013	4,052	3,250	4,875
11	繰延ヘッジ損益の額		△734	△2,938	10,806	16,209
12	適格引当金不足額		—	—	15,442	23,028
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		424	1,696	65	97
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		281	1,125	456	685
15	退職給付に係る資産の額		45,936	183,744	173,914	260,871
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		27,833	111,334	39,476	59,214
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	134,349	／	396,412	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,386,501	／	5,965,719	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34–35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		21,365	／	25,274	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,175,035	／	1,028,155	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,175,035	／	1,028,155	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△25,643	／	△7,613	／
	うち為替換算調整勘定の額		△25,643	／	△7,613	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,170,757	／	1,045,817	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		140	561	124	186
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		21,049	84,199	50,292	75,438
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		10,706	／	18,012	／
	うちのれん相当額		9,009	／	6,332	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,696	／	97	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	11,582	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	31,896	／	68,428	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,138,860	／	977,388	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,525,362	／	6,943,108	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		154,380	／	330,405	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48–49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		4,821	／	5,713	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,288,623	／	1,088,757	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,288,623	／	1,088,757	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		7,393	／	4,358	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		6,455	／	4,358	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		938	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		413,391	／	650,464	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		333,542	／	591,385	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		79,849	／	59,079	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,868,611	／	2,079,699	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		26,266	105,065	25,777	38,665
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		51,000	204,000	126,000	189,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		136,095	／	117,472	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		136,095	／	105,889	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	11,582	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	213,361	／	269,249	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,655,249	／	1,810,449	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,180,611	／	8,753,558	／
リスク・アセット		（5）				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		796,062	／	706,041	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		180,944	／	193,960	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		4,052	／	4,875	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		183,744	／	260,871	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		427,321	／	246,334	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	52,823,704	／	57,201,877	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.19%	／	10.42%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.35%	／	12.13%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.48%	／	15.30%	／
調整項目に係る参考事項		（6）				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		553,073	／	655,381	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		135,583	／	146,899	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		232,536	／	19,442	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		（7）				
76	一般貸倒引当金の額		6,455	／	4,358	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		35,796	／	22,768	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		938	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		267,577	／	297,522	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		（8）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,175,035	／	1,028,155	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		306,703	／	376,510	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,288,623	／	1,127,545	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		86,153	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度 公表連結貸借対照表	平成26年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	19,415,640	26,011,670		
コールローン及び買入手形	479,655	472,438		
買現先勘定	729,856	598,521		
債券貸借取引支払保証金	388,060	133,336		
買入金銭債権	3,205,466	3,191,117		
特定取引資産	4,783,631	5,253,810	6−a	
金銭の信託	2,808	3,249		
有価証券	41,662,369	40,785,819	2−b、6−b	
貸出金	66,880,997	71,313,641	6−c	
外国為替	1,564,543	1,604,600		
金融派生商品	2,828,725	3,557,381	6−d	
その他資産	1,499,765	2,055,984	6−e	
有形固定資産	840,702	835,216		
無形固定資産	362,055	487,223	2−a	
退職給付に係る資産	356,371	641,275	3	
繰延税金資産	70,346	26,378	4−a	
支払承諾見返	4,569,520	5,383,189		
貸倒引当金	△597,281	△512,473		
投資損失引当金	△16	△1		
資産の部合計	**149,043,219**	**161,842,381**		
(負債の部)				
預金	86,947,394	95,067,633		
譲渡性預金	11,746,394	14,615,346		
コールマネー及び売渡手形	6,071,334	3,476,748		
売現先勘定	7,690,487	10,140,790		
債券貸借取引受入担保金	3,159,574	513,983		
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511		
特定取引負債	2,929,729	3,971,146	6−f	
借用金	7,422,832	6,870,180	8−a	
外国為替	412,457	585,638		
短期社債	112,468	99,205		
社債	4,032,847	4,678,117	8−b	
金融派生商品	3,009,535	3,491,810	6−g	
その他負債	2,146,087	2,605,552		
賞与引当金	21,753	22,416		
退職給付に係る負債	5,684	6,609		
役員退職慰労引当金	401	423		
貸出金売却損失引当金	1,259	13		
偶発損失引当金	6,309	7,845		
睡眠預金払戻損失引当金	15,307	14,772		
債券払戻損失引当金	54,956	48,878		
繰延税金負債	32,245	471,243	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	4−c	
支払承諾	4,569,520	5,383,189		
負債の部合計	**141,147,101**	**152,682,448**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,951,263	2,156,949	1−c	
株主資本合計	**5,642,124**	**5,847,810**		
その他有価証券評価差額金	614,488	1,522,514		
繰延ヘッジ損益	△3,673	27,016	5	
土地再評価差額金	140,745	146,419		
為替換算調整勘定	△32,054	△12,688		
退職給付に係る調整累計額	△9,822	157,448		
その他の包括利益累計額合計	**709,683**	**1,840,710**		3
少数株主持分	**1,544,310**	**1,471,412**	7	
純資産の部合計	**7,896,118**	**9,159,932**		
負債及び純資産の部合計	**149,043,219**	**161,842,381**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1–a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1–b	資本剰余金	2,286,795	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1–c	利益剰余金	1,951,263	2,156,949	
	株主資本合計	**5,642,124**	**5,847,810**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,642,120	5,847,805	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,856	
2	うち利益剰余金の額	1,951,263	2,156,949	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2–a	無形固定資産	362,055	487,223	
2–b	有価証券	41,662,369	40,785,819	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	60,535	48,680	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△124,612	△153,402	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	71,798	59,234	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	226,180	323,267	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	退職給付に係る資産	356,371	641,275	
	上記に係る税効果	△126,689	△206,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	229,681	434,785	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4−a	繰延税金資産	70,346	26,378	
4−b	繰延税金負債	32,245	471,243	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	
	無形固定資産の税効果勘案分	124,612	153,402	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	126,689	206,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	5,065	8,126	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	232,536	19,442	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	232,536	19,442	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△3,673	27,016	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△3,673	27,016	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6−a	特定取引資産	4,783,631	5,253,810	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	41,662,369	40,785,819	
6−c	貸出金	66,880,997	71,313,641	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	2,828,725	3,557,381	
6−e	その他資産	1,499,765	2,055,984	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	2,929,729	3,971,146	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,009,535	3,491,810	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	824,274	818,826	
18	普通株式等Tier1相当額	139,167	98,690	
39	その他Tier1相当額	701	311	
54	Tier2相当額	131,332	64,443	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	553,073	655,381	
	その他金融機関等（10%超出資）	495,832	587,629	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	105,249	125,730	
55	Tier2相当額	255,000	315,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	135,583	146,899	

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7	少数株主持分	1,544,310	1,471,412	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	264	316	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	21,365	25,274	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	4,821	5,713	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
8−a	借用金	7,422,832	6,870,180	
8−b	社債	4,032,847	4,678,117	
	合計	**11,455,679**	**11,548,297**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	154,380	330,405	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,710,693**	**47,401**	**1,848,448**	**50,770**
内部格付手法	**1,679,386**	**43,354**	**1,828,033**	**47,233**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	561,876	22,723	650,716	23,545
事業法人向け（特定貸付債権）	26,688	2,378	33,003	3,117
ソブリン向け	745,025	782	743,256	890
金融機関等向け	81,879	1,876	92,748	2,019
リテール向け	132,200	5,729	130,659	5,331
居住用不動産向け	102,156	3,732	100,423	3,384
適格リボルビング型リテール向け	4,309	345	4,959	376
その他リテール向け	25,734	1,651	25,277	1,570
株式等	38,830	4,316	51,114	6,181
PD／LGD方式	11,098	1,248	44,854	4,565
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,917	1,025	6,259	1,616
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	23,815	2,042	／	／
信用リスク・アセットのみなし計算	15,072	2,967	17,899	3,329
購入債権	19,815	629	51,742	1,427
証券化	29,630	448	32,746	226
その他	28,367	1,502	24,146	1,162
標準的手法	**31,306**	**2,290**	**20,415**	**1,457**
ソブリン向け	2,596	54	2,685	71
金融機関等向け	3,368	203	1,272	67
法人等向け	23,504	1,878	13,153	1,046
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,837	155	3,303	271
CVAリスク	／	**1,696**	／	**1,983**
中央清算機関関連向け	／	**59**	／	**96**
マーケット・リスク	／	**754**	／	**817**
標準的方式	／	**153**	／	**190**
金利リスク	／	78	／	78
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	65	／	80
コモディティリスク	／	9	／	30
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**601**	／	**627**
オペレーショナル・リスク	／	**1,780**	／	**1,736**
先進的計測手法	／	**1,624**	／	**1,544**
基礎的手法	／	**155**	／	**192**
連結総所要自己資本額	／	**42,258**	／	**45,761**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**712,245**	**302,270**	**12,994**	**193,265**	**1,220,775**	**668,751**	**267,525**	**14,186**	**243,982**	**1,194,446**
海外	**247,626**	**89,444**	**20,861**	**55,976**	**413,908**	**371,812**	**112,803**	**26,911**	**71,414**	**582,941**
アジア	70,941	16,973	2,119	16,621	106,656	91,545	20,788	3,199	17,643	133,177
中南米	24,172	1,330	1,361	6,335	33,200	31,154	1,629	1,412	5,784	39,981
北米	88,450	47,000	6,016	26,662	168,129	154,567	68,836	7,822	39,924	271,150
東欧	338	—	3	90	432	3,949	—	13	153	4,116
西欧	41,159	20,775	10,076	4,520	76,530	57,586	16,429	12,604	5,707	92,327
その他の地域	22,565	3,363	1,284	1,745	28,958	33,008	5,120	1,857	2,200	42,187
合計	**959,871**	**391,714**	**33,855**	**249,242**	**1,634,683**	**1,040,563**	**380,328**	**41,097**	**315,397**	**1,777,387**
適用除外分	／	／	／	／	**31,306**	／	／	／	／	**20,415**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	152,761	21,056	2,996	6,724	183,539	191,953	24,975	5,111	6,646	228,687
建設業	12,566	1,533	78	454	14,633	14,116	1,823	142	616	16,698
不動産業	61,337	4,101	568	142	66,150	67,535	4,784	630	146	73,097
各種サービス業	37,649	3,955	730	450	42,785	45,425	4,557	789	466	51,238
卸売・小売業	76,572	6,615	1,378	10,792	95,358	87,886	7,276	1,139	10,891	107,194
金融・保険業	120,211	24,704	21,866	20,571	187,353	140,623	34,720	24,410	22,306	222,060
個人	118,309	—	2	111	118,423	118,000	—	2	104	118,107
その他の業種	186,461	80,033	6,174	69,343	342,012	242,801	95,205	8,827	78,349	425,183
日本国・日本銀行	194,000	249,714	60	140,651	584,427	132,219	206,985	43	195,869	535,118
合計	**959,871**	**391,714**	**33,855**	**249,242**	**1,634,683**	**1,040,563**	**380,328**	**41,097**	**315,397**	**1,777,387**
適用除外分	／	／	／	／	**31,306**	／	／	／	／	**20,415**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	283,376	83,396	5,078	40,963	412,815	295,526	61,418	7,604	40,800	405,349
1年以上3年未満	139,582	106,375	15,063	5,417	266,439	174,861	108,654	17,578	6,037	307,131
3年以上5年未満	142,920	104,703	7,220	179	255,023	184,480	90,470	4,789	219	279,960
5年以上	235,276	58,414	6,492	267	300,450	257,314	70,481	11,125	311	339,233
期間の定めのないもの等	158,715	38,825	—	202,415	399,955	128,381	49,303	—	268,027	445,712
合計	**959,871**	**391,714**	**33,855**	**249,242**	**1,634,683**	**1,040,563**	**380,328**	**41,097**	**315,397**	**1,777,387**
適用除外分	／	／	／	／	**31,306**	／	／	／	／	**20,415**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,815**	**135**	**78**	**329**	**10,358**	**10,943**	**215**	**49**	**242**	**11,450**
海外	**2,969**	**20**	**288**	**102**	**3,381**	**3,491**	**20**	**236**	**69**	**3,817**
アジア	362	0	6	41	410	448	0	6	12	467
中南米	1,716	0	198	1	1,916	839	0	106	0	946
北米	12	20	—	21	54	162	20	9	20	212
東欧	43	—	—	—	43	60	—	1	—	61
西欧	667	0	83	38	789	721	0	114	35	870
その他の地域	166	—	—	0	166	1,259	—	—	0	1,259
合計	**12,784**	**156**	**367**	**431**	**13,739**	**14,434**	**236**	**285**	**311**	**15,268**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**11**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,584	43	35	106	2,768	5,019	132	35	61	5,249
建設業	401	27	0	6	436	269	2	—	6	278
不動産業	1,294	35	0	8	1,337	984	35	0	4	1,024
各種サービス業	1,236	15	55	35	1,343	994	7	80	31	1,113
卸売・小売業	1,963	12	23	173	2,173	2,125	33	7	130	2,297
金融・保険業	210	14	29	41	295	720	17	0	38	776
個人	1,669	—	—	9	1,679	1,205	—	—	10	1,216
その他の業種	3,424	7	223	50	3,705	3,114	7	162	28	3,313
合計	**12,784**	**156**	**367**	**431**	**13,739**	**14,434**	**236**	**285**	**311**	**15,268**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**11**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,599	3,903
	当期増加額	3,903	3,391
	当期減少額	2,599	3,903
	期末残高	3,903	3,391
個別貸倒引当金	期首残高	888	2,061
	当期増加額	2,061	1,727
	当期減少額	888	2,061
	期末残高	2,061	1,727
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	7
	当期増加額	7	6
	当期減少額	10	7
	期末残高	7	6
合計	**期首残高**	**3,499**	**5,972**
	当期増加額	**5,972**	**5,124**
	当期減少額	**3,499**	**5,972**
	期末残高	**5,972**	**5,124**

注) 1. 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)−(a)	増減(c)−(b)
国内	**310**	**1,326**	**1,175**	**1,015**	**△151**
製造業	111	307	293	195	△13
建設業	—	75	55	75	△20
不動産業	153	74	38	△78	△35
各種サービス業	4	120	113	116	△7
卸売・小売業	19	320	349	301	29
金融・保険業	—	0	8	0	7
個人	—	346	246	346	△100
その他	22	80	68	58	△12
海外	**516**	**711**	**499**	**194**	**△212**
適用除外分	**61**	**23**	**53**	**△37**	**29**
合計	**888**	**2,061**	**1,727**	**1,173**	**△334**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度(a)は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	19	36
建設業	3	3
不動産業	2	12
各種サービス業	10	13
卸売・小売業	48	89
金融・保険業	1	0
個人	53	62
その他	5	624
適用除外分	**0**	**2**
合計	**146**	**844**

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成25年度				平成26年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,545	0	1,545	203	1,384	—	1,384	0
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	966	116	1,082	252	432	38	471	250
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	581	37	619	346	773	118	891	425
	100%	24,263	3,720	27,983	452	15,988	1,605	17,594	625
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	74	—	74	—	72	—	72	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		27,432	3,874	31,306	1,254	18,651	1,763	20,415	1,302

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	208	377
	90%	59	71
	95%	706	806
	115%	150	305
	120%	100	—
	140%	—	—
	250%	868	198
	デフォルト	301	283
合計		2,394	2,050

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	3,570	5,969
	400%	346	289
合計		3,917	6,259

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.49**	**35.57**	／	**40.30**	**602,501**	**450,625**	**151,875**	**132,965**	**75.18**
投資適格ゾーン	0.10	37.19	／	26.09	398,496	272,234	126,261	113,398	75.13
非投資適格ゾーン	2.45	31.86	／	69.83	194,137	168,934	25,203	19,519	75.46
デフォルト	100.00	43.35	40.87	32.87	9,866	9,456	410	47	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.24**	／	**1.31**	**747,880**	**592,282**	**155,598**	**5,008**	**75.55**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.21	747,039	591,482	155,556	4,988	75.55
非投資適格ゾーン	1.69	36.99	／	86.10	840	798	41	20	75.00
デフォルト	100.00	57.82	53.25	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.28**	**37.33**	／	**27.09**	**82,508**	**48,015**	**34,492**	**4,159**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.38	／	24.49	76,998	44,844	32,154	3,425	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.10	／	64.01	5,391	3,083	2,307	734	75.00
デフォルト	100.00	59.57	56.39	42.14	118	87	30	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.45**	**90.00**	／	**140.65**	**11,098**	**11,098**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	126.74	10,042	10,042	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.98	90.00	／	252.55	1,032	1,032	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	22	22	—	—	—
合計	**1.06**	**37.47**	／	**20.12**	**1,443,988**	**1,102,022**	**341,966**	**142,134**	**75.19**
投資適格ゾーン	0.04	38.27	／	11.73	1,232,577	918,604	313,973	121,812	75.15
非投資適格ゾーン	2.40	32.29	／	70.68	201,402	173,849	27,552	20,274	75.45
デフォルト	100.00	43.65	41.17	35.64	10,008	9,568	440	47	75.00

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.08**	**36.46**	／	**37.14**	**729,906**	**516,228**	**213,677**	**209,006**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.86	／	25.72	511,144	329,645	181,498	182,040	75.00
非投資適格ゾーン	1.46	32.60	／	65.37	207,075	175,328	31,746	26,921	75.00
デフォルト	100.00	43.33	40.60	36.18	11,685	11,254	431	43	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.61**	／	**1.51**	**746,118**	**620,086**	**126,031**	**9,533**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.42	744,959	619,059	125,900	9,410	75.00
非投資適格ゾーン	0.85	37.69	／	58.92	1,157	1,026	131	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.17**	**37.51**	／	**26.20**	**93,391**	**55,929**	**37,461**	**4,931**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.55	／	23.61	86,987	51,616	35,370	4,064	75.00
非投資適格ゾーン	0.81	36.62	／	61.62	6,367	4,276	2,090	867	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.44**	**90.00**	／	**127.22**	**44,854**	**43,452**	**1,402**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.25	41,883	40,481	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.08	90.00	／	236.75	2,830	2,830	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	140	140	—	—	—
合計	**0.97**	**39.00**	／	**22.54**	**1,614,270**	**1,235,697**	**378,573**	**223,470**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.82	／	15.25	1,384,975	1,040,802	344,172	195,515	75.00
非投資適格ゾーン	1.43	33.49	／	67.46	217,431	183,462	33,969	27,911	75.00
デフォルト	100.00	44.04	41.35	49.83	11,862	11,431	431	43	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.25**	**42.14**	／	**33.07**	**102,156**	**100,033**	**2,123**	**78**	**75.00**
非デフォルト	0.78	42.05	／	33.16	100,648	98,564	2,083	78	75.00
デフォルト	100.00	48.33	46.26	27.41	1,507	1,468	39	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.35**	**78.51**	／	**67.56**	**4,309**	**2,860**	**1,449**	**15,036**	**9.64**
非デフォルト	3.15	78.52	／	67.60	4,300	2,853	1,447	15,018	9.64
デフォルト	100.00	72.26	68.56	48.83	8	6	2	17	11.45
その他リテール向け	**5.02**	**54.24**	／	**51.51**	**25,734**	**25,586**	**147**	**161**	**65.45**
非デフォルト	1.74	54.49	／	52.19	24,875	24,763	112	124	56.87
デフォルト	100.00	46.95	44.56	31.79	859	823	35	36	94.41
合計	**2.83**	**45.68**	／	**37.79**	**132,200**	**128,480**	**3,719**	**15,276**	**10.56**
非デフォルト	1.05	45.64	／	37.95	129,824	126,181	3,643	15,221	10.36
デフォルト	100.00	47.92	45.73	29.07	2,375	2,299	76	54	67.38

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.80**	**41.44**	／	**32.30**	**100,423**	**98,591**	**1,831**	**89**	**75.00**
非デフォルト	0.76	41.37	／	32.30	99,373	97,568	1,805	89	75.00
デフォルト	100.00	47.79	45.38	31.87	1,049	1,022	26	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.17**	**77.26**	／	**64.56**	**4,959**	**3,320**	**1,638**	**15,601**	**10.51**
非デフォルト	3.01	77.27	／	64.57	4,951	3,314	1,636	15,584	10.50
デフォルト	100.00	71.06	66.84	55.75	8	6	2	16	12.28
その他リテール向け	**4.66**	**53.75**	／	**51.98**	**25,277**	**25,131**	**145**	**170**	**65.28**
非デフォルト	1.69	54.02	／	52.51	24,514	24,405	108	131	56.61
デフォルト	100.00	45.09	42.45	34.89	763	726	37	38	95.01
合計	**2.40**	**45.18**	／	**37.33**	**130,659**	**127,043**	**3,616**	**15,860**	**11.46**
非デフォルト	1.03	45.16	／	37.39	128,838	125,288	3,550	15,805	11.25
デフォルト	100.00	46.76	44.25	33.25	1,820	1,755	65	54	70.15

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△407	1,303
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△12
居住用不動産向け	△32	△6
適格リボルビング型リテール向け	3	22
その他リテール向け	13	53
合計	**△434**	**1,361**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比＋1,796億円の1,361億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,515	175	△467
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	64	26	△26
居住用不動産向け	765	58	50	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	502	88	△19	／	／	／
合計	**5,922**	**1,775**	**1,445**	**5,608**	**223**	**△499**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,612	2,214	2,424	5,182	1,013	902
ソブリン向け	5	5	0	7	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	29	25	258
居住用不動産向け	847	215	169	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	494	152	40	／	／	／
合計	**7,045**	**2,631**	**2,681**	**5,219**	**1,046**	**1,160**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,018	2,841	831	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	326	64	△1
居住用不動産向け	939	237	326	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	494	145	39	／	／	／
合計	**9,612**	**3,294**	**1,211**	**4,923**	**1,533**	**743**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,747	2,537	305	4,740	1,605	△119
ソブリン向け	6	6	0	8	8	△0
金融機関等向け	68	28	6	344	82	△10
居住用不動産向け	1,202	299	313	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	488	135	224	／	／	／
合計	**9,607**	**3,038**	**862**	**5,093**	**1,697**	**△130**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,359	2,130	34	3,131	1,268	228
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	269	38	△22
居住用不動産向け	1,479	419	△26	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	712	220	52	／	／	／
合計	**8,748**	**2,846**	**60**	**3,407**	**1,313**	**206**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,256	1,752	98	2,753	795	664
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	121	54	△42
居住用不動産向け	1,325	402	△93	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	702	222	1	／	／	／
合計	**7,494**	**2,464**	**2**	**2,882**	**857**	**622**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,638	2,332	△407	5,793	1,850	1,303
ソブリン向け	16	16	△0	15	15	△0
金融機関等向け	146	85	△12	107	60	△12
居住用不動産向け	1,216	492	△32	1,029	449	△6
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	658	241	13	590	221	53
合計	**9,784**	**3,205**	**△434**	**7,649**	**2,634**	**1,361**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（5）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**22,943**	**46,083**	**68,601**	**290**	**137,920**	**18,736**	**49,027**	**81,315**	**437**	**149,516**
事業法人向け	19,024	43,115	58,049	290	120,480	14,846	45,266	67,117	437	127,668
ソブリン向け	25	5	2,415	—	2,446	25	14	6,712	—	6,753
金融機関等向け	3,632	975	246	—	4,854	3,590	1,572	477	—	5,640
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138	274	2,173	7,006	—	9,454
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818	—	—	1,547	—	1,547
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316	274	2,173	5,456	—	7,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**63**	／	—	—	**63**	**69**	／	—	—	**69**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	63	／	—	—	63	46	／	—	—	46
法人等向け	0	／	—	—	0	23	／	—	—	23
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**23,007**	**46,083**	**68,601**	**290**	**137,983**	**18,806**	**49,027**	**81,315**	**437**	**149,586**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		15,151	22,797	37,948	27,135	26,828	53,963
金利関連取引		39,541	21,282	60,824	40,981	20,790	61,772
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		29	100	129	19	117	136
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		245	449	695	413	347	760
クレジット・デリバティブ取引		223	350	574	44	260	305
小計	①	**55,191**	**44,981**	**100,172**	**68,594**	**48,344**	**116,938**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	64,120	／	／	73,176
小計	③=①+②	／	／	**36,051**	／	／	**43,762**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	4,023	／	／	5,910
合計	③+④	／	／	**32,028**	／	／	**37,852**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,041**			**3,358**

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**49**	**21**	**71**	**1**	**29**	**31**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	173	87
資産担保	299	263
保証・その他	193	236
合計	**666**	**587**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成25年度 想定元本額	平成26年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	3,729	2,448
	プロテクションの提供	2,638	2,502
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**3,729**	**2,448**
	プロテクションの提供	**2,638**	**2,502**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	795	609

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	829	—	—	—	—	—	829
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計 ①+②	—	**829**	—	—	**3,663**	—	—	**4,492**

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	700	—	—	—	—	—	700
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**700**	—	—	**1,735**	—	—	**2,436**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	3,642	—	—	3,642
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	1,687	—	—	1,687
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	119	—	—	—	119	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,642	—	20	—	3,663	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	88	—	—	—	88	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	40	—	—	—	40	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,687	—	48	—	1,735	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	4	—	—	—	4	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		42	—	0	—	43	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	3	—	—	—	3	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		24	—	0	—	24	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5	—	—	—	—	—	5

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	358	—	130	613	4,712	—	702	6,516
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	466	—	1,118	—	22	2,361
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,112	—	597	613	5,830	—	724	8,878
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	583	—	566	117	2,571	—	606	4,444

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	819	—	207	502	5,423	—	1,069	8,021
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,085	—	428	—	1,459	—	366	3,339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,904	—	635	502	6,882	—	1,436	11,360
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,353	—	631	81	3,797	—	1,109	6,973

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,311	—	2,361	—	8,673	—
	～50%	97	—	—	—	97	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,516	—	2,361	—	8,878	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,829	—	3,339	—	11,168	—
	～50%	149	—	—	—	149	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		8,021	—	3,339	—	11,360	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	39	—	14	—	53	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	63	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	45	—	19	—	64	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		52	—	19	—	71	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**640**	**11,679**	**229**	**487**	**1,383**	**674**	**635**	**15,730**
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	**224**	—	**1,029**	**68**	**28**	—	**6**	**1,357**
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	**864**	**11,679**	**1,258**	**556**	**1,412**	**674**	**642**	**17,087**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	191	—	—	708	—	—	899
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	22	8	13	—	86	6	137
（うち原資産が海外資産である取引）	770	567	1,074	380	1,412	223	13	4,443

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**406**	**9,406**	**2,268**	**92**	**2,413**	**169**	**2,505**	**17,263**
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	**1,202**	—	**737**	—	**329**	—	**117**	**2,386**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,609**	**9,406**	**3,005**	**92**	**2,742**	**169**	**2,623**	**19,650**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	97	—	—	119	—	—	217
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,565	0	2,882	—	2,742	—	2,081	9,272

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成25年度8億円となっています。平成26年度については該当ありません。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,878	188	1,282	3	15,160	191
	～50%	1,525	708	68	—	1,593	708
	～100%	61	—	—	—	61	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	89	—	—	—	89	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	130	—	6	—	137	—
合計		**15,730**	**896**	**1,357**	**3**	**17,087**	**899**

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	16,817	97	2,386	—	19,204	97
	～50%	389	119	—	—	389	119
	～100%	55	—	—	—	55	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		**17,263**	**217**	**2,386**	—	**19,650**	**217**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	92	3	7	—	100	3
	～50%	42	20	1	—	44	20
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	38	—	—	—	38	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	138	—	7	—	145	—
合計		326	24	16	—	342	24

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	100	1	15	—	115	1
	～50%	9	3	—	—	9	3
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		114	4	15	—	130	4

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	125	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		125	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月	平成26年度
期末日	19	15
最大値	50	29
最小値	14	7
平均値	26	16
バックテスト超過回数	2回	5回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後（平成25年7月）の数値を記載しています。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月	平成26年度
期末日	31	37
最大値	67	93
最小値	27	22
平均値	40	43

注）みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後（平成25年7月）の数値を記載しています。

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,801	81,806	4.6%
平成27年3月末基準	5,085	87,535	5.8%
うち円金利の影響	681	／	／
ドル金利の影響	3,599	／	／
ユーロ金利の影響	568	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,323	32,687	41,231	42,539
上記以外の株式等エクスポージャー	3,302	／	2,818	／
合計	34,626	／	44,050	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	534	572	37	1,135	1,203	67

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△32	△35

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	10,764	11,696	932	20,674	21,011	336

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,363	1,442	78	1,307	1,382	74

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD／LGD方式	11,098	44,854
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,917	6,259
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	23,815	／
合計	38,830	51,114

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成26年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		147,684,602
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		161,842,381
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		14,157,778
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		453,415
3		オン・バランス資産の額	（イ）	147,231,187
2.デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,167,491
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,385,154
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		403,869
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		144,073
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		266,270
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		174,415
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	7,192,443
3.レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		731,857
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		139,719
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		85,989
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	678,127
4.オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		47,619,768
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		30,526,566
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	17,093,202
5.連結レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	6,943,108
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	172,194,961
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.03%

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

372ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成26年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)		15	602	584	423	159	0
対象従業員等		100	8,428	3,512	3,234	140	137
	うち海外	95	8,175	3,259	3,059	62	136

(単位:百万円)

		平成26年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		—	—	—	—	18	—
対象従業員等		4,916	—	4,912	3	—	—
	うち海外	4,916	—	4,912	3	—	—

注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬300百万円(対象役員159百万円、対象従業員等140百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は190百万円(対象役員190百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、833百万円(対象役員356百万円、対象従業員等477百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,124百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、860百万円(対象従業員等860百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、2,054百万円(対象従業員等2,054百万円)です。

3. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額9百万円(対象者数1名)、複数年保証賞与201百万円(対象者数1名)、退職一時金10百万円(対象者1名)が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,244,786	／	5,431,248	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,690,856	／
2	うち利益剰余金の額		1,842,687	／	1,983,052	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		288,757	／	242,661	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		147,108	588,433	655,529	983,294
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,391,894	／	6,086,778	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		44,363	177,455	127,340	191,011
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		44,363	177,455	127,340	191,011
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△279	△1,119	△2,005	△3,008
12	適格引当金不足額		15,569	62,023	34,006	50,880
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		424	1,696	65	97
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		48,777	195,111	112,736	169,104
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		22,788	91,152	27,251	40,876
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	131,643	／	299,394	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,260,250	／	5,787,383	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,175,035	／	1,028,155	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△971	／	—	／
	うち為替換算調整勘定の額		△971	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,174,063	／	1,028,155	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		128	515	97	146
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		31,682	126,731	62,298	93,447
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		32,835	／	25,602	／
	うちのれん相当額		—	／	—	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,696	／	97	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		31,139	／	25,504	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	64,647	／	87,999	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,109,416	／	940,156	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,369,666	／	6,727,539	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		154,380	／	330,405	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,277,142	／	1,088,759	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		922	／	1,074	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		922	／	1,074	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		381,218	／	622,501	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		301,369	／	563,422	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		79,849	／	59,079	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,813,663	／	2,042,740	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		24,102	96,408	20,287	30,431
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		51,000	204,000	126,000	189,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		36,454	／	26,483	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		5,315	／	978	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		31,139	／	25,504	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	111,556	／	172,771	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,702,107	／	1,869,968	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,071,774	／	8,597,508	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,481,793	／	902,918	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		177,455	／	191,011	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		195,111	／	169,104	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		1,109,226	／	542,802	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	51,803,768	／	55,981,431	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.15%	／	10.33%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.29%	／	12.01%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.58%	／	15.35%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		543,603	／	638,972	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		130,136	／	130,546	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		223,445	／	—	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		922	／	1,074	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,548	／	2,273	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		279,039	／	302,652	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,175,035	／	1,028,155	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		306,703	／	376,510	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,277,142	／	1,117,499	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		97,634	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度 公表貸借対照表	平成26年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	19,218,757	25,803,781		
コールローン	434,458	396,839		
買現先勘定	642,344	525,653		
債券貸借取引支払保証金	388,060	133,336		
買入金銭債権	480,372	543,683		
特定取引資産	4,972,189	5,761,693	6−a	
金銭の信託	2,807	3,249		
有価証券	42,174,781	41,235,710		
貸出金	66,836,553	70,873,844	6−c	
外国為替	1,507,927	1,559,516		
その他資産	4,988,999	6,798,521		
有形固定資産	834,166	828,583		
無形固定資産	344,173	469,546	2	
前払年金費用	378,416	415,694	3	
繰延税金資産	47,591	—		
支払承諾見返	5,668,241	6,193,731		
貸倒引当金	△510,675	△434,828		
投資損失引当金	△15	△1		
資産の部合計	**148,409,149**	**161,108,555**		
(負債の部)				
預金	86,048,678	93,528,342		
譲渡性預金	11,854,716	14,830,058		
コールマネー	6,058,995	3,469,055		
売現先勘定	7,656,634	10,131,327		
債券貸借取引受入担保金	3,159,574	513,983		
特定取引負債	3,144,085	4,397,160	6−e	
借用金	8,968,740	8,315,873		
外国為替	436,106	625,566		
短期社債	25,000	25,000		
社債	3,958,105	4,624,117	7−b	
その他負債	4,989,613	6,647,270		
賞与引当金	19,389	19,933		
貸出金売却損失引当金	1,259	13		
偶発損失引当金	215	1,544		
睡眠預金払戻損失引当金	15,307	14,772		
債券払戻損失引当金	54,956	48,878		
繰延税金負債	—	337,508		
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	4−c	
支払承諾	5,668,241	6,193,731		
負債の部合計	**142,140,682**	**153,796,531**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,840,787	1,982,352		
株主資本合計	**5,531,648**	**5,673,213**		
その他有価証券評価差額金	597,410	1,497,419		
繰延ヘッジ損益	△1,337	△5,028		
土地再評価差額金	140,745	146,419		
評価・換算差額等合計	**736,818**	**1,638,811**		
純資産の部合計	**6,268,466**	**7,312,024**		
負債及び純資産の部合計	**148,409,149**	**161,108,555**		

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成25年度1,501,969百万円、平成26年度1,424,624百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	平成25年度 連結財務諸表に基づく金額	平成26年度 連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	42,154,393	41,215,716	6−b	
その他資産	4,988,996	6,798,523	6−d	
繰延税金資産	47,625	—	4−a	
借用金	7,466,771	6,891,249	7−a	
その他負債	4,984,980	6,645,771	6− f	
繰延税金負債	—	337,515	4−b	
利益剰余金	1,842,687	1,983,052	1−c	
繰延ヘッジ損益	△1,399	△5,014	5	
評価・換算差額等合計	735,541	1,638,824		3

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	1,842,687	1,983,052	
	株主資本合計	**5,533,548**	**5,673,913**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,533,544	5,673,909	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,856	
2	うち利益剰余金の額	1,842,687	1,983,052	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2	無形固定資産	344,173	469,546	
	上記に係る税効果	△122,353	△151,193	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	221,819	318,352	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	前払年金費用	378,416	415,694	
	上記に係る税効果	△134,526	△133,853	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	前払年金費用の額	243,889	281,840	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4−a	繰延税金資産	47,625	—	
4−b	繰延税金負債	—	337,515	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	
	無形固定資産の税効果勘案分	122,353	151,193	
	前払年金費用の税効果勘案分	134,526	133,853	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	223,445	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	223,445	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△1,399	△5,014	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,399	△5,014	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6−a	特定取引資産	4,972,189	5,761,693	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	42,154,393	41,215,716	
6−c	貸出金	66,836,553	70,873,844	劣後ローン等を含む
6−d	その他資産	4,988,996	6,798,523	金融派生商品、出資金等を含む
6−e	特定取引負債	3,144,085	4,397,160	特定取引金融派生商品等を含む
6−f	その他負債	4,984,980	6,645,771	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	778,698	758,065	
18	普通株式等Tier1相当額	113,940	68,128	
39	その他Tier1相当額	643	244	
54	Tier2相当額	120,510	50,719	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	543,603	638,972	
	その他金融機関等（10%超出資）	543,550	601,293	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	158,414	155,746	
55	Tier2相当額	255,000	315,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	130,136	130,546	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7−a	借用金	7,466,771	6,891,249	
7−b	社債	3,958,105	4,624,117	
	合計	**11,424,877**	**11,515,367**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	154,380	330,405	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,705,175**	**46,594**	**1,839,662**	**49,684**
内部格付手法	**1,702,657**	**44,710**	**1,836,580**	**47,566**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	557,210	22,693	633,764	22,954
事業法人向け（特定貸付債権）	27,437	2,472	32,182	2,961
ソブリン向け	739,401	765	734,894	840
金融機関等向け	109,580	2,305	123,711	2,537
リテール向け	129,854	5,426	128,677	5,096
居住用不動産向け	99,860	3,458	98,470	3,166
適格リボルビング型リテール向け	4,309	345	4,959	376
その他リテール向け	25,684	1,623	25,247	1,553
株式等	46,664	5,440	58,575	6,965
PD／LGD方式	15,319	2,184	53,389	5,635
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,309	853	5,185	1,329
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	28,035	2,401	／	／
信用リスク・アセットのみなし計算	15,165	2,998	18,292	3,461
購入債権	19,567	620	51,504	1,436
証券化	29,423	488	32,003	259
その他	28,352	1,499	22,974	1,052
標準的手法	**2,517**	**99**	**3,081**	**145**
ソブリン向け	1,244	—	1,235	—
金融機関等向け	42	0	32	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,231	98	1,812	144
CVAリスク	／	**1,730**	／	**1,890**
中央清算機関関連向け	／	**54**	／	**81**
マーケット・リスク	／	**728**	／	**769**
標準的方式	／	**149**	／	**185**
金利リスク	／	75	／	71
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	65	／	83
コモディティリスク	／	9	／	30
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**578**	／	**583**
オペレーショナル・リスク	／	**1,624**	／	**1,544**
先進的計測手法	／	**1,624**	／	**1,544**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**41,443**	／	**44,785**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**723,254**	**304,163**	**12,719**	**181,125**	**1,221,262**	**680,128**	**269,136**	**13,880**	**229,523**	**1,192,668**
海外	**270,139**	**94,625**	**22,514**	**49,527**	**436,806**	**382,173**	**117,290**	**28,546**	**65,606**	**593,615**
アジア	64,449	18,485	1,893	14,494	99,322	83,482	21,933	2,908	15,663	123,988
中南米	29,667	1,611	1,336	415	33,031	35,715	1,917	1,278	571	39,483
北米	94,176	49,778	8,670	27,024	179,650	162,431	71,544	11,179	40,870	286,026
東欧	4,982	370	3	281	5,637	3,951	370	15	346	4,683
西欧	54,214	20,936	9,355	5,210	89,716	63,629	16,320	11,346	5,674	96,971
その他の地域	22,648	3,441	1,255	2,100	29,446	32,961	5,202	1,817	2,479	42,462
合計	**993,393**	**398,788**	**35,233**	**230,653**	**1,658,069**	**1,062,301**	**386,426**	**42,427**	**295,129**	**1,786,284**
適用除外分	／	／	／	／	**2,517**	／	／	／	／	**3,081**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	151,826	21,056	2,977	2,894	178,755	189,290	24,969	5,006	2,531	221,798
建設業	12,948	1,533	78	35	14,596	14,546	1,823	142	35	16,547
不動産業	61,262	4,097	568	56	65,984	67,194	4,780	629	54	72,658
各種サービス業	37,787	4,008	717	128	42,642	44,998	4,609	777	89	50,474
卸売・小売業	79,044	6,615	1,367	7,370	94,397	89,978	7,267	1,090	6,988	105,325
金融・保険業	150,546	33,538	23,539	16,684	224,309	170,741	43,233	27,173	20,301	261,451
個人	116,260	—	2	111	116,375	116,248	—	2	104	116,355
その他の業種	189,378	78,223	5,921	63,056	336,579	236,982	92,756	7,560	69,255	406,554
日本国・日本銀行	194,337	249,714	60	140,315	584,428	132,321	206,985	43	195,768	535,118
合計	**993,393**	**398,788**	**35,233**	**230,653**	**1,658,069**	**1,062,301**	**386,426**	**42,427**	**295,129**	**1,786,284**
適用除外分	／	／	／	／	**2,517**	／	／	／	／	**3,081**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	311,755	83,044	4,807	28,709	428,315	319,741	60,963	7,342	28,669	416,717
1年以上3年未満	144,793	106,018	13,605	1,201	265,619	176,411	107,835	15,692	1,384	301,324
3年以上5年未満	144,746	104,653	9,756	514	259,671	184,295	90,384	9,082	1,057	284,819
5年以上	236,417	58,413	7,063	844	302,739	256,570	70,478	10,309	1,428	338,786
期間の定めのないもの等	155,680	46,658	—	199,383	401,722	125,282	56,764	—	262,589	444,637
合計	**993,393**	**398,788**	**35,233**	**230,653**	**1,658,069**	**1,062,301**	**386,426**	**42,427**	**295,129**	**1,786,284**
適用除外分	／	／	／	／	**2,517**	／	／	／	／	**3,081**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,508**	**135**	**78**	**326**	**10,049**	**10,707**	**215**	**49**	**242**	**11,214**
海外	**3,082**	**2**	**258**	**102**	**3,447**	**3,387**	**0**	**194**	**69**	**3,651**
アジア	331	0	6	41	379	340	0	5	12	358
中南米	1,716	0	198	1	1,916	839	0	106	0	946
北米	9	2	—	21	33	162	0	9	20	191
東欧	56	—	—	—	56	59	—	—	—	59
西欧	801	0	54	38	894	727	0	73	35	836
その他の地域	166	—	—	0	166	1,259	—	—	0	1,259
合計	**12,591**	**138**	**337**	**429**	**13,496**	**14,095**	**215**	**243**	**311**	**14,866**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,579	43	35	106	2,764	4,981	132	35	61	5,210
建設業	426	27	0	6	461	269	2	—	6	278
不動産業	1,292	31	0	8	1,333	983	31	0	4	1,020
各種サービス業	1,285	15	55	35	1,392	993	7	80	31	1,112
卸売・小売業	1,977	12	23	173	2,187	2,053	33	7	130	2,224
金融・保険業	208	0	—	41	250	720	0	—	38	758
個人	1,630	—	—	9	1,640	1,179	—	—	10	1,189
その他の業種	3,189	6	223	47	3,466	2,912	7	121	28	3,070
合計	**12,591**	**138**	**337**	**429**	**13,496**	**14,095**	**215**	**243**	**311**	**14,866**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,508	3,399
	当期増加額	3,399	2,943
	当期減少額	2,508	3,399
	期末残高	3,399	2,943
個別貸倒引当金	期首残高	812	1,699
	当期増加額	1,699	1,398
	当期減少額	812	1,699
	期末残高	1,699	1,398
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	7
	当期増加額	7	6
	当期減少額	10	7
	期末残高	7	6
合計	**期首残高**	**3,331**	**5,106**
	当期増加額	**5,106**	**4,348**
	当期減少額	**3,331**	**5,106**
	期末残高	**5,106**	**4,348**

注) 1. 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位:億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)−(a)	増減(c)−(b)
国内	**310**	**1,000**	**944**	**690**	**△56**
製造業	111	307	293	195	△13
建設業	—	75	55	75	△20
不動産業	153	74	38	△78	△35
各種サービス業	4	120	113	116	△7
卸売・小売業	19	320	349	301	29
金融・保険業	—	0	8	0	7
個人	—	20	16	20	△4
その他	22	80	68	58	△12
海外	**501**	**698**	**454**	**196**	**△244**
適用除外分	—	—	—	—	—
合計	**812**	**1,699**	**1,398**	**886**	**△300**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度(a)は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	19	36
建設業	3	3
不動産業	2	12
各種サービス業	10	13
卸売・小売業	48	89
金融・保険業	1	0
個人	2	2
その他	5	624
適用除外分	—	—
合計	**95**	**782**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成25年度				平成26年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,244	—	1,244	—	1,235	—	1,235	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	42	—	42	—	32	—	32	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	1,231	—	1,231	—	1,813	—	1,813	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,518	—	2,518	—	3,082	—	3,082	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	208	377
	90%	59	71
	95%	706	806
	115%	150	305
	120%	100	—
	140%	—	—
	250%	868	198
	デフォルト	301	283
合計		2,394	2,050

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	3,166	5,064
	400%	142	121
合計		3,309	5,185

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.53**	**35.56**	／	**40.58**	**598,338**	**439,527**	**158,811**	**131,850**	**75.21**
投資適格ゾーン	0.10	37.17	／	26.14	393,430	263,766	129,664	111,706	75.17
非投資適格ゾーン	2.45	31.90	／	70.10	194,925	166,353	28,571	20,089	75.43
デフォルト	100.00	43.41	40.90	33.23	9,982	9,406	575	54	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.24**	／	**1.29**	**742,254**	**588,499**	**153,754**	**5,044**	**75.54**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.19	741,382	587,700	153,682	5,023	75.55
非投資適格ゾーン	1.64	37.04	／	84.26	871	798	72	20	75.00
デフォルト	100.00	57.82	53.25	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.19**	**37.84**	／	**25.28**	**110,209**	**56,949**	**53,259**	**18,965**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	37.86	／	23.07	103,784	52,666	51,117	18,180	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	37.30	／	61.41	6,336	4,195	2,141	785	75.00
デフォルト	100.00	60.12	57.40	36.04	88	87	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.89**	**90.00**	／	**178.28**	**15,319**	**15,319**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	125.63	12,456	12,456	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.24	90.00	／	405.60	2,856	2,856	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	6	6	—	—	—
合計	**1.06**	**37.66**	／	**20.98**	**1,466,122**	**1,100,296**	**365,826**	**155,860**	**75.19**
投資適格ゾーン	0.04	38.39	／	12.09	1,251,054	916,590	334,464	134,910	75.16
非投資適格ゾーン	2.42	32.90	／	74.57	204,989	174,204	30,785	20,895	75.41
デフォルト	100.00	43.58	41.08	34.00	10,078	9,501	576	54	75.00

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.08**	**36.40**	／	**37.10**	**711,899**	**496,104**	**215,795**	**204,902**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.09	37.84	／	25.66	496,715	317,329	179,386	178,421	75.02
非投資適格ゾーン	1.45	32.53	／	65.05	203,767	167,913	35,854	26,437	75.03
デフォルト	100.00	42.85	40.14	35.83	11,416	10,861	555	43	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.61**	／	**1.44**	**737,753**	**614,067**	**123,686**	**9,429**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.35	736,606	613,304	123,302	9,306	75.00
非投資適格ゾーン	0.83	37.68	／	57.91	1,145	761	384	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**38.21**	／	**24.85**	**124,353**	**63,774**	**60,579**	**26,512**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.20	／	22.69	116,694	58,635	58,059	25,584	75.00
非投資適格ゾーン	0.63	37.99	／	57.99	7,623	5,103	2,519	927	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.38**	**90.00**	／	**131.95**	**53,389**	**51,987**	**1,402**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.24	48,433	47,031	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.01	90.00	／	262.72	4,834	4,834	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	121	121	—	—	—
合計	**0.94**	**39.30**	／	**23.11**	**1,627,396**	**1,225,932**	**401,463**	**240,843**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.04	40.08	／	15.75	1,398,450	1,036,300	362,150	213,312	75.02
非投資適格ゾーン	1.41	34.03	／	69.16	217,371	178,613	38,758	27,487	75.02
デフォルト	100.00	43.51	40.84	47.93	11,574	11,019	555	43	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.99**	**42.08**	／	**32.77**	**99,860**	**99,801**	**58**	**78**	**75.00**
非デフォルト	0.76	42.05	／	32.84	98,623	98,564	58	78	75.00
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.68	1,237	1,237	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.35**	**78.51**	／	**67.56**	**4,309**	**2,860**	**1,449**	**15,036**	**9.64**
非デフォルト	3.15	78.52	／	67.60	4,300	2,853	1,447	15,018	9.64
デフォルト	100.00	72.26	68.56	48.83	8	6	2	17	11.45
その他リテール向け	**4.88**	**54.22**	／	**51.55**	**25,684**	**25,548**	**136**	**161**	**65.45**
非デフォルト	1.74	54.50	／	52.19	24,864	24,763	100	124	56.87
デフォルト	100.00	45.80	43.38	32.07	820	785	35	36	94.41
合計	**2.61**	**45.69**	／	**37.64**	**129,854**	**128,210**	**1,643**	**15,276**	**10.56**
非デフォルト	1.03	45.70	／	37.77	127,787	126,181	1,606	15,221	10.36
デフォルト	100.00	45.20	42.97	29.52	2,066	2,029	37	54	67.38

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.58**	**41.39**	／	**32.01**	**98,470**	**98,403**	**66**	**89**	**75.00**
非デフォルト	0.74	41.37	／	32.02	97,635	97,568	66	89	75.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.92	835	835	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.17**	**77.26**	／	**64.56**	**4,959**	**3,320**	**1,638**	**15,601**	**10.51**
非デフォルト	3.01	77.27	／	64.57	4,951	3,314	1,636	15,584	10.50
デフォルト	100.00	71.06	66.84	55.75	8	6	2	16	12.28
その他リテール向け	**4.58**	**53.73**	／	**52.00**	**25,247**	**25,109**	**137**	**170**	**65.28**
非デフォルト	1.69	54.02	／	52.51	24,506	24,405	100	131	56.61
デフォルト	100.00	44.19	41.53	35.15	740	703	37	38	95.01
合計	**2.23**	**45.19**	／	**37.19**	**128,677**	**126,834**	**1,843**	**15,860**	**11.46**
非デフォルト	1.01	45.21	／	37.24	127,092	125,288	1,804	15,805	11.25
デフォルト	100.00	44.14	41.61	33.56	1,584	1,545	39	54	70.15

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△404	1,303
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△12
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	3	22
その他リテール向け	／	／
合計	**△412**	**1,313**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+1,726億円の1,313億円となりました。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,537	203	△472
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	77	38	△26
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**4,673**	**1,647**	**1,413**	**5,642**	**263**	**△505**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,617	2,219	2,424	5,106	948	892
ソブリン向け	5	5	0	6	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	38	34	228
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,709**	**2,268**	**2,470**	**5,151**	**989**	**1,120**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,022	2,845	831	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	1,161	928	1
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,183**	**2,916**	**845**	**5,882**	**2,535**	**751**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,756	2,545	305	4,738	1,611	△118
ソブリン向け	6	6	0	8	7	△0
金融機関等向け	68	28	6	318	84	△8
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,925**	**2,611**	**324**	**5,065**	**1,704**	**△127**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,365	2,137	34	3,142	1,285	229
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	247	38	△21
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,563**	**2,212**	**34**	**3,396**	**1,330**	**207**

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,258	1,754	98	2,823	870	663
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	80	35	△18
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,468**	**1,842**	**94**	**2,911**	**912**	**644**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,642	2,344	△404	5,849	1,912	1,303
ソブリン向け	16	15	△0	15	14	△0
金融機関等向け	136	76	△12	95	49	△12
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,904**	**2,474**	**△412**	**6,073**	**2,013**	**1,313**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**22,935**	**45,058**	**66,447**	**376**	**134,817**	**18,816**	**47,309**	**78,544**	**437**	**145,108**
事業法人向け	19,015	43,059	55,892	376	118,343	14,926	45,115	64,345	437	124,825
ソブリン向け	25	5	2,415	—	2,446	25	14	6,712	—	6,753
金融機関等向け	3,633	6	249	—	3,889	3,590	6	479	—	4,076
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138	274	2,173	7,006	—	9,454
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818	—	—	1,547	—	1,547
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316	274	2,173	5,456	—	7,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**22,935**	**45,058**	**66,447**	**376**	**134,817**	**18,816**	**47,309**	**78,544**	**437**	**145,108**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		19,217	24,706	43,924	34,579	28,699	63,279
金利関連取引		47,631	27,539	75,171	56,547	29,914	86,461
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		29	100	129	19	117	136
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		245	449	695	413	347	761
クレジット・デリバティブ取引		223	350	574	44	260	305
小計	①	**67,348**	**53,147**	**120,495**	**91,604**	**59,339**	**150,944**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	81,332	／	／	102,054
小計	③=①+②	／	／	**39,163**	／	／	**48,889**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,024	／	／	6,622
合計	③+④	／	／	**35,138**	／	／	**42,267**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**49**	**21**	**71**	**1**	**29**	**31**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	173	87
資産担保	299	263
保証・その他	192	149
合計	**665**	**500**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成25年度 想定元本額	平成26年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	3,729	2,448
	プロテクションの提供	2,638	2,502
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**3,729**	**2,448**
	プロテクションの提供	**2,638**	**2,502**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	795	609

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	829	—	—	—	—	—	829
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計 ①+②	—	**829**	—	—	**3,663**	—	—	**4,492**

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	700	—	—	—	—	—	700
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**700**	—	—	**1,735**	—	—	**2,436**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	3,642	—	—	3,883
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	3,663	—	—	3,904
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	1,687	—	—	1,928
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	1,735	—	—	1,976
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	359	—	—	—	359	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,883	—	20	—	3,904	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	88	—	—	—	88	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	280	—	—	—	280	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,928	—	48	—	1,976	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	48	—	—	—	48	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	4	—	—	—	4	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		82	—	0	—	82	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	36	—	—	—	36	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		57	—	0	—	57	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5	—	—	—	—	—	5

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	96	—	31	57	2,876	—	426	3,488
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,014	—	566	430	2,648	—	283	4,942
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,110	—	597	488	5,524	—	709	8,431
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	583	—	566	117	2,375	—	591	4,234

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	648	—	3	—	2,835	—	687	4,175
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,241	—	631	385	3,257	—	730	6,246
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,890	—	635	385	6,092	—	1,417	10,421
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,353	—	631	81	3,012	—	1,091	6,169

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,298	—	4,942	—	8,240	—
	～50%	83	—	—	—	83	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,488	—	4,942	—	8,431	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,996	—	6,246	—	10,243	—
	～50%	151	—	—	—	151	—
	～100%	26	—	—	—	26	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,175	—	6,246	—	10,421	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	23	—	31	—	55	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		32	—	31	—	63	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	28	—	38	—	66	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		33	—	38	—	71	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	640	11,679	229	487	1,383	674	635	15,730
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,029	68	28	—	6	1,357
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	864	11,679	1,258	556	1,412	674	642	17,087
（うち再証券化エクスポージャー）	—	191	—	—	708	—	—	899
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	22	8	13	—	86	6	137
（うち原資産が海外資産である取引）	770	567	1,074	380	1,412	223	13	4,443

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	406	9,406	2,226	92	2,413	169	2,505	17,220
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	734	—	329	—	117	2,383
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,609	9,406	2,960	92	2,742	169	2,623	19,604
（うち再証券化エクスポージャー）	—	97	—	—	119	—	—	217
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,565	0	2,836	—	2,742	—	2,081	9,227

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成25年度8億円となっています。平成26年度については該当ありません。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,878	188	1,282	3	15,160	191
	～50%	1,525	708	68	—	1,593	708
	～100%	61	—	—	—	61	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	89	—	—	—	89	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	130	—	6	—	137	—
合計		15,730	896	1,357	3	17,087	899

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	16,775	97	2,383	—	19,159	97
	～50%	389	119	—	—	389	119
	～100%	55	—	—	—	55	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		17,220	217	2,383	—	19,604	217

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	92	3	7	—	100	3
	～50%	42	20	1	—	44	20
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	38	—	—	—	38	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	138	—	7	—	145	—
合計		326	24	16	—	342	24

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	100	1	15	—	115	1
	～50%	9	3	—	—	9	3
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		114	4	15	—	130	4

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	125	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		125	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月	平成26年度
期末日	18	14
最大値	46	27
最小値	13	6
平均値	24	15
バックテスト超過回数	1回	5回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後（平成25年7月）の数値を記載しています。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月	平成26年度
期末日	29	33
最大値	62	90
最小値	25	21
平均値	38	40

注）みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後（平成25年7月）の数値を記載しています。

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,765	80,717	4.6%
平成27年3月末基準	5,036	85,975	5.8%
うち円金利の影響	681	／	／
ドル金利の影響	3,597	／	／
ユーロ金利の影響	568	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,360	31,766	39,943	41,539
上記以外の株式等エクスポージャー	9,461	／	9,052	／
合計	39,821	／	48,996	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	441	467	25	958	1,018	60

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△8	△6

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	9,902	10,835	932	19,732	20,069	336

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,405	1,412	6	1,595	1,595	—

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD／LGD方式	15,319	53,389
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,309	5,185
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	28,035	／
合計	46,664	58,575

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成26年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)		15	602	584	423	159	0
対象従業員等		55	4,299	2,211	1,933	140	137
	うち海外	50	4,046	1,958	1,759	62	136

(単位:百万円)

		平成26年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		—	—	—	—	18	—
対象従業員等		2,088	—	2,084	3	—	—
	うち海外	2,088	—	2,084	3	—	—

注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬300百万円(対象役員159百万円、対象従業員等140百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は190百万円(対象役員190百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、833百万円(対象役員356百万円、対象従業員等477百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬466百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、396百万円(対象従業員等396百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、912百万円(対象従業員等912百万円)です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成25年度	平成26年度
連結子会社	10社	10社

主要な連結子会社は、みずほ信不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、144～154ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		377,784	／	407,502	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／
2	うち利益剰余金の額		142,057	／	173,912	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		27,147	／	29,284	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		10,682	42,730	55,469	83,204
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		—	／	—	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,877	／	1,906	／
	うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		1,877	／	1,906	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	390,344	／	464,878	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		2,973	11,894	6,795	10,193
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		2,973	11,894	6,795	10,193
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	0	0	0
11	繰延ヘッジ損益の額		△860	△3,440	△670	△1,005
12	適格引当金不足額		841	3,367	979	1,470
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		234	936	46	69
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		3,538	14,153	13,399	20,099
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		900	3,602	153	229
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		3,918	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	11,547	／	20,703	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	378,797	／	444,175	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		1,117	／	1,345	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		176	／	1,301	／
	うち為替換算調整勘定の額		176	／	1,301	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,294	／	2,646	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		17	70	1	2
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		5,195	／	2,354	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		2,576	／	1,550	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		936	／	69	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,682	／	734	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	5,213	／	2,356	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	—	／	289	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	378,797	／	444,465	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		262	／	316	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		49,517	／	20,223	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		49,517	／	20,223	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		195	／	141	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		195	／	141	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		30,492	／	47,361	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		30,492	／	47,361	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	80,467	／	68,042	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		807	3,230	123	185
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,788	／	742	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		105	／	7	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,682	／	734	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	2,595	／	866	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	77,872	／	67,176	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	456,669	／	511,641	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		32,502	／	29,295	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		9,317	／	8,642	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		0	／	0	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		14,153	／	20,099	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		9,030	／	553	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,564,681	／	2,663,401	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		14.76%	／	16.67%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.76%	／	16.68%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.80%	／	19.21%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		39,755	／	49,479	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,037	／	2,131	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		27,633	／	2,860	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		195	／	141	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,147	／	1,271	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,078	／	13,682	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		61,369	／	53,698	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度 公表連結貸借対照表	平成26年度 公表連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,154,461	1,601,744		
コールローン及び買入手形	202,058	6,852		
買入金銭債権	57,591	48,713		
特定取引資産	60,918	67,185	6−a	
金銭の信託	1,513	3,415		
有価証券	1,822,838	1,881,404	2−b、6−b	
貸出金	3,128,614	3,061,098	6−c	
外国為替	1,580	7,088		
金融派生商品	2,462	2,496	6−d	
その他資産	102,341	92,360	6−e	
有形固定資産	30,586	30,841		
無形固定資産	21,307	23,893	2−a	
退職給付に係る資産	27,487	49,463	3	
繰延税金資産	11,398	652	4−a	
支払承諾見返	40,225	41,880		
貸倒引当金	△14,561	△8,340		
投資損失引当金	△11	△1		
資産の部合計	**6,650,813**	**6,910,750**		
(負債の部)				
預金	2,301,851	2,770,416		
譲渡性預金	955,030	575,610		
コールマネー及び売渡手形	996,045	1,072,860		
売現先勘定	10,291	12,022		
債券貸借取引受入担保金	446,947	436,750		
特定取引負債	61,320	63,242	6−f	
借用金	168,562	221,967	8−a	
外国為替	8	—		
社債	61,500	42,200	8−b	
信託勘定借	1,084,938	1,008,363		
金融派生商品	2,458	2,487	6−g	
その他負債	54,548	52,650		
賞与引当金	2,944	2,822		
退職給付に係る負債	598	726		
役員退職慰労引当金	321	303		
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079		
繰延税金負債	0	25,063	4−b	
支払承諾	40,225	41,880		
負債の部合計	**6,188,737**	**6,330,445**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	142,057	173,912	1−c	
株主資本合計	**404,932**	**436,787**		
その他有価証券評価差額金	67,816	136,337		
繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	5	
為替換算調整勘定	220	2,169		
退職給付に係る調整累計額	△10,324	1,844		
その他の包括利益累計額合計	**53,412**	**138,674**		3
少数株主持分	**3,731**	**4,842**	7	
純資産の部合計	**462,076**	**580,304**		
負債及び純資産の部合計	**6,650,813**	**6,910,750**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	142,057	173,912	
	株主資本合計	**404,932**	**436,787**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	404,932	436,787	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	142,057	173,912	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2−a	無形固定資産	21,307	23,893	
2−b	有価証券	1,822,838	1,881,404	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△6,440	△6,903	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	14,867	16,989	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	退職給付に係る資産	27,487	49,463	
	上記に係る税効果	△9,795	△15,965	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	17,692	33,498	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4−a	繰延税金資産	11,398	652	
4−b	繰延税金負債	0	25,063	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,440	6,903	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	9,795	15,965	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	0	0	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	27,633	2,860	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	27,633	2,860	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,300	△1,676	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6−a	特定取引資産	60,918	67,185	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	1,822,838	1,881,404	
6−c	貸出金	3,128,614	3,061,098	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	2,462	2,496	
6−e	その他資産	102,341	92,360	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	61,320	63,242	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	2,458	2,487	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,385	50,177	
18	普通株式等Tier1相当額	4,503	382	
39	その他Tier1相当額	88	4	
54	Tier2相当額	4,037	309	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,755	49,479	
	その他金融機関等（10%超出資）	2,037	2,131	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,037	2,131	

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7	少数株主持分	3,731	4,842	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	1,117	1,345	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	262	316	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
8−a	借用金	168,562	221,967	
8−b	社債	61,500	42,200	
	合計	**230,062**	**264,167**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**84,472**	**2,046**	**80,340**	**2,038**
内部格付手法	**82,472**	**1,957**	**78,017**	**1,946**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	29,241	870	30,845	792
事業法人向け（特定貸付債権）	3,083	203	2,737	121
ソブリン向け	31,422	40	33,563	37
金融機関等向け	4,083	42	1,446	25
リテール向け	3,119	148	2,809	128
居住用不動産向け	1,506	71	1,311	61
適格リボルビング型リテール向け	38	5	30	4
その他リテール向け	1,574	71	1,467	63
株式等	2,868	354	3,829	561
PD／LGD方式	246	26	2,854	306
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	583	154	974	254
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	2,038	173	／	／
信用リスク・アセットのみなし計算	755	181	1,026	199
購入債権	445	5	140	2
証券化	757	18	659	13
その他	6,694	92	959	64
標準的手法	**1,999**	**73**	**2,322**	**81**
ソブリン向け	311	—	496	—
金融機関等向け	1,023	16	1,072	17
法人等向け	0	0	1	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	664	56	751	63
CVAリスク	／	**16**	／	**10**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**19**	／	**18**
標準的方式	／	**1**	／	**2**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	1
コモディティリスク	／	—	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**18**	／	**16**
オペレーショナル・リスク	／	**198**	／	**195**
先進的計測手法	／	**173**	／	**166**
基礎的手法	／	**25**	／	**29**
連結総所要自己資本額	／	**2,051**	／	**2,130**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**42,834**	**12,926**	**138**	**18,835**	**74,735**	**41,588**	**13,334**	**38**	**15,542**	**70,505**
海外	**924**	**5,140**	**143**	**15**	**6,223**	**1,010**	**4,626**	**115**	**73**	**5,826**
アジア	148	1	—	0	149	210	1	—	0	212
中南米	428	—	—	—	428	417	—	—	—	417
北米	104	3,414	54	1	3,575	103	2,745	37	5	2,891
東欧	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
西欧	30	1,723	88	13	1,856	32	1,880	77	67	2,057
その他の地域	213	—	—	0	213	246	—	—	0	247
合計	**43,758**	**18,067**	**281**	**18,850**	**80,958**	**42,599**	**17,961**	**154**	**15,616**	**76,331**
適用除外分	／	／	／	／	**1,999**	／	／	／	／	**2,322**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,822	1,239	—	108	8,170	6,387	1,556	—	74	8,018
建設業	705	96	—	0	801	587	124	—	—	711
不動産業	10,764	938	—	31	11,734	10,633	1,140	—	2	11,776
各種サービス業	787	35	—	2	825	856	38	—	0	895
卸売・小売業	1,811	151	—	9	1,972	2,202	177	—	6	2,386
金融・保険業	5,230	380	281	3,198	9,091	5,194	438	154	663	6,449
個人	1,739	—	—	1	1,741	1,494	—	—	1	1,496
その他の業種	9,293	5,745	0	6,695	21,734	9,672	5,419	0	959	16,051
日本国・日本銀行	6,603	9,480	—	8,803	24,886	5,571	9,065	—	13,909	28,545
合計	**43,758**	**18,067**	**281**	**18,850**	**80,958**	**42,599**	**17,961**	**154**	**15,616**	**76,331**
適用除外分	／	／	／	／	**1,999**	／	／	／	／	**2,322**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	15,109	205	0	12,054	27,370	13,695	5,215	0	14,571	33,483
1年以上3年未満	8,322	6,536	67	31	14,958	8,548	690	50	6	9,295
3年以上5年未満	7,569	3,764	49	9	11,392	7,371	3,402	28	—	10,803
5年以上	12,326	4,683	163	—	17,174	12,583	4,813	73	—	17,471
期間の定めのないもの等	430	2,877	—	6,755	10,063	400	3,839	—	1,038	5,278
合計	**43,758**	**18,067**	**281**	**18,850**	**80,958**	**42,599**	**17,961**	**154**	**15,616**	**76,331**
適用除外分	／	／	／	／	**1,999**	／	／	／	／	**2,322**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**315**	**5**	—	**5**	**326**	**275**	**26**	—	**3**	**306**
海外	**0**	—	—	—	**0**	**0**	—	—	—	**0**
アジア	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**316**	**5**	—	**5**	**327**	**275**	**26**	—	**3**	**306**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	94	4	—	0	99	145	26	—	0	172
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	141	0	—	1	142	67	0	—	0	68
各種サービス業	1	0	—	0	1	1	0	—	0	1
卸売・小売業	6	0	—	0	6	3	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	71	—	—	1	73	55	—	—	1	57
その他の業種	0	0	—	1	1	0	0	—	0	0
合計	**316**	**5**	—	**5**	**327**	**275**	**26**	—	**3**	**306**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	119	87
	当期増加額	87	57
	当期減少額	119	87
	期末残高	87	57
個別貸倒引当金	期首残高	68	57
	当期増加額	57	25
	当期減少額	68	57
	期末残高	57	25
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**188**	**145**
	当期増加額	**145**	**83**
	当期減少額	**188**	**145**
	期末残高	**145**	**83**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

（単位：億円）

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**68**	**57**	**25**	**△10**	**△32**
製造業	5	0	1	△4	1
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	46	43	11	△2	△31
各種サービス業	0	—	1	△0	1
卸売･小売業	2	0	0	△2	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—
個人	13	13	10	△0	△2
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**△0**	**—**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**68**	**57**	**25**	**△10**	**△32**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
製造業	2	—
建設業	—	—
不動産業	0	—
各種サービス業	0	—
卸売･小売業	0	—
金融･保険業	—	—
個人	0	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**3**	**0**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成25年度				平成26年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	309	2	311	305	494	2	496	491
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	990	17	1,008	—	1,031	19	1,051	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	12	—	12	—	19	—	19	—
	100%	606	30	637	—	697	28	726	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	29	—	29	—	28	—	28	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,949	50	1,999	305	2,271	51	2,322	491

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	22	—
	90%	—	—
	95%	—	136
	115%	—	—
	120%	136	—
	140%	—	—
	250%	40	45
	デフォルト	—	—
合計		199	182

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	512	896
	400%	70	78
合計		583	974

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.46**	**33.67**	／	**34.37**	**32,402**	**27,322**	**5,079**	**3,947**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.10	35.84	／	26.45	24,116	19,908	4,207	3,167	75.00
非投資適格ゾーン	2.54	26.85	／	58.47	8,043	7,171	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.46	242	242	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.06**	／	**1.60**	**31,422**	**24,954**	**6,468**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.06	／	1.57	31,414	24,946	6,468	—	—
非投資適格ゾーン	0.71	38.23	／	90.10	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	51.03	46.78	56.35	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.23**	／	**12.61**	**4,252**	**3,896**	**356**	**53**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.23	／	11.17	4,162	3,806	356	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.24	38.23	／	79.52	90	90	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.22**	**90.00**	／	**134.00**	**246**	**246**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	111.05	208	208	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	261.90	37	37	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—	—
合計	**0.70**	**36.17**	／	**18.30**	**68,323**	**56,419**	**11,904**	**4,001**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.05	37.36	／	12.64	59,901	48,870	11,031	3,221	75.00
非投資適格ゾーン	2.52	27.28	／	59.66	8,178	7,306	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.47	242	242	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.00**	**33.79**	／	**30.40**	**33,508**	**27,501**	**6,006**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	35.87	／	24.89	26,229	20,815	5,413	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.39	26.38	／	51.17	7,065	6,472	592	433	75.00
デフォルト	100.00	23.03	21.54	19.77	213	213	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.48**	／	**1.39**	**33,563**	**27,991**	**5,571**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.48	／	1.37	33,554	27,983	5,571	—	—
非投資適格ゾーン	0.99	38.60	／	89.01	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.60**	／	**21.09**	**1,479**	**1,273**	**205**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	18.40	1,397	1,203	193	—	—
非投資適格ゾーン	1.05	38.60	／	66.67	82	70	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.11**	**90.00**	／	**134.19**	**2,854**	**2,854**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	111.12	2,518	2,518	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.95	90.00	／	229.94	309	309	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	26	26	—	—	—
合計	**0.52**	**38.34**	／	**20.72**	**71,406**	**59,622**	**11,783**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	39.45	／	15.77	63,700	52,521	11,178	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.37	29.16	／	58.79	7,465	6,860	605	433	75.00
デフォルト	100.00	30.53	29.21	151.11	240	240	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.88**	**42.13**	／	**43.52**	**1,506**	**1,505**	**0**	—	—
非デフォルト	1.14	42.06	／	43.81	1,480	1,479	0	—	—
デフォルト	100.00	46.27	44.18	27.60	26	26	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.01**	**78.73**	／	**79.14**	**38**	**21**	**17**	**42**	**40.51**
非デフォルト	5.65	78.52	／	81.54	36	19	17	42	40.46
デフォルト	100.00	83.16	80.92	29.66	1	1	0	0	56.58
その他リテール向け	**3.80**	**46.23**	／	**34.18**	**1,574**	**1,551**	**23**	**23**	**100.00**
非デフォルト	0.83	46.09	／	34.25	1,527	1,504	23	23	100.00
デフォルト	100.00	51.01	48.59	32.09	47	47	—	—	—
合計	**3.43**	**44.65**	／	**39.25**	**3,119**	**3,078**	**41**	**65**	**61.54**
非デフォルト	1.04	44.52	／	39.47	3,043	3,002	41	65	61.55
デフォルト	100.00	50.10	47.80	30.45	75	75	0	0	56.58

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.77**	**41.44**	／	**43.68**	**1,311**	**1,310**	**1**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.17	41.38	／	43.87	1,290	1,288	1	0	100.00
デフォルト	100.00	45.14	42.74	31.82	21	21	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.44**	**77.67**	／	**75.56**	**30**	**15**	**15**	**20**	**76.33**
非デフォルト	6.28	77.27	／	77.84	29	13	15	20	76.36
デフォルト	100.00	86.32	84.32	26.42	1	1	0	0	72.91
その他リテール向け	**3.54**	**45.53**	／	**32.99**	**1,467**	**1,461**	**5**	**5**	**100.00**
非デフォルト	0.81	45.37	／	32.86	1,426	1,421	5	5	100.00
デフォルト	100.00	50.85	48.02	37.59	40	40	—	—	—
合計	**3.26**	**43.97**	／	**38.45**	**2,809**	**2,786**	**22**	**26**	**81.93**
非デフォルト	1.03	43.83	／	38.52	2,746	2,723	22	26	81.98
デフォルト	100.00	49.69	47.02	35.41	63	63	0	0	72.91

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△5	△22
ソブリン向け	△135	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	△1
合計	**△140**	**△25**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比+114億円の△25億円となりました。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	797	430	△200	394	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	17	9	0	18	11	2
適格リボルビング型リテール向け	6	0	△1	8	4	3
その他リテール向け	27	0	△8	25	12	△1
合計	**860**	**332**	**△204**	**448**	**157**	**132**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	479	385	89	483	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	11	5	24	12	2
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	1
その他リテール向け	19	10	3	24	14	6
合計	**529**	**289**	**103**	**542**	**302**	**55**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	389	317	29	247	156	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	25	12	△3	22	14	1
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	6	3	0
その他リテール向け	34	20	0	33	20	0
合計	**459**	**224**	**28**	**312**	**62**	**△3**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	205	128	△5	161	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	20	13	0	18	11	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	32	20	0	28	16	△1
合計	**264**	**30**	**△140**	**213**	**131**	**△25**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,686	3,270	1,037	—	5,994	2,303	2,703	528	—	5,536
事業法人向け	1,686	3,108	627	—	5,422	2,303	2,588	521	—	5,413
ソブリン向け	—	162	409	—	572	—	115	7	—	122
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,686	3,270	1,037	—	5,994	2,303	2,703	528	—	5,536

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		28	19	48	25	23	48
金利関連取引		577	577	1,155	474	248	722
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**606**	**597**	**1,203**	**499**	**271**	**771**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	782	／	／	432
小計	③=①+②	／	／	**420**	／	／	**338**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	90	／	／	135
合計	③+④	／	／	**329**	／	／	**203**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	2	2	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成25年度 想定元本額	平成26年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	347	—	—	—	—	—	347
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**347**	—	—	—	—	—	**347**

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	282	—	—	—	—	—	282
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**282**	—	—	—	—	—	**282**

注) 1.「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	—	—	—	345
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	—	—	—	345
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	—	—	—	326
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	—	—	—	326
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		345	—	—	—	345	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	326	—	—	—	326	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	—	—	—	326	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		14	—	—	—	14	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	10	—	—	—	10	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		10	—	—	—	10	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	11	—	—	—	—	—	11

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	13	0	200	—	1	—	64	279
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	133	—	—	—	—	133
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	0	333	—	1	—	64	412
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	6	73	100	—	—	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	153	—	—	—	—	153
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	73	253	—	—	—	—	333
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	279	—	133	—	412	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		279	—	133	—	412	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	179	—	153	—	333	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		179	—	153	—	333	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	1	—	4	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
期末日	52	15
最大値	136	112
最小値	10	13
平均値	52	52
バックテスト超過回数	1回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
期末日	59	56
最大値	221	414
最小値	36	50
平均値	93	150

ストレスVARの手法

ストレスVAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	293	4,566	6.4%
平成27年3月末基準	379	5,116	7.4%
うち円金利の影響	130	／	／
ドル金利の影響	147	／	／
ユーロ金利の影響	100	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,084	2,084	2,714	2,714
上記以外の株式等エクスポージャー	156	／	130	／
合計	2,240	／	2,844	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	86	89	3	74	76	2

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	828	865	37	1,465	1,485	19

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD／LGD方式	246	2,854
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	583	974
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	2,038	／
合計	2,868	3,829

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成26年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,783,839
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		6,910,750
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		126,911
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		23,614
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,760,224
2.デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		16,740
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		36,788
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		15,425
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	68,954
3.レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		3,052
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	3,052
4.オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		637,819
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		364,578
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	273,241
5.連結レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	444,465
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	7,105,472
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.25%

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

372ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	11	428	428	318	109	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬109百万円(対象役員109百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は62百万円(対象役員62百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、215百万円(対象役員215百万円)です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		374,083	／	402,525	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／
2	うち利益剰余金の額		138,356	／	168,935	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		27,147	／	29,284	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		12,663	50,653	53,738	80,607
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	386,747	／	456,263	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		1,860	7,441	4,779	7,169
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		1,860	7,441	4,779	7,169
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△860	△3,440	△670	△1,005
12	適格引当金不足額		1,209	4,839	1,559	2,341
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		234	936	46	69
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		5,513	22,052	12,416	18,625
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		876	3,507	169	253
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		3,372	／	1,241	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	12,205	／	19,543	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	374,541	／	436,720	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	／	—	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		17	69	2	3
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		3,354	／	1,239	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		936	／	69	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,418	／	1,169	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	3,372	／	1,241	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	—	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	374,541	／	436,720	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		49,517	／	20,223	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		177	／	125	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		177	／	125	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		30,280	／	47,117	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		30,280	／	47,117	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	79,975	／	67,466	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		792	3,168	138	207
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,522	／	1,178	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		103	／	8	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,418	／	1,169	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	3,314	／	1,317	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	76,661	／	66,149	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	451,202	／	502,870	／
リスク・アセット		**（5）**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		38,324	／	26,405	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		7,441	／	7,169	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		22,052	／	18,625	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		8,831	／	609	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,536,177	／	2,600,920	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		14.76%	／	16.79%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.76%	／	16.79%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.79%	／	19.33%	／
調整項目に係る参考事項		**（6）**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		39,761	／	49,153	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		936	／	1,017	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		26,904	／	—	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**（7）**				
76	一般貸倒引当金の額		177	／	125	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		564	／	640	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,392	／	13,850	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**（8）**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		61,369	／	46,027	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度 公表貸借対照表	平成26年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,028,662	1,457,944		
コールローン	202,058	6,852		
買入金銭債権	57,591	48,713		
特定取引資産	60,918	67,185	6−a	
金銭の信託	1,513	3,415		
有価証券	1,837,573	1,887,153	6−b	
貸出金	3,137,852	3,068,451	6−c	
外国為替	1,580	7,088		
その他資産	88,917	79,017	6−d	
有形固定資産	26,384	26,561		
無形固定資産	14,444	17,624	2	
前払年金費用	42,803	45,785	3	
繰延税金資産	6,524	—	4−a	
支払承諾見返	40,151	41,828		
貸倒引当金	△12,709	△6,811		
投資損失引当金	△11	△1		
資産の部合計	**6,534,256**	**6,750,811**		
(負債の部)				
預金	2,192,012	2,637,041		
譲渡性預金	959,230	579,810		
コールマネー	996,045	1,072,860		
売現先勘定	10,291	12,022		
債券貸借取引受入担保金	446,947	436,750		
特定取引負債	61,320	63,242	6−e	
借用金	168,562	221,967	7−a	
外国為替	8	—		
社債	61,500	42,200	7−b	
信託勘定借	1,084,938	1,008,363		
その他負債	45,542	43,236	6−f	
賞与引当金	2,013	1,909		
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079		
繰延税金負債	—	22,342	4−b	
支払承諾	40,151	41,828		
負債の部合計	**6,069,708**	**6,184,654**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	138,356	168,935	1−c	
株主資本合計	**401,231**	**431,810**		
その他有価証券評価差額金	67,616	136,022		
繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	5	
評価・換算差額等合計	**63,316**	**134,345**		3
純資産の部合計	**464,548**	**566,156**		
負債及び純資産の部合計	**6,534,256**	**6,750,811**		

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	138,356	168,935	
	株主資本合計	**401,231**	**431,810**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	401,231	431,810	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	138,356	168,935	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2	無形固定資産	14,444	17,624	
	上記に係る税効果	△5,142	△5,675	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	9,301	11,949	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	前払年金費用	42,803	45,785	
	上記に係る税効果	△15,237	△14,742	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	前払年金費用の額	27,565	31,042	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4−a	繰延税金資産	6,524	—	
4−b	繰延税金負債	—	22,342	
	無形固定資産の税効果勘案分	5,142	5,675	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,237	14,742	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	26,904	—	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	26,904	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,300	△1,676	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6−a	特定取引資産	60,918	67,185	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	1,837,573	1,887,153	
6−c	貸出金	3,137,852	3,068,451	劣後ローン等を含む
6−d	その他資産	88,917	79,017	金融派生商品、出資金等を含む
6−e	特定取引負債	61,320	63,242	特定取引金融派生商品等を含む
6−f	その他負債	45,542	43,236	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,193	49,927	
18	普通株式等Tier1相当額	4,384	422	
39	その他Tier1相当額	86	5	
54	Tier2相当額	3,961	345	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,761	49,153	
	その他金融機関等（10%超出資）	936	1,017	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	936	1,017	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7−a	借用金	168,562	221,967	
7−b	社債	61,500	42,200	
	合計	**230,062**	**264,167**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**84,545**	**2,048**	**78,742**	**2,017**
内部格付手法	**84,093**	**1,996**	**78,230**	**1,966**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	29,336	878	30,921	797
事業法人向け（特定貸付債権）	3,083	203	2,737	121
ソブリン向け	31,422	40	33,563	37
金融機関等向け	5,351	51	1,446	25
リテール向け	3,113	144	2,805	126
居住用不動産向け	1,503	69	1,309	60
適格リボルビング型リテール向け	37	4	29	3
その他リテール向け	1,572	70	1,465	62
株式等	3,018	366	3,976	577
PD／LGD方式	305	31	3,011	325
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	582	154	964	252
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	2,129	181	／	／
信用リスク・アセットのみなし計算	756	181	1,026	199
購入債権	445	5	140	2
証券化	757	18	659	14
その他	6,806	104	953	64
標準的手法	**451**	**36**	**512**	**41**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	451	36	512	41
CVAリスク	／	**15**	／	**9**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**18**	／	**16**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**18**	／	**16**
オペレーショナル・リスク	／	**173**	／	**166**
先進的計測手法	／	**173**	／	**166**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**2,028**	／	**2,080**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**42,923**	**12,949**	**138**	**18,948**	**74,960**	**41,660**	**13,353**	**38**	**15,537**	**70,589**
海外	**2,192**	**5,267**	**143**	**15**	**7,618**	**1,010**	**4,754**	**115**	**73**	**5,954**
アジア	148	1	—	0	149	210	1	—	0	212
中南米	428	—	—	—	428	417	—	—	—	417
北米	104	3,461	54	1	3,622	103	2,791	37	5	2,938
東欧	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
西欧	1,298	1,804	88	13	3,204	32	1,960	77	67	2,138
その他の地域	213	—	—	0	213	246	—	—	0	247
合計	**45,116**	**18,217**	**281**	**18,963**	**82,578**	**42,670**	**18,107**	**154**	**15,610**	**76,543**
適用除外分	／	／	／	／	**451**	／	／	／	／	**512**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,822	1,239	—	108	8,170	6,387	1,556	—	74	8,018
建設業	705	96	—	0	801	587	124	—	—	711
不動産業	10,764	937	—	31	11,733	10,633	1,140	—	2	11,776
各種サービス業	787	38	—	2	828	856	41	—	0	898
卸売・小売業	1,811	151	—	9	1,972	2,202	177	—	6	2,386
金融・保険業	6,498	527	281	3,198	10,506	5,194	584	154	663	6,596
個人	1,734	—	—	1	1,736	1,490	—	—	1	1,492
その他の業種	9,388	5,745	0	6,808	21,942	9,748	5,415	0	953	16,117
日本国・日本銀行	6,603	9,480	—	8,803	24,886	5,571	9,065	—	13,909	28,545
合計	**45,116**	**18,217**	**281**	**18,963**	**82,578**	**42,670**	**18,107**	**154**	**15,610**	**76,543**
適用除外分	／	／	／	／	**451**	／	／	／	／	**512**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	16,472	205	0	12,054	28,733	13,770	5,215	0	14,571	33,558
1年以上3年未満	8,322	6,536	67	31	14,958	8,548	690	50	6	9,295
3年以上5年未満	7,569	3,764	49	9	11,392	7,371	3,402	28	—	10,803
5年以上	12,326	4,683	163	—	17,173	12,582	4,813	73	—	17,470
期間の定めのないもの等	425	3,027	—	6,868	10,321	396	3,985	—	1,033	5,415
合計	**45,116**	**18,217**	**281**	**18,963**	**82,578**	**42,670**	**18,107**	**154**	**15,610**	**76,543**
適用除外分	／	／	／	／	**451**	／	／	／	／	**512**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**311**	**5**	—	**5**	**322**	**272**	**26**	—	**3**	**302**
海外	**0**	—	—	—	**0**	**0**	—	—	—	**0**
アジア	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**311**	**5**	—	**5**	**322**	**272**	**26**	—	**3**	**302**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	94	4	—	0	99	145	26	—	0	172
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	141	0	—	1	142	67	0	—	0	68
各種サービス業	1	0	—	0	1	1	0	—	0	1
卸売・小売業	6	0	—	0	6	3	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	66	—	—	1	68	51	—	—	1	53
その他の業種	0	0	—	1	1	0	0	—	0	0
合計	**311**	**5**	—	**5**	**322**	**272**	**26**	—	**3**	**302**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	114	84
	当期増加額	84	54
	当期減少額	114	84
	期末残高	84	54
個別貸倒引当金	期首残高	53	42
	当期増加額	42	13
	当期減少額	53	42
	期末残高	42	13
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**168**	**127**
	当期増加額	**127**	**68**
	当期減少額	**168**	**127**
	期末残高	**127**	**68**

注) 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)−(a)	増減(c)−(b)
国内	**53**	**42**	**13**	**△11**	**△29**
製造業	5	0	1	△4	1
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	43	40	8	△3	△31
各種サービス業	0	—	1	△0	1
卸売・小売業	2	0	0	△2	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—
個人	1	1	1	△0	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**△0**	**—**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**53**	**42**	**13**	**△11**	**△29**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	2	—
建設業	—	—
不動産業	0	—
各種サービス業	0	—
卸売・小売業	0	—
金融・保険業	—	—
個人	—	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**3**	**0**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成25年度				平成26年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—	0	—	0	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	451	—	451	—	512	—	512	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		451	—	451	—	512	—	512	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	22	—
	90%	—	—
	95%	—	136
	115%	—	—
	120%	136	—
	140%	—	—
	250%	40	45
	デフォルト	—	—
合計		199	182

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	512	886
	400%	69	78
合計		582	964

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.46**	**33.69**	／	**34.58**	**32,497**	**27,417**	**5,079**	**3,947**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.10	35.84	／	26.45	24,116	19,909	4,207	3,167	75.00
非投資適格ゾーン	2.53	27.04	／	59.05	8,138	7,265	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.46	242	242	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.06**	／	**1.60**	**31,422**	**24,954**	**6,468**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.06	／	1.57	31,414	24,946	6,468	—	—
非投資適格ゾーン	0.71	38.23	／	90.10	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	51.03	46.78	56.35	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.23**	／	**11.71**	**5,520**	**3,896**	**1,624**	**53**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.23	／	10.58	5,430	3,806	1,624	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.24	38.23	／	79.52	90	90	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.18**	**90.00**	／	**127.31**	**305**	**305**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	110.36	271	271	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	90.00	／	262.67	34	34	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—	—
合計	**0.69**	**36.27**	／	**18.32**	**69,745**	**56,573**	**13,172**	**4,001**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.05	37.43	／	12.65	61,232	48,933	12,299	3,221	75.00
非投資適格ゾーン	2.51	27.43	／	60.14	8,270	7,397	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.47	242	242	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.00**	**33.81**	／	**30.54**	**33,583**	**27,577**	**6,006**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	35.87	／	24.89	26,229	20,815	5,413	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.39	26.55	／	51.59	7,141	6,548	592	433	75.00
デフォルト	100.00	23.03	21.54	19.77	213	213	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.48**	／	**1.39**	**33,563**	**27,991**	**5,571**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.48	／	1.37	33,554	27,983	5,571	—	—
非投資適格ゾーン	0.99	38.60	／	89.01	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.60**	／	**21.09**	**1,479**	**1,273**	**205**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	18.40	1,397	1,203	193	—	—
非投資適格ゾーン	1.05	38.60	／	66.67	82	70	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.07**	**90.00**	／	**135.25**	**3,011**	**3,011**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.89	2,646	2,646	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.96	90.00	／	241.70	338	338	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	26	26	—	—	—
合計	**0.52**	**38.46**	／	**21.09**	**71,637**	**59,853**	**11,783**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	39.55	／	15.95	63,827	52,648	11,178	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.36	29.53	／	60.28	7,570	6,965	605	433	75.00
デフォルト	100.00	30.53	29.21	151.11	240	240	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.76**	**42.10**	／	**43.54**	**1,503**	**1,503**	—	—	—
非デフォルト	1.14	42.06	／	43.81	1,479	1,479	—	—	—
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.69	24	24	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.35**	**78.34**	／	**80.61**	**37**	**20**	**17**	**42**	**40.51**
非デフォルト	5.65	78.52	／	81.54	36	19	17	42	40.46
デフォルト	100.00	72.25	68.56	48.89	1	1	0	0	56.58
その他リテール向け	**3.65**	**46.21**	／	**34.19**	**1,572**	**1,548**	**23**	**23**	**100.00**
非デフォルト	0.83	46.09	／	34.25	1,527	1,504	23	23	100.00
デフォルト	100.00	50.49	48.06	32.08	44	44	—	—	—
合計	**3.28**	**44.61**	／	**39.27**	**3,113**	**3,073**	**40**	**65**	**61.54**
非デフォルト	1.04	44.52	／	39.47	3,043	3,002	40	65	61.55
デフォルト	100.00	48.77	46.44	30.80	70	70	0	0	56.58

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.69**	**41.41**	／	**43.69**	**1,309**	**1,308**	**0**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.17	41.38	／	43.88	1,289	1,288	0	0	100.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.29**	**77.14**	／	**77.37**	**29**	**14**	**15**	**20**	**76.33**
非デフォルト	6.28	77.27	／	77.84	29	13	15	20	76.36
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.92	0	0	0	0	72.91
その他リテール向け	**3.44**	**45.51**	／	**32.99**	**1,465**	**1,460**	**5**	**5**	**100.00**
非デフォルト	0.81	45.37	／	32.86	1,426	1,421	5	5	100.00
デフォルト	100.00	50.46	47.62	37.63	38	38	—	—	—
合計	**3.14**	**43.93**	／	**38.46**	**2,805**	**2,783**	**21**	**26**	**81.93**
非デフォルト	1.03	43.84	／	38.51	2,745	2,723	21	26	81.98
デフォルト	100.00	48.45	45.74	35.91	59	59	0	0	72.91

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△5	△22
ソブリン向け	△135	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	△0	0
その他リテール向け	△0	0
合計	**△141**	**△22**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比＋118億円の△22億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	795	427	△200	393	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	0	15	14	△0
適格リボルビング型リテール向け	3	2	△0	4	4	0
その他リテール向け	20	17	△0	20	18	△0
合計	**843**	**354**	**△195**	**435**	**166**	**128**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	484	390	89	482	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	△0	20	20	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	△0	4	4	0
その他リテール向け	15	14	0	21	20	1
合計	**523**	**302**	**93**	**531**	**316**	**46**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	388	317	29	246	155	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	0	21	21	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	4	3	0
その他リテール向け	32	31	0	32	31	0
合計	**450**	**246**	**31**	**306**	**79**	**△4**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	206	129	△5	162	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	18	18	0	17	17	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	△0	2	2	0
その他リテール向け	31	29	△0	27	26	0
合計	**261**	**47**	**△141**	**210**	**148**	**△22**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,686	3,257	1,037	—	5,980	2,303	2,693	528	—	5,526
事業法人向け	1,686	3,094	627	—	5,408	2,303	2,578	521	—	5,403
ソブリン向け	—	162	409	—	572	—	115	7	—	122
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,686	3,257	1,037	—	5,980	2,303	2,693	528	—	5,526

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額	平成26年度 グロスの再構築コスト	平成26年度 グロスのアドオン	平成26年度 与信相当額
外国為替関連取引		—	—	—	—	—	—
金利関連取引		577	577	1,155	474	248	722
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**577**	**577**	**1,155**	**474**	**248**	**722**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	782	／	／	432
小計	③=①+②	／	／	**372**	／	／	**290**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	90	／	／	135
合計	③+④	／	／	**281**	／	／	**154**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額	平成26年度 グロスの再構築コスト	平成26年度 グロスのアドオン	平成26年度 与信相当額
長期決済期間取引	—	2	2	—	—	—

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成25年度 想定元本額	平成26年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	347	—	—	—	—	—	347
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	347	—	—	—	—	—	347

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	282	—	—	—	—	—	282
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	282	—	—	—	—	—	282

注) 1.「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	—	—	—	345
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	—	—	—	345
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	—	—	—	326
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	—	—	—	326
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		345	—	—	—	345	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	326	—	—	—	326	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	—	—	—	326	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		14	—	—	—	14	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	11	—	—	—	11	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		11	—	—	—	11	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	11	—	—	—	—	—	11

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	13	0	200	—	1	—	64	279
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	133	—	—	—	—	133
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	0	333	—	1	—	64	412
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	6	73	100	—	—	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	153	—	—	—	—	153
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	73	253	—	—	—	—	333
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	279	—	133	—	412	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		279	—	133	—	412	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	179	—	153	—	333	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		179	—	153	—	333	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	1	—	4	—

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
期末日	52	15
最大値	136	112
最小値	10	13
平均値	52	52
バックテスト超過回数	1回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
期末日	59	56
最大値	221	414
最小値	36	50
平均値	93	150

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	293	4,512	6.5%
平成27年3月末基準	379	5,028	7.5%
うち円金利の影響	130	／	／
ドル金利の影響	147	／	／
ユーロ金利の影響	100	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,077	2,077	2,705	2,705
上記以外の株式等エクスポージャー	312	／	286	／
合計	2,390	／	2,991	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	86	89	3	74	76	2

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	823	860	37	1,456	1,476	19

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD／LGD方式	305	3,011
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	582	964
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	2,129	／
合計	3,018	3,976

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	11	428	428	318	109	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬109百万円(対象役員109百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は62百万円(対象役員62百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、215百万円(対象役員215百万円)です。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・コミュニケーション部
〒100-8176
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(5224)1111(代表)
http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html

みずほ銀行
コーポレート・コミュニケーション部
〒100-8176
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(3214)1111(代表)
http://www.mizuhobank.co.jp/index.html

みずほ信託銀行
経営企画部
〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
http://www.mizuho-tb.co.jp/index.html

MIZUHO